

令 和 7 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 書

一 般 会 計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

公 営 企 業 会 計

令和7年度 主要な施策の成果説明書

目 次

一	般	会	計	1						
			概要	1						
			決算状況	4						
総	務	部		9						
	庶務課/企画財政課/税務課/情報交通課/危機管理課/ 八坂支所/美麻支所									
民	生	部		69						
	市民課/生活環境課/福祉課/子育て支援課									
地	域	振	興	部	131					
	まちづくり産業課/産業立地戦略室/観光文化課/農林水産課									
建	設	水	道	部	173					
	建設課/上下水道課									
教	育	委	員	会	207					
	学校教育課/生涯学習課/スポーツ課/国民スポーツ大会準備室/ 山岳博物館									
国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	267
公	営	企	業	会	計	273				

主要な施策の成果「事業別一覧表」

一般会計

No.	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
1	2	総務費	1	1	職員研修事業	庶務課	9
2	2	総務費	1	8	市民活動促進事業	庶務課	11
3	2	総務費	1	8	ひとが輝くまちづくり事業	庶務課	13
4	2	総務費	1	1	人権政策費	庶務課	15
5	2	総務費	1	10	男女共同参画推進費	庶務課	17
6	2	総務費	1	3	アルプス囲碁村推進事業	企画財政課	19
7	2	総務費	1	3	ふるさと応援団事業	企画財政課	21
8	2	総務費	1	3	S D G s 推進事業	企画財政課	23
9	2	総務費	2	1	賦課徴収費	税務課	25
10	9	消防費	1	2	消防団運営経費	危機管理課	27
11	9	消防費	1	3	消防施設整備事業	危機管理課	29
12	9	消防費	1	5	防災対策一般経費	危機管理課	31
13	9	消防費	1	5	防災施設整備事業	危機管理課	33
14	2	総務費	1	2	広聴広報事業	情報交通課	35
15	2	総務費	1	9	D X 推進事業	情報交通課	37
16	2	総務費	1	9	電算処理委託事業	情報交通課	39
17	2	総務費	1	9	八坂・美麻C A T V 網光化対策事業	情報交通課	41
18	2	総務費	1	9	ケーブルテレビ運営事業	情報交通課	43
19	2	総務費	1	6	市民バス運行事業	情報交通課	45
20	2	総務費	1	6	公共交通対策事業	情報交通課	47
21	2	総務費	1	11	八坂地域振興事業	八坂支所	49
22	7	商工費	1	3	八坂観光施設管理費	八坂支所	51
23	2	総務費	1	11	八坂定住促進事業	八坂支所	53
24	2	総務費	1	11	明日香荘管理運営費	八坂支所	55
25	2	総務費	1	12	美麻地域振興事業	美麻支所	57
26	2	総務費	1	12	メンドシーノ交流事業	美麻支所	59
27	2	総務費	1	12	美麻定住促進事業	美麻支所	61
28	2	総務費	1	12	ぽかぽかランド美麻管理運営費	美麻支所	63
29	6	農林水産業費	1	5	ふたえ市民農園管理費	美麻支所	65
30	6	農林水産業費	1	5	おおしお市民農園管理費	美麻支所	67
32	4	衛生費	1	1	後期高齢者健診事業	市民課	69
34	4	衛生費	1	3	母子保健事業	市民課	71
35	4	衛生費	1	4	健康増進事業	市民課	73
36	4	衛生費	1	4	がん検診事業	市民課	75
37	4	衛生費	1	4	精神保健事業	市民課	77
38	4	衛生費	1	2	予防接種費	市民課	79
39	4	衛生費	2	4	生ごみ等資源化推進事業	生活環境課	81

No.	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
40	4	衛生費	3	1	環境調査事業	生活環境課	83
41	4	衛生費	3	1	環境保全事業	生活環境課	85
42	4	衛生費	3	1	自然エネルギー活用推進事業	生活環境課	87
43	3	民生費	1	1	総合福祉センター管理事業	福祉課	89
44	3	民生費	1	1	市社会福祉協議会助成事業	福祉課	91
45	3	民生費	1	2	その他障害者福祉サービス事業	福祉課	93
46	3	民生費	1	3	高齢者福祉一般経費	福祉課	95
47	3	民生費	1	3	高齢者福祉事業費	福祉課	97
48	3	民生費	1	7	介護予防包括的支援事業	福祉課	99
49	3	民生費	1	7	通所型介護予防事業	福祉課	101
50	3	民生費	1	7	訪問型介護予防事業	福祉課	103
51	3	民生費	1	7	介護予防普及啓発事業	福祉課	105
52	3	民生費	1	7	家族介護支援事業	福祉課	107
53	3	民生費	1	7	成年後見制度支援事業	福祉課	109
54	3	民生費	1	7	地域自立生活支援事業	福祉課	111
55	3	民生費	1	7	地域包括ケア実践事業	福祉課	113
56	3	民生費	1	7	認知症総合支援事業	福祉課	115
57	3	民生費	2	1	子育て応援一般経費	子育て支援課	117
58	3	民生費	2	1	児童福祉扶助費	子育て支援課	119
59	3	民生費	2	1	子育て支援等総合相談事業	子育て支援課	121
60	3	民生費	2	1	療育事業	子育て支援課	123
61	3	民生費	2	2	児童クラブ運営事業	子育て支援課	125
62	3	民生費	2	1	病児・病後児保育事業	子育て支援課	127
63	3	民生費	2	3	保育所管理運営事業	子育て支援課	129
64	5	労働費	1	1	創業支援事業	まちづくり産業課	131
65	7	商工費	1	1	中小企業支援事業	まちづくり産業課	133
66	7	商工費	1	1	特産品振興事業	まちづくり産業課	135
67	7	商工費	1	1	中心市街地活性化事業	まちづくり産業課	137
68	2	総務費	1	3	定住促進事業	まちづくり産業課	139
69	6	農林水産業費	1	3	農業マーケティング事業	農林水産課	141
70	6	農林水産業費	1	3	有害鳥獣対策事業	農林水産課	143
71	6	農林水産業費	3	1	農業振興一般経費	農林水産課	145
72	6	農林水産業費	3	1	森林環境譲与税事業	農林水産課	147
73	6	農林水産業費	1	3	中山間地域等直接支払事業	農林水産課	149
74	6	農林水産業費	1	3	多面的機能支払事業	農林水産課	151
75	6	農林水産業費	1	3	園芸振興事業	農林水産課	153
76	7	商工費	1	2	工業振興・企業誘致事業	産業立地戦略室	155
77	7	商工費	1	2	工場等誘致振興助成事業	産業立地戦略室	157

No.	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
78	7	商工費	1	3	観光資源活用事業	観光文化課	159
79	7	商工費	1	3	2次交通対策事業	観光文化課	161
80	7	商工費	1	3	仁科三湖振興事業	観光文化課	163
81	7	商工費	1	3	広域観光推進事業	観光文化課	165
82	7	商工費	1	3	山岳観光推進事業	観光文化課	167
83	7	商工費	1	3	滞在型観光推進事業	観光文化課	169
84	2	総務費	1	13	芸術文化振興事業	観光文化課	171
85	8	土木費	4	1	おたんじょ桜事業	建設課	173
86	8	土木費	4	2	街なみ環境整備事業	建設課	175
87	8	土木費	4	2	コンパクトシティ形成事業	建設課	177
88	8	土木費	4	3	まちなかの緑地整備事業	建設課	179
89	8	土木費	2	4	雪害対策事業	建設課	181
90	8	土木費	4	3	公園管理事業	建設課	183
91	6	農林水産業費	2	1	農業用施設管理事業	建設課	185
92	8	土木費	2	2	道路維持管理事業	建設課	187
93	8	土木費	2	2	交通安全施設整備事業	建設課	189
94	8	土木費	2	3	道路新設改良事業	建設課	191
95	8	土木費	3	1	水路維持改良事業	建設課	195
96	8	土木費	4	3	仁科三湖周辺整備事業	建設課	193
97	8	土木費	4	4	住宅・建築物耐震化推進事業	建設課	197
98	8	土木費	4	4	ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業	建設課	199
99	8	土木費	5	1	住宅管理費	建設課	201
101	7	商工費	1	4	温泉供給事業	上下水道課	203
105	4	衛生費	2	1	合併処理浄化槽設置推進事業	上下水道課	205
106	10	教育費	1	2	奨学金事業	学校教育課	207
107	10	教育費	1	2	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	209
108	10	教育費	1	2	I C T活用推進事業	学校教育課	211
109	10	教育費	2	2	小学校教育振興一般経費	学校教育課	213
110	10	教育費	3	2	中学校教育振興一般経費	学校教育課	215
111	10	教育費	2	3	小学校再編環境整備事業	学校教育課	217
112	10	教育費	4	1	エネルギー博物館運営費助成事業	生涯学習課	219
113	10	教育費	4	1	公民館分館整備助成事業	生涯学習課	221
114	10	教育費	4	2	補導見守り・環境整備事業	生涯学習課	223
115	10	教育費	4	2	青少年育成事業	生涯学習課	225
116	10	教育費	4	6	文化財保護一般経費	生涯学習課	227
117	10	教育費	4	1	人権教育推進事業	生涯学習課	229
118	10	教育費	4	3	大町公民館活動費	生涯学習課	231
119	10	教育費	4	5	文化会館公演事業	生涯学習課	233

No.	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
120	10	教育費	4	3	平公民館活動費	生涯学習課	235
121	5	労働費	1	2	女性未来館ピュア運営事業	生涯学習課	237
122	10	教育費	4	3	常盤公民館活動費	生涯学習課	239
123	10	教育費	4	3	社公民館活動費	生涯学習課	241
124	10	教育費	1	2	山村留学支援事業	生涯学習課	243
125	10	教育費	4	3	八坂公民館活動費	生涯学習課	245
126	10	教育費	4	3	美麻公民館活動費	生涯学習課	247
127	10	教育費	4	4	図書資料購入事業	生涯学習課	249
128	10	教育費	5	1	体育大会運営事業	スポーツ課	251
129	10	教育費	5	1	スポーツ振興事業	スポーツ課	253
130	10	教育費	5	2	体育施設整備事業	スポーツ課	255
131	10	教育費	5	2	国民スポーツ大会施設整備事業	国民スポーツ大会準備室	257
132	10	教育費	6	1	山岳博物館教育普及事業	山岳博物館	259
133	10	教育費	6	1	山岳博物館調査研究事業	山岳博物館	261
134	10	教育費	6	1	動植物飼育栽培繁殖事業	山岳博物館	263
135	10	教育費	6	1	ライチョウ飼育事業	山岳博物館	265

国民健康保険特別会計

No.	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
33	6	保健事業費	1	1	特定健診・保健指導事業	市民課	271

公営企業会計

No.	款	会計名	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
100	1	温泉引湯事業	1	1	温泉引湯事業	上下水道課	273
102	1	水道事業	1	1	水道事業	上下水道課	275
103	1	公共下水道事業	2	1	公共下水道事業	上下水道課	277
104	1	農業集落排水事業	2	1	農業集落排水事業	上下水道課	279

※ 公営企業会計における施策詳細は、各決算書の事業報告書をご覧ください。

一 般 会 計

はじめに

【令和7年度の経済動向】

国における令和7年度の経済状況は、雇用・所得環境の改善や高水準の企業収益を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。賃上げ率が2年連続で5%を上回り、設備投資も堅調に推移するなど、「賃金と投資が牽引する成長型経済」への移行が進む一方、食料品やエネルギー価格の上昇が家計や企業活動に影響を及ぼし、個人消費には一部弱い動きも見られる現状等を踏まえ、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策を策定し、総合経済対策の効果を広く波及させていく取組みが進められました。

県内の経済状況は、令和8年4月の景気動向によると、エネルギー・原材料価格高騰等の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、一部で持ち直しの動きが見られます。製造業の業況は、自動車関連の受注、生産が低調に推移した一方、電機・電子や一般機械でAI向け半導体関連の受注、生産は増加しました。また精密等その他の業種が好調に推移していることから、全体では16期ぶりにプラス水準となりました。非製造業では、国内客を中心とした観光需要が底堅く推移していることや、DX化、省力化に向けたIT投資需要が堅調であることなどを背景に、宿泊業、情報サービス業でプラス水準となった一方で、中東情勢の影響による物価高騰等を背景に、原材料費やエネルギーコスト、人件費の上昇による経費増加が続き、建設業、卸売業、飲食業で業況が悪化し、非製造業全体では4期連続でマイナス水準となりました。

当市では、北アルプスをはじめとする豊かな自然や地域資源を活かした観光振興や地域経済の活性化に取り組むとともに、物価高騰の影響を受ける市民生活や事業者への支援、安全・安心な暮らしの確保に努めました。また、人口減少・少子高齢化への対応や、デジタル技術を活用したポータルアプリの導入や行政サービスの充実など、持続可能なまちづくりに向けた取組を着実に推進しました。

景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価高や人手不足など地域を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。今後も市民ニーズを的確に捉え、安全・安心な暮らしと持続可能な地域社会の実現に向けた取組を進めていくことが求められています。

以下、令和7年度の主要な施策の成果について報告いたします。

決算の概要

令和7年度一般会計決算は、歳入総額 20,766,261,439 円、歳出総額 20,084,817,047 円、差し引き形式収支は 681,444,392 円となりました。

このうち翌年度に繰り越すべき財源 137,921,000 円を差し引いた実質収支は 543,523,392 円の黒字となっています。

【 歳 入 】

歳入では、市税の収入済額は 4,657,741,296 円で、前年度比 7.0%増、305,593,215 円の増収となっています。物価等高騰の影響はあるものの、最低賃金の引上げをはじめ、賃金水準の改善や企業の業績も回復傾向にあるため、法人税を中心に市民税も増収となっています。一方で、たばこ税は電子タバコの普及等により減収となっています。

地方譲与税は 226,884,000 円で、森林環境譲与税の増額により 1.7%の増、地方消費税交付金は 742,270,000 円で、消費等が回復傾向にあり 8.0%の増、地方特例交付金は住民税の定額減税に伴う減収対応の大幅な縮小により 87.5%減となる 15,365,000 円となっています。

地方交付税は 6,476,862,000 円で 0.5%減となっています。その内訳は、普通交付税が、交付税に算入される公債費の減等による基準財政需要額の減や、市税等の増による基準財政収入額の増により 1.6%減の 5,218,243,000 円、特別交付税が連携自立圏事業の新規算入や地震・豪雨等災害経費の増などにより 4.4%増の 1,258,619,000 円であります。使用料及び手数料は、施設入園者数減及び県の多子世帯や低所得世帯の無償化等の制度による保育所使用料減免対象世帯の増等により、1.8%減の 264,977,481 円となっています。

国庫支出金は 2,506,044,374 円で、令和 6 年 10 月に拡充された児童手当の通年支給による児童手当負担金や、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、小学校再編環境整備事業に伴う公立学校整備事業補助金の増等により 32.4%増となっています。財産収入は 26.9%増の 45,490,761 円で、主な要因は八坂地区の定住促進住宅や、市営住宅譲渡に係る建物売買などの売払い収入であります。

繰入金は 403,577,044 円で、広域ごみ処理費用負担金等に活用した地域振興基金 100,000,000 円などが主なもので 46.3%減、繰越金は 512,330,882 円で 8.9%増となっています。

市債は 1,646,900,000 円で 89.7%増、文化会館照明 LED 化事業などに活用した脱炭素化推進事業債 319,800,000 円、学校再編環境整備事業などに活用した過疎対策事業債 1,237,900,000 円などが主なものであります。

【 歳 出 】

歳出で主なものは、総務費では脱炭素社会への取組みとして本庁舎照明 LED 化事業に 155,267,222 円、市民バス運行事業に 104,522,155 円、市公式ポータルアプリ構築業務などの DX 推進事業に 65,523,079 円、地方公共団体情報化システムの標準化対応などの電算処理委託業務に 133,936,891 円、明日香荘やぽかぽかランド美麻の管理運営事業合わせて 43,470,462 円などの事業を実施しました。このほか、定額減税による調整給付金事業は 87,674,968 円となりました。

民生費では、児童手当給付が令和 6 年 10 月から開始された高校生への支給拡大や

所得上限の撤廃、第3子への支給額増額による通年支給などにより 384,713,067 円、障害者自立支援給付事業に 669,079,584 円、福祉医療費の給付に 190,509,016 円、認定こども園改築整備への補助等に 219,680,008 円などの事業を実施しました。このほか、物価高騰による低所得者支援及びこども加算の給付金事業は併せて 180,150,000 円となりました。

衛生費では、北アルプスエコパークの運転費用など広域ごみ処理に係る負担金に 458,067,000 円、病院事業会計への繰出金は重点支援地方交付金を活用した光熱費価格高騰支援と併せて 900,000,000 円、国民健康保険特別会計直診勘定運営費への繰出金に 77,436,053 円のほか、妊婦のための支援給付交付金事業に 9,518,898 円などの事業を実施しました。

農林水産業費では、農業者担い手確保をはじめ、農業マーケティングによる販売促進、中山間地域の農地保全や多面的機能の維持増進など農業振興事業に 315,418,321 円、遊休荒廃農地等の地域資源を活用し、地域振興及び活性化を図る市民農園に 30,150,360 円などの事業を実施しました。このほか、森林環境譲与税事業では森林づくり事業補助金を拡充するなど森林整備を進めながら基金積立を含め 79,162,812 円となりました。

商工費では、中小企業支援として、引き続きコロナ禍後の景気回復や物価高騰支援を図るため、市制度融資資金の原資預託金 650,000,000 円をはじめ、県・市制度資金保証料補給金 22,764,788 円や制度融資資金利子補給金として 416,856 円の補助などの事業を実施しました。また、市民の物価高騰に対する生活支援として、重点支援地方交付金を活用し、市内での消費喚起を促すため、プレミアム付大町商品券事業 69,424,728 円を実施しました。

土木費では、交通事故防止や安全確保、施設の長寿命化のための交通安全施設の整備や道路維持管理に繰越事業を含め 263,504,421 円、緊急車両の通行確保や利便性の向上のための道路新設改良に 30,451,159 円、雪害対策経費に 226,262,441 円などの事業を実施し、建築費では、住宅・建築物の耐震化推進事業やゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業に繰越事業を併せて 50,214,000 円などの事業を実施しました。

消防費では、常備消防への負担金 382,393,000 円、高性能防火衣更新整備など消防団の機能充実に係る運営費に 65,613,047 円などを実施し、さらに、県衛星系防災行政無線やJアラート機器更新など、災害に対する市民生活の安全の確保を図るとともに、安心して暮らせるまちを実現するための事業に取り組みました。

教育費では、学校再編による旧第一中学校大規模改修工事や南小学校体育館床改修など小学校再編環境整備事業として 1,051,395,255 円、教育環境の充実を図るため山村留学支援事業に 24,050,770 円、学校給食事業に 134,026,578 円などの事業を実施したほか、生涯学習、スポーツ振興の分野では体育施設整備事業等として陸上競技場・サッカー場改修に 372,175,700 円、文化会館大ホール等の照明設備LED化工事に 172,847,600 円など施設整備を実施しました。

公債費は前年度比 2.8%、40,682,367 円減の 1,405,563,003 円となりました。内訳は、償還元金が 1,358,744,647 円、償還利子が 46,818,356 円となっています。

一般会計決算対前年度比較

歳入

(単位：円)

款	項	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度差額	増減率 (%)
1	市税	4,657,741,296	4,352,148,081	305,593,215	7.0
	1 市民税	1,741,258,866	1,450,509,249	290,749,617	20.0
	2 固定資産税	2,471,002,532	2,451,295,567	19,706,965	0.8
	3 軽自動車税	128,117,253	124,041,481	4,075,772	3.3
	4 市たばこ税	174,091,493	183,691,996	-9,600,503	-5.2
	5 入湯税	49,741,550	48,080,550	1,661,000	3.5
	6 都市計画税	93,529,602	94,529,238	-999,636	-1.1
2	地方譲与税	226,884,000	223,151,000	3,733,000	1.7
	1 地方揮発油譲与税	41,950,000	44,313,000	-2,363,000	-5.3
	2 自動車重量譲与税	139,385,000	135,613,000	3,772,000	2.8
	3 地方道路譲与税	0	0	0	-
	4 森林環境譲与税	45,549,000	43,225,000	2,324,000	5.4
3	1 利子割交付金	5,645,000	1,237,000	4,408,000	356.3
4	1 配当割交付金	23,049,000	22,264,000	785,000	3.5
5	1 株式等譲渡所得割交付金	35,715,000	29,620,000	6,095,000	20.6
6	1 法人事業税交付金	68,687,000	64,914,000	3,773,000	5.8
7	1 地方消費税交付金	742,270,000	687,341,000	54,929,000	8.0
8	1 ゴルフ場利用税交付金	2,105,950	2,361,100	-255,150	-10.8
9	1 環境性能割交付金	20,186,000	20,575,000	-389,000	-1.9
10	地方特例交付金	15,365,000	123,235,000	-107,870,000	-87.5
	1 地方特例交付金	15,365,000	123,235,000	-107,870,000	-87.5
11	1 地方交付税	6,476,862,000	6,507,267,000	-30,405,000	-0.5
12	1 交通安全対策特別交付金	1,863,000	2,053,000	-190,000	-9.3
13	分担金及び負担金	85,487,310	68,623,945	16,863,365	24.6
	2 負担金	85,487,310	68,623,945	16,863,365	24.6
14	使用料及び手数料	264,977,481	269,911,572	-4,934,091	-1.8
	1 使用料	229,212,457	233,366,844	-4,154,387	-1.8
	2 手数料	35,765,024	36,544,728	-779,704	-2.1
15	国庫支出金	2,506,044,374	1,892,231,704	613,812,670	32.4
	1 国庫負担金	1,150,017,175	996,502,763	153,514,412	15.4
	2 国庫補助金	1,345,903,061	885,583,106	460,319,955	52.0
	3 国庫委託金	10,124,138	10,145,835	-21,697	-0.2
16	県支出金	1,207,621,087	1,008,910,766	198,710,321	19.7
	1 県負担金	478,870,658	487,218,673	-8,348,015	-1.7
	2 県補助金	622,468,997	449,624,965	172,844,032	38.4
	3 県委託金	106,281,432	72,067,128	34,214,304	47.5
17	財産収入	45,490,761	35,850,298	9,640,463	26.9
	1 財産運用収入	31,206,646	25,731,574	5,475,072	21.3
	2 財産売却収入	14,284,115	10,118,724	4,165,391	41.2
18	1 寄附金	266,766,761	193,174,997	73,591,764	38.1
19	1 繰入金	403,577,044	751,510,000	-347,932,956	-46.3
20	1 繰越金	512,330,882	470,551,278	41,779,604	8.9
21	諸収入	1,550,692,493	1,518,516,602	32,175,891	2.1
	1 延滞金加算金及び過料	2,974,946	3,887,003	-912,057	-23.5
	3 貸付金元利収入	806,344,177	806,737,376	-393,199	-0.0
	4 受託事業収入	148,259,067	134,095,279	14,163,788	10.6
	5 雑入	593,114,303	573,796,944	19,317,359	3.4
22	1 市債	1,646,900,000	868,111,000	778,789,000	89.7
	合計	20,766,261,439	19,113,558,343	1,652,703,096	8.6

歳出（目的別）

（単位：円）

款 項		令和 7 年度 支出済額	令和 6 年度 支出済額	前年度差額	増減率 (%)
1	議会費	153,993,339	152,686,403	1,306,936	0.9
1	議会費	153,993,339	152,686,403	1,306,936	0.9
2	総務費	4,249,717,276	4,345,324,871	-95,607,595	-2.2
1	総務管理費	3,859,849,586	3,914,495,892	-54,646,306	-1.4
2	徴税費	278,901,388	358,656,972	-79,755,584	-22.2
3	戸籍住民基本台帳費	36,444,503	33,791,455	2,653,048	7.9
4	選挙費	52,901,476	26,696,420	26,205,056	98.2
5	統計調査費	19,161,455	9,293,366	9,868,089	106.2
6	監査委員費	2,458,868	2,390,766	68,102	2.8
3	民生費	4,966,692,845	4,519,012,169	447,680,676	9.9
1	社会福祉費	2,787,244,295	2,749,714,810	37,529,485	1.4
2	児童福祉費	1,909,786,753	1,488,254,578	421,532,175	28.3
3	生活保護費	269,551,797	281,042,781	-11,490,984	-4.1
4	災害救助費	110,000	0	110,000	皆増
4	衛生費	2,331,452,083	2,568,189,148	-236,737,065	-9.2
1	保健衛生費	1,509,430,978	1,739,014,471	-229,583,493	-13.2
2	清掃費	773,223,339	779,170,480	-5,947,141	-0.8
3	環境保全費	48,797,766	50,004,197	-1,206,431	-2.4
5	労働費	119,319,040	116,566,919	2,752,121	2.4
1	労働諸費	119,319,040	116,566,919	2,752,121	2.4
6	農林水産業費	910,584,862	673,997,913	236,586,949	35.1
1	農業費	614,004,015	381,701,500	232,302,515	60.9
2	耕地整備事業費	179,014,080	186,378,832	-7,364,752	-4.0
3	林業費	105,638,272	96,434,070	9,204,202	9.5
4	水利対策費	11,928,495	9,483,511	2,444,984	25.8
7	商工費	1,195,002,298	1,257,980,069	-62,977,771	-5.0
1	商工費	1,195,002,298	1,257,980,069	-62,977,771	-5.0
8	土木費	1,441,747,590	1,571,570,018	-129,822,428	-8.3
1	土木管理費	34,402,654	33,372,700	1,029,954	3.1
2	道路橋梁費	605,458,241	776,262,229	-170,803,988	-22.0
3	河川費	19,751,438	17,458,268	2,293,170	13.1
4	都市計画費	721,634,490	695,229,410	26,405,080	3.8
5	住宅費	60,500,767	49,247,411	11,253,356	22.9
9	消防費	539,173,921	511,718,021	27,455,900	5.4
1	消防費	539,173,921	511,718,021	27,455,900	5.4
10	教育費	2,771,570,790	1,379,548,560	1,392,022,230	100.9
1	教育総務費	156,716,767	146,734,536	9,982,231	6.8
2	小学校費	1,328,990,416	436,458,070	892,532,346	204.5
3	中学校費	86,984,997	84,833,333	2,151,664	2.5
4	社会教育費	442,122,802	289,766,443	152,356,359	52.6
5	保健体育費	699,722,406	347,545,697	352,176,709	101.3
6	山岳博物館費	57,033,402	74,210,481	-17,177,079	-23.1
11	災害復旧費	0	58,388,000	-58,388,000	皆減
1	農林施設等災害復旧費	0	58,388,000	-58,388,000	皆減
2	土木施設等災害復旧費	0	0	0	-
12	公債費	1,405,563,003	1,446,245,370	-40,682,367	-2.8
1	公債費	1,405,563,003	1,446,245,370	-40,682,367	-2.8
13	予備費	0	0	0	-
1	予備費	0	0	0	-
合計		20,084,817,047	18,601,227,461	1,483,589,586	8.0

歳出（性質別）

（単位：千円）

	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度差額	増減率 (%)
人件費	3,678,847	3,514,937	163,910	4.7
扶助費	2,386,747	2,644,661	-257,914	-9.8
公債費	1,405,563	1,446,245	-40,682	-2.8
物件費	2,713,256	2,213,466	499,790	22.6
維持補修費	438,380	606,251	-167,871	-27.7
補助費等	4,288,678	4,001,305	287,373	7.2
うち一部事務組合に対するもの	1,005,859	980,458	25,401	2.6
繰出金	1,351,975	1,312,260	39,715	3.0
積立金	468,484	312,822	155,662	49.8
投資・出資・貸付金	755,359	755,588	-229	-0.0
投資的経費	2,597,528	1,793,693	803,835	44.8
普通建設事業費	2,586,512	1,735,305	851,207	49.1
補助事業費	1,790,191	958,756	831,435	86.7
単独事業費	796,321	776,549	19,772	2.5
災害復旧費	11,016	58,388	-47,372	-81.1
合計	20,084,817	18,601,228	1,483,589	8.0

一 般 会 計 決 算 比 較

歳入

款		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1	市税	4,657,741,296	4,352,148,081	4,407,018,578	4,277,887,784
2	地方譲与税	226,884,000	223,151,000	213,045,000	211,590,000
3	利子割交付金	5,645,000	1,237,000	907,000	1,136,000
4	配当割交付金	23,049,000	22,264,000	16,631,000	13,731,000
5	株式等譲渡所得割交付金	35,715,000	29,620,000	16,523,000	9,903,000
6	法人事業税交付金	68,687,000	64,914,000	60,000,000	74,139,000
7	地方消費税交付金	742,270,000	687,341,000	687,887,000	713,412,000
8	ゴルフ場利用税交付金	2,105,950	2,361,100	1,569,925	1,705,900
9	環境性能割交付金	20,186,000	20,575,000	16,230,000	12,952,000
10	地方特例交付金	15,365,000	123,235,000	19,554,000	18,805,000
11	地方交付税	6,476,862,000	6,507,267,000	6,198,911,000	6,244,232,000
12	交通安全対策特別交付金	1,863,000	2,053,000	2,283,000	2,532,000
13	分担金及び負担金	85,487,310	68,623,945	71,163,726	62,773,156
14	使用料及び手数料	264,977,481	269,911,572	279,403,988	270,539,582
15	国庫支出金	2,506,044,374	1,892,231,704	1,742,739,568	2,208,927,147
16	県支出金	1,207,621,087	1,008,910,766	991,008,952	1,072,111,221
17	財産収入	45,490,761	35,850,298	27,052,678	31,228,637
18	寄附金	266,766,761	193,174,997	172,159,989	133,843,921
19	繰入金	403,577,044	751,510,000	673,204,000	255,656,000
20	繰越金	512,330,882	470,551,278	811,340,394	995,046,585
21	諸収入	1,550,692,493	1,518,516,602	1,449,655,759	1,411,396,572
22	市債	1,646,900,000	868,111,000	760,156,000	492,543,000
	合 計	20,766,261,439	19,113,558,343	18,618,444,557	18,516,091,505

歳出（目的別）

款		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1	議会費	153,993,339	152,686,403	145,661,025	144,751,997
2	総務費	4,249,717,276	4,345,324,871	3,576,355,532	3,186,209,903
3	民生費	4,966,692,845	4,519,012,169	4,516,602,952	4,573,717,193
4	衛生費	2,331,452,083	2,568,189,148	2,802,627,535	2,262,231,687
5	労働費	119,319,040	116,566,919	122,082,762	126,196,173
6	農林水産業費	910,584,862	673,997,913	705,200,631	623,654,631
7	商工費	1,195,002,298	1,257,980,069	1,516,040,279	1,785,596,549
8	土木費	1,441,747,590	1,571,570,018	1,541,665,035	1,404,753,579
9	消防費	539,173,921	511,718,021	513,178,325	517,269,461
10	教育費	2,771,570,790	1,379,548,560	1,226,422,912	1,493,590,798
11	災害復旧費	0	58,388,000	32,639,150	13,433,250
12	公債費	1,405,563,003	1,446,245,370	1,449,417,141	1,573,345,890
13	予備費	0	0	0	0
	合 計	20,084,817,047	18,601,227,461	18,147,893,279	17,704,751,111

歳出（性質別）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
人件費	3,678,847	3,514,937	3,228,765	3,215,734
扶助費	2,386,747	2,644,661	2,503,535	2,448,843
公債費	1,405,563	1,446,245	1,449,417	1,573,346
物件費	2,713,256	2,213,466	2,356,004	2,453,481
維持補修費	438,380	606,251	582,902	456,554
補助費等	4,288,678	4,001,305	4,126,724	3,986,478
繰出金	1,351,975	1,312,260	1,525,094	1,310,135
積立金	468,484	312,822	524,583	418,728
投資・出資・貸付金	755,359	755,588	755,244	755,085
投資的経費	2,597,528	1,793,693	1,095,625	1,086,367
合 計	20,084,817	18,601,228	18,147,893	17,704,751

他会計等への繰出金・負担金前年比較

(単位：円、%)

繰 出 金	令和 7 年度	令和 6 年度	差 引	伸び率
国民健康保険特別会計	220,487,078	327,250,126	-106,763,048	-32.6
事業勘定	185,855,078	218,079,126	-32,224,048	-14.8
八坂診療所直診勘定	16,234,000	95,006,000	-78,772,000	-82.9
美麻診療所直診勘定	18,398,000	14,165,000	4,233,000	29.9
後期高齢者医療特別会計	110,729,983	109,841,532	888,451	0.8
水道事業会計	8,568,900	36,888,320	-28,319,420	-76.8
公営簡易水道事業会計	142,940,000	196,944,000	-54,004,000	-27.4
温泉引湯事業会計	360,000	60,000	300,000	500.0
公共下水道事業会計	557,654,000	526,470,000	31,184,000	5.9
農業集落排水事業会計	77,709,000	85,777,000	-8,068,000	-9.4
病院事業会計	900,000,000	815,000,000	85,000,000	10.4
合 計	2,018,448,961	2,098,230,978	-79,782,017	-3.8

※水道事業は、消火栓新設及び維持経費を含む

北アルプス広域連合負担金	1,498,740,000	1,432,141,000	66,599,000	4.7
介護保険事業費	478,179,000	469,775,000	8,404,000	1.8
広域ごみ処理施設関係	458,067,000	453,365,000	4,702,000	1.0
常備消防費	382,393,000	376,271,000	6,122,000	1.6
広域経常費（人件費等）	47,732,000	47,083,000	649,000	1.4
その他の負担金	132,369,000	85,647,000	46,722,000	54.6

地方消費税交付金社会保障財源分の充当先一覧

社会保障財源分決算額 409,474 千円

(単位：千円)

区分		決算額	特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	社会保障財源分	その他
社会福祉	社会福祉総務費	331,579	15,236	1,200	21,974	293,169
	障害者福祉費	741,178	525,820	8,011	49,115	158,232
	高齢者福祉費	174,984	965	35,849	11,596	126,574
	福祉医療給付費	216,098	72,606	7,304	14,320	121,868
	地域支援事業費	125,916	0	115,565	8,344	2,007
	児童福祉費	1,873,850	1,002,151	59,660	124,173	687,866
	生活保護費	269,552	173,291	4,435	17,862	73,964
	小 計	3,733,157	1,790,069	232,024	247,384	1,463,680
社会保険	国民健康保険	220,488	107,250	0	14,611	98,627
	後期高齢者医療	518,501	81,168	0	34,359	402,974
	介護保険	478,179	0	0	31,687	446,492
	小 計	1,217,168	188,418	0	80,657	948,093
保健衛生	保健総務費	1,081,196	100,000	21,407	71,647	888,142
	予防費	95,757	0	0	6,345	89,412
	母子保健費	31,754	14,212	2,056	2,104	13,382
	保健事業費	20,178	1,977	2,254	1,337	14,610
	小 計	1,228,885	116,189	25,717	81,433	1,005,546
合 計		6,179,210	2,094,676	257,741	409,474	3,417,319

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課			総務部		庶務課		職員係				事務事業No.		1		
事 務 事 業 名			職員研修事業								実施方法		市が直接実施		
会 計			一般会計				款	2	項	1	目	1	決算書	63	頁
総合計画 部 画	まちづくりのテーマ		第5章 市民の参画と協働でつくるまち								後期計画掲載頁		93	頁	
	施 策 目 標		【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築												
	施 策 項 目		⑦職員の資質向上と育成												
個 別 計 画			大町市人財育成基本方針、大町市人財育成推進計画												頁

対 象	職員一人ひとりが自らの能力を高め、主体的な成長をすることで、組織力を強化し、市政運営の推進に結び付ける。	目 的	複雑化、多様化する市民ニーズに対応するため、時代の変化に向き合い、自ら考え、行動し、成長する職員を育成する。
主 実 施 内 容	①能力開発 年間研修計画に基づき職場外研修（庁内一般研修、対話研修、楽々講座）や派遣研修（年間、随時）を進める。 ②人事評価 人事評価制度の手引きに基づき人事評価を適正に実施し、人財育成につなげる。 ③人財活用 研修参加実績、人事評価結果、資格取得状況等を人事給与システムで一元的に管理し、適材適所の職員配置に努める。 ④組織内対話の充実 対話研修の実施により、対話の重要性を職員に理解してもらい、組織内対話の充実を図る。 ⑤自己啓発 自己研修費助成制度を活用し、自己研修、資格取得を奨励する。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		8,820,976 円	7,590,062 円	7,870,664 円
	財源内訳	特定財源	156,000 円	260,000 円	0 円
		一般財源	8,664,976 円	7,330,062 円	7,870,664 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	職員研修の実施	回	37	38	32	25	128.0%	25
	職員派遣研修への参加	回	46	41	42	40	105.0%	40
	自主研修助成	人	25	22	36	10	360.0%	10
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	職員研修への参加	人	1,535	1,182	1,057	1,000	105.7%	1,000
	研修内容の満足度	％	79	82	84	80	105.0%	80
	自主研修助成	人	25	22	36	10	360.0%	10
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	—	
	点数	3	2	3	3	3	3	18	
	評価理由	大町市人財育成基本方針及び大町市人財育成推進計画に基づき、「学び、共感、挑戦」をキーワードに「自ら考え、行動する職員」を目指し、研修を実施している。また、人財育成をより効果的に推進するため、職種や年代の異なる職員で組織する人財育成ワーキングチームを設置し、さまざまな意見を取り入れながら人財育成を推進している。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 1 職員研修 (1) 庁内研修 ・一般研修（eラーニング含む）23講座、724人 ・楽々講座 4講座、90人 ・対話研修 5講座、100人 (2) 派遣研修 ・年間派遣研修 3か所、3人 ・随時派遣研修 39講座、104人 (3) 自主研修助成 ・6講座、36人 2 人事評価 実施率100% ◆ 事業の成果 研修後の職員アンケートでは、研修内容及び資料の満足度についていずれも約8割と高い結果となっている。実務研修は、職位に応じて実施しており、業務に直結するため、受講した内容はすぐに役立てることができる。また、楽々講座については、約9割の職員が、今後の業務の参考になったと回答している。 対話研修と楽々講座に関しては、職員で構成された人材育成ワーキングチームが中心となって進めており、運営や講師として職員が関わることで、研修の内容を学ぶだけではない、成長につながっている。 風とおしのよい、心理的安全性の確保された職場づくりに関しては、職位別に研修を行い、多くの職員が心理的安全性が確保された職場づくりの必要性を感じる結果となった。 ◆ 前年度からの改善点 職員の不祥事に伴う対応として、入札に関する研修を開催した。計画にないものについても、必要に応じ研修を実施する。 ◆ 事業の問題点や課題 受講を希望する研修があっても、業務のため受講できないケースがある。また、継続していく中で、既に受講した内容であることから、受講者が減少傾向にある研修がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 職員が限られた時間の中で、効率よく、必要とされる知識や能力の向上につながるものとするのが求められる。研修の内容については、受講後のアンケートの結果や、職員、社会の動向をみながら毎年見直しを行う。また、新たな研修に触れ、さらに成長ができるよう、外部の研修についても積極的な参加を促す。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

前年度評価						継続		
						2		
事務事業No.						2		
実施方法						市が直接実施		
会 計						一般会計		
款						2		
項						1		
目						8		
決算書						73		
後期計画掲載頁						86		
総合計画						まちづくりのテーマ		
施策目標						第5章 市民の参画と協働でつくるまち		
施策項目						【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進		
個別計画						①市民参画と協働によるまちづくりの推進		
市民参加と協働のまちづくり推進基本指針								

対象	地域課題の解決や住みよいまちづくりに取り組む、多様な市民活動主体（自治会、市民活動団体等）	目的	市民活動の活性化を通じて、協働によるまちづくりを推進する。 重要な役割を担う自治会への運営支援を持続的に行い、福祉・環境・防災・子育てなどの地域課題に対して支え合う地域づくりを目指す。 市民活動団体の育成や支援により、自主的・主体的な社会参加を促進する。
主な実施内容	・市連合自治会、大町地区連合自治会 事務局 ・地縁団体登録、証明 ・まちづくりセミナーの開催 ・市民活動団体への支援		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		38,024,000 円		20,734,270 円		22,599,676 円	
	財源内訳	特定財源	22,000,000 円		20,266,000 円		21,200,000 円	
		一般財源	16,024,000 円		468,270 円		1,399,676 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	地域懇談会	回	1	1	1	2	50.0%	2
	セミナー・講習会	回	3	2	3	4	75.0%	3
	貸出機器の利用件数	件	559	511	547	—		550
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	自治会加入率	％	66.4	64.7	61.2	70.0	87.4%	65.0
	セミナー・講習会参加者数	人	61	33	37	60	61.7%	60
	市民活動ネットセンター利用者数	人	1,950	1,155	1,207	—		1,200
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	市民の声の市政への反映度	％	44.5	44.1	42.9	50.0	85.8%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16 — 18	継続
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	3	2	3	2	3		
	評価理由	・自治会は「市民参画と協働のまちづくり」の推進、災害時の対応などに重要な役割の担い手であることから、活動継続のための持続的な支援が必要であり、例年、連合自治会と連携し、組織力の強化などに向けた支援を行っている。本年度は、防災研修を通じて災害時の避難所運営の手法を学ぶとともに、自治会運営の課題や工夫を情報交換する自治会長懇談会などの機会を設け、自治会の重要性の再認識や地域コミュニティの維持に寄与することができた。 ・市民活動がより活発になることで、協働のまちづくりが促進されることから、継続した市民活動団体への支援を行い、その活動の周知や、団体同士及び市民との交流の機会を設けている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 防災研修「避難所開設・初動の考働訓練」 市自主防災会連絡会との共催により、日本防災士会長野県支部を講師にお招きし、訓練を実施。 令和7年6月22日（日） 参加者33人 ○ 自治会長懇談会 自治会運営に関する課題や工夫している取組みなどについて、自治会長同士で情報交換を行った。 令和7年7月16日（水） 参加者22人 ○ 防災先進地視察研修 「フォッサマグナミュージアム」「糸魚川市駅北広場キターレ」 令和7年10月23日（木） 参加者14人 ○ まちづくりセミナーの開催 普通救命（AED）講習会 令和7年11月6日（木） 自治会、自主防災会、市民活動団体より 参加者12人 ○ 「ぼくらの市民活動プロジェクト」（実行委員会との共催） 市民活動セミナー「生成AI講座」 全2回 令和7年9月27日（土） 参加者13人 令和7年10月25日（土） 参加者12人 ○ 大町市文化祭への出展 令和7年11月1日（土）～11月3日（月） 7団体が参加 ○ 市民活動団体の情報発信サポート件数 34件 ◆ 事業の成果 ・ 連合自治会では、避難所開設運営訓練や自治会長懇談会を実施し、地域防災力の向上を図るとともに、自治会運営に関する知見の共有や地域コミュニティの重要性を再認識した。 ・ 市民活動セミナーでは、関心が高まる「生成AI」について、基本的な仕組みと日常生活や市民活動での活用法を学ぶ機会を提供した。 ・ 大町市文化祭では、多くの来場者が集まる場で、活動発表の機会を提供し、日頃の活動を広く周知するとともに、交流の場を広げ、市民活動の意欲向上に資した。 ◆ 前年度からの改善点 ・ 前年度の講義形式による防災研修から、今年度は避難所開設運営訓練を取り入れた実践的な内容としたことで、参加者が災害時の対応を具体的にイメージできる機会となり、地域防災力の向上につながった。 ・ 市民活動団体の活動の周知や来場者との交流を促進するため、市文化祭への出店枠を確保・提供した。 ◆ 事業の問題点や課題 自治会加入率が、年々減少傾向にあり、その要因として、役員のなり手不足や負担感が大きいことなどが指摘されている。これまでも、連合自治会と連携し、加入促進運動や自治会役員の負担軽減の取組みを進めてきているが、自治会離れを食い止める有効な取組みには至っていない。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 自治会の負担軽減に繋がるような取組みを継続するとともに、自治会の役割や重要性を市民に知っていただくための広報活動なども継続して行う。連合自治会と引き続き連携し、防災訓練や研修会も積極的に実施し、自治会の重要性を改めて認識する機会とする。また、負担軽減に係る市や他機関への提言や要請をサポートし、関係機関との連絡調整を行う。 なお、近年の電気料の高騰を理由として、連合自治会から市へ防犯灯維持管理補助の増額を要請したところ、補助額の増額につながった。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続			
										事務事業No.		3			
担 当 課		総務部		庶務課		市民活動支援係				実施方法		市が直接実施			
事 務 事 業 名		ひとが輝くまちづくり事業													
会 計		一般会計				款		2		項		1			
						目		8		決算書		75 頁			
総合計画	まちづくりのテーマ		第5章 市民の参画と協働でつくるまち								後期計画掲載頁		86 頁		
	施 策 目 標		【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進												
	施 策 項 目		①市民参画と協働によるまちづくりの推進												
個 別 計 画														頁	

対 象	- 自主的かつ主体的な活動で公益性のあるまちづくり事業を行う市民団体への支援 - 自治会等における花づくりを通じた地域コミュニティの促進		目 的	市民活動団体が行う公益的な活動に対して支援を行うことにより、市民活動の活性化や市民活動団体の活動基盤の強化及び持続的な活動の促進を図り、協働によるまちづくりを推進することを目的とする。
主 実 施 内 容	○ひとが輝くまちづくり事業 - 伝統的文化継承事業 - まちづくり事業（はじめようまちづくり活動、ひろげようまちづくり活動、地域創生活動） - 活動継続支援事業 ○花づくり活動事業			

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		12,991,856 円	12,045,382 円	10,007,828 円
	財源内訳	特定財源	0 円	12,000,000 円	1,864,000 円
		一般財源	12,991,856 円	45,382 円	8,143,828 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	公開審査会	回	1	2	1	1	100.0%	1
	中間調査	回	1	1	1	1	100.0%	1
	最終報告会	回	1	1	1	1	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	伝統文化の継承事業補助団体	団体	0	0	1	1	100.0%	1
	まちづくり事業補助団体	団体	14	15	9	13	69.2%	10
	花づくり活動事業補助団体	団体	21	19	19	22	86.4%	20
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	地域づくり活動への支援	％	64.3	64.0	59.0	65.0	90.8%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	13	継続
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	適正である	—	
	点数	2	2	2	2	2	3	18	
	評価理由	公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体を支援することで、団体の活性化及び魅力ある地域づくりの推進が図られている。また、公開審査会では、市民が審査員を務め、採択団体を決定しており、市民参画と協働のまちづくりの促進に大きく寄与している。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 公開審査会 4月19日（土）伝統文化の継承事業 1団体 - ひろげようまちづくり活動 5団体 - 地域創生活動 2団体 ○ 補助団体数 - 伝統文化の継承事業 1団体 - はじめようまちづくり活動 2団体 - ひろげようまちづくり活動 5団体 - 活動継続支援事業 0団体 - 地域創生活動 2団体 ○ 花づくり活動団体 19団体 ・ 7月下旬から8月上旬に中間調査実施 ○ 最終報告会 令和8年3月14日（土） ・ 各団体の1年間の活動報告 ◆ 事業の成果 本年度は10団体が採択され、うち9団体が初めて補助金を活用するなど、新たな市民活動団体の掘りお越しや、担い手の育成につながり、市民参画と協働のまちづくりの裾野を広げることができた。また、団体同士がお互いの活動を知ることによって交流が生まれている。 ◆ 前年度からの改善点 前年度に見直した審査方法を、本年度から適用した。事業区分ごとに設定した予算額の範囲内で、各区分における評価点上位団体を採択する方式へ変更したことにより、申請状況に左右されにくい、より公平で透明性の高い審査を実施することができた。 ◆ 事業の問題点や課題 「市民参画と協働のまちづくり」を推進するため、予算の範囲内で市民活動団体へ財政面から支援を行っている。 本年度は多くの団体が、初めて補助金の採択を受けるなど、新たな市民活動の掘り起こしにつながっている。一方で、活動を一過性のものとせず、自主的かつ継続的な活動へ発展させていくことが求められる。また、公開審査会や最終報告会への来場者が少ないことから、市民活動や補助制度に対する市民の関心を高めていく必要がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 市民活動団体への制度周知を継続するとともに、「はじめようまちづくり活動」から「ひろげようまちづくり活動」へと発展していけるよう支援し、団体の継続的な活動につなげていく。市が提案する地域課題に取り組む「地域創生活動」においては、市民と行政との協働によるまちづくりを推進する。 また、採択事業及び団体の周知を強化し、市民の市民活動への理解や関心の向上を図る。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続																			
担 当 課										総務部		庶務課		男女共同参画・人権政策係		事務事業No.		4													
事 務 事 業 名										人権政策費										実施方法		市が直接実施									
会 計										一般会計				款		2		項		1		目		1		決算書		65		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第5章 市民の参画と協働でつくるまち										後期計画掲載頁				89		頁											
		施 策 目 標		【2】多様性に満ちた共生社会の実現																											
		施 策 項 目		①人権教育・啓発の推進																											
個 別 計 画				大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針																		頁									

対象	地域社会を構成する市民一人ひとり	目的	「人権を尊重し差別のない明るい大町市づくり」の実現を目指す。 市民一人ひとりが人権を身近な問題として捉え、人権について正しく理解し、人権意識を高めていく。
主な実施内容	・人権擁護委員と連携した人権啓発（街頭啓発、人権教室の開催） ・人権を考える市民の集い開催（教育委員会 人権教育担当と共催） ・人権擁護委員の推薦 ・大町の裁判所の充実を求める活動		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		530,000 円	332,000 円	339,000 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	530,000 円	332,000 円	339,000 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	幼稚園、保育園などでの啓発活動	回	3	3	3	3	100.0%	3
	街頭啓発	回	1	1	2	2	100.0%	2
	大町の裁判所の充実を求める要望行動	回	—	—	1	0		1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	人権擁護委員による人権相談者数	人	4	1	1	—		3
	人権を考える市民の集い参加者数	人	1,244	1,291	280	—		200
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	人権を尊重する意識（市民意識）	％	39.3	20.0	19.0	30.0	63.3%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	12	継続
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり		
	点数	2	2	2	2	2	2	18	
	評価理由	市民一人ひとりの人権意識の高揚が重要であることから、人権擁護委員はじめ関係機関、団体と連携を図り、人権教育や人権意識の啓発に努めた。特に「人権を考える市民の集い」では、市内6地区において異なる人権課題をテーマにした講演会を行い、幅広い年代に参加いただいた。 また、長野県部落解放研究集会では、多くの方に参加いただき、人権意識の高揚に、非常に有効であった。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 第62回長野県部落解放研究集会への参加 12月19日（金） ○ 人権啓発活動 ・街頭啓発（8月：やまびこまつり、10月：文化祭） ・人権教室の開催 （りんどう幼稚園、老人保健施設「虹の家」、デイサービスセンター「みさか」） ・人権を考える市民の集い開催（教育委員会と共催） 市内2地区（美麻・常盤） 参加者延べ280人 ○ 人権擁護委員の推薦 3人 ○ 人権擁護委員による人権相談（常設：毎月第3木曜日、特設：6月2日、9月1日、12月1日） ○ 犯罪被害者等支援条例に基づいた支援（支援実施なし） ○ 大町の裁判所の充実を求める協議会活動 ・地域司法の充実を求める協議会連合会における要望行動 8月4日（月） ◆ 事業の成果 ・人権を考える市民の集いでは、市内2地区の小中学校を会場に、それぞれ会場ごとに、異なる人権課題をテーマにした後援会等を行い、児童や一般市民への人権意識の普及に繋がった。 ・地方司法の充実を求める協議会連合会における要望行動にて、最高裁判所では事務総局総務局第一課長へ、財務省では主計局司法・警察係主査へ、それぞれ要望書を提出することができた。 ◆ 前年度からの改善点 地方の裁判所の機能が十分に充実していないと、誰もが平等に司法による救済を受けることができず、人権保障の実効性を弱めることとなることから、大町の裁判所の充実を図るため、大町の裁判所の管轄区域である大北5市町村が一体となって、令和7年2月14日に設立した大町の裁判所の充実を求める活動を行う協議会にて、趣旨に沿った活動を行った。 ◆ 事業の問題点や課題 ・多種多様な人権課題が指摘されており、近年では、いじめや虐待、体罰、性犯罪、性暴力など、子どもが被害を受ける事案や、インターネット上での誹謗中傷や差別を助長するような情報発信のほか、障害者、外国人、性的マイノリティに対する偏見や差別などあらゆる分野に及んでいる。このようなことから、人権を正しく理解し、尊重することの重要性が高まっており、そのための啓発活動を引き続き行う必要がある。 ・近年、凶悪犯罪が頻発し、犯罪被害者に対する支援として、身近な組織である市町村が支援体制を整備する必要性が指摘されている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・人権教育・啓発の推進を目的とし、「人権を考える市民の集い」を市内各地区で実施している。児童への教育と市民への啓発を兼ねた良い機会として、今後も教育委員会と連携し、継続して開催する。 ・大町市犯罪被害者等支援条例などを策定し令和6年10月より施行している。 ・地域司法充実のための協議会活動を継続する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		5	
担 当 課		総務部		庶務課		男女共同参画・人権政策係								
事 務 事 業 名		男女共同参画推進費									実施方法		市が直接実施	
会 計		一般会計				款	2	項	1	目	10	決算書	77	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち									後期計画掲載頁		89	頁
	施 策 目 標	【2】多様性に満ちた共生社会の実現												
	施 策 項 目	①人権教育・啓発の推進												
個 別 計 画		大町市第4次男女共同参画計画												頁

対 象	多世代にわたる住民（幼児から高齢者）	目 的	誰もが個性を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。 幼児から高齢者まで幅広い世代に対し、身近で関心の高い分野を取り入れながら、男女共同参画社会について学習の機会をつくる。
主 な 実 施 内 容	- 男女共同参画コミュニケーターの委嘱 - 男女共同参画フォーラムの開催 - 男女共同参画学習会の開催（市内6地区） - 女性団体連絡協議会への支援 - 女性相談 - 男性相談 - 大町市第4次男女共同参画計画の周知と施策の推進		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		841,216 円	423,000 円	440,000 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	841,216 円	423,000 円	440,000 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	男女共同参画フォーラム	回	1	1	1	1	100.0%	1
	各地区学習会	回	6	6	6	6	100.0%	4
	最終報告会	回	1	1	1	1	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	男女共同参画フォーラム参加者	人	130	100	78	100	78.0%	100
	各地区学習会参加者	人	98	134	136	150	90.7%	150
	審議会委員等女性委員の割合	%	27.3	26.3	27.3	30.0	91.0%	30.0
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（%）	
	男女共同参画の意識（市民意識）	%	37.9	20.7	19.3	30.0	64.3%	

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	13	継続
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	18	
	点数	2	2	2	3	2	2		
	評価理由	男女共同参画社会の実現に向けては、市民に対する継続的な意識啓発が必要であることから、フォーラムや各地区の学習会を開催している。直接市民に男女共同参画の正しい知識と必要性を訴えかける非常に有効な事業であるが、参加者数が減少傾向にあることが課題である。 また、ハラスメントや暴力、健康問題等に関する不安や課題への対応も重要なことであり、女性相談・男性相談では、相談内容に応じて関係機関や弁護士等につなぎ、問題解決を支援するとともに、継続的なフォローを行っている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 男女共同参画フォーラム 令和7年9月21日（日）サンアルプス大町にて開催 参加者78名 講演：「私らしく、自分らしく、ありのままで」 講師：三遊亭 藍馬さん ○ 男女共同参画学習会の開催（各地区公民館） ・大町地区 2/1 「みそづくりの会」との交流 参加者13人 ・平地区 3/15 「そば切り音頭」で学ぶ介護予防体操と「ばびるす」によるコンサート 参加者41人 ・常盤地区 1/25 「ボッチャを楽しもう！」 参加者30人 ・社地区 8/2 「松本山雅健康運動教室」 参加者16人 ・八坂地区 11/22 「親子男女防災訓練」 参加者18人 ・美麻地区 12/13 「みんなでワイワイ そば打ち体験会」参加者18人 ○ 大町市女性団体連絡協議会の活動支援 ・ 総会及び学習会 令和7年4月19日（土）開催 参加者23人 学習会：「お金や商品にまつわる問題解決のお手伝い」 講師：消費生活センター 大町市民生部市民課長 ・ 理事会 毎月1回 計12回開催 ○ 女性相談・男性相談の実施 毎月第2、4木曜日 相談件数延べ8件 ◆ 事業の成果 フォーラムや学習会を通じて、男女共同参画に関する理解促進及び啓発を行った。参加者アンケート等からは、市民の意識向上や男女共同参画への関心の高まりがうかがえ、本活動が理解促進の一助となったと考えられる。 ◆ 前年度からの改善点 男女共同参画コミュニケーターを中心に啓発活動を強化し、フォーラムや学習会では、それぞれの実行委員参加ニーズを踏まえた実施内容の見直しを行い、参加促進に取り組んだ。 ◆ 事業の問題点や課題 これまでの取り組みにより、男女共同参画に対する理解は着実に進んで来ているものの、政策・方針決定過程への女性の参画不足や、固定的な性別役割分担意識などの課題は、依然として残されている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 意識啓発を推進するため、フォーラムや各地区における学習会を継続し、市民に対する理解促進を図るとともに、子育て・介護支援の充実、あらゆる暴力の根絶、相談体制の強化及び防災分野における男女共同参画の推進など、誰もが安心して活躍できる社会の実現に向けた取組を進める必要がある。 大町市第4次男女共同参画計画の評価と第5次計画の策定。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		6	
担 当 課		総務部		企画財政課			企画調整係				実施方法		市が直接実施	
事 務 事 業 名		アルプス囲碁村推進事業												
会 計		一般会計				款	2	項	1	目	3	決算書	67	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち									後期計画掲載頁		45	頁
	施 策 目 標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供												
	施 策 項 目	③多様な分野の学習活動の促進												
個 別 計 画		アルプス囲碁村計画												頁

対 象	・ 幼児から高齢者までの幅広い年齢層の市民 ・ 市外の囲碁愛好者 ・ 市内観光事業者等	目 的	・ 豊かな自然の中で、ゆっくりと囲碁を楽しんでいただけるような囲碁村づくりの推進 ・ 囲碁を活用した滞在型観光など観光産業との連携 ・ 日本の伝統文化である囲碁の愛好者の拡大を図り、囲碁を通じた人格形成と人材育成を図る
主 な 実 施 内 容	・ 幼保育園、小学校への囲碁普及員の派遣 ・ 囲碁十段戦第3局歓迎レセプション及び大盤解説会開催 ・ アルプス囲碁ボンヌキ大会（市内幼保育園年長児） ・ 各種大会、イベント共催協力等 ・ アルプス囲碁村十段戦の開催 ・ アルプス囲碁村まつりの開催 ・ 保育園囲碁交流会 ・ 囲碁村会館の維持管理		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		5,510,400 円	2,815,400 円	3,078,640 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	5,510,400 円	2,815,400 円	3,078,640 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	囲碁普及員派遣	時間	276	242	267	300	89.0%	300
	こども囲碁教室の開催	回	12	11	12	12	100.0%	12
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	アルプス囲碁村まつり参加者	人	220	138	144	200	72.0%	200
	保育園囲碁交流会参加者	人	100	開催中止	100	100	100.0%	100
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	生涯学習の場や機会の充実（市民意識調査）	％	79.9	65.0	60.1	65.0	92.5%	

事業の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	2	3	3	2	3		
	評価理由	・アルプス囲碁村まつりの開催や、タイトル戦として囲碁十段戦を長期に連続開催することで、当市の知名度を上げるとともに、当市の囲碁を活用した滞在型観光の促進による関係人口の創出にも効果的なため事業の必要性は高い。 ・囲碁を通じて誰とでもコミュニケーションを図ることができ、集中力や創造力など人材育成にも適しているため、基本計画に掲げる「生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供」に向けた有効性は高い。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ◇令和7年4月～令和8年3月（市内保育園、小学校、児童クラブ、囲碁村会館） ・普及員8名 ・派遣施設数14施設 ・指導時間合計 267時間 ・市内の教育施設を中心に普及員を派遣し、子どもたちに囲碁の楽しさを教えている。囲碁を通じて人間形成や人財育成を図り、こどもたちの集中力や創造力の発達を養うことに寄与している。 ◇子ども囲碁教室・こどもと大人の囲碁入門講座 ・第1期 4月12日～7月26日 参加者延べ112名 ・第2期 8月23日～11月29日 参加者延べ73名 ・第3期 12月13日～3月14日 参加者延べ114名 ・囲碁に興味関心のあるこども、または大人に対して囲碁普及員が指導している。各期間それぞれ2回開催される囲碁教室大会では、子どもたちがこれまでの成果を確かめる機会となっている。 ◆ 事業の成果 ・7年度の十段戦は県内外から約40名が訪れ、プロ棋士の対局を見届けた。また、大盤解説ではプロ棋士による解説と次の一手クイズの実施し、観戦がより盛り上がるものとなった。 ・アルプス囲碁村まつりでは、プロ棋士と大会関係者が参加する歓迎会を実施し、招待棋士との交流が図られた。 ・11月にはなのき保育園で実施したポンヌキ大会では29名が参加し昨年度より増加した。また、ポンヌキから囲碁に興味を持ち、囲碁教室に通う子どもたちもいることから、囲碁に関心を持った子どもたちが卒園後も続けて囲碁を楽しむことができる環境が整っている。  十段戦大盤解説会  第23回囲碁村まつり  ポンヌキ大会 ◆ 前年度からの改善点 ・アルプス囲碁村会館のトイレ修繕や用品の調達、保育園に貸与する9路盤セットの更新を行い、囲碁普及活動の環境充実を図った。 ◆ 事業の問題点や課題 市内幼保育園、小学校、児童クラブや子ども囲碁教室などにおいて、囲碁普及員により囲碁の楽しさを伝え、囲碁の普及や底辺拡大に向けた取組みを長期的に進めてきたが、囲碁教室の参加者は年々減少傾向にある。また、普及員の高齢化により派遣する人材の確保が困難になっており、後継者の育成が重要な課題となっている。 当市の知名度の向上や、囲碁を活用した滞在型観光の促進による関係人口の創出に寄与してきた、囲碁村まつりの開催については、年々参加者が減少している状況にある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 日本棋院大町支部を中心とした囲碁愛好者との連携により、「囲碁に学ぶ、囲碁で学ぶ」という基本的な考え方に賛同し、「囲碁によるまちづくり」「囲碁によるひとづくり」に協力いただく普及員の確保に努める。囲碁十段戦や囲碁村まつりについては、参加者の満足度を向上させるため、招聘したプロ棋士とファンとの交流が図れる機会とするなど、開催方法等を更に工夫しながら実施に向け検討を進める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

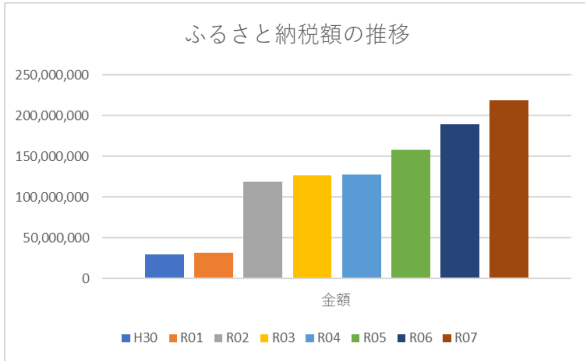
主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		やり方改善	
担 当 課		総務部		企画財政課		企画調整係					事務事業No.		7	
事 務 事 業 名		ふるさと応援団事業									実施方法		その他	
会 計		一般会計				款	2	項	1	目	3	決算書	67	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち									後期計画掲載頁		92	頁
	施 策 目 標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築												
	施 策 項 目	⑤健全で持続可能な財政運営												
個 別 計 画														頁

対 象	・大町市を応援していただける寄附者 ・地域特産品事業者	目的 ・寄附金を事業の財源として充当、活用が可能となり、自主財源の確保が図られる。 ・寄附特典として地域特産品等を返礼品としており、地域産業の活性化へと繋げる。
主な実施内容	12項目の寄附金使途メニューを設け、寄附者の意向に沿った事業へ充当し活用している。 ①協働のまちづくり ②自然環境保全 ③未来を担う子ども達 ④高齢者の生きがい ⑤山岳観光都市の振興 ⑥山村留学事業推進 ⑦芸術文化振興 ⑧起業創業支援 ⑨移住定住促進 ⑩市立大町病院の支援 ⑪市長におまかせ ⑫その他 令和7年度充当事業（令和6年度寄附分）：寄附者指定の使途に従い、ひとが輝くまちづくり事業や環境保全事業など37事業	

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		234,966,809 円	278,600,839 円	326,825,979 円
	財源内訳	特定財源	128,180,000 円	154,202,000 円	188,904,000 円
		一般財源	106,786,809 円	124,398,839 円	137,921,979 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	取り扱い管理サイト	件	6	7	8	7	114.3%	8
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	寄附件数	人	5,000	5,661	5,678	5,661	100.3%	5,700
	寄付金額	千円	12,000	189,355	219,055	189,355	115.7%	200,000
	寄附充当額	千円	128,180	189,355	219,055	189,355	115.7%	200,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	行財政改革の推進（市民意識）	％	43.0	39.9	39.8	43.0	92.6%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	やり方改善
	評価	高い	低い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	1	3	3	2	3	18	
	評価理由	自主財源の確保とともに、全国に向けた特産品等のPRによる知名度向上の機会となっているため、地域産業の活性化に向けた効果は高い。 また、市に住所を有する場合には、寄附に伴う返礼品等の受取対象とはならないことから、事業自体の市民ニーズは低いものの、事業の必要性や施策への貢献度は高いものとする。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等	あり																		
◆ 施策目標に資する活動 市ホームページやポータルサイト等による情報発信前年度寄附分を寄附者指定の用途に従い37事業に充当寄附件数：5,678件寄附充当額：219,055千円（令和7年度寄附額）																					
◆ 事業の成果 ふるさとや地方自治体の様々な取組みを応援する納税者の気持ちを橋渡しして、支えあう仕組みであるとともに地方自治体自らが財源を確保し、様々な施策を展開、実現するために有効な手段である。一方、自治体間の過熱化する返礼品競争など制度運用の課題も多いが、特産品を含め当市をPRする機会でもあることから、返礼品を通じて市の魅力の周知に努めている。		 <table border="1"><caption>ふるさと納税額の推移 (金額: 百万円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>H30</td><td>25</td></tr><tr><td>R01</td><td>30</td></tr><tr><td>R02</td><td>120</td></tr><tr><td>R03</td><td>130</td></tr><tr><td>R04</td><td>130</td></tr><tr><td>R05</td><td>160</td></tr><tr><td>R06</td><td>190</td></tr><tr><td>R07</td><td>220</td></tr></tbody></table>		年度	金額	H30	25	R01	30	R02	120	R03	130	R04	130	R05	160	R06	190	R07	220
年度	金額																				
H30	25																				
R01	30																				
R02	120																				
R03	130																				
R04	130																				
R05	160																				
R06	190																				
R07	220																				
◆ 前年度からの改善点 ・新規返礼品事業者が9事業者増加 ・取り扱いサイトに掲載している商品画像を50商品以上改良することができた ・事業者説明会を開催し、ふるさと納税制度に関する理解を深めた																					
◆ 事業の問題点や課題 ふるさと納税に関しては、年々制度改正が行われ、令和7年10月からは寄附に対するポイント付与が廃止された。また地場産品基準についてもより厳格な取扱いが求められ、付加価値基準に関する事業者証明書の提出が求められるなど、返礼品事業者にも多くの負担が生じる状況となっている。令和8年10月からは寄附額に占める経費割合が変更されることから、返礼品に対する送料などの金額を削減できない場合は必要な寄附額を変更する等の対応が必要となるため、寄付募集の環境は年々厳しくなることが予想される。																					
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 経費割合が変更となることから、手続きに遺漏が無いよう確認を徹底する。ふるさと納税の市場は更に伸びしろがあると言われていたが、景気の動向や制度改正により大きな影響を受けることから、更なる新規返礼品の追加を行うとともに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの手法について更に活用が図れるよう庁内における研修の実施や、募集ページのひな形の作成等を行う。																					

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		やり方改善	
担 当 課		総務部		企画財政課		企画調整係			事務事業No.		8			
事 務 事 業 名		SDG s 推進事業							実施方法		その他			
会 計		一般会計			款	2	項	1	目	3	決算書	69	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち							後期計画掲載頁		60	頁		
	施 策 目 標	【4】移住・定住促進策等の充実強化												
	施 策 項 目	④信濃大町ブランドの戦略的な展開												
個 別 計 画		大町市SDG s 未来都市計画											頁	

対象	目的		水と人と地域の関わりの歴史や水に関する施設を後世に伝えていくため、生活や産業の礎である水の価値を再認識していくとともに、市民や次代を担う子供たちと共に、先人たちが大切に維持してきた水資源の保全に対する思いを再度振り返り、水資源を保全する意識の醸成を図るための取組を進め、100年先の未来においても今と変わらない「水が生まれる信濃おおまち」を目指す。
	主な実施内容		- SDGs普及推進（SDGsみずのわ月間、市内事業者対象研修会等の開催） - 次世代環境教育「水育」、「森と水の学校」の推進 - 水を活用したレシビ開発とPR - 水の歴史、資源のデジタルアーカイブ化 - ポータルサイトによる情報発信 - SDGs学習旅行誘致協議会との連携

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		10,385,047 円	7,776,760 円	6,585,320 円
	財源内訳	特定財源	6,509,680 円	957,000 円	0 円
		一般財源	3,875,367 円	6,819,760 円	6,585,320 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	みずのわ月間	回	1	1	1	1	100.0%	1
	水育受講校数	校	6	6	6	6	100.0%	4
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	観光消費額	百万円	17,686	19,565	-	17,686		19,000
	地域ブランド調査（認知度順位）	位	739	711	806	700	86.8%	711
	地域ブランド調査（魅力度順位）	位	411	406	582	400	68.7%	406
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	水資源の保全と活用（市民意識）	％	68.6	68.6	68.6	70.0	98.0%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	13 ——	やり方改善
	評価	高い	普通	高い	重複あり	普通	改善の余地あり		
	点数	3	2	3	1	2	2	18	
	評価理由	SDGs未来都市計画による「水を起点としたまちづくり」に基づき、地域資源を磨き、掛け合わせによる観光振興・地域ブランド振興・環境保全活動などを中心とする様々な取組や、市の各施策にSDGsの課題解決を目指す目標を関連付け、魅力と活力ある持続可能なまちづくりを目指している。また、計画の実現のため産学官金連携による「信濃おおまち みずのわプロジェクト」を発足し、市民や企業・団体など連携・協働により事業を展開している。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ◇SDGs普及推進事業 ①みずのわ月間による普及啓発（7月19日～8月17日） ・水の音（ね）と歴史をたどる街並み探究ツアー 10月12日（土） 15名参加 ・八十二銀行大町支店でのみずのわパネル展 ・水みち探訪ミニツアー 8月3日（日） 10名参加、 9月13日（土） 25名参加 ②みずのわ研修会 1月20日（火） 18社38名参加 ③水資源等PRコンテンツ整備 ・市全域デジタル水路網図「みずの音ナビ」作成 ・「水が生まれるまちのキセキ」パネル作成 ◇次世代環境教育事業 ・水育の推進 市内全小学校の4年生又は5年生が受講 ・サントリー 森と水の学校 広報協力 ◇大町市の水と地下水環境保全協議会 ・設立総会 5月20日（火）、信州大学理学部助教 榊原厚一氏による地下水モニタリング評価及び水に関するセミナー 12月1日（月） ◇地域ブランド振興事業 ・〆販売期間：6月20日（金）～9月30日（火） 市内4店舗で1,049杯の売上 ・水を起点とした食の魅力体験ツアー 8月9日（土）～10日（日） 合計20名参加 ◇情報発信事業 ・ホームページ及びInstagramから地域の魅力発信 ◆ 事業の成果 SDGs未来都市計画に基づく、「水」を起点とした持続可能なまちづくりの取組みを市民をはじめ、多くの方々に理解を深めるため、みずのわ月間や、水育の活動を通じて普及啓発活動を実施した。水を巡るツアーでは市内外からの参加者があり、信濃おおまちの認知度・魅力度の向上に繋がる取組みとなった。 特産品開発として取組んだ「信濃おおまち雪下かき氷」の販売では、市内外から多くの来訪があり、信濃おおまちの魅力を伝えることができた。 ◆ 前年度からの改善点 ・大町市の水と地下水を将来にわたり安定的に利活用できるよう、産学官連携による適正かつ持続可能な利活用と環境保全の取組みを推進し、自然と共生する地域産業の発展を図ることを目的とした「大町市の水と地下水環境保全協議会」を設立した。地下水位を継続的にモニタリングし、学識経験者による第3者評価を行う。また、水源や森林の保全を図るため、会員間で情報共有を図り、保全活動について相互に協力していく。 ◆ 事業の問題点や課題 ・「信濃おおまちみずのわプロジェクト」のマネジメントパートナーが設立時から増えていない ・水を起点としたまちづくりであるため、既存事業と重複する事業がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・マネジメントパートナーやサポーターとして参画いただける企業や団体を増やしていく必要があるため、信濃おおまちみずのわプロジェクトの趣旨を粘り強く説明していく。 ・みずのわプロジェクトには「大町市」として参加しており、観光や商業振興等既存事業で取り組む事業と重複することが多い。より効率的な事業運営が行えるよう更に庁内連携を進め、各課の持つ専門性を活かした取組に繋げていく。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
担 当 課		総務部		税務課		管理収納係				事務事業No.		9		
事 務 事 業 名		賦課徴収費								実施方法		市が直接実施		
会 計		一般会計				款	2	項	2	目	1	決算書	83	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち								後期計画掲載頁		92	頁	
	施 策 目 標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築												
	施 策 項 目	⑤健全で持続可能な財政運営												
個 別 計 画													頁	

対象	課税客体の適正な把握に基づき、市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務を推進する	目的	自主財源である市税の確保に努める
主な実施内容	地方税法に基づく各種市税の課税・調定・徴収・収納管理の諸業務 ○市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税の課税・調定業務 ○各市税の徴収・収納管理業務（各種税額収入金を含む）及び滞納者に対する納税相談・滞納処分の実施 ○市民税不申告者に対する調査の実施（訪問・電話・文書） ○土地評価の時点修正等業務 ○啓蒙啓発活動		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		35,868,667 円		18,143,310 円		45,959,135 円	
	財源内訳	特定財源	7,347,105 円		6,313,436 円		5,331,742 円	
		一般財源	28,521,562 円		11,829,874 円		40,627,393 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	市民税不申告調査	件	516	589	478	—	—	—
	土地評価の時点修正	地点	85	85	85	—	—	—
	県地方税滞納整理機構への移管	件	22	22	22	—	—	—
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	徴収率（現年課税分）	％	99.0	99.6	99.8	—	—	—
	徴収率（滞納繰越分）	％	66.3	62.1	52.2	—	—	—
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	2	3	3	2	3		
	評価理由	健全な行財政運営を行うために財源確保は必要不可欠であり、引き続き市税の適正かつ公平な課税、並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の収入確保に努めていく必要がある。							

事業の実績・成果			前年度（令和6年度）からの改善点等			なし						
◆ 施策目標に資する活動												
課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底や滞納処分の実施に取り組み、折衝困難等の長期・高額案件については、長野県地方税滞納整理機構への移管を行うなどして税収の確保に努めた。												
○課税客体の適正な把握と調査に基づく課税の実施												
・ 市民税不申告調査の実施 478 件												
・ 土地評価の時点修正の実施 85 地点												
○徴収強化の徹底や滞納処分の実施等												
・ 県地方税滞納整理機構への移管 22 件												
◆ 事業の成果												
○収納実績												
							収 入 額 (千円)		収 納 率 (%)			
							7 年 度	6 年 度	比 較	7 年 度	6 年 度	比 較
現年課税分							4,638,167	4,309,964	328,203	99.78	99.58	0.20
滞納繰越分							19,574	42,184	△ 22,610	52.17	62.05	△ 9.88
合 計							4,657,741	4,352,148	305,593	99.40	99.00	0.40
(収納率増減の主な要因)												
現年課税分：預貯金調査電子化システムの導入による徴収率の増加												
滞納繰越分：昨年度大口滞納案件が解消されたことにより滞納繰越分の徴収率が向上したため今年度の徴収率が減少												
◆ 前年度からの改善点												
滞納処分のための預貯金調査電子化システム（pipitLINQ:ピピットリンク）を導入したことにより電子データで照会し回答となるため、回答までの期間が最短で翌日となり即時差押が可能となったため、適正な滞納処分及び徴収率の向上を図った。												
◆ 事業の問題点や課題												
課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底や滞納処分の実施等に取り組む必要がある。また、折衝困難等の長期・高額案件については、長野県地方税滞納整理機構への移管を行うなどして税収の確保に努めているが、物価高騰の影響に伴う税収及び収納率への影響が今後も予想されることから、安定した税収の確保を図っていくことが課題となる。												
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針												
引き続き、課税及び徴収部門が相互に連携し、課税客体の適正な把握と調査に基づく課税を実施するとともに、徴収強化の徹底、滞納処分の実施、適正な執行停止判定や不納欠損処理等を行うなど、徴収率向上及び未収額減少に努め、税収の確保を図る。												

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		拡大	
											事務事業No.		10	
担 当 課		総務部		危機管理課			危機管理係							
事 務 事 業 名		消防団運営経費									実施方法		市が直接実施	
会 計		一般会計				款	9	項	1	目	2	決算書	163	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち									後期計画掲載頁		72	頁
	施 策 目 標	【4】市民生活の安全の確保												
	施 策 項 目	①災害に対する市民生活の安全の確保												
個 別 計 画														頁

対 象	・地域防災力の中核的な存在である消防団員の資質向上	目 的	・市民の防災意識、知識の高揚 ・災害現場における消防団活動時の安全確保の観点から、消防団装備品の充実を図る ・各種訓練の開催により災害対応への強化を図る ・地域での活動を通じて、地域住民との連携強化を図る
主 な 実 施 内 容	消防団 ・地域防災力向上のための各種訓練の実施 ・火災現場での消火活動、豪雨時の警戒巡視、行方不明の搜索 ・ポンプ操法大会、ラッパ吹奏大会 ・春と秋の演習型訓練や地区の防災訓練 ・消防フェスタ ・団員への補償（公務災害報償、退職報償）掛金の支払い		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		70,245,866 円	43,547,340 円	34,798,947 円
	財源内訳	特定財源	31,298,000 円	43,547,340 円	6,650,416 円
		一般財源	38,947,866 円	0 円	28,148,531 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	消防学校入校者	人	11	10	15	10	150.0%	10
	消防団装備品の充実強化	品	1	1	1	1	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	消防フェスタ	人	1,500	1,500	1,500	1,500	100.0%	1,500
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	消防・救急体制の満足度（市民意識）	％	73.0	77.3	73.2	80.0	91.5%	

事業の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	拡大
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
	評価理由	・ 市民の安心安全を守るうえで、地域防災力の中核的な存在となる消防団の充実と強化は、必要な取り組みである。 ・ 消防団活動を通じて地域との連携を密にすることは、災害時の迅速な対応が可能となり地域防災力の向上につながっている。 ・ 人口減少や高齢化、事前災害の激甚化・頻発化が進む中で、今後も地域防災の重要な担い手として、消防団の役割は益々重要になる。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ◇ポンプ操法大会、ラッパ吹奏大会（市大会：6月8日、大北大会：6月29日、県大会：7月13日） ◇消防団総合訓練（サンアルブス大町） 実施日：5月11日 参加人数：約150名 ◇消防フェスタ2025おおまち（文化会館） 実施日：11月2日 参加人数：約1,500名 ◇秋季火災予防運動演習型訓練（㈱リノック・グラフィティジャパン大町事業所）実施日：11月10日 参加人数：約90名 ◇消防団年末警戒 実施日：12月25日～29日 参加人数：延べ約300名 ◇消防出初式 実施日：1月11日 参加人数：450名 ◇文化財防火デー消防訓練（社地区） 実施日：1月25日 参加人数：約60名 ◇春季火災予防運動演習型訓練（立山プリンスホテル） 実施日：3月1日 参加人数：約110名 ◇県消防学校入校 操法講習10名 訓練礼式科2名 ラッパ科1名 ドローン科1名 指導員研修1名 ◇消防団装備品の充実強化（高性能防火衣500着）  【高性能防火衣】  【秋季火災予防運動訓練】  【消防フェスタ2025】 ◆ 事業の成果 ◇ポンプ操法及びラッパ吹奏大会の実施により、各団員の技術向上が図れた。 ◇演習型訓練の実施により、発災時の対応能力の向上が図れた。 ◇消防フェスタの実施により、消防団活動の広報が図れた。 ◇消防学校の講習により、専門的で高度な技術を習得し、災害対応技術の向上が図れた。 ◇装備品の充実と近代化により、効果的な火災防御と団員の安全確保が図れた。 ◆ 前年度からの改善点 装備品の充実にあたり、新たに消防団の力モデル事業補助金の採択を受けたことで、財政負担を抑えることができた。 ◆ 事業の問題点や課題 火災、自然災害、行方不明者捜索など、消防団員はいち早く出動対応することになるが、少子高齢などの社会情勢の変化に加え、市外就労者も増加していることから消防団員の在籍及び出動時の人員確保が難しい状況となっている。 訓練及び式典への参加を免除し、活動範囲を出動対応のみとする機能別団員として、50歳以上及び幹部経験者が残留、再入団する制度を設けているが、それらの団員数を含めても、条例定数は下回っている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 現状に即した団活動を維持していくため、令和4年度には消防団組織の再編、定数等について見直しを行い、令和5年度から新たな再編後の組織によりスタートしている。組織再編から3年が経過したことから、再編後の組織や活動の実態を検証し、課題の整理と改善に向けた取組みを進めていく。 各種イベントにおいて消防団活動のPRを行い、また、地域の防災行事への積極的な参加に併せて消防団の必要性と充実に向けた広報活動を行い、加入促進につなげていく。 様々な災害事案への出動時、安全を確保しながらより効率的な現場対応が行えるよう、必要な装備品を検証し、補助金や交付金の積極的な活用を進め、配備・充実を図る。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
担 当 課		総務部		危機管理課		危機管理係		事務事業No.		11				
事 務 事 業 名		消防施設整備事業							実施方法		市が直接実施			
会 計		一般会計				款	9	項	1	目	3	決算書	165	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち							後期計画掲載頁		72	頁		
	施 策 目 標	【4】市民生活の安全の確保												
	施 策 項 目	①災害に対する市民生活の安全の確保												
個 別 計 画													頁	

対象	・ 消防設備等の適正な管理及び施設の耐震化を推進し、消防団が災害時に迅速な活動が展開できるようにする	目的	・ 市内の消防施設及び消防団車両等を計画的に配備、更新 ・ 施設等の計画的な更新により、火災時等の素早い初期対応が可能な状況を維持し、地域防災力の向上を図ることを目的とする
主な実施内容	・ 各部ごとに管理運用している消防用ホースを追加配備したことで、水利確保の利便性が向上した。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		2,279,200 円		271,700 円		355,454 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円	
		一般財源	2,279,200 円		271,700 円		355,454 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	消防団車両更新	台	0	0	0	0		1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	消防用ホース	巻	19	7	8			
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	災害への備え、消防団の充実・強化（市民意識）	％	設問なし	7.0	8.7	10.0	87.0%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
	評価理由	消防団設備の更新を計画的に進めることで、災害時における消防団の迅速な活動が確保され、市民の安全確保に資する。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ◇ 消防団車両の更新 - 消防団組織の再編に伴い更新の年次計画を見直し。（更新基準は導入後20年経過を目安） R8 3分団3部 積載車更新 R9 2分団1部 積載車更新 R10 4分団1部 積載車更新 R11 3分団3部 積載車更新 R12 4分団2部 積載車更新 ◆ 事業の成果 - 各部ごとに管理運用している消防用ホースを追加配備したことで、水利確保の利便性が向上した。  ◆ 前年度からの改善点 - 導入後20年を経過しているポンプ車1台（旧2分団2部6号車）について、売却した。 ◆ 事業の問題点や課題 消防団員の確保が困難な中、組織再編によるスリム化を図り、現状の人員規模で適切な管理・運用が行えるよう、消防車両等の再配備を令和5年度に実施したが、消防団車両や車庫の老朽化は経年的に進行し、災害時に各設備が適切かつ安全に使用できるよう、計画的に更新する必要がある。 防火水槽について、地権者の代替わりや第3者への移譲に伴い撤去依頼を受けることがある。地域のための残存活用を進言するものの、土地活用の優先を理由に理解を得ることが困難であり、撤去及び移設を検討しなければならない事案がある。時代の流れとともに今後同様の事案は増えていく可能性がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 消防車両において、現行の更新時期としていた20年を迎える車両の走行距離が比較的少なく、法定点検等も欠かさず使用に耐えられる車両が多数あることから、状態を確認しながら、更新時期を30年を目途に延長を図る。 車庫等の施設について、昭和56年以前に建設された耐震性が低い建築物をこれまで計画的に更新してきた。施設運用の状況を鑑みながら、老朽化に伴い倒壊等の恐れのある施設の撤去等について検討する。 防火水槽について、地権者の意向を尊重しつつ、撤去等適宜必要な対応を図る。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
										事務事業No.		12		
担 当 課		総務部		危機管理課		危機管理係								
事 務 事 業 名		防災対策一般経費								実施方法		市が直接実施		
会 計		一般会計				款	9	項	1	目	5	決算書	165	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち								後期計画掲載頁		72	頁	
	施 策 目 標	【4】市民生活の安全の確保												
	施 策 項 目	①災害に対する市民生活の安全の確保												
個 別 計 画													頁	

対 象	- 自治会等への補助により、災害時に必要となる資機材の確保と地域防災力の強化を図る - 周辺住民に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空家の改善を図る	目 的	- 自主防災組織等が購入する防災資機材について補助を実施し、自助、共助を基本とした地域防災組織の強化を図る - 危険空家等の解消
主 な 実 施 内 容	- 自主防災組織への補助（資機材補助、運営費補助） - 情報伝達手段の確保（衛星携帯電話、防災行政無線） - 危険空家等の所有者等へ適正な管理のお願い - 特措法に基づく特定空家等への措置（助言、指導、勧告、命令、代執行）		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		6,812,570 円	6,461,828 円	5,694,397 円
	財源内訳	特定財源	361,786 円	395,418 円	382,242 円
		一般財源	6,450,784 円	6,066,410 円	5,312,155 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	自主防災組織防災資機材補助	団体	23	20	15	20	75.0%	20
	戸別受信機購入補助	件	0	10	0	5	0.0%	5
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	空き家（解消数）	件	0	7	10	-		-
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	自治会等備蓄重要度（市民意識）	％	-	33.0	25.1	33.0	76.1%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
	評価理由	・自治会等の防災資機材購入に対する補助は、自治会等の備えを充実させるとともに、災害時における初期活動の強化につながっている。 ・防災士の育成は、自助、共助による地域防災力の向上に繋がる。 ・危険空家等は特措法の施行により自治体が法的根拠に基づき所有者等へ措置（助言・指導・勧告・命令・代執行）が可能となった。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ◇ 自主防災会、自治会への資機材購入補助 ◇ 戸別受信機購入補助 ◇ 空家等対策 ・ 危険空家の報告、相談 ・ 報告案件の状況調査 ・ 特定空家等認定案件（2件）の取組 ・ 危険空家等所有者と接触、適正な管理のお願い ◆ 事業の成果 ◇ 資機材購入補助 19件（15自主防災会） ◇ 戸別受信機購入補助 0件 ◇ 危険空家 ・ 危険空家等報告件数 累計 171件（R7：15件） ・ 危険空家等売却 累計 6件 ・ 危険空家等改善 累計 39件 自主防災会購入防災資機材（備蓄食料） ◆ 前年度からの改善点 令和7年度、中心市街地活性化基本計画区域内の空家調査に併せ、当課で保有する危険空家情報を基に現地調査、保有者情報調査を実施、地理情報と連携するデータベース化を行った。 今後は、データベースの随時更新を実施するとともに、所有者に対し、空家問題の解消を強く促していく。 ◆ 事業の問題点や課題 災害発生時には、自治会、自主防災会が主体となり活動することが重要となるが、高齢化や自治会加入率の低下により、自治会による共助が低下してきている。 空家の適正な管理は、所有者自らが行わなければならないが、相続等様々な問題で進まないのが現状である。危険空家等への対応は、多くの関係法令に沿って措置を進めることとなり、多くの時間と労力が必要となる。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 避難所の運営は、避難者自らが行うことを認識してもらうために、連合自治会及び自主防災会連絡会による避難所開設運営訓練を少なくとも年1回以上は開催し、避難所のレイアウト考察から設営、避難者役の受け入れまで行う実践的な訓練を実施していく。 空家対策は、現在把握している危険空家等126件について情報の整理を行い、空家対策協議会へ今後の対応について審議を諮っていく。個別に相談が来るものについても、初動として現地確認及び所有者調査を行い、適切な管理を行うよう通知する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		拡大	
											事務事業No.		13	
担 当 課		総務部		危機管理課			危機管理係							
事 務 事 業 名		防災施設整備事業									実施方法		市が直接実施	
会 計		一般会計				款	9	項	1	目	5	決算書	167	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち									後期計画掲載頁		72	頁
	施 策 目 標	【4】市民生活の安全の確保												
	施 策 項 目	①災害に対する市民生活の安全の確保												
個 別 計 画														頁

対象	・市民に対して、災害に関する情報提供を行うために、全国瞬時警報システム（Jアラート）の更新、県防災行政無線設備更新、防災無線を整備	目的	・被災時における防災備蓄物資、資機材の充実 ・Jアラートや防災無線を適正に管理することで、非常時に迅速かつ正確な情報提供を行う ・備蓄物資、防災資機材の更新
主な実施内容	・備蓄物資の管理。消費（使用）期限を過ぎた備蓄物資は随時更新 ・災害対応に必要な資機材の整備及び備蓄管理 ・全国瞬時警報システム（Jアラート）更新 ・長野県防災行政無線設備更新		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		6,094,399 円		6,330,354 円		29,561,455 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		22,400,000 円	
		一般財源	6,094,399 円		6,330,354 円		7,161,455 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	同報系防災無線保守管理	式	1	1	1	1	100.0%	1
	防災備蓄物資更新	円	1,263,850	1,140,960	1,508,875			
	Jアラート更新、県防災行政無線設備更新	式			1	1	100.0%	0
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	県アクションプラン主要9品目備蓄状況	品	-	7	7	8	87.5%	8
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	災害への対策（市民意識）	％	-	71.3	69.2	72	96.1%	

事業の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	拡大
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
	評価理由	・ 備蓄物資を随時更新し適正な管理を行うことで、避難所において必要な食料や生活必需品の確保ができ、初期段階での対応が可能となった。 ・ 災害時に必要となる防災資機材が整備された。 ・ 市民等に対する確実な情報伝達手段の確保が図られた。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ◇同報系防災行政無線 ・保守管理、定期検査 ・消防指令システムとの連動 ◇Jアラート、長野県防災行政無線 ・設備更新 ◇防災備蓄物資 ・備蓄食料品の期限切れに伴う購入（アルファ化米、小児用おむつ、乳児用ミルク） ・圧縮毛布を県アクションプランの方針に基づき購入 ◆ 事業の成果 ・避難所における良好な生活環境を確保。 ・有事の際の迅速な情報手段の確保。 ◆ 前年度からの改善点 令和6年9月に策定された「長野県地震防災対策強化アクションプラン」で示されている防災備蓄品の整備に関する考え方に基づき、圧縮毛布等を購入した。 ◆ 事業の問題点や課題 自然災害は発生予測ができないことから、迅速かつ適正に対応するために、確実な情報伝達手段の確保、備蓄物資、資機材の更新及び充足を継続して行っていく必要がある。 現在の情報伝達手段としては、同報系防災行政無線や緊急メールがあるが、屋外放送が聞き取りづらいエリアがあり、緊急メールでは、事前に登録をしていなければメールが届かない等の課題がある。 備蓄物資や資機材は、必要量・必要数を確保するよう努めているが、用途・機能ごとの種類が膨大なため管理が煩雑になっている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 同報系防災行政無線のメンテナンスを継続して行うとともに、放送が聞き取りづらいとの報告が来ているエリアについては機器の更新や子局の配置場所の変更について検討を進める。 備蓄物資は、県が策定した地震対策強化アクションプランの考え方に基づいた物資と、その量について確保に努めるとともに、使用（消費）期限や在庫をリスト化し、厳正な管理を行う。使用（消費）期限が切れそうなものから、順次定期的な更新及び補充を実施していく。また、災害時に必要となる資機材は、定期的な動作確認及びメンテナンスを行い、災害発生時であっても正常に使用できる状態を確保する。多様化する災害に備えるため、必要となる資機材等について精査検討を行い、整備を進める。		
【Jアラート機器】 【長野県防災行政無線機器】 【非常用圧縮毛布】		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
										事務事業No.		14		
担 当 課			総務部		情報交通課		広聴広報係							
事 務 事 業 名			広聴広報事業							実施方法		市が直接実施		
会 計			一般会計			款		2		項		1		
						目		2		決算書		67 頁		
総合計画	まちづくりのテーマ		第5章 市民の参画と協働でつくるまち							後期計画掲載頁		86 頁		
	施 策 目 標		【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進											
	施 策 項 目		①市民参画と協働によるまちづくりの推進											
個 別 計 画													頁	

対 象	・市長への手紙等により、市民等から意見や提言をいただき市政に反映 ・広報紙の発行等により、市民に行政情報を提供	目 的	市民への情報共有と市民意識の把握により、市政への市民参画と協働のまちづくりを推進
主 な 実 施 内 容	（広聴活動）・市長への手紙・メールの受領・返信 ・行政懇談会の受付・開催 ・市民意識調査の実施 （広報活動）・広報の発行（月1回） ・報道機関への情報提供 ・声の広報の提供：市広報を音声で提供 ・有線の告知放送による行政情報の提供 ・行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信) ・くらしのガイドブック（電子版）の発行と更新		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		7,742,142 円	7,612,963 円	9,896,472 円
	財源内訳	特定財源	78,630 円	109,100 円	111,540 円
		一般財源	7,663,512 円	7,503,863 円	9,784,932 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	市長への手紙	件	104	76	94	120	78.3%	120
	広報おおまち発行	回	12	12	12	12	100.0%	12
	声の広報	回	12	12	12	12	100.0%	12
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	市民意識調査の回収率	％	37.4	43.1	30.8	50.0	61.6%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	市民参画と協働のまちづくりを推進するうえで、市民への行政情報の提供に加え、市民の意見やニーズの把握は重要であり、事業の必要性や有効性は非常に高い一方、広報紙の印刷費高騰や配布に人的負担が発生している状況から、効率性は普通である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 広聴活動 ・ 市長への手紙94件（手紙37件、メール57件） ・ 行政懇談会の開催 3回 15名参加 ・ 市民意識調査の実施 ○ 広報活動 ・ 広報おおまちの発行（毎月） ・ メールマガジンの配信（毎週金曜日） ・ 定例記者会見（毎月） ・ 情報提供書 随時 ◆ 事業の成果 ○ 広聴活動 ・ 市長への手紙や市民意識調査などにより、市民の意見やニーズを聴く機会を提供できた。 ・ 市民意識調査結果について、今後の各課の事業や次期総合計画の基礎資料として取りまとめた。 ○ 広報活動 ・ 広報おおまちや記者会見等によるメディアを通じた情報発信により、各種イベント等への市民の参加に寄与している。 ・ 市民意識調査結果から、広報紙から行政情報を入手する割合が高く、広報紙の発行により行政情報の共有に繋がっている。 ◆ 前年度からの改善点 ・ 広報おおまちの作成に当たり、担当課とレイアウト等を調整するとともに、二次元コードによる公式ホームページへの誘導も増やし、ページ数の削減に努めた。 ・ 市民意識調査では、郵送方式による回答に加え、オンライン方式による回答も導入し、96件の回答があった。 ◆ 事業の問題点や課題 ・ 自治会を脱退する世帯の増加に伴い、広報紙や行政連絡文書の個人送付も増加している。広報紙は、公式ホームページやアプリでも提供しているが、PDF形式のためスマートフォンから閲覧し難いとの意見もあるため、電子媒体による提供手段を充実させる必要がある。 ・ 広報紙は、県内自治体や関係機関にも配布しているが、市民以外への配布を見直す自治体も見受けられるため、市においても検討する必要がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・ 広報記事をスマートフォンから閲覧し易い形式で提供するため、公式ホームページに専用サイトを構築し、提供方法の充実を図る。 ・ 広報紙は、公式ホームページからも閲覧できるため、郵送経費等を削減する観点から県内自治体や関係機関への配布の見直しを進める。		
【令和7年12月号 表紙】 		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		総務部		情報交通課		DX推進係			事務事業No.		15			
事 務 事 業 名		D X 推 進 事 業							実施方法		委託			
会 計		一般会計				款	2	項	1	目	9	決算書	75	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち							後期計画掲載頁		84	頁		
	施 策 目 標	【3】快適な生活環境の形成												
	施 策 項 目	⑥高度情報化社会への対応・DX推進												
個 別 計 画		大町市DX推進計画										12-29	頁	

対象	デジタル技術を活用し、市民等への分かりやすい情報提供に加え、オンライン申請等による利便性の高い行政サービスを提供	目的	- 高度情報化社会に対応した電子自治体の推進 - 利用者視点の情報提供と行政サービスの提供 - 事務処理の効率化による質の高い市民サービスの提供と効果的な行政運営 - 情報セキュリティの確保
主な実施内容	- 各種システム及び庁内ネットワークの構築、運用管理、調整 - 行政手続オンライン化の推進 - システム共同化の検討 - 情報関連機器の高度化及び更新 - 情報セキュリティ対策の実施及び職員研修の実施		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		50,104,629 円		65,523,079 円		87,849,741 円	
	財源内訳	特定財源	3,305,000 円		12,071,000 円		15,705,163 円	
		一般財源	46,799,629 円		53,452,079 円		72,144,578 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	公式アプリのダウンロード	件	-	-	1,215	1,000	121.5%	2,000
	公式アプリの構築	一式			1	1	100.0%	
	ホームページの更改	一式			1	1	100.0%	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	キャッシュレス決済率	％	4	6.0	19.0	10	190.0%	25
	証明書コンビニ交付件数	件	4,466	4,909	5,932	5,000	118.6%	6,500
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	・スマートフォンの普及により、市民生活でデジタルサービスの利用機会が増加しており、行政サービスのデジタル化による市民の利便性や効率性を高めるうえで重要な事業である。 ・キャッシュレス決済や証明書のコンビニ交付サービスの利用も増加傾向にあり、市民の利便性向上や行政事務の効率化にも寄与しており、事業の必要性や有効性は高い。 ・デジタルサービスの運用には、継続的な費用が発生するため、費用対効果も考慮し、効率的な運用に努めていく。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 公式アプリの構築 ・3月2日に公式アプリの運用を開始 ・3月末時点でアプリダウンロード数1,215件 (iPhone690件、Android525件) ○ 公式ホームページのリニューアル ・3月16日に公式ホームページをリニューアル ・スマートフォンからの閲覧に完全対応 ・ユーザー目線のカテゴリ、サイト構造に見直し ・ISO規格に準拠したウェブアクセシビリティ対応 ◆ 事業の成果 ○ 公式アプリ ・施設予約やハザードマップなど分散した市のデジタルサービスを集約するとともに、公式ホームページや緊急メール等とも連携し、各種行政情報にアクセスしやすくなった。 ・市民が自身のニーズに合わせて行政情報を得られるよう、プッシュ通知機能による情報発信にも対応し、情報提供の充実を図った。 ○ 公式ホームページのリニューアル ・スマートフォンでの使いやすさを見直すとともに、カテゴリや構造の改善、検索機能の強化により、市民が必要としている情報へのアクセス効率が向上した。 ・ウェブアクセシビリティに対応するとともに、音声読み上げ機能や文字拡大・色補正機能により障がい者にも閲覧しやすいサイトとした。 ◆ 前年度からの改善点 ・令和元年の東日本台風では、県セキュリティクラウドにアクセスが集中し、県内自治体のサイトが閲覧できない状況となったため、大規模災害発生時にも公式ホームページの閲覧を維持できるよう、公式ホームページをクラウド環境へ移行した。 ◆ 事業の問題点や課題 ・市役所の各窓口では、手書きの申請書を使用しており、申請書の作成や手続きに時間を要しているため、書かない窓口の導入を検討する必要がある。 ・公式ホームページにPDF版の広報を掲載しているが、スマートフォンから閲覧し難く、閲覧離れに繋がる可能性があるため、提供手段の充実を図る必要がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・庁内で申請書の記入や手続きに要する時間を調査するとともに、書かない窓口システムのデモ等により、運用方法の検討と併せて、行かない窓口システムやWeb口座振替システム等の導入に向け、地域未来交付金の交付申請を行った。 ・デジタルデバイスで見やすい広報紙を提供するため、公式ホームページに広報紙の専用サイトの構築を検討するとともに、提供手段の拡充を図る。		
	 公式アプリ  公式ホームページ	

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）												前年度評価		継続									
担 当 課		総務部		情報交通課		DX推進係						事務事業No.		16									
事 務 事 業 名		電算処理委託事業										実施方法		委託									
会 計		一般会計				款		2		項		1		目		9		決算書		75		頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち										後期計画掲載頁		84		頁						
	施 策 目 標		【3】快適な生活環境の形成																				
	施 策 項 目		⑥高度情報化社会への対応・DX推進																				
個 別 計 画		大町市DX推進計画																12-29		頁			

対 象	住民記録、税、国民健康保険、福祉等の基幹業務の電算化により、手続き等を行う市民等に正確かつ迅速な行政サービスを提供	目 的	・基幹業務に係る電子自治体の推進 ・事務処理の適正化、迅速化、効率化により、職員の負担軽減を図るとともに、人的資源をより質の高い市民サービスに繋げる ・システムの安定稼働とセキュリティの強化
主 な 実 施 内 容	・業務データの処理 ・各種制度対応に伴うシステム改修 ・標準システム及びクラウド環境への移行 ・機器の保守、データ処理等の委託、システム機器等のリース ・サーバ点検 ・ログ収集及び分析		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		124,801,171 円		140,944,991 円		329,640,596 円	
	財源内訳	特定財源	20,703,000 円		19,237,000 円		179,629,000 円	
		一般財源	104,098,171 円		121,707,991 円		150,011,596 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	標準システムへの移行	件	0	0	20	20	100.0%	-
	作業日を除くシステムの稼働状況	％	100	100	100	100	100.0%	100
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	システムの重大障害発生件数	件	0	0	0	0		0
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	住民異動や税等の基幹業務のデータ処理は、市民生活に直結する行政手続きであり、迅速かつ適正な事務処理に加え、制度改正に伴うシステム対応が必要である。また、システムの安定稼働による業務の継続性が極めて重要であり、必要不可欠な事業である。 基幹業務システムは、これまで北アルプス広域連合による共同調達により、一定のコスト削減を図ってきたが、標準システムへの移行によりクラウド環境の利用に係る費用が増加しており、事業の効率性は低下した。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 業務のデータ処理 ・電算処理業務により、住民記録や税、年金、国保等のデータ処理及びシステム保守 ・申告受付データのe-Tax連携（確定申告システムからe-Taxへの情報連携） ○ 制度改正対応 ・戸籍システム改修（氏名の振り仮名記載に伴う職権記載対応） ・生活保護システム改修（生活扶助基準額見直し対応及び被保護者調査項目変更対応） ・国民年金システム改修（年金生活者支援給付金対応） ○ 標準システム移行 ・基幹系20業務システムの標準化及びクラウド環境への移行 ・基幹系20業務に付随するシステムのクラウド環境への移行 ◆ 事業の成果 ○ 基幹業務のデータ処理及び制度改正対応 ・基幹業務のデータ処理及びシステム保守、制度改正対応により、事務処理の適正化、効率化が図られ市民サービスの向上に寄与している。 ○ 標準システム移行 ・標準システム及びクラウド環境への移行により、今後の制度改正に対応しやすい環境を構築するとともに、システムの安定稼働や障害対応、セキュリティ対策の強化が図れた。 ◆ 前年度からの改善点 ・標準システムへの移行に当たり、確定した標準仕様書に基づき、標準システムの仕様を精査し、構築費用を削減した。 ・県自治振興組合によるガバメントクラウド接続回線の共同調達に参加し、回線費用に係る費用を削減した。 ◆ 事業の問題点や課題 ・従来の基幹業務系システムの共同調達では、情報センターにサーバー等を設置していたが、標準システムではクラウド環境の利用が必須であり、データセンターや回線の利用料等が新たに発生し、運用経費は増加している。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 標準化に伴う運用経費の増加については、国においても課題として把握しており、地方公共団体情報システム最適化支援補助金による財政支援が予定されている。 市においても、この補助金を活用するため、補助要件となっている情報システム運用最適化計画の作成を予定しており、運用経費の増加要因の分析を行う。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		総務部		情報交通課			DX推進係				事務事業No.		17	
事 務 事 業 名		八坂・美麻CATV網光化対策事業							実施方法		委託			
会 計		一般会計				款	2	項	1	目	9	決算書	なし	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち							後期計画掲載頁		84	頁		
	施 策 目 標	【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築												
	施 策 項 目	⑥高度情報化社会への対応・DX推進												
個 別 計 画		大町市DX推進計画										21		頁

対 象	ケーブルテレビ網の光化により、八坂・美麻地区の住民に安定したテレビ放送の視聴環境を提供するとともに、4K・8K放送の視聴環境を提供する。	目 的	- 光化による耐災害性の強化 - パススルー方式による衛星放送及び4K・8K放送の視聴環境の整備 - 高速インターネット接続環境の整備
主 な 実 施 内 容	- 宅内接続切替工事 - 既存伝送路及び放送設備の撤去工事		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		32,313,600 円	485,243,000 円	0 円
	財源内訳	特定財源	32,313,600 円	425,394,000 円	0 円
		一般財源	0 円	59,849,000 円	0 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	工事進捗率	％		100	95.7	100	95.7％	100
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	加入者の光切替工事	％			100	100	100.0％	-
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	八坂・美麻地区はテレビ放送の難視聴地域であり、安定したテレビ放送の視聴環境を整備し、耐災害性の強化を図るとともに、4K・8K放送の視聴環境の整備など情報格差を是正するうえで必要不可欠な事業である。 今後、整備した設備の適正管理により、設備の長寿命化を図る必要がある。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 宅内接続切替工事 ・ケーブルテレビ 731件（八坂305件、美麻426件） ・ケーブルテレビインターネット 117件（八坂35件、美麻82件） ○ 既存伝送路及び放送設備の撤去工事 ・伝送路の一部（国道19号線）を除き撤去 ◆ 事業の成果 ・伝送路や放送設備の光化により、耐災害性が強化された。 ・4K・8K放送の視聴環境を整備するとともに、専用の機器（STB）なしでBS・CS放送を視聴できる環境を整備した。 ・ケーブルインターネット接続環境の高速化 これまで（同軸ケーブル時代） BS放送や多チャンネルを視聴するには STB（セットトップボックス）が必要でした BSアンテナ → STB（セットトップボックス） → テレビ STBが必要な場合のデメリット ❌ STBの設置スペースや配線が必要 ❌ リモコンが増えて操作が煩雑 ❌ STBの電源が必要（電気代の負担） これから（光化後） 光化により、STBがなくてもTV単体でBS放送が視聴できるようになりました 光回線終端装置（光コンセント） → テレビ（内蔵チューナー） 光化によるメリット ✔ STB不要で、TVだけでBS放送が視聴可能 ✔ 高画質・高音質で快適に視聴できる ✔ 4K放送などの高画質コンテンツも視聴可能！ ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 国道19号線に敷設している既存伝送路の撤去について、国の工事許可を得るのに不測の日数を要しているため、繰越事業とした。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 関係機関との協議を継続し、工事許可を取得後に既存伝送路の撤去工事を進める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続																			
担 当 課											総務部		情報交通課		DX推進係		事務事業No.		18													
事 務 事 業 名											ケーブルテレビ運営事業						実施方法		委託													
会 計											一般会計				款		2		項		1		目		9		決算書		77		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第5章 市民の参画と協働でつくるまち											後期計画登載頁				91		頁											
		施 策 目 標		【3】市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築																												
		施 策 項 目		②情報通信技術を活用した市民サービスの向上																												
個別計画		大町市DX推進計画																		21		頁										

対 象	ケーブルテレビ網によるテレビ放送の再送信により、市民等に安定した視聴環境を提供するとともに、自主放送により地域に密着した情報を提供する。	目 的	・テレビ放送の難視聴地域の解消 ・安定したテレビ視聴環境の確保 ・地域情報の共有による地域の一体感の醸成
主 な 実 施 内 容	・テレビ放送の再送信 ・自主放送番組による情報発信 さりり☆ステーション、シャイニング・キッズ 議会（本会議、一般質問）の生放送・再放送 さりり大町特番（市内保育園・幼稚園・小中学校で開催される行事等） やまびこまつり・王子神社例大祭の生放送 ・放送設備等の更新、維持管理		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		79,814,729 円		75,584,758 円		78,439,934 円	
	財源内訳	特定財源	79,814,729 円		75,584,758 円		78,439,934 円	
		一般財源	0 円		0 円		0 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	加入世帯数	世帯	2,805	2,786	2,726	2,800	97.4%	2,750
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	加入率	％	23.40	23.17	22.69	24.00	94.5%	24.00
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	継続
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	18	
	点数	3	2	2	3	2	2		
	評価理由	テレビ放送は市民に身近な情報伝達手段であり、ケーブルテレビは、テレビ放送の難視聴地域の解消に加え、災害時等における安定した視聴環境の提供や、自主放送による地域情報共有手段として継続的なサービス提供が必要である。 一方、動画配信サービスの充実によるテレビ離れや民間事業者の参入により、加入者数の大幅な増加は見込めない状況にあるとともに、放送設備の更新には多額の費用を要するため、事業の効率性は低い状況である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 自主放送番組による情報発信 ・週間情報番組「きらり☆ステーション」を50本製作・放送 ・子供が主役の番組「シャイニング・キッズ」を24本製作・放送 ・市議会本会議、一般質問の生中継及び再放送を80本実施 ・市内保育園、幼稚園、小中学校で開催される行事等の番組「きらり大町特番」を55本製作・放送 ・やまびこまつり及び王子神社例大祭の生中継を放送 ○ 県内他局への番組配信 ・「きらり☆ステーション」の一部を県内CATV局が放送する「まるごと信州情報ネット」で毎週放送 ・白馬村、小谷村で「きらり☆ステーション」を放送 ・白馬村、小谷村で「きらり☆ステーション」を放送 ○ 多チャンネル放送（パススルー方式）サービスの提供 ◆ 事業の成果 ○ 自主放送番組 ・週間情報番組や学校等の行事など、身近な話題を提供し、地域活動の共有機会を確保 ・やまびこまつりや王子神社例大祭の生放送、野菜作り教室の放送に好評を得た ・県内他局へ自主放送番組を提供し、市外にも市の地域情報を宣伝 ○ 多チャンネル放送 ・パススルー方式の多チャンネル放送の提供により、画質の向上やSTBを操作する不便を解消 ◆ 前年度からの改善点 ・保証期間が経過した加入者管理システムやネットワーク機器を更新し、放送設備の故障に伴う放送事故の防止を図った ・パススルー方式の多チャンネル放送を提供し、画質の向上やSTBを操作する不便を解消するとともに、ACAS方式への設備更新費を削減した ◆ 事業の問題点や課題 ・運営経費を削減するため、多チャンネル放送加入者のパススルー方式への移行を進めているが、加入者宅を訪問し、テレビ毎に登録・設定する必要があるため、移行に時間を要している。 ・人口減少や動画配信サービスの充実等によるテレビ離れが進んでおり、加入者の大幅な増加は見込めない状況にある。 ・令和5年度の地域情報化推進委員会において、ケーブルテレビ網を有効活用するため、放送設備の更新や市内全域光化整備後にサービス内容や運営体制などについて改めて検討を行うよう答申を受けている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・多チャンネル放送加入者へパススルー方式への移行を周知する。また、移行台数も多く、STBの取り外しや配線切替も必要なことから、業者委託についても検討する。 ・加入者の減少幅を抑制するため、引込工事負担金無料キャンペーンを継続実施するとともに、子育て世代を対象とした加入促進を図る。 ・地域情報化推進委員会を開催し、ケーブルテレビのサービス内容や運営体制などケーブルテレビ事業のあり方について検討する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続											
担 当 課											事務事業No.		19											
総務部											情報交通課		交通政策係											
事 務 事 業 名											実施方法		委託											
市 民 バ ス 運 行 事 業																								
会 計			一般会計				款		2		項		1		目		6		決算書		73		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち										後期計画掲載頁				78		頁					
		施 策 目 標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備																					
		施 策 項 目	①移動しやすい公共交通網の整備																					
個 別 計 画			大田市地域公共交通計画																		頁			

対 象	主に、交通手段を持たない高齢者や学生など、交通弱者の日常生活における移動を支援	目 的	誰もが安心・安全に主要な場所へ出掛けることができる、移動手段の維持・確保
主 な 実 施 内 容	市民バス「ふれあい号」の運行 ・運行路線：市内9コース（11路線） ・運行形態：定時定路線型8コース（10路線）、デマンド方式1コース ・運行は、市内の交通事業者3者へ業務委託		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		97,015,941 円		103,636,332 円		104,522,155 円	
	財源内訳	特定財源	201,000 円		195,700 円		150,400 円	
		一般財源	96,814,941 円		103,440,632 円		104,371,755 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	市民バス運行路線	路線	11	11	11	11	100.0%	11
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	市民バス利用者数	人	68,537	67,208	68,823	68,537	100.4%	68,537
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	16	継続
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
	評価理由	・ 市民バスは、高齢者や学生など交通手段を持たない方等の通勤や通学、通院、買い物など日常生活の移動を支援するものであり、必要不可欠な事業である。 ・ 市民バスの利用者数は、近年、増加傾向にあり、高齢化の進展に伴い、今後も重要性が増すことが予想される。 ・ 物価高騰の影響から運行経費は増加しているため、利用が少ない路線や区間など運行方法の見直しを進め、運行の効率化を図る必要がある。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動			
○市民バス「ふれあい号」の運行			
・市内3事業者に委託し、9コース11路線で運行			
○市民バス「ふれあい号」の時刻表作成（10,000部）			
・広報おおまち3/1号で全戸配布及びホームページ等に掲載			
・関係各所へ配布（庁内関係部署、観光団体、商業施設など）			
◆ 事業の成果			
○市民バスの運行実績			
▶ 運行日数：242日（土日祝、年末年始除き毎日運行。）			
▶ 利用者数：68,823人／年（前年比 1,615人 2.4%増）			
《コース別利用者数》			
・青木	8,173人：前年比	△44人	0.5% ↓
・源汲	6,021人：前年比	+652人	12.1% ↑
・高瀬入	7,328人：前年比	+693人	10.4% ↑
・八坂	15,710人：前年比	△1,293人	7.6% ↓
・美麻	13,987人：前年比	△391人	2.7% ↓
・常盤西	6,773人：前年比	+1,414人	26.4% ↑
・常盤東	1,190人：前年比	+110人	10.2% ↑
・社	4,548人：前年比	+258人	6.0% ↑
・循環線	5,093人：前年比	+216人	4.4% ↑
			
【利用登録者109人】			
◆ 前年度からの改善点			
【運行方法】			
▶ 地域や市民からの意見・要望及び運行実績やJRとの接続等を考慮し、一部の路線においてダイヤ改正等を実施。			
・ダイヤ改正（源汲コース、美麻コース）			
・ダイヤ改正、順路変更（青木コース、高瀬入コース）			
・ダイヤ改正、停留所名変更、降車専用停留所設定（社コース、八坂コース、循環線）			
▶ 時刻表にバスの乗車方法や使用例を記載			
▶ 各コースのステッカー色と時刻表のカラーを統一し、色でも路線を認識できるように改善			
◆ 事業の問題点や課題			
・交通弱者等の移動手段として中心的な役割を担う市民バス「ふれあい号」の維持・確保のため、市民バスの利便性の向上や市民の利用意識の醸成など利用促進が課題である。			
・物価高騰の影響により、市民バスの運行経費が増加しており、利用が少ない路線や区間など利用実態に応じた運行方法の見直しを進める必要がある。			
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針			
市民バスの現状など市民への周知に加え、キャッシュレス決済やバスロケーションシステムの導入、利用が少ない路線や区間の運行方法の見直しなどについて、大町市地域公共交通活性化協議会（法定協議会）において引き続き検討を進めるとともに、利用実態に応じて順次、路線の見直し等を進める。			

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続																	
担 当 課											事務事業No.		20																	
総務部											情報交通課		交通政策係																	
事 務 事 業 名											公共交通対策事業		実施方法		負担金															
会 計											一般会計		款		2		項		1		目		6		決算書		73		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち											後期計画掲載頁		78		頁											
		施 策 目 標		【2】暮らしやすい都市基盤の整備																										
		施 策 項 目		①移動しやすい公共交通網の整備																										
個別計画				大田市地域公共交通計画															頁											

対 象	地域公共交通の維持・確保により、地域住民や利用者に持続可能な地域公共交通サービスを提供	目 的	同盟会や各種協議会と連携し、地域公共交通の利便性向上や輸送力強化に向けた取組みを展開するとともに、観光誘客の促進等により地域の活性化を推進
主 な 実 施 内 容	- 大系線利用促進輸送強化期成同盟会〔事務局〕 大系線の利用促進・利便性向上に向け、利用促進事業の取組及びＪＲへの要望行動等を実施。 - 大町-長野間特急バス利用促進協議会〔事務局〕 特急バス長野-大町線の通年運行確保に向けた取組。冬期運行に関する事業者等との協議・調整等。 - 大町市地域公共交通活性化協議会〔事務局〕 市地域公共交通計画の策定及び実施に関する協議等。（法定協議会） - その他、大系線活性化協議会や中央東線及び北陸新幹線に係る協議会等への参画。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		10,365,340 円	6,185,100 円	8,042,449 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	10,365,340 円	6,185,100 円	8,042,449 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	大系線利用促進輸送強化期成同盟会振興部会	回	2	3	3	3	100.0%	0
	大町・長野間特急バス利用促進協議会	回	1	1	1	1	100.0%	1
	大田市地域公共交通活性化協議会	回	4	4	4	3	133.3%	3
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	特急バス利用者数（年間）	人	42,446	52,109	53,316	53,000	100.6%	53,500
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	2	2	3		
	評価理由	・大系線や特急バス長野・大町線は、広域的な地域間を結ぶ路線であり、地域住民の生活路線であるとともに、観光面においても重要な役割を果たしており、路線の維持・確保は地域活性化の観点からも重要な事業である。 ・沿線関係団体と協力・連携し、大系線の利用促進・利便性向上事業に取組み、JR西区間の輸送密度の増加に一定の成果があった。 ・大町市地域公共交通活性化協議会（法定協議会）において、市民バスの最適化を検討し、見直しの方向性を決定した。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 大系線利用促進輸送強化期成同盟会 ▶ 利便性向上・輸送力強化に向けたJR要望活動（JR東日本長野支社1/7、JR西日本金沢支社2/9） ▶ 大系線プロモーション事業（利用促進事業） ・ 謎解きイベント「宝石の魔女ガーネットと3つの物語」開催（8/1～12/21） ・ プロモーション事業と併せ利便性向上のため、JR西区间でバス増便事業を実施（4/5～3/31） ▶ 2026版 大系線カレンダー作成（3,000部） ○ 大町・長野間特急バス利用促進協議会 ▶ 通年運行に向けた取組み ・ 夏期運行の繁忙期（7～9月）の運行確保に向け、他運行事業者への協力依頼、調整等 ・ 冬期運行（12月～4月中旬）の維持・確保 ▶ 広報・利用促進 ・ 夏期及び冬期運行の時刻表作成（市内関連施設へ配布2,500枚） ・ 冬期運行のキャッシュレス決済導入 ○ 大町市地域公共交通活性化協議会（法定協議会） ・ 市民バスの見直し対象路線の抽出・現状分析・見直し方法等を協議 ◆ 事業の成果 ○ 大系線関係 ・ 事業による乗車人員 約36,200人（目標達成率84%） ・ JR西区間の輸送密度 150人/日（対前年度 +40人/日、36.4%↑） ○ 特急バス ・ 通年運行を維持 運行便数：3,813便〔夏期 3,003便（6.5往復/日）、冬期 810便（3往復/日）〕 ・ 利用人数：53,316人（前年比 +1,207人 2.32%↑） 夏期50,158人（前年比 +452人、9.1%↑）、冬期3,158人（前年比 +755人 31.4%↑） ・ キャッシュレス決済利用率 61.6% ○ 大町市地域公共交通活性化協議会 ▶ 市民バス路線見直しの方向性を決定 ・ 市民バスの現状を周知するとともに、路線見直しに先立ち利用促進を図る。 ・ キャッシュレス決済やバスロケの導入など利便性向上を進めるとともに、令和9年度以降、順次、利用実態や地域の実情に応じた路線の見直しを進めることを決定した。 ◆ 前年度からの改善点 ・ 大系線関係では、大系線特設サイトの外国語対応のほか、地域住民を対象とした旅行商品を造成したほか、特急バスの冬期運行にキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性を向上させた。 ・ 交通計画に基づく施策を効果的に推進するため、路線バスの運行に関する協議を行う交通会議と法定協議会を統合し、委員の負担軽減と会議の効率化を図った。 ◆ 事業の問題点や課題 ・ 移動手段の自動車への転換や人口減少により、公共交通利用者も減少しており、地域公共交通の維持・確保が課題である。 ・ 特急バスの冬期運行車両の老朽化により、車両を更新する必要がある。 ・ 市民バスの見直しに国庫補助事業を活用する場合、見直し後の具体的な運行方法等を記載した実施計画を作成し、国に提出する必要がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・ 沿線自治体や関係団体と協力・連携し、大系線特設サイトの継続運営等により、大系線の利用促進を図る。 ・ 特急バスの冬期運行の継続に向け、運賃改定や更新車両の費用負担について協議会で検討する。 ・ 法定協議会において、市民バスの具体的な見直し方法の検討を進めるとともに、国庫補助事業の活用や実施計画の作成についても検討を進める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		総務部		八坂支所		総務係			事務事業No.		21			
事 務 事 業 名		八坂地域振興事業								実施方法		その他		
会 計		一般会計				款	2	項	1	目	11	決算書	79	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち								後期計画掲載頁		87	頁	
	施 策 目 標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進												
	施 策 項 目	②過疎地域での地域づくりの推進												
個 別 計 画		大町市過疎地域持続的発展計画												頁

対 象	・地域住民に対し、定住人口が減少し、少子高齢化が急速に進むなか、愛着の持てる地域づくりを推進する。	目 的	・住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域活力の持続性を高め愛着をもてる地域づくりを推進する。
主な実施内容	地域づくり協議会を開催し、地域内の振興や諸問題への対応を検討する。地域振興バスを運行し、ふれあいバス路線区域外の交通弱者の足の確保を図る。また、診療所の送迎診療バス、たけのこ保育園の通園バスを運行し、施設利用者の利便性の向上と交通弱者の足の確保を図る。地域づくり協議会、八坂青竜太鼓保存会等への補助金を交付し、地域振興と特色ある地域団体の支援を行う。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		8,856,872 円	8,660,778 円	8,681,782 円
	財源内訳	特定財源	円	6,500,000 円	1,650,000 円
		一般財源	8,856,872 円	2,160,778 円	7,031,782 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	地域振興バスの運行	日	243	243	242	242	100.0%	243
	送迎診療の実施	日	59	54	60	60	100.0%	60
	道路愛護事業の延長	km	71	68	61	68	89.6%	60
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	地域振興バスの利用者	人	779	967	1,120	1,000	112.0%	1,150
	送迎診療の利用者	人	229	213	206	240	85.8%	240
	道路愛護事業参加者	人	1,009	1,010	924	1,000	92.4%	950
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業 の 評 価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	地域づくり協議会の活動を支援することにより、行政に依存することなく、自主的、主体的に地域の課題解決と地域振興活動を推進することができている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 地域振興バスの運行状況 ・運行日数 242日 ・利用者数 1,120人 ○ 送迎診療バスの運行状況 ・運行日数 60日 ・利用者数 240人 ○ 道路愛護事業（年4回） ・作業実施延長 1回：約61km ・参加者数 924人 ■ 補助金 ・地域づくり事業 ・公共土木施設愛護事業 ・地域間交流事業（八坂秋まつり） ・八坂青竜太鼓保存会事業		
	八坂秋まつり（10月25日開催）の中で行った タイムカプセル開封式	
◆ 事業の成果 地域振興バスを市民バスふれあい号（八坂コース）に接続するよう運行しているため、通院や通学、買い物などで大町市街に行く高齢者や学生等の移動手段が確保され、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。		
◆ 前年度からの改善点 なし		
◆ 事業の問題点や課題 ① 少子高齢化が進むなかで、限界集落といわれる地域コミュニティが成り立たない集落が出始めている。このため、自治会役員などの担い手確保が困難な状況であり、自治会組織の見直しや再編を行い、自治会役員の確保と負担軽減を進めることが必要である。 ② 公共土木愛護事業では、八坂地区の人口減少や高齢化など、人手・労働力不足が顕著になってきており、今後、個人負担がさらに大きくなるものと推察される。		
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ① 自治会組織の見直しについては、自治振興会長会議で現在の状況と今後について、意見交換を行っていきたい。 ② 公共土木愛護事業では、道路延長を減らすなど各集落の状況に応じて実施していただいているが、今後、さらに延長を減らした場合、外部委託で対応できるよう予算確保に努めたい。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続																	
担 当 課										事務事業No.		22																	
総務部										八坂支所		産業建設係																	
事 務 事 業 名										八坂観光施設管理費		実施方法		指定管理															
会 計										一般会計		款		7		項		1		目		3		決算書		149		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち														後期計画掲載頁		57		頁							
		施 策 目 標		【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進																									
		施 策 項 目		①魅力ある観光地づくりの推進																									
個別計画																				頁									

対 象	指定管理施設3施設（ふれあいセンターさざなみ、鷹狩山展望施設（エコハウスたかがり、鷹狩山展望台）、八坂ふるさと体験館）の利用者及びその他観光地の訪問者	目 的	地域間交流の促進や観光振興及び地域産業の振興、市民福祉の増進を目的に設置
主 な 実 施 内 容	<指定管理> ふれあいセンターさざなみ：(株)ホップによる指定管理 鷹狩山展望施設（エコハウスたかがり、鷹狩山展望台）：(株)ピュアハウス 八坂ふるさと体験館：八坂元氣会 <委託> トイレ清掃（相川、大姥山、大姥の滝） 唐花見湿原保護巡視、休憩施設清掃		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		8,171,870 円	7,771,667 円	10,034,876 円
	財源内訳	特定財源	102,067 円	1,118,000 円	3,400,000 円
		一般財源	8,069,803 円	6,653,667 円	6,634,876 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	展望施設イベント	回	2	1	1	2	50.0%	2
	体験館イベント	回	2	3	3	2	150.0%	2
	さざなみイベント	回	1	0	1	2	50.0%	2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	展望施設利用者	人	7,579	9,468	6,181	10,000	61.8%	8,000
	体験館利用者	人	552	932	605	1,000	60.5%	1,000
	さざなみ利用者	人	21,485	18,743	19,731	25,000	78.9%	22,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	2	3	2	3	18	
	評価理由	ふれあいセンターさざなみ、鷹狩山展望施設（エコハウスたかがり、鷹狩山展望台）、八坂ふるさと体験館は、指定管理制度の活用によって、民間におけるサービス提供能力や優れた経営ノウハウにより利用者の満足度の向上、設置目的である地域間交流の促進や観光振興及び地域産業の振興、市民福祉の増進など達成に寄与したものと評価できる。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 指定管理管理による施設の運営・維持管理 ・ふれあいセンターさざなみ 期間：令和8年度から令和10年度の3年間 ・鷹狩山展望施設 期間：令和7年度から令和11年度の5年間 ・八坂ふるさと体験館 期間：令和8年度から令和12年度の5年間 イベント（自主事業・協力） ・ふれあいセンターさざなみ 1回 （世界のカレーバイキング9/28-30） ・鷹狩山展望施設 1回 （トレイルランニング大会11/2） ・八坂ふるさと体験館 3回 （講習会2回、体験1回） ◆ 事業の成果 ふれあいセンターさざなみ、八坂ふるさと体験館は、令和7年度末で指定管理が満了することを受け施設のあり方及び、適正な管理方法の検討をした結果、指定管理者制度を再導入することとなった。 ・ふれあいセンターさざなみ 利用者数 19,731人 （入浴：2,192人、レストラン：2,311人、シャワー：10,114人ほか） ・鷹狩山展望施設 利用者数 6,181人（展望台4,960人、レストラン1,221人） ・八坂ふるさと体験館 利用者数 605人（体験事業：544人、自主事業61人） ◆ 前年度からの改善点 ふれあいセンターさざなみについては、指定管理期間3年（通常5年）とし、この間施設のあり方について再検討を行い、廃止や譲渡などに関しても検討することとした。 ◆ 事業の問題点や課題 施設の老朽化により修繕が増加傾向にあり、設備や備品も古く今後、更新等が必要となる。 ◇ふれあいセンターさざなみ ・レストハウス、事務室：平成14年3月 ・宿泊施設、創作活動交流施設：平成元年7月 ◇鷹狩山展望施設 ・エコハウスたかがり：平成13年7月 ・鷹狩山展望台：昭和63年3月 ◇八坂ふるさと体験館：平成8年12月 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 施設の老朽化対応、設備備品の更新など計画的に進める。 ふれあいセンターさざなみの今後の施設のあり方については、令和8年度以降も引き続き指定管理制度を導入することとしたが、指定管理期間を3年（通常5年）としたうえで、令和8-9年度の2年間をかけ、地域住民の意見も踏まえ方向性を決定していくこととしている。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		23	
担 当 課		総務部		八坂支所		総務係・産業建設係								
事 務 事 業 名		八坂定住促進事業									実施方法		補助金	
会 計		一般会計				款	2	項	1	目	11	決算書	79	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち									後期計画掲載頁		60	頁
	施 策 目 標	【4】移住・定住促進策等の充実強化												
	施 策 項 目	②過疎地域における移住・定住促進												
個 別 計 画		大町市過疎地域持続的発展計画												頁

対 象	・八坂地域を移住地として選定してもらえるよう、I・Uターン者等を対象に定住促進住宅の整備と奨励金の交付。 ・住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう住宅の新增改築を行う住民に借入利子の一部を補給する。		目 的	・定住人口が減少し少子高齢化が急激に進んでおり、I・Uターン者等の定住促進を目的に定住促進住宅の整備と奨励金の交付を行う。 ・住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、住宅の新增改築資金の借入利子の一部を補給し集落機能の維持と活性化につなげる。	
主 な 実 施 内 容	◇建設 ・平成26年度 住宅建設3棟（切久保2・矢下1） ・平成28年度 住宅建設2棟（野平） ・令和2年度 住宅建設2棟（柗沢） ◇廃止 ・令和5年度 住宅譲渡1棟（野平） ・令和7年度 住宅譲渡1棟（野平） ◇助成 ・移住者と交流会、過疎対策重点地域における定住促進奨励金 ・住宅新築資金等利子補給金の交付 ・平成27年度 住宅建設2棟（野平） ・平成29年度 住宅建設2棟（矢下） ・令和4年度 住宅編入1棟（切久保） ・令和6年度 住宅譲渡1棟（野平）				

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		780,389 円	200,000 円	335,362 円
	財源内訳	特定財源	円	円	0 円
		一般財源	780,389 円	200,000 円	335,362 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	定住促進住宅	戸	28	27	25	25	100.0%	25
	過疎対策重点地域定住促進奨励金	件	1	1	1	2	50.0%	2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	入居世帯数	世帯	1	1	1	1	100.0%	
	入居者増数	人	2	1	1	4	25.0%	
	住宅廃止（譲渡）数	棟	1	1	1	2	50.0%	0
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（%）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	・八坂地区内に点在する集落を維持していくためにも、本事業の継続により移住定住を促進していく必要がある。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○定住促進住宅の入居者募集 ・退去後随時実施 ○定住促進住宅の廃止（譲渡） ○過疎対策重点地域定住促進奨励金の交付 ○空き家バンクの登録・紹介 ◆ 事業の成果 ○定住促進住宅 ・退去住宅 0戸（0名） ・入居 4戸（8名） ・廃止（譲渡） 1戸 ○過疎対策重点地域定住促進奨励金 1件（200,000円） ○空き家バンク ・登録戸数 2戸 ・紹介戸数 2戸（19件） ・入居戸数 2戸（5人） ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 ・地域内に空き家は何件もあるが、すぐに住める状態のいい家を持っている家主からは貸したり、売りに出すという希望がなかなかでてこない。そのため、移住希望者の望むような家を提供することが困難になってきている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・地域の住民の方に、空き家情報を提供を求めるなどして家主との交渉を進め、空き家バンクに登録する物件を増やす。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
											事務事業No.		24		
担 当 課		総務部		八坂支所		産業建設係					実施方法		指定管理		
事 務 事 業 名		明日香荘管理運営費													
会 計		一般会計				款	2	項	1	目	11	決算書	79	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち									後期計画掲載頁		57		頁
	施 策 目 標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進													
	施 策 項 目	①魅力ある観光地づくりの推進													
個 別 計 画														頁	

対 象	指定管理施設 交流促進センター明日香荘の利用者	目 的	・市民の健康増進に資する保養施設のほか、観光情報発信と地域外の方が利用する観光施設として、地域間交流の促進、観光振興を通じた地域の活性化を図る ・指定管理制度による民間活力やノウハウを活用し、施設のサービスの向上と経費の削減を図る
主 な 実 施 内 容	<指定管理> 明日香荘は、宿泊施設や温泉施設、レストランや宴会場等を完備しており、指定管理者は、これらを業務として運営するとともに、施設の維持管理を併せて行っている。また、自主的なイベントの開催により地域の活性化や集客に努めた。 <その他> レストランの空調設備が故障し復旧不能となったため、R7年度で辺地対策事業債を活用し更新した。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		41,276,044 円	20,006,481 円	31,289,774 円
	財源内訳	特定財源	20,400,000 円	0 円	7,300,000 円
		一般財源	20,876,044 円	20,006,481 円	23,989,774 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	イベント開催	回	9	9	7	10	70.0%	10
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	施設利用者	人	32,696	34,961	26,699	35,000	76.3%	25,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	2	3	2	3		
	評価理由	交流促進センター明日香荘は、市民の健康増進に資するための保養施設であり、市の観光情報発信と地域以外の方が利用できる観光施設である。八坂地区の山手側（大平・切久保・中央・石原）の住民にとって地域唯一の食事処（鷹狩山を除く）であり、八坂村時代より愛され親しまれ続けてきた施設である。地域住民からは、施設の継続の要望がとても強く、令和8年度から指定管理者が変わることへの不安と期待も大きい。新たな指定管理者の意欲も高く、今後の施設運営に期待ができる。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 指定管理管理による施設の運営・維持管理 ・指定管理制度の再導入 令和8年4月から令和13年3月までの5年間 ・指定管理者 (株)フードサービスシンワ イベントの開催 7回 (前年9回) 利用者数 3,011人 (前年2,664人) ・やさか山菜そば祭り 851人 ・八坂淡竹まつり 427人 ・13周年記念お客様感謝デー 301人 ・入浴イベント 1,018人 ・松茸懷石 414人 ◆ 事業の成果 指定管理者(株)ハーヴェスタ・クリエーションズによる従業員の確保が難しいとの理由から令和8年1月5日以降、一部(レストラン・宴会・宿泊)の営業を休止した。 また、令和8年3月8日で入浴を休止し指定管理の引継ぎのため休館とした。 ・宿泊 3,811人 (昨年5,307人) ・レストラン 4,842人 (昨年7,152人) ・バンケット(宴会) 2,128人 (昨年3,070人) ・入浴 8,826人 (昨年10,786人) ・デリバリー 46人 (昨年110人) ・売店 7,046人 (昨年8,536人) ◆ 前年度からの改善点 令和8年度以降、指定管理者制度を再導入することとし、期間は令和8年度から12年度の5年間とした。 また、指定管理者は、(株)ハーヴェスタ・クリエーションズから(株)フードサービスシンワに変更となった。指定管理者変更に伴い、休館を利用して施設の修繕を実施した。 ◆ 事業の問題点や課題 交流促進センター明日香荘は、宿泊棟が建築より27年、本館が24年経過しており、施設・設備・備品とも老朽化している。今後、計画的な改修を随時実施していく必要がある。また、コロナ以降宴会の利用が減少している。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 施設の老朽化に関しては、計画的な予算確保に努め改修していく。また、国内外との交流促進については、指定管理者のノウハウを活かしつつ、地元利用者の増加、国内外からの集客を進める中で、地域内外との交流促進に努めたい。なお、指定管理者において多くの自主事業のアイディアを有していることから、指定管理が軌道に乗った時点で、自主事業も積極的に進めるよう対応を求めている。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		総務部		美麻支所		総務係・産業建設係			事務事業No.		25			
事 務 事 業 名		美麻地域振興事業							実施方法		その他			
会 計		一般会計				款	2	項	1	目	12	決算書	81	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち							後期計画掲載頁		87	頁		
	施 策 目 標	【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進												
	施 策 項 目	②過疎地域での地域づくりの推進												
個 別 計 画		大町市過疎地域持続的発展計画										57	頁	

対 象	地域住民が住み慣れた地域で暮らし続けられる地域を維持していくため、地域住民や自治組織及び運営組織や企業と、行政が共に地域課題の解決に取り組む協働のまちづくりを推進する。	目 的	住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられる環境を将来にわたり維持・向上し、定住の促進と地域の持続的発展を図る
主 な 実 施 内 容	・美麻地域づくり委員会の開催 ・美麻診療所患者輸送業務 ・地域の環境維持支援 ・美麻地区公共施設周辺維持管理業務 ・美麻地域づくり会議の地域住民協働による事業推進及び運営支援 ・しなのおおまちワーキングホリデー事業「むらの暮らしコース」の実施 ・小さな拠点の形成に向けた運営組織への支援 ・地域芸能文化の振興支援 ・地域振興支援員の配置		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		4,491,490 円	7,479,571 円	5,674,743 円
	財源内訳	特定財源	円	円	0 円
		一般財源	4,491,490 円	7,479,571 円	5,674,743 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	地域づくり委員会の開催	回	4	1	0	4	0.0%	4
	地域づくり会議協賛世帯	戸	298	289	283	300	94.3%	285
	ふるさとワーホリ受入れ	者	2	2	5	3	166.7%	3
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	美麻診療所患者輸送業務	人	548	506	453	500	90.6%	500
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	バス路線等の充実（市民意識）	人	6	18	12	12	100.0%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	2	2	3		
	評価理由	美麻地域づくり会議は住民自治組織であり、地域課題の解決や地域づくり活動の促進のため、各種事業の実施、SNS等を活用した地域情報発信、視察研修会等を開催し実践的な活動をしている。地域振興事業として、地域の実情や魅力を活かした事業に取り組み、持続可能な地域形成を図るうえで、必要性・有効性は高い。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○美麻診療所患者輸送業務：運行数135日（前年140日）、運行回数258回（前年261回）、利用者数453人（前年506人） ○地域環境維持への支援：道路環境維持支援として道路愛護事業補助金の交付（美麻地区連合自治会）整備延長90.3km。 ○美麻地区公共施設周辺維持管理業務：公共施設(7カ所)周辺の草刈りをシルバー人材センターへ業務委託により実施。 ○美麻地域づくり会議事業及び運営支援：住民自治組織における地域課題解決に向けた取り組み。 ・地域情報発信事業 地域通信の発行、SNS（インスタ、美麻wiki）を活用した情報発信、先進地視察 ・道の駅活性化事業 定期的なイベント開催（12回）、地域環境整備活動（市道草刈り、有害鳥獣被害低減事業） ・小さな拠点形成推進事業（一般社団法人地域づくり美麻への支援）移住定住サポート活動、地域産材を活用した特産品開発 ○しなののおまちワーキングホリデー事業「むらの暮らしコース」：受入数5件。 ○地域芸能文化支援：美麻源流太鼓へ補助金交付 ○地域振興支援員の配置（1名） ◆ 事業の成果 ○地域づくり会議活動事業 地域づくり活動を内外に発信し、団体間の情報交流、活動交流に取り組んだ。 道の駅活性化事業及び地域環境整備事業の実施により、地域間交流の更なる促進を図り、道の駅の活性化を図った。また、自治会との連携により集落周辺の環境整備を行い、地域の課題解決に取り組んだ。  道の駅活性化事業  道の駅活性化事業  地域環境整備事業		
◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 美麻地区全体の人口は10年間で約21%減少し、今後も更なる減少が見込まれる。人口減少が著しい過疎重点地域で、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、持続可能な仕組み作りが必要である。 小さな拠点の形成では、令和3年度に地域運営組織法人が設立され、令和4年度には、運営組織にて過疎地域持続発展支援交付金を活用した体制整備が行われ、持続可能な地域づくりに向けて、小さな拠点及び地域運営組織の形成を活用した取り組みが進められている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 小さな拠点の形成に向けては、運営組織と行政との役割分担を明確化させながら、運営組織への支援を行うと共に地域自治組織「美麻地域づくり会議」と協力・連携して持続可能な地域形成の仕組みの確立を進める。 また、地域振興事業として、美麻地域づくり会議を通じ、地域の実情や魅力を活かした情報発信や事業に組み、持続可能な地域づくりを進める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続																
担 当 課										総務部		美麻支所		総務係・産業建設係		事務事業No.		26										
事 務 事 業 名										メンドシーノ交流事業										実施方法		その他						
会 計										一般会計										款	2	項	1	目	12	決算書	81	頁
総合計画	まちづくりのテーマ										第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち										後期計画掲載頁		44	頁				
	施 策 目 標										【1】市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進																	
	施 策 項 目										⑧特色ある交流事業の推進																	
個 別 計 画										大町市過疎地域持続的発展計画												16	頁					

対 象	派遣時は、美麻小中学校の6・7年生を中心に付き添いボランティアなどを派遣する。 受入れ時は、ホストファミリーや美麻地区の市民、美麻小中学校など美麻全域を対象とした交流事業。	目 的	将来を担う若者に国際交流を体験させることにより、国際感覚を身に付け、積極性を養う機会とすることが期待されている。 また、訪問団受入れの際には、子どもから高齢者まで多くの市民が参画し、市民レベルの国際交流を推進することで、地域の活性化に寄与する。
主 な 実 施 内 容	アメリカ合衆国カリフォルニア州メンドシーノ訪問団の受入又は派遣（隔年） ・負担金：受入時 1,200千円 派遣時 7,000千円 ・旅 費：派遣時 約1,000千円		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		7,257,146 円	1,000,000 円	7,990,375 円
	財源内訳	特定財源	円	円	0 円
		一般財源	7,257,146 円	1,000,000 円	7,990,375 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	派遣人数		39		42	42	100.0%	
	受入人数			37				37
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	交流事業参加者			400				400
	ホストファミリー			17				19
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	・平成4年度に第1回訪問団がメンドシーノの訪問以降、隔年による相互交流が恒例行事となり、平成18年の市町村合併後も特色ある事業として引き続き取り組み、参加する子供たちの国際感覚を高める大変貴重な機会となっている。 ・メンドシーノ訪問団を受入れる際は、多くの地域住民がボランティアとして交流事業の運営に携わり、姉妹都市交流を通して地域住民同士の相互理解も深まっている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 メンドシーノ訪問 期間： 5月9日（金）～16日（金） 訪問者：美麻小中学生32名、引率者10名  支所出発式  友好記念碑前にて  消防車に試乗  さよならパーティー ◆ 事業の成果 ・一定期間親元を離れ、生徒の自己意識が芽生え、言語が違う国においても、自己主張ができる生徒の成長が見られた。 ・国内では、体験することができない異文化に触れ、貴重な体験となった。 ・メンドシーノの方々に和太鼓など、日本の文化を示すことができた。 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 ・メンドシーノ訪問時には、燃油税を含む航空運賃、宿泊費、食費の高騰により、渡航費用が増加傾向にある。 ・少子高齢化が進むことにより、交流の主体となる児童や、ホストファミリー・PTA・地域ボランティア等、協力者の減少が見込まれる。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・訪問団派遣時の実行委員会負担金については適正な積算により予算要求を行う。また、不足が予想される際は訪問団員の負担金増など、実行委員会としての資金確保を検討する。 ・少子高齢化の状況を踏まえ、ホストファミリーの減少や地区内での対応も縮小傾向になる状況も考慮し、将来的には、市内の小中学校も含めた事業実施の可能性も検討する必要があるが、姉妹提携校としての美麻小中学校の事業であるとともに、美麻地域をあげての事業でもあることから、今後事業継続について検討していくことも選択肢の一つである。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		27	
担 当 課		総務部		美麻支所		総務係・産業建設係					実施方法		市が直接実施	
事 務 事 業 名		美麻定住促進事業												
会 計		一般会計				款	2	項	1	目	12	決算書	81	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち									後期計画掲載頁		60	頁
	施 策 目 標	【4】移住・定住促進策等の充実強化												
	施 策 項 目	②過疎地域での地域づくりの推進												
個 別 計 画		大町市過疎地域持続的発展計画											12	頁

対 象	美麻地区への移住定住を希望する者が、定住促進住宅を始めとした地域移行が円滑に進むよう、相談・支援を行うと共に、定住促進奨励金などの施策を講じ、新たな人口創出を促進させる。	目 的	美麻地区への移住・定住の円滑な受入れと定着を実現するため、相談支援、定住促進住宅の活用、定住促進奨励金等を一体的に推進し、新たな人口の創出と地域の持続的発展につなげることを目的とする。
主 な 実 施 内 容	・定住促進住宅を始めとした地域移行が円滑に進むよう相談・支援を行う ・過疎対策重点地域定住促進奨励金 ・過疎地域重点地域住宅新築資金等利子補給金 ・定住促進住宅維持管理等		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		1,099,272 円		1,119,027 円		1,248,379 円	
	財源内訳	特定財源	円		円		0 円	
		一般財源	1,099,272 円		1,119,027 円		1,248,379 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	定住促進住宅	戸	20	20	20	20	100.0%	20
	定住促進奨励金	件	2	2	1	2	50.0%	2
	住宅新築等利子補給	件	1	2	2	2	100.0%	2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	定住促進住宅入居者	人	53	63	62	62	100.0%	59
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	継続
	評価	普通	普通	高い	一部重複	普通	適正である	—	
	点数	2	2	3	2	2	3	18	
	評価理由	美麻地区は、過疎対策の重点地域に位置付けられており、移住・定住の促進を図るため、本事業を継続して実施する必要がある。 地域自治組織においても移住相談や空き家の利活用に取り組んでいることから、引き続き地域と連携しながら移住・定住施策を推進する必要がある。 また、住宅の譲渡要件を満たす入居者については、永住の意思等を確認しながら住宅の譲渡を進め、定住の促進につなげる必要がある。令和7年度は定住促進住宅20戸全てが入居しており、移住者の定着及び地域の活性化が期待される。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等	なし																																
◆ 施策目標に資する活動																																			
○ 過疎対策重点地域定住促進奨励金：地区内の指定する地域の空き家に入居する者への奨励金（1世帯20万円） ○ 過疎地域重点地域住宅新築資金等利子補給金：住宅「新築」「増改築」「購入」者への借入金利子の一部補給																																			
◆ 事業の成果																																			
○ 美麻地区定住促進住宅 総戸数 20戸（内、令和7年度募集1戸） <table><tr><th>団 地 名</th><th>入居戸数</th><th>入居者数（人口）</th><th>空棟数</th></tr><tr><td>川手団地</td><td>1</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>旭団地</td><td>8</td><td>23</td><td>0</td></tr><tr><td>桜台団地</td><td>3</td><td>11</td><td>0</td></tr><tr><td>新行団地</td><td>3</td><td>11</td><td>0</td></tr><tr><td>湯の海団地</td><td>2</td><td>4</td><td>0</td></tr><tr><td>二重団地</td><td>3</td><td>11</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>20</td><td>62</td><td>0</td></tr></table> 				団 地 名	入居戸数	入居者数（人口）	空棟数	川手団地	1	2	0	旭団地	8	23	0	桜台団地	3	11	0	新行団地	3	11	0	湯の海団地	2	4	0	二重団地	3	11	0	計	20	62	0
団 地 名	入居戸数	入居者数（人口）	空棟数																																
川手団地	1	2	0																																
旭団地	8	23	0																																
桜台団地	3	11	0																																
新行団地	3	11	0																																
湯の海団地	2	4	0																																
二重団地	3	11	0																																
計	20	62	0																																
○ 過疎地域定住促進奨励金：交付者 2件 ○ 過疎地域住宅新築資金等利子補給金：交付者 2件																																			
◆ 前年度からの改善点																																			
◆ 事業の問題点や課題																																			
美麻地区は、住宅建設における規制区域が多く、住民の要望に応えられない地域が多くある。また、空き家の増加に伴う、生活環境の悪化や有害鳥獣被害も課題となっている。今後、空き家に関する情報提供の方策についても検討課題である。																																			
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針																																			
定住・移住の促進について、自治組織（美麻地域づくり会議や小さな拠点運営組織）を中心とした、定住・移住を希望する者への相談役となるアンバサダー活動や空き家の再利用へ向けた情報共有活動も始まっており、自治組織への支援や連携を進め、魅力ある地域の情報発信や既存ストックの活用検討も図りながら、定住・移住の促進に繋げる。また、市民農園利用者や、しなのおおまちワーキングホリデー参加者、観光客等、様々な事業を通じて、交流人口創出に結びつける。																																			

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続																		
担 当 課										事務事業No.		28																		
事 務 事 業 名										実施方法		指定管理																		
会 計										一般会計		款		2		項		1		目		12		決算書		81		頁		
総合計画	まちづくりのテーマ									第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち															後期計画掲載頁		57		頁	
	施 策 目 標									【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進																				
	施 策 項 目									①魅力ある観光地づくりの推進																				
個 別 計 画										大町市過疎地域持続的発展計画																	18		頁	

対 象	地域住民、市民農園利用者及び観光客等に対し、健康増進や交流機会の創出、滞在環境の充実及び地域の活力維持といった課題に対応するため、道の駅機能を生かした休憩、情報発信及び交流の拠点として、入浴・宿泊・交流の場を提供し、地域内外の交流促進と地域活性化を図る。	目 的	地域間交流の促進、観光振興及び市民福祉の増進を図るとともに、イベント等を通じて地域内外の交流を促進することを目的とする。 また、指定管理者の創意工夫により、道の駅全体の活性化と利用者数の増加につながることを期待する。
主 な 実 施 内 容	地域間交流の促進 ・道の駅、温浴施設、飲食施設、宿泊施設としての機能 観光事業の振興 ・宿泊、温浴、売店を中心とした観光事業の振興 ・県内、国内、海外からの集客 地域住民の福祉の向上 ・温浴施設及び飲食施設としての機能を中心に、気軽に立ち寄れる機会の創出による市民福祉増進		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		13,898,718 円		7,773,059 円		12,180,688 円	
	財源内訳	特定財源	30,000 円		790,430 円		4,600,000 円	
		一般財源	13,868,718 円		6,982,629 円		7,580,688 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	施設・設備維持管理	箇所	1	1	1	1	100.0%	1
	自主事業の状況	種類	7	10	12	10	120.0%	10
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	利用者数	人	92,051	120,841	140,974	125,000	112.8%	125,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である		
	点数	3	2	2	3	2	3	18	
	評価理由	指定管理者により、地域間交流の促進、観光振興及び市民福祉の増進など、施設の設置目的に沿った運営が適切に行われている。 また、指定管理者の創意工夫による自主事業として、季節メニューの提供、テイクアウト弁当の販売、トレーラーハウス宿泊事業などを展開し、利用者満足度の向上を図るとともに、利用者数の増加や収益の確保につなげるなど、経営の安定化に向けた運営努力が行われている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり																																	
◆ 施策目標に資する活動 <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="199 208 574 241">自主事業の実施状況</th><th data-bbox="574 208 790 241">（参加者数等）</th><th data-bbox="790 208 1428 241">（内 容）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・トレーラハウス宿泊</td><td>900 人</td><td>ペットと宿泊可能な露天風呂付コテージ</td></tr> <tr> <td>・テイクアウト弁当</td><td>1,000 個</td><td>週末を中心にテイクアウト弁当の販売</td></tr> <tr> <td>・季節限定メニューの提供</td><td>200 食</td><td>秋の松茸・キノコなど食のバラエティ化として開催</td></tr> <tr> <td>・ガチャピンスタンプラリー</td><td>30 人</td><td>道の駅イベントとして開催</td></tr> <tr> <td>・鹿皮クラフト体験</td><td>10 人</td><td>手作り体験</td></tr> <tr> <td>・そば祭り</td><td>150 人</td><td>十割そばの提供</td></tr> <tr> <td>・温泉福袋</td><td>50 個</td><td>お正月の企画としてイベント開催</td></tr> <tr> <td>・大町あったかフェア</td><td>20 店</td><td>大町市の飲食店とコラボ</td></tr> <tr> <td>・酵素ボックス</td><td>200 人</td><td>入浴客、宿泊客の健康増進及び集客向上を目的に設置</td></tr> <tr> <td>など</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> 指定管理施設の維持管理 ・エアコン修繕ほか修繕費（7,030千円） ・ぽかぽかランド美麻指定管理料（美遊2,706千円、光熱費価格高騰1,409千円） ・使用料及び賃借料（938千円） ◆ 事業の成果 美麻地域組織との協働により、様々な活動拠点としての支援。  よっとくれイベント  トレーラハウス宿泊（ペット可）  にくの日イベント ◆ 前年度からの改善点 観光需要の活発化や昨今のインバウンド増加等の情勢を鑑み、利用者の満足度を向上するため、新たな自主事業として、酸素ボックスの導入やフードデリバリーを試行的に実施した。 ◆ 事業の問題点や課題 令和3年度より有限会社F & Mカンパニーが指定管理者として令和7年度まで管理・運営を行っている。令和2年度以降のコロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に減少する事態となっていたが、指定管理者による新たな自主事業等、利用者増加に向けた取り組みを進め利用者が増加している。 ただし、施設が築30年近く経過しているため、設備の故障等により順次修繕を行っている状況。また、外トイレについても改修又は建替えの時期となっている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 施設の老朽化に伴う修繕については、対象機器等の確認を行い計画的に修繕を実施する。 また、外トイレの改修については、道の駅ぽかぽかランドのあり方検討会において、道の駅全体の今後の活用方法などについて総合的に検討を進める。	自主事業の実施状況	（参加者数等）	（内 容）	・トレーラハウス宿泊	900 人	ペットと宿泊可能な露天風呂付コテージ	・テイクアウト弁当	1,000 個	週末を中心にテイクアウト弁当の販売	・季節限定メニューの提供	200 食	秋の松茸・キノコなど食のバラエティ化として開催	・ガチャピンスタンプラリー	30 人	道の駅イベントとして開催	・鹿皮クラフト体験	10 人	手作り体験	・そば祭り	150 人	十割そばの提供	・温泉福袋	50 個	お正月の企画としてイベント開催	・大町あったかフェア	20 店	大町市の飲食店とコラボ	・酵素ボックス	200 人	入浴客、宿泊客の健康増進及び集客向上を目的に設置	など				
自主事業の実施状況	（参加者数等）	（内 容）																																	
・トレーラハウス宿泊	900 人	ペットと宿泊可能な露天風呂付コテージ																																	
・テイクアウト弁当	1,000 個	週末を中心にテイクアウト弁当の販売																																	
・季節限定メニューの提供	200 食	秋の松茸・キノコなど食のバラエティ化として開催																																	
・ガチャピンスタンプラリー	30 人	道の駅イベントとして開催																																	
・鹿皮クラフト体験	10 人	手作り体験																																	
・そば祭り	150 人	十割そばの提供																																	
・温泉福袋	50 個	お正月の企画としてイベント開催																																	
・大町あったかフェア	20 店	大町市の飲食店とコラボ																																	
・酵素ボックス	200 人	入浴客、宿泊客の健康増進及び集客向上を目的に設置																																	
など																																			

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		29	
担 当 課		総務部		美麻支所		産業建設係								
事 務 事 業 名		ふたえ市民農園管理費									実施方法		指定管理	
会 計		一般会計				款	6	項	1	目	5	決算書	135	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち									後期計画掲載頁		60	頁
	施 策 目 標	【4】移住・定住促進策等の充実強化												
	施 策 項 目	③都市との交流の促進												
個 別 計 画		大町市過疎地域持続的発展計画										12		頁

対 象	市外に居住する都市住民等を対象に、交流人口の拡大及び地域間交流の促進を図るため、滞在型市民農園を活用した農業体験や地域住民との交流の場を提供する。	目 的	遊休荒廃農地等の地域資源を活用し、都市住民等に「農業・土・自然」と交流や促進を図り、大町市への移住や定住促進につなげ、地域振興及び活性化を目的とする。
主 な 実 施 内 容	交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園４９区画の管理 ・交流促進センター、ラウベの管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む） ・市民農園内の草刈り、除雪業務委託		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		18,857,121 円		20,754,883 円		22,572,483 円	
	財源内訳	特定財源	17,314,917 円		18,455,543 円		19,236,210 円	
		一般財源	1,542,204 円		2,299,340 円		3,336,273 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	休憩施設契約者数	棟	36	41	44	42	104.8%	42
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	施設の利用率（全49棟）	％	73.4	83.6	89.7	80.0	112.1%	80.0
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	適正である	18	
	点数	3	2	3	2	3	3		
	評価理由	交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園の整備により、遊休荒廃農地等の有効活用が図られているとともに、都市と農村の交流の場として利用されている。 また、農業への理解促進や地域間交流の推進に寄与するとともに、移住・定住者の拠点として利用が多い施設となっている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ・ふたえ市民農園休憩施設（ラウベ） 49棟（内、体験用ラウベ1棟） ・市民農園体験用ラウベ利用者数（1棟） 23世帯 56人 ・公衆浴場利用者 1,935人 ・ラウベ給湯器ほか修繕（4,550千円） ・ふたえ市民農園管理業務ほか委託料（8,231千円） ・寝具等使用料及び土地賃借料（925千円）  ◆ 事業の成果 ・ラウベ利用に関する問い合わせや見学者数が増加しており、農業体験のみならず、移住や二地域居住を視野に入れた利用相談も見られることから、利用者一人ひとりに対し丁寧な対応に努めた。また、体験用ラウベを活用し、23世帯56人が市民農園を体験することで、新たな利用者の掘り起こしや市民農園の魅力発信につながった。 ・49棟のラウベ及び交流促進センターの適切な管理運営や設備修繕を実施するとともに、公衆浴場についても1,935人の利用があり、利用者の利便性及び滞在環境の維持が図られた。 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 ・ラウベの利用率は現在約90%となっており、利用率の向上を図るため、運営方法や情報発信のあり方について見直しを行う必要がある。また、新たな利用者の確保及び市民農園の魅力発信を図るため、1区画を体験用ラウベとして活用し、利用促進につなげる必要がある。 ・交流促進センター及びラウベは整備から約25年が経過しており、設備等の老朽化に伴う計画的な修繕及び更新が必要となっている。ラウベについては、外壁塗装を計画的に進めており、現在までに33棟の施工が完了している。今後は、給湯器などの設備についても計画的な修繕及び更新を進める必要がある。 ・また、交流促進センターに設置している公衆浴場については、ボイラー設備の老朽化が進んでいることから、今後の更新方法等について検討する必要がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・ラウベの利用率向上を図るため、情報発信の充実や利用ニーズに応じた運営方法の見直しを行うとともに、体験用ラウベを活用したお試し利用等により、新規利用者の確保及び市民農園の魅力発信を進める。 ・施設の長寿命化を図るため、交流促進センター及びラウベについて、外壁塗装をはじめとする計画的な修繕を継続するとともに、給湯器等の老朽化した設備について優先順位を踏まえた計画的な更新を進める。 ・交流促進センターに設置している公衆浴場については、利用状況や維持管理コスト、利用者及び地域住民のニーズを踏まえ、ボイラー設備の更新方法や運営方法等について検討する。 ・事業運営については、サービスの向上及び効率的な管理運営を図るため、指定管理者制度の導入について検討を進める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続			
担 当 課			総務部		美麻支所		産業建設係				事務事業No.		30			
事 務 事 業 名			おおしお市民農園管理費								実施方法		指定管理			
会 計			一般会計				款	6	項	1	目	5	決算書	135	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち								後期計画掲載頁		60		頁	
	施 策 目 標		【4】移住・定住促進策等の充実強化													
	施 策 項 目		③都市との交流の促進													
個 別 計 画			大町市過疎地域持続的発展計画											12		頁

対 象	市外に居住する都市住民等を対象に、交流人口の拡大及び地域間交流の促進を図るため、滞在型市民農園を活用した農業体験や地域住民との交流の場を提供する。	目 的	遊休荒廃農地等の地域資源を活用し、都市住民等に「農業・土・自然」と交流や促進を図り、大町市への移住や定住促進につなげ、地域振興及び活性化を目的とする。
主 な 実 施 内 容	管理棟及び休憩施設（ラウベ）付き農園３６区画の管理 ・管理棟、ラウベの管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む） ・市民農園内の草刈り、除雪業務委託		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		6,407,945 円		6,602,000 円		7,171,294 円	
	財源内訳	特定財源	6,407,945 円		6,602,000 円		7,171,294 円	
		一般財源	0 円		0 円		0 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	休憩施設契約者数	棟	27	29	35	33	106.1%	33
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	施設の利用率（全36棟）	％	75.0	80.5	97.2	80.0	121.5%	80.0
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	適正である		
	点数	3	2	3	2	3	3	18	
	評価理由	交流促進センター及び休憩施設（ラウベ）付き農園の整備により、遊休荒廃農地等の有効活用が図られているとともに、都市と農村の交流の場として利用されている。 また、農業への理解促進や地域間交流の推進に寄与するとともに、移住・定住者の拠点として利用が多い施設となっている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ・ おおしお市民農園休憩施設（ラウベ） 36棟（内、体験用ラウベ1棟） ・ 市民農園体験用ラウベ利用者数（1棟） 27世帯 54名 ・ ラウベ給湯器ほか修繕（2,094千円） ・ おおしお市民農園管理業務ほか委託料（3,271千円） ・ 寝具等使用料及び土地賃借料（486千円） ◆ 事業の成果 ・ ラウベ利用に関する問い合わせや見学者数が増加しており、農業体験のみならず、移住や二地域居住を視野に入れた利用相談も見られることから、利用者一人ひとりに対し丁寧な対応に努めた。また、体験用ラウベを活用し、27世帯54人が市民農園を体験することで、新たな利用者の掘り起こしや市民農園の魅力発信につながった。 ・ 36棟のラウベ及び交流促進センターの適切な管理運営や設備修繕を実施し、利用者の利便性及び滞在環境の維持が図られた。 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 ・ ラウベの利用率は現在約97%となっており、今後も利用率の維持を図るため、情報発信及び体験用ラウベとして活用し、利用促進につなげる。 ・ 交流促進センター及びラウベは整備から約20年が経過しており、設備等の老朽化に伴う計画的な修繕及び更新が必要となっているため計画的な修繕及び更新を進める必要がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・ ラウベの利用率の維持を図るため、引き続き情報発信に努めるとともに、体験用ラウベを活用したお試し利用等により、新規利用者の確保及び市民農園の魅力発信を進める。 ・ 施設の長寿命化を図るため、交流促進センター及びラウベについて、老朽化した設備について優先順位を踏まえた計画的な更新を進める。 ・ 事業運営については、サービスの向上及び効率的な管理運営を図るため、指定管理者制度の導入について検討を進める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		やり方改善	
担 当 課		民生部		市民課		国保・年金係			事務事業No.		32			
事 務 事 業 名		後期高齢者健診事業							実施方法		市が直接実施			
会 計		一般会計				款	4	項	1	目	1	決算書	113	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち							後期計画掲載頁		63	頁		
	施 策 目 標	【1】健康で長生きできる社会の実現												
	施 策 項 目	③安心して受けられる医療の確保												
個 別 計 画													頁	

対象	後期高齢者医療保険の加入者の健康増進のため特定健診（集団健診・個別健診）を自己負担なしで実施し、人間ドック受診者には費用の一部を助成する。	目的	生活習慣病やフレイルを早期に把握し、重症化を防ぎつつ健康の維持・生活の質の向上を図る。また、福祉課、保健センターと連携により、生活改善指導や健診の分析結果に基づき保健指導を実施し、医療費の抑制につなげる。
主な実施内容	後期高齢者医療加入者に健康診査（血圧測定、身体測定、血液検査、検尿、診察）を自己負担なしで実施 後期高齢者医療加入者が人間ドックを受診した場合、費用の一部（日帰り10,000円、1泊2日20,000円・追加脳ドック10,000円・単独脳ドック18,000円）を助成 「ポピュレーションアプローチ」 高齢者の通いの場などでの、血圧測定、尿中塩分量測定等を実施し、生活改善指導等を実施 「ハイリスクアプローチ」 健診情報を分析し、基準に該当した者を対象に保健指導を実施		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		13,279,883 円		14,447,924 円		14,729,904 円	
	財源内訳	特定財源	8,254,751 円		8,862,553 円		9,201,668 円	
		一般財源	5,025,132 円		5,585,371 円		5,528,236 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	健康診査受診者数	件	813	850	872	940	92.8%	1,040
	人間ドック助成件数（日帰り）	件	296	362	380	360	105.6%	400
	人間ドック助成件数（1泊）	件	12	15	20	20	100.0%	20
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	1人当たり医療費	円	870,302	864,380	878,120	869,408	101.0%	877,710
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり		
	点数	3	3	2	3	2	2	18	
	評価理由	①健診事業 高齢化が進む中、生活習慣病予防、フレイル予防により自立した生活を送る高齢者を支援する事業で、健康長寿社会の実現のため重要である。 ②人間ドック助成事業 継続してドックを受ける傾向にあり、市民ニーズも高い。 ③保健事業と介護予防等の一体的実施事業 高齢者の健康寿命を延ばすことは、医療費の抑制や生活改善にもつながり、重要である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
----------	-------------------	----

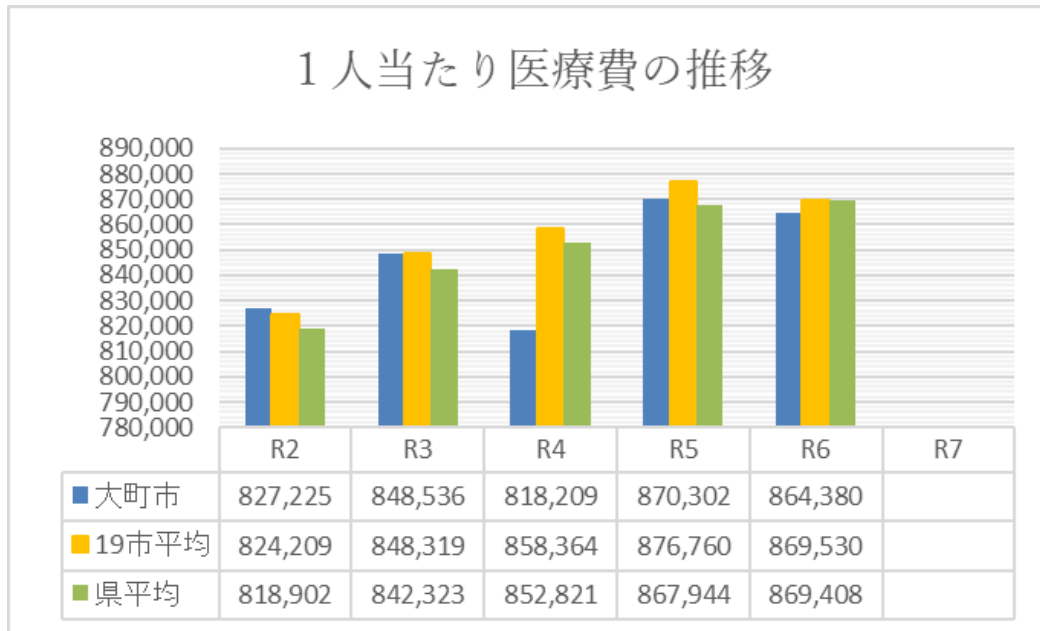
◆ 施策目標に資する活動

○ 健康診査及び人間ドック受診者数

(人)

種 類	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
健康診査	659	659	750	813	850	872
人間ドック（日帰り）	223	201	266	296	362	380
人間ドック（1泊）	17	16	11	12	15	20
計	882	860	1,016	1,121	1,227	1,272

◆ 事業の成果



○ 後期高齢者健診 対象者・受診率

対象者数：R7 5,947人 R6 6,047人 -100人

受診率：R7 21.6% R6 20.2% 1.4%

○ ポピュレーションアプローチ

通いの場との連携により、市内44カ所で医療専門職が関与する体制により、塩分接種・野菜摂取について質問票などにより状況を把握し、指導を行った。

健康教育・健康相談 参加者数 794名

○ ハイリスクアプローチ

HbA1c7.0以上・高血圧Ⅱ度以上の未治療者・治療中断者に対し訪問等により指導を実施

HbA1c7.0以上の対象者24名について指導を実施

高血圧Ⅱ度以上の対象者46名について指導を実施

◆ 事業の問題点や課題

- ・75歳になると現役被用者も後期高齢者医療制度に移行するため、特定健診の対象者が年々増加していることから受診率の向上が課題である。また、保健事業と介護予防の一体的実施事業についても、対象者が増加傾向にあるため重点項目を精査しながら実施していく。
- ・人間ドックの助成については、長野県後期高齢者医療広域連合が助成を継続していることから、当市においても助成を継続している。

◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針

- ・特定健診の受診率の向上対策につて、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合からの指導等もなく、有効的な受診勧奨の方法がない。市では、ポピュレーションアプローチによる受診勧奨を行っているが有効的な受診勧奨の方法の検討が必要
- ・保健事業と介護予防の一体化実施事業は、ポピュレーションアプローチでの健康教育や健康相談を充実させていく。

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課			民生部		市民課		健康推進係				事務事業No.		34		
事 務 事 業 名			母子保健事業								実施方法		市が直接実施		
会 計			一般会計				款	4	項	1	目	3	決算書	115	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち								後期計画掲載頁		69	頁	
	施 策 目 標		【3】結婚・出産・子育て支援の充実												
	施 策 項 目		②妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援												
個 別 計 画			第3次健康増進計画・第4次食育計画・大町市保健事業計画												頁

対 象	・妊娠期から子育て期に係る保護者と児	目 的	・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援により、育児の悩みや不安の軽減を図るとともに、子どもの育つ力を支える育児力の向上を支援する。
主 な 実 施 内 容	- 母子健康手帳の交付・妊産婦相談・両親学級・新生児訪問・育児相談・2か月児相談・離乳食教室 10か月児相談・心理相談・不妊、不育症治療助成事業・妊娠出産育児の切れ目ない支援事業 - 母乳相談等助成事業・産後ケア事業・育児支援ヘルパー派遣事業・妊産婦通院支援事業		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		8,274,779 円	8,242,071 円	7,442,093 円
	財源内訳	特定財源	4,503,400 円	7,467,000 円	5,129,000 円
		一般財源	3,771,379 円	775,071 円	2,313,093 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	新生児訪問	件	99	90	92	100	92.0%	88
	2・10か月児相談	人	196	166	197	200	98.5%	190
	離乳食教室	人	74	92	97	100	97.0%	80
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	新生児訪問実施率	％	95	99	100	100	100.0%	100
	2・10か月児相談	％	93	87	95	100	95.0%	100
	離乳食教室参加率	％	34	53	52	60	86.7%	60
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	・妊娠から子育て期を過ごす家庭にとって本事業への参加は、安心感をもって子育てを行うとともに、生涯につながる健康づくりの基礎となる機会と考える。 ・急速な少子化の進行により、地域でのつながりが薄らぐ中、妊娠届出時から繋がり続ける本事業は、孤立した家庭内で起こる乳幼児への不適切な養育を防止する効果もあり、これらの事業の必要性と有効性は高いと考える。							

事業の実績・成果			前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動				
【妊産婦～出産後への支援】				
○ 母子健康手帳交付 88件（－14）				
○ 両親学級 3回×3コース実施 参加者延べ 妊婦 58人 家族 48人				
○ 産前産後サポート				
・ 母乳相談等助成事業 利用実件数 28件 延べ36件 ・ 育児支援ヘルパー派遣事業 4人 延べ21回				
・ 産後ケア事業 通所12人（29日） ・ 産後健康診査 実人数88人 延べ167件				
宿泊7人（23日）				
・ 通院支援事業 17人 38枚利用				
○ 相談事業、教室関係				
・ フリースペース 10回 延べ87組				
（目的 子育て家庭の憩いの場）				
○ 個別相談				
・ 心理相談				
実人数 11人（延べ件数12件）				
・ 新生児訪問 92件				
◆ 事業の成果				
・ 助産師による、妊婦面談および保健師が行う新生児訪問への同伴により事業の効率化が図られると共に、異常の早期発見など精度向上が図られた。				
・ 産後ヘルパー派遣事業委託事業者との相互アセスメントにより、必要な者に対し確実にヘルパー派遣を行えた。				
◆ 前年度からの改善点				
・ 保健師単独で行っていた新生児訪問に助産師が同伴を開始し、母乳育児相談等の質向上につながっている。加えて7年度からは、助産師が妊娠後期に面談を行い出産・育児に係るニーズを把握。出産医療機関および産後支援機関との連携を取りながら、新生児訪問を早期実施するなど、切れ目ない支援の充実につながった。				
・ 地域ぐるみの子育て推進のため「みんなで育つ〇〇の日」を開始。多機関・多職種連携のもと、市民の協力を得ながら「野菜の日」「スムージーの日」「焼き芋・干し柿の日」「こどもの心に触れる日」「昭和の遊びの日」を開催。属性、年代を超えた相互理解の場となっている。				
◆ 事業の問題点や課題				
・ 出生数の減少により、月齢別に行う乳幼児健診を毎月実施できない状況となっている。				
・ 就園年齢の低年齢化に伴い、幼稚園・保育園との一層の連携が必要となっている。				
・ 母子保健のDX化に向けた準備				
◆ 問題点や課題等に対する具体的な対応方針				
・ 出生月が複数に渡る乳幼児健診では、個別性を重視しつつ保護者が子どもの発達段階を把握しながら子育てできるよう支援に努める				
・ 子育て支援課を含め、多機関連携を推進する。				
・ DX化に関しては国のガイドラインを注視し、関係機関および市民がスムーズに移行できるよう準備に努める。				

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続			
担 当 課			民生部		市民課		健康推進係			事務事業No.		35				
事 務 事 業 名			健康増進事業								実施方法		市が直接実施			
会 計			一般会計				款	4	項	1	目	4	決算書	117	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち								後期計画掲載頁		63		頁	
	施 策 目 標		【1】健康で長生きできる社会の実現													
	施 策 項 目		④健康づくりの推進													
個 別 計 画			第3次大田市健康増進計画												頁	

対 象	市民 健康増進法健診：40歳以上の生活保護受給者 歯周病検診：20、30、40、50、60、70歳 骨粗しょう症検診：40、45、50、55、60、65、70歳 肝炎ウイルス検診：40歳以上 先取り健診：18～39歳	目 的	市民の健康保持及び増進を図る。 市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を図る。
主 な 実 施 内 容	- 健康相談、健康教育 - 訪問指導、健康手帳（血圧手帳）の配布 - 健（検）診事業の実施 歯周病検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診、健康増進法健診、先取り健診		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		4,307,367 円	3,974,342 円	4,357,009 円
	財源内訳	特定財源	3,589,000 円	2,416,000 円	2,363,000 円
		一般財源	718,367 円	1,558,342 円	1,994,009 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	健康教育実施	回	63	56	47	50	94.0%	20
	健康相談実施	回	16	9	8	20	40.0%	10
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	健康教育参加者	延べ人数	615	580	536	600	89.3%	350
	健康相談参加者	延べ人数	103	97	85	120	70.8%	100
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	健康に生活する環境の満足度（市民意識）	％	65.9	71.5	69.6	73	95.3%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	健康増進法に基づく事業であり、実施することは法定である。健康相談・教育事業については、高齢者の割合が多くなりやすいことから、働き世代への教育の場の確保が難しい現状ではあるが、健康への関心が高くなる世代への相談・教育については、ニーズに応じて対応を行っている。 R3年度より、特定健診受診者のうち、高血圧者に対して高血圧教室（尿中塩分測定）を実施。生活習慣を見直すきっかけとなっている。							

事業の実績・成果				前年度（令和6年度）からの改善点等				あり	
◆ 施策目標に資する活動									
○健康増進法健診					○先取り健診				
年度		R5	R6	R7	年度		R5	R6	R7
集団健診		6	3	5	集団健診		64	63	65
個別健診		0	1	5	個別健診		67	71	79
○骨粗しょう症検診（女性のみ） （40歳から70歳までの5歳刻み）									
年度		R5	R6	R7	年度		R5	R6	R7
受診者数（人）		188	192	193	集団検診		36	43	23
					個別検診		32	43	39
○歯周病検診 （20歳から70歳までの10歳刻み）									
年度		R5	R6	R7	年度		R5	R6	R7
女		55	60	67	集団検診		44	41	50
男		32	38	33	個別検診		121	127	117
◆ 事業の成果									
・ 徐々に地域での集合形式での健康教育が行われるようになり、教育の機会が増えてきている。参加者は高齢者が多いため、若年者への教育機会の対策は今後も課題。									
・ 先取り健診は僅かではあるが受診者が増えてきている。受診勧奨による効果も考えられる。									
◆ 前年度からの改善点									
歯周病検診において、6年度より対象に20歳を追加したことから、受診しやすいよう成人式前に通知を発送。									
◆ 事業の問題点や課題									
・ 生活習慣病は若いころからの生活習慣が影響するが、若年～壮年層は忙しさや自覚症状のなさから自分事ととらえ難い傾向にある。									
・ 歯周病は全身疾患との関連性もあることから、定期的に検診を受診することが重要であるが、受診者数が横ばいとなっている。									
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針									
・ 国保特定健診への継続受診につなげるため、30歳代の国保加入者に受診勧奨を行い、若いうちからの健診受診の意識付けを行う。									
・ 市の健康課題の一つである高血糖の重症化予防に向けて、健康教育等を実施していく。									
・ 歯周病について、インスタグラム、ホームページ、有線等を活用して周知していく。									

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続			
担 当 課			民生部		市民課		健康推進係			事務事業No.		36				
事 務 事 業 名			がん検診事業							実施方法		市が直接実施				
会 計			一般会計				款	4	項	1	目	4	決算書	117	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち							後期計画掲載頁		63		頁		
	施 策 目 標		【1】健康で長生きできる社会の実現													
	施 策 項 目		④健康づくりの推進													
個 別 計 画			第3次健康増進計画												頁	

対 象	・各がん検診の対象者 ・がんによる死亡を防ぐために最も重要なのは、がんの早期発見であり、定期的ながん検診の受診環境を提供する。	目 的	市民の健康保持増進を図る。 市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を行う。
主 な 実 施 内 容	・各種がん検診 胃がん検診（バリウム・カメラ）、大腸がん検診、肺がん検診（レントゲン・CT） 乳がん検診（超音波・マンモグラフィー）、子宮頸がん検診、前立腺がん検診		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		15,115,240 円	16,301,523 円	15,633,014 円
	財源内訳	特定財源	1,377,000 円	1,750,000 円	1,765,000 円
		一般財源	13,738,240 円	14,551,523 円	13,868,014 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	肺がん検診受診者数（40～69歳）	人	484	492	446	600	74.3%	550
	大腸がん検診受診者数（40～69歳）	人	503	520	475	600	79.2%	550
	乳がん検診受診者数（40～69歳）	人	348	373	360	450	80.0%	450
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	肺がん検診受診率（40～69歳）	％	15.5	15.7	14.2	30.0	47.3%	30
	大腸がん検診受診率（40～69歳）	％	16.0	16.6	15.2	30.0	50.7%	30
	乳がん検診受診率（40～69歳）	％	24.3	20.9	30.1	40.0	75.3%	40
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	健診など保健サービス満足度（市民意識）	％	81.8	83.9	78.5	80	98.1%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	健康増進法第19条の2に基づく事業であり、市民の健康増進のためには不可欠である。実施方法についても、検診車による集団検診と医療機関委託による個別検診があり、有効性、効率性ともに高いと考えられる。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
----------	-------------------	----

◆ 施策目標に資する活動

● 検診受診者の推移（人間ドック除く）

検診種別		対象者	受診者数（人）				
			R3	R4	R5	R6	R7
胃がん	バリウム	35歳以上	281	274	246	240	205
	カメラ	41歳以上（隔年）	252	291	265	265	205
大腸がん		35歳以上	1,288	1,342	1,339	1,139	1,298
		無料クーポン（再掲）	24	21	16	27	
乳がん	超音波	30歳以上	395	390	371	404	405
	マンモグラフィ	40～74歳（隔年）	153	177	170	192	152
		無料クーポン（再掲）	30	22	30	32	23
子宮がん		20歳以上（隔年）	280	268	258	259	262
		集団検診（再掲）	52	43	41	40	44
		無料クーポン（再掲）	22	13	20	30	12
肺がん	胸部レントゲン	40歳以上	1,978	1,965	1,849	1,902	1,725
	肺CT	41～75歳（隔年）	72	78	67	80	73
前立腺がん		50歳以上	510	574	559	556	527

● 検診受診率の推移

	算出年齢（歳）	R3		R4		R5		R6		R7		市の目標	国の目標
		ドック含む		ドック含む		ドック含む		ドック含む		ドック含む			
胃がん (カメラ・バリウム)	40～69	12.0	22.0	12.9	22.5	11.7	21.4	9.5	24.2	6.4	18.5	40.0	60.0
大腸がん	40～69	14.9	22.0	17.7	23.8	16.0	23.6	16.6	24.1	15.2	22.8		
肺がん (肺がん・CT)	40～69	15.9	23.4	16.4	22.7	15.5	22.6	15.7	22.6	14.2	21.5		
子宮頸がん	20～69	17.4	19.7	18.7	20.4	17.8	19.1	19.1	21.5	17.6	19.7		
乳がん (超音波・マンモ)	40～69	24.3	26.5	24.0	26.4	24.3	26.7	23.1	26.7	30.1	32.6	60.0	

● 健診申込者の受診率の推移（人間ドック含まず）

	R5			R6			R7		
	申込者	受診者	受診率	申込者	受診者	受診率	申込者	受診者	受診率
胃がん（カメラ・バリウム）	982	512	52.1%	989	496	50.2%	824	449	54.5%
大腸がん	2,045	1,339	65.5%	2,023	1,388	68.6%	1,882	1,298	69.0%
子宮頸がん	488	257	52.7%	457	259	56.7%	448	262	58.5%
乳がん（超音波・マンモ）	1,069	541	50.6%	1,061	595	56.1%	1,033	557	53.9%

● 受診勧奨

- ・申し込み済みの未受診者への受診勧奨 ・ホームページ・Instagramによる勧奨
- ・乳幼児健診時に勧奨チラシ配布 ・薬剤師会に協力依頼し、薬局でのチラシ配布
- ・乳幼児健診時に乳房自己検診モデルを活用し、自己検診の重要性やがん検診の意識啓発を図る。
- ・包括連携協定を締結した生命保険会社に、事業所訪問時にパンフレット等での啓発を依頼

◆ 事業の成果

がん検診の受診率については、国の目標値である60%を達成していない状況である。申込者も減少していることから、検診に関心をもってもらうため、申込書の封筒を工夫したことにより、申込書の提出率が4割から6割へと上昇し、検診申込者も1～2割増加している。

がんの予防には早期発見が不可欠であることから、引き続き受診勧奨及び意識啓発に努める。

がん検診により、毎年10名前後のがん発見者がおり、早期治療につながっている。

◆ 前年度からの改善点

受診期限近くでは予約が取りにくくなることから、早めの受診勧奨を実施した。また、受診券発送時や受診期限1か月前に、Instagram、市ホームページ、広報おおまち、有線放送を活用し周知した。

検診申し込み書案内の封筒を変更し、検診の意識付けにつなげた。

◆ 事業の問題点や課題

・がん検診の受診率については、国の目標値である60%を達成していない状況である。受けやすい体制づくりや受診勧奨を行っているが、受診率の大幅な増加に繋げることが難しい。また、市の検診を受診していなくても人間ドックや医療機関・職場等で受診している場合も多いと考えられるが、把握は難しい。

◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針

- ・人間ドックの受診者が一定数いることから、国保・後期人間ドックにおけるがん検診の受診状況を、引き続き把握していく。
- ・若い年代の受診者が多かった子宮頸がん集団検診を継続実施していく。
- ・連携協定を締結する民間事業者へ、チラシ等の配布やホームページの紹介を依頼し、受診率の向上を図る。
- ・若い世代の女性のがん予防のため、小中学校の保護者にむけ、がん検診の普及啓発を行う。
- ・がん死亡状況を分析し、リスクの高い対象者への啓発を行っていく。

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
											事務事業No.		37		
担 当 課		民生部		市民課		健康推進係									
事 務 事 業 名		精神保健事業									実施方法		市が直接実施		
会 計		一般会計				款	4	項	1	目	4	決算書	119	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち									後期計画掲載頁		63	頁	
	施 策 目 標	【1】健康で長生きできる社会の実現													
	施 策 項 目	④健康づくりの推進													
個 別 計 画		第3次大町市健康増進計画、第2次大町市いのちを守る推進計画													頁

対象	・市民に対し、精神保健に関する知識を広く普及・啓発する。 ・様々な関係機関が連携し、生きることの包括的支援を実施する。	目的	・自らの心の健康について関心を持ち、心の健康を維持するための取組みにつなげる。 ・関係機関と連携し、生きるための阻害要因を減らし、生きるための促進要因を増やすことにより、自殺対策につなげる。
主な実施内容	・相談支援及び訪問指導 ・ゲートキーパー養成講座の開催 ・「SOSの出し方教育」の実施 ・健康教育 ・有線放送等を活用した啓発活動 ・メンタルチェックシステム「こころの体温計」事業		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		261,448 円		359,119 円		188,050 円	
	財源内訳	特定財源	179,000 円		165,000 円		103,000 円	
		一般財源	82,448 円		194,119 円		85,050 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	ゲートキーパー養成講座の開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
	SOSの出し方教育の開催	回	3	4	8	9	88.9%	5
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	ゲートキーパー養成講座参加者	延べ人数	29	24	20	30	66.7%	25
	相談・訪問指導・電話相談	延べ人数	604	577	335	500	67.0%	400
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	令和6年度に策定した「第2次いのちを守る推進計画」に基づき、相談支援・訪問指導・電話相談に加え、各種事業を実施。ゲートキーパー養成講座・SOSの出し方教育では、今後の対応の参考になった等評価は高い。人数は限られるが、地道な啓発・普及活動を続けていくことが自殺対策には必要と考える。							

事業の実績・成果

前年度（令和6年度）からの改善点等

あり

◆ 施策目標に資する活動

●相談支援及び訪問指導事業

	来所相談			訪問			電話相談 (メール含む)
	実人数	延べ 人数	一人に関 わった回数	実人数	延べ 人数	一人に関わっ た回数	延べ 回数
R 7 年度	61	88	1.4	52	105	2.0	142
R 6 年度	38	104	3.7	40	161	4.0	312
R 5 年度	36	87	2.4	77	228	3.0	289

●こころの体温計利用状況

	本人モード	家族モード	妊婦・ママモード	ストレスタイプ	アルコールチェック	合計①	大町市以外②	合計①＋②
R 7 年度	3,376	839	222	886	610	5,933	2,544	8,477
R 6 年度	3,260	803	259	902	617	5,841	2,857	8,698
R 5 年度	4,100	899	271	983	712	6,965	2,588	9,553

●ゲートキーパー養成講座（対象：企業人権推進協議会） 6月4日開催 20人参加

●SOSの出し方に関する教育

学校	大町北小学校	大町西小学校	大町南小学校	大町東小学校	美麻小中学校	八坂小中学校	大町中学校
参加人数	5年生 42人	5年生50人 6年生32人	5年生46人 6年生35人	5年生 21人 6年生 24人	5年生 8人 7年生 10人	6年生 7人 7年生 16人	1年生 147人

◆ 事業の成果

保健師が心に悩みや不安を持つ方に寄り添い、主治医と連携しながら支援を実施。
SOSの出し方教育では、多くの児童・生徒が理解できたとしており、誰かに相談することの大切さがわかった、ストレスの対処法が参考になった、等の感想が聞かれている。
ゲートキーパー養成講座では、生涯学習課と連携し、企業の方を対象に行い、人事を担当する参加者からは、参考になったと感想をもらっている。

◆ 前年度からの改善点

SOSの出し方教育では、R6年度より一部小学校での実施であったが、R7年度はすべての小学校で実施することができた。
ゲートキーパー養成講座では、新たに企業人権推進協議会を対象に行った。

◆ 事業の問題点や課題

精神保健に関することは、数字での評価が難しい事業であるため、効果の判断も難しい。しかし、知識の普及や、相談先の周知等、困ったときに頼れる場所や方法を市民が理解していることが重要であるため、周知に努めているが、利用につながっているかは不明である。

◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針

心の健康について、様々な媒体による正しい知識の普及や、ゲートキーパー等地域の人材育成に努め、関係機関との連携を図り、丁寧な対応と支援を実施していく。

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		民生部		市民課		保健予防係			事務事業No.		38			
事 務 事 業 名		予防接種費							実施方法		市が直接実施			
会 計		一般会計				款	4	項	1	目	2	決算書	115	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち							後期計画掲載頁		63		頁	
	施 策 目 標	【1】健康で長生きできる社会の実現												
	施 策 項 目	④健康づくりの推進												
個 別 計 画														頁

対象	・予防接種法施行令に定める対象者 ・インフルエンザの任意接種については、中学3年生 及び高校3年生相当の者	目的	免疫を獲得することによる、発症予防や重症化予防を図る。また、まん延・感染拡大を予防し、公衆衛生の増進に寄与する。
主な実施内容	・A類疾病（ジフテリア、結核、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、水痘、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、B型肝炎、ロタウイルス）の予防接種 ・B類疾病（インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹）の予防接種 ・インフルエンザ任意予防接種 ・風しんの追加的対策による対象者の接種期間延長に係る対応		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		61,064,876 円		101,792,819 円		87,747,741 円	
	財源内訳	特定財源	151,000 円		329,000 円		0 円	
		一般財源	60,913,876 円		101,463,819 円		87,747,741 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	MR1期 受診勧奨	回	2	2	2	2	100.0%	2
	MR2期 受診勧奨	回	2	2	2	2	100.0%	2
	アプリを活用した勧奨	種類	12	12	12	12	100.0%	12
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	MR1期 接種率	％	96.0	86.2	101.1	100.0	101.1%	100
	MR2期 接種率	％	80.1	83.8	88.8	95.0	93.5%	95
	アプリ新規登録者数	人	73	78	61	100	61.0%	80
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
	評価理由	A類疾病については、集団感染予防及び重篤な疾病予防に重点を置き、公費負担とされているため、市町村は、接種の勧奨をしなければならない。一方、B類疾病については、市町村にその努力義務はないものの、り患やまん延防止の観点から、高齢者向けの予防接種を中心に勧奨を行っている。また、インフルエンザの任意予防接種については、高校入試や大学入試の時期とウイルスのまん延期と重なることから、子ども達やご家族が安心して受験に望めるよう、接種費用の一部について公費負担を行うことは、「おおまちの子ども」の将来を応援する意味からも大切と考える。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
----------	-------------------	----

◆ 施策目標に資する活動

A類疾病予防接種実施状況（令和7年度）

予防接種の種類	BCG	ポリオ	五種混合	四種混合	三種混合	二種混合	MR 1期	MR 2期	日本脳炎	水痘	ヒブ	小児肺炎球菌	HPV	B型肝炎	ロタウイルス ※	
R7年度対象者数（延べ回数）	96	0	384	21	0	148	87	134	434	174	0	384	803	288	192	
全接種者（前年度以前の対象者も含む延べ人数）	87	0	367	21	0	89	88	119	421	153	6	361	2070	277	169	27
内訳																
定期接種者	82	0	337	19	0	89	81	117	405	142	5	330	225	255	152	26
相互乗り入れ	5	0	27	2	0	0	6	2	15	10	1	28	2	20	16	0
契約外医療機関	0	0	3	0	0	0	1	0	1	1	0	3	16	2	1	1

B類疾病予防接種実施状況（令和7年度）

予防接種の種類	高齢者肺炎球菌	高齢者インフルエンザ	新型コロナウイルス	带状疱疹
R7年度 対象者数	327	9,866	9,866	2,102
全接種者	117	5,746	1,236	679
内訳				
定期接種者	116	5,641	1,196	672
相互乗り入れ	0	105	40	7
契約外医療機関	1	0	0	0
他市依頼接種者	0	0	0	0
全接種率	35.8%	58.2%	12.5%	32.3%

風しんの追加的対策に係る

抗体検査及び予防接種の実施状況

対象者	予防接種
R7年度 対象接種者数	41
実施者	2
内訳	
大北管内	2
相互乗入	0
契約外	0
実施率	4.9%

◆ 事業の成果

令和7年度の「おおまち子育て応援アプリ」の新規登録者数は、直近2年度に比べ減少したものの、総登録者数は662人と47人増加し、毎月のプッシュ通知による受診勧奨、医療機関との連携強化等により、特にA類予防接種における接種率の向上に努めている。

一方、高齢者に向けた予防接種において、R7年度から定期接種化された高齢者带状疱疹ワクチンの接種率は、当初の見込み（35%）を若干下回る結果となったが、带状疱疹の後遺症への懸念等から相談の問い合わせが多数あった。また、例年低調な高齢者肺炎球菌の接種率が向上したが、带状疱疹と対象年齢が重複する方も多いため、これに引っ張られるかたちで肺炎球菌ワクチンの接種機会に繋がったものと考えられる。なお、新型コロナウイルスについては、昨年度よりも更に減少する結果となったが、依然として副反応や安全性などワクチン接種に対する不安感を持つ方が多いことも原因であると推察される。

◆ 前年度からの改善点

HPV接種率向上のため、対象の最終年度となる高校1年生への周知として、岳陽高校1年生女子にチラシを配布した。

◆ 事業の問題点や課題

- ・MR（麻しん風しん混合）予防接種について、国は、麻しん及び風しんの感染力が高いため、接種率95%を目指している。当市において、MRの接種率は近年増加傾向にあるものの、2期（就学前1年間）の接種率が、若干目標値を下回る結果となっている。
- ・令和10年度開始に向けたDX化への準備

◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針

- ・令和元年度に導入した「おおまち子育て応援アプリ」のプッシュ機能通知を活用し、保護者の接種忘れを予防する。
- ・医療機関と連携し、スケジュールと接種履歴等の確認を行う。
- ・新生児訪問時に保護者への啓発を行うとともに、「おおまち子育て応援アプリ」の活用など、自身でスケジュール管理が行えるよう支援を継続する。
- ・DX化については令和8年度より大北圏域市町村・医師会等と情報共有を進めていく。

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課		民生部		生活環境課		環境衛生係			事務事業No.		39				
事 務 事 業 名		生ごみ等資源化推進事業								実施方法		指定管理			
会 計		一般会計				款	4	項	2	目	4	決算書	123	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち								後期計画掲載頁		82	頁		
	施 策 目 標	【3】快適な生活環境の形成													
	施 策 項 目	①廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進													
個 別 計 画													82	頁	

対象	市民及び市内の保育園、小学校、中学校、協力自治会、福祉施設、宿泊施設、飲食店等	目的	生ごみの堆肥化と再資源化を図ることで、焼却ごみを減量化することができるとともに、循環型社会の形成が進み、快適な生活環境の基盤形成が図られるとともに市民意識の高揚を図る。
主な実施内容	- 堆肥センターの指定管理者による施設の管理運営。 （平成26年2月から10年間、令和6年度より新たに5年間の指定管理による管理運営） - 市内小中学校及び保育園、宿泊施設、協力自治会、福祉施設、飲食店等からの生ごみの回収と堆肥化。 - 製造した堆肥の市内学校等での花づくりや野菜作りに活用。 - 生ごみ堆肥化等処理容器を購入した市民への補助事業。（購入費の1/2 限度額あり） 電気式：上限額30,000円、100ℓ以上の容器：上限3,000円、100ℓ未満の容器：上限2,000円		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		18,583,625 円	18,334,115 円	18,053,273 円
	財源内訳	特定財源	715,000 円	666,000 円	724,000 円
		一般財源	17,868,625 円	17,668,115 円	17,329,273 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	生ごみ収集量	t	174	199	202	200	101.0%	200
	牛ふん堆肥製造量	t	170	170	170	170	100.0%	170
	生ごみ堆肥製造量	t	9	10	10	10	100.0%	10
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	生ごみ堆肥化等処理容器設置数	台	26	48	41	40	102.5%	40
	牛ふん生ごみ堆肥軽トラ販売数	台	230	228	236	220	107.3%	220
	牛ふん生ごみ堆肥2tトラック販売数	台	34	28	29	25	116.0%	25
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	2	3	3	2	3	18	
	評価理由	生ごみの堆肥化は、焼却ごみの減量化と循環型社会の形成に有効な事業である。現在、市内の小中学校及び保育園、宿泊施設、協力自治会、福祉施設、飲食店等から排出される生ごみを収集し堆肥化しており、生ごみ収集量についてはインバウンド等の回復により令和3年度160t、令和4年度162t、令和5年度174t、令和6年度199t、令和7年度202t（前年度比3t増加）とコロナ以前まで回復してきている。また、春と秋の堆肥販売は、市民に好評で販売件数は目標を上回る状況である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 生ごみの分別収集及び堆肥化 ○ 生ごみ堆肥の配布 ○ 生ごみ堆肥化等処理容器購入費補助 ○ 牛糞生ごみ堆肥の販売 ○ 堆肥センター視察の受入れ	 春の堆肥販売会	 視察受け入れ
◆ 事業の成果 ○ 生ごみの収集量 ・ 令和7年度：202 t（前年度比1.5%増） ○ 生ごみの収集箇所（令和8年3月末現在） ・ 59箇所：自治会1件、保育園2園、小中学校5校、福祉施設7施設、宿泊施設9施設 工場1施設、飲食店33軒、行政施設1施設 ○ 生ごみ堆肥の配布による啓発 ・ 保育園、小中学校への配布（はなのき、西小、北小、東小、大町中） ・ 不要食器回収事業時来場者へ無料配布 配布数100袋 ○ 生ごみ堆肥化等処理容器設置補助金 ・ 電気式生ごみ処理機 17台 補助金額 428,394円 ・ コンポスター 24台 補助金額 62,190円 ○ 牛糞生ごみ堆肥の販売 ・ 春の販売 令和7年4月11日（土）実施 軽トラ173台、2t車17台 販売金額 472,500円 ・ 秋の販売 令和7年9月20日（土）実施 軽トラ 62台、2t車17台 販売金額 251,500円		
◆ 前年度からの改善点 無し		
◆ 事業の問題点や課題 1、生ごみの堆肥化については、生ごみの分別収集に協力いただける自治会や施設等の拡大。 2、生ごみ堆肥化等処理容器設置補助事業については、需要が多い状況が続いている。 3、堆肥センターの更なる有効活用を図るため、生ごみ以外の有機物堆肥化によるごみの減量化と循環型社会の形成への取り組み。		
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 1、生ごみの堆肥化による生ごみの分別収集に協力いただける自治会や施設等の拡大については、市内廃棄物収集事業者と協力するなか、新規オープンの飲食店等に対し事業への理解と協力を求める。 2、生ごみ堆肥化等処理容器設置補助事業については、需要が多い状況が続いているため、引続き補助事業を継続するとともに、更にごみ減量化対策へ取組む施策として市民へ広報等を活用し周知していく。 3、堆肥センターの更なる有効活用を図るため、試験的に取組んでいる生ごみ以外の有機物の堆肥化では外来植物や雑草等による発芽試験において、種子の発芽が確認出来なかったことから、有機JAS認証機関へ追加資材の登録申請を行い、追加資材の登録認証されたのち本格稼働に切替を予定。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続												
担 当 課											民生部		生活環境課		環境保全係		事務事業No.		40						
事 務 事 業 名											環境調査事業											実施方法		その他	
会 計											一般会計				款	4	項	3	目	1	決算書	125	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ										第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち											後期計画掲載頁		75	頁
	施 策 目 標										【1】自然と共生した環境の創造														
	施 策 項 目										①自然環境の保全と共生														
個 別 計 画																									頁

対象	・将来の市民の健康及び生活を確保し、安心して生活できる環境づくり	目的	・当市の貴重な財産である良質な水や良好な大気といった自然環境を保全し未来へ継承する
主な実施内容	・環境調査の実施（河川湖沼の水質調査、地下水位連続観測） ・臭気測定…堆肥製造施設、食品製造施設、畜産関係 ・特定悪臭物質測定…堆肥製造施設、畜産関係 ・低周波音測定…食品製造施設 ・ダイオキシン類測定（大気、土壌） ・自動車交通騒音調査		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		10,238,178 円		10,237,541 円		10,374,967 円	
	財源内訳	特定財源	4,000,000 円		4,773,000 円		8,000,000 円	
		一般財源	6,238,178 円		5,464,541 円		2,374,967 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	水質調査	箇所	52	52	52	52	100.0%	52
	ダイオキシン測定	箇所	4	4	4	4	100.0%	0
	臭気測定	箇所	9	9	9	9	100.0%	9
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	水質調査	検体	150	149	149	149	100.0%	149
	ダイオキシン測定	検体	12	12	12	12	100.0%	0
	臭気測定	検体	89	73	68	74	91.9%	68
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	3	2	3	3	3		
	評価理由	臭気問題について、大新田町地区の食品製造工場と泉地区の堆肥製造工場においては事業者の対策等もあり、ある程度安定している状況。清水地区の畜産施設の臭気については、R8年3月末に新豚舎が完成し、今後の臭気軽減に期待されている。 引き続き、臭気問題に関しては監視及び現状把握を実施し、改善に向け事業者働きかけていく必要がある。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ◇水質検査（52箇所） ◇地下水位観測 連続観測：大町病院、常盤2号井戸 データ提供：グリーンパーク、常盤事業所 ◇臭気測定（畜産施設／月1回、堆肥製造施設／月2回、食品製造施設／月1回） ◇低周波音測定（食品製造施設…敷地境界3箇所、近隣屋内2箇所） ◇ダイオキシン類測定 大気2回、土壌1回（4箇所） ◇自動車交通騒音常時監視（県道334号大平大峰沓掛線、国道19号線）  臭気測定  水質検査  自動車交通騒音常時監視 ◆ 事業の成果 ◇水質検査 ・気象条件による濁水などの場合を除き、基本環境基準値はクリア。測定結果は市ホームページで公開。 ◇地下水位観測 ・水位は低下傾向にあるが井戸の枯渇など深刻な状況には至っていない。データはアルプス地域地下水保全対策協議会にてオープンデータとして公開。 ◇ダイオキシン類測定 ・大気、土壌ともに環境基準を大幅に下回っている。測定結果は市ホームページで公開。 ◇低周波音測定（食品製造施設） ・敷地境界における、測定結果は過去の測定数値と比べて大きな変化は見られない。近隣民家宅内での測定は、落ち着いた状況であることから令和7年度より休止とした。測定結果は地元自治会に報告。 ◇臭気測定 ・堆肥製造施設 臭気指数は、気体排出口、敷地境界とも基準値を超えることはなく、地元からも以前より臭いの状況は良いとの意見をいただいている。公害防止協定書を締結し原材料の受入量を増量したが、苦情もほぼなく落ち着いた状況。測定の結果は毎月自治会にも共有し、地元の対策委員会の定例会でも報告。 ・食品製造施設 気体排出口の臭気指数が規制基準値を超えることもあったが、敷地境界では基準値を超えることはなく、市民からの苦情もない。測定結果は地元自治会に報告をしている。 ・畜産関係 規制基準値を超過する月もあるが、市民からの苦情はなく状況に大きな変化はない。測定結果は地元自治会の運営委員会や学習会にて報告。 ◇自動車交通騒音常時監視 調査を実施した2か所ともに環境基準を満たしている。測定結果は、環境省及び長野県に報告。 ◆ 前年度からの改善点 ・食品製造施設の低周波音測定について、騒音の状況が落ち着いている状況であることから地元自治会と協議し、近隣民家宅内（2件）の測定は中止とした。 ◆ 事業の問題点や課題 臭気問題については、各事業者とも設備改修などの臭気対策を講じており、以前より落ち着いた状況ではあるものの時間によっては臭気を感じることもあるため、引き続き監視をしていく必要がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 各施設とも、施設の改修や作業工程の見直しといった臭気対策を引き続き講じていくとのこと。市も臭気測定や臭気パトロールを実施し監視と指導を継続する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		41	
担 当 課		民生部		生活環境課		環境保全係					実施方法		その他	
事 務 事 業 名		環境保全事業												
会 計		一般会計				款	4	項	3	目	1	決算書	125	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち									後期計画掲載頁		75	頁
	施 策 目 標	【1】自然と共生した環境の創造												
	施 策 項 目	①自然環境の保全と共生												
個 別 計 画														頁

対 象	・自然、生活環境、生態系等に悪影響を及ぼす不法投棄や外来植物の根絶に向けて、市民、事業者、行政がそれぞれの立場で活動に取り組む	目 的	・当市の貴重な財産である自然環境を適切に保全して、快適な生活環境や自然環境を維持する
主 な 実 施 内 容	・環境保全推進員48名委嘱 ・推進員のパトロールによる不法投棄の防止やゴミの回収、外来植物の駆除 ・外来植物駆除（委託による駆除作業、自治会や関係機関との協力、土地所有者への依頼、直営） ・井戸設置の届出による地下水利用状況の把握		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		4,168,894 円	4,132,480 円	4,392,972 円
	財源内訳	特定財源	3,000,000 円	3,000,000 円	2,000,000 円
		一般財源	1,168,894 円	1,132,480 円	2,392,972 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	環境保全広報活動	回	4	4	6	4	150.0%	4
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	外来植物除去量	kg	8,370	8,925	6,815	8,000	85.2%	7,500
	不法投棄物回収量	t	10	17	16	16	100.0%	16
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	継続
	評価	高い	高い	普通	重複あり	普通	適正である	—	
	点数	3	3	2	1	2	3	18	
	評価理由	・不法投棄の撲滅に向けた活動については、県から委嘱されている不法投棄監視連絡員との連携による取り組みを実施している。 ・外来植物の駆除は、根絶やしするために抜根や除草剤散布による駆除活動を実施している。 ・事業用井戸については、将来に向けて安定した地下水の利用を図るために、井戸の設置状況や能力を把握するなど適正な管理に取り組んでいる。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等	なし																																
◆ 施策目標に資する活動																																			
◇ 外来種植物除去																																			
・ 種類 オオキンゲイク、アレチウリ、セイタカアワダチソウ																																			
・ 除去量																																			
令和5年度	令和6年度	令和7年度																																	
8,370 kg	8,925 kg	6,815 kg																																	
																																			
地域住民による外来種駆除作業																																			
◇ 不法投棄物回収																																			
・ 回収量																																			
令和5年度	令和6年度	令和7年度																																	
10 t	17 t	16 t																																	
																																			
セイタカアワダチソウの繁茂状況																																			
◇ 事業用井戸の届出																																			
・ 井戸数 67本																																			
◆ 事業の成果																																			
・ 外来植物の除去量は増加傾向にあったが令和7年度は減少。																																			
・ 不法投棄は依然として絶えることがないため、引き続き環境保全推進員によるパトロールを実施。																																			
◆ 前年度からの改善点																																			
・ なし																																			
◆ 事業の問題点や課題																																			
・ 不法投棄ごみの回収量は横ばい。回収や啓発を行い地道な活動を継続しているが、不法投棄は依然として絶えない状況。																																			
・ 外来植物については、委託や環境保全推進員による駆除活動を継続して実施しており、一定の効果は出ているものの、市内でも広く群生が確認されている。																																			
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針																																			
・ いずれも地道な取り組みが重要であり、自治会や企業との協力、広報などによる市民への啓発など、継続して活動に取り組んでいく。																																			
外来種除去量 <table><thead><tr><th>年度</th><th>除去量 (kg)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R元</td><td>6,590</td></tr><tr><td>R2</td><td>8,040</td></tr><tr><td>R3</td><td>7,690</td></tr><tr><td>R4</td><td>9,070</td></tr><tr><td>R5</td><td>8,370</td></tr><tr><td>R6</td><td>8,925</td></tr><tr><td>R7</td><td>6,815</td></tr></tbody></table> 不法投棄回収量 <table><thead><tr><th>年度</th><th>回収量 (t)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R元</td><td>18</td></tr><tr><td>R2</td><td>18</td></tr><tr><td>R3</td><td>16</td></tr><tr><td>R4</td><td>15</td></tr><tr><td>R5</td><td>10</td></tr><tr><td>R6</td><td>17</td></tr><tr><td>R7</td><td>16</td></tr></tbody></table>				年度	除去量 (kg)	R元	6,590	R2	8,040	R3	7,690	R4	9,070	R5	8,370	R6	8,925	R7	6,815	年度	回収量 (t)	R元	18	R2	18	R3	16	R4	15	R5	10	R6	17	R7	16
年度	除去量 (kg)																																		
R元	6,590																																		
R2	8,040																																		
R3	7,690																																		
R4	9,070																																		
R5	8,370																																		
R6	8,925																																		
R7	6,815																																		
年度	回収量 (t)																																		
R元	18																																		
R2	18																																		
R3	16																																		
R4	15																																		
R5	10																																		
R6	17																																		
R7	16																																		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続										
											事務事業No.		42										
担 当 課		民生部		生活環境課			環境保全係																
事 務 事 業 名		自然エネルギー活用推進事業									実施方法		市が直接実施										
会 計		一般会計				款		4		項		3		目		1		決算書		125		頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち									後期計画掲載頁		75		頁							
	施 策 目 標		【1】自然と共生した環境の創造																				
	施 策 項 目		①自然環境の保全と共生																				
個別計画																					頁		

対 象	・市民が安心して暮らせるよう、地球温暖化防止に向けた取り組みにより、将来にわたって良好な自然環境を維持する	目 的	・温室効果ガスの排出削減と地域の特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進により、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す ・自然エネルギー（水力）を活用した町川発電所の安定的な運転及び再生可能エネルギーの普及を促進する
主 な 実 施 内 容	・町川発電所の維持管理、公共施設への再生可能エネルギー普及促進。 ・太陽光発電設備の設置管理等に関する条例に基づき、事業者が実施する太陽光発電事業の発電設備の設置、管理、撤去等が適切に行われるよう指導。 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び（事務事業編）の進捗管理。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		25,368,654 円	11,828,714 円	9,349,518 円
	財源内訳	特定財源	6,449,100 円	9,630,506 円	9,306,000 円
		一般財源	18,919,554 円	2,198,208 円	43,518 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	町川発電所発電量	kw	845,884	1,011,880	1,037,447	900,000	115.3%	900,000
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	町川発電所売電額	円	7,230,584	10,326,019	10,284,578	8,525,000	120.6%	8,525,000
	クリーンプラント効果額	円	12,071,876	13,988,968	14,767,745	12,000,000	123.1%	12,000,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	・地球温暖化対策は2050年ゼロカーボンシティを達成するための重要な課題となっている。 ・町川発電所は再生可能エネルギーを利用し、クリーンプラント（し尿処理場）への電力供給行うことで地球温暖化防止に貢献しているうえ、余剰分は売電により収益を上げている。 ・太陽光発電設備設置事業の適切な事業実施のためには、法令関係の遵守や地元住民との合意形成が重要であり、条例に基づき、適正に事業者を指導監督する必要がある。							

事業の実績・成果

前年度（令和6年度）からの改善点等

なし

◆ 施策目標に資する活動

◇町川発電所の管理業務

・ 日常管理業務：担当…会計年度任用職員、勤務…原則週3日、業務内容…施設点検業務

・ その他業務：職員による除塵機清掃、頻度…1～2週に1回（秋期は週2回）

◇自然エネルギーの活用

・ 太陽光発電事業

R7

設置工事完了届
設置許可書交付
事前協議

3件→運転開始
1件→工事中
3件→3件とも事業継続断念により中止

◆ 事業の成果

◇町川発電所発電量

1,037,447 kwh

◇町川発電所売電料

10,284,578 円

◇クリーンプラント効果額

14,767,745 円

◇地球温暖化防止対策基金積立額

8,644,586 円

◆ 前年度からの改善点

・ なし

◆ 事業の問題点や課題

・ 町川発電所については、これまでも計画的にメンテナンスを行ってきている。

・ 太陽光発電設備設置については、事業者によって手続きの不備等を指導するケースも散見される。

◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針

・ 安定した発電を行うために、引き続き計画的にメンテナンスを実施していく。

・ 条例に基づき適切に太陽光発電設備設置事業が実施されるよう指導等を徹底する。

・ 脱炭素社会に向けた全市的な取り組みを強化するとともに、小水力や木質バイオマスなど地域特性を活かした再生可能エネルギーの普及が重要。

町川発電所



町川発電所の発電量に対する効果額と売電額

金額
(千円)

16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0

発電量
(kwh)

1,200
1,000
800
600
400
200
0

R2

R3

R4

R5

R6

R7

売電額

クリーンプラント効果額

発電量

年度	売電額 (千円)	クリーンプラント効果額 (千円)	発電量 (kwh)
R2	6,500	3,500	650
R3	9,500	7,500	1,050
R4	7,000	12,000	850
R5	7,200	11,500	900
R6	10,500	14,000	1,050
R7	10,300	14,800	1,040

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続																			
担 当 課											民生部		福祉課		庶務係		事務事業No.		43													
事 務 事 業 名											総合福祉センター管理事業						実施方法		その他													
会 計											一般会計				款		3		項		1		目		1		決算書		89		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち											後期計画掲載頁				68		頁											
		施 策 目 標		【2】だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進																												
		施 策 項 目		①地域福祉の推進																												
個 別 計 画											第4次大町市地域福祉計画													21		頁						

対 象	子どもから高齢者、障がいのある人もない人	目 的	誰もが安心して利用できる施設の運営を進めるため、大町・八坂・美麻の3施設を一括して指定管理者に委ねたうえで、民間のノウハウと発想により、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービスを提供するとともに、3施設の連携を強化することによる効果的・効率的な運営を図る。
主 な 実 施 内 容	指定管理者制度による下記3施設の管理・運営 大町市総合福祉センター 平成14年10月開設 平成18年度から指定管理導入 八坂総合福祉センター 平成9年4月開設 平成18年度から指定管理導入 美麻総合福祉センター 平成11年9月開設 平成24年度から指定管理導入		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		49,296,781 円		51,713,521 円		56,364,428 円	
	財源内訳	特定財源	1,200,000 円		1,200,000 円		1,200,000 円	
		一般財源	48,096,781 円		50,513,521 円		55,164,428 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	営業日数（公衆浴場）	日	311	310	309	311	99.4%	310
	開設日数（会議室）	日	360	359	359	359	100.0%	359
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	利用者数（公衆浴場）	人	28,254	28,811	30,270	30,000	100.9%	31,000
	利用者数（会議室）	人	15,579	17,813	18,542	18,000	103.0%	19,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	2	3	3	3	3	18	
	評価理由	子どもから高齢者、障がいのある人もない人も、誰もが安心して利用できる施設の運営を進めるため、大町・八坂・美麻の3施設を一括して指定管理者に委ねたうえで、民間のノウハウと発想により、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービスを提供するとともに、3施設の連携を強化することによる効果的・効率的な運営を図る。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等		なし	
◆ 施策目標に資する活動					
○各施設の利用状況					
施設名	項目	開設日数	利用実績		
大町市総合福祉センター	公衆浴場	309日	延べ30,270人（98.0人／日）		
		年末年始臨時営業	12/29 66人 12/30 108人 1/3 64人	計238人	
	会議室等貸館	359日	延べ2,427団体（6.8団体／日） 延べ18,542人（51.6人／日）		
八坂総合福祉センター	デイサービス	256日	延べ3,338人（13.0人／日）		
美麻総合福祉センター	デイサービス	256日	延べ4,733人（18.5人／日）		
	会議室等貸館	247日	延べ132団体（0.5団体／日） 延べ1,196人（4.8人／日）		
○自主事業実施状況					
◆障害福祉サービス事業 開設日数242日					
事業所名	ひまわりの家	たんぽぽ	すずらん		
延べ利用者数	5,715人（24人／日）	577人（2人／日）	1,651人（7人／日）		
◆障害者地域生活支援事業事業 開設日数 242日（⑤は241日）					
①大北圏域障害者相談支援事業（スクラム・ネット）		年度末登録者数167人 延べ利用者数617人			
②発達障がいサポート・マネージャー事業		年度末登録者数67人 延べ利用者数324人			
③療育支援事業（スクラム・ネット）		延べ相談件数1,494件			
④障害福祉サービス計画支援事業		年度末登録者数86人 延べ利用者数575人			
⑤障害者地域活動支援センター事業（ハート・ルーム）		延べ利用者数 959人			
⑥日中一時支援事業		延べ利用時間数 0時間			
◆ 事業の問題点や課題					
コロナ禍で減少した利用者数は回復傾向にあるが、加えて新たな利用者を発掘するための事業を展開し、目標値に近づきつつある。 利用者の声（意見箱）の設置や管理日誌で意見・要望を把握し、随時対応してきている。 年末年始の公衆浴場臨時営業にも取り組み、一定の成果を上げている。					
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針					
3施設ともに建設から20年程が経過し、躯体や設備面に不具合が目立つ状況ではあるが、指定管理者の迅速な対応により、運営面への影響は最小限にとどめており、計画的な修繕や設備更新を進めていきたい。 また、物価高騰に伴う光熱水費等の上昇により、指定管理者の経営努力だけでは対処できない状況が生じた際は、協議により対応方法を検討する。					

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
担 当 課			民生部		福祉課		庶務係			事務事業No.		44		
事 務 事 業 名			市社会福祉協議会助成事業							実施方法		その他		
会 計			一般会計			款	3	項	1	目	1	決算書	89	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち							後期計画掲載頁		68	頁	
	施 策 目 標		【2】だれもがいそいそと暮らせる環境づくりの推進											
	施 策 項 目		①地域福祉の推進											
個 別 計 画			第4次大田市地域福祉計画									12	頁	

対 象	社会福祉法人 大田市社会福祉協議会	目 的	組織体制の充実と事業運営の強化を図る
主 な 実 施 内 容	大田市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大田市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。 対象：法人運営事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業		

事業費	決算額	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）	20,801,000 円	19,602,000 円	22,271,000 円
	財源内訳	0 円	0 円	0 円
	一般財源	20,801,000 円	19,602,000 円	22,271,000 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	交付団体数	団体	1	1	1	1	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	住民支え合いマップ作成自治会数	団体	23	23	23	25	92.0%	25
	小地域福祉ネットワーク数	団体	42	40	41	42	97.6%	42
	ボランティア登録者数	人	5,589	5,475	5,290	6,000	88.2%	5,500
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	18	
	点数	3	3	3	2	3	3		
	評価理由	住民が地域の中で自立した生活が送られるよう、第5次総合計画には地域福祉の推進を位置付けており、社会福祉協議会は推進役を担う立場から、住民活動への支援に積極的に取り組んでいる。 県内の中でも、より早い段階から大田市社協職員が地域に入り、小地域福祉ネットワーク活動やボランティア活動の基盤づくりを進めてきた。また、被災地への職員派遣や市内自治会・自主防災会研修会時に啓発活動を実施し、災害時支援体制の強化に取っている。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等	あり								
◆ 施策目標に資する活動											
○法人運営事業											
◆第4次地域福祉活動計画の実行 計画年度 令和4年度～8年度											
◆災害時支援体制の強化											
大田市災害ボランティアセンター設置運営に係る大田市との協定締結											
大田市社会福祉協議会事業継続計画（BCP）を元に机上研修 8/24											
災害時職員初動マニュアルに基づく参集訓練 8/24											
消防訓練指導者研修会 9/19											
長野県総合防災訓練災害ボランティアブースへの参加 10/19（岡谷市）											
義援金の募集・送金 6種（122,011円）											
○ふれあい福祉センター運営事業											
◆小地域福祉ネットワーク研修会の開催「高齢期の移動手段について考える」8/6（20人）											
◆広報紙「社協おまち」 年6回発行											
◆地区社協事業 共同募金・地区社協助成金等を交付し6地区社協の活動を支援											
○ボランティアセンター運営事業											
登録ボランティア団体 115団体 5,290人 / 小地域福祉ネットワーク数 41団体											
貸出備品整備 コピー機更新 / 備品貸出 25種 585件											
◆ボランティア講座の開催											
◆ボランティア研修会の開催											
◆ボランティアニュース 年4回発行											
○心配ごと相談事業（心配ごと相談・司法書士相談を毎月2回開設） 相談件数52件											
区分	生計	土地・家屋	家族	離婚	財産	金銭貸借	健康	近隣	苦情	その他	合計
件数	1	10	3	0	23	7	0	3	0	5	52
◆ 前年度からの改善点											
・ 令和7年度～令和9年度の3年計画で経営改善計画を策定した第1年度である											
・ 組織として経費の節減、職員意識の高揚等を図り着実に進めている											
・ 数値的な大きな改善とまではなっていないが、2～3年度目の改善に向けて道筋をつけている											
◆ 事業の問題点や課題											
人口減少や自治会未加入者の増加、全国的な寄付意識の変化に伴い、会費は減少傾向にあるが、事業者や団体への加入を促進することにより、新規法人会員の獲得に努めた。											
引き続き地域に根差した社協事業の周知と理解を図り、財源確保に努める。											
物価高騰に伴う経営改善の必要性から、職員で組織する経営検討委員会を立ち上げ、経営改善課題を全職員間で共有し、早期に取り組める内容を進めたことにより、職員の意識改革も重なり、経費節減への効果が高められた。											
コロナによる住民活動の再開を受け、自治会や自主防災会主催の防災研修に職員を派遣し、災害時の地域課題の共有化と課題解消に向けた住民同士の支え合い活動の推進に取り組んだ。											
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針											
自治会未加入者の増加などで組織として活動が難しい状況の中、誰もが積極的に参加できる地域に根差した社協事業の周知と理解を図り、個々での支え合い活動に参加できる体制を検討する。											

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		民生部		福祉課		福祉係			事務事業No.		45			
事 務 事 業 名		その他障害者福祉サービス事業							実施方法		その他			
会 計		一般会計			款	3	項	1	目	2	決算書	93	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち							後期計画掲載頁		67	頁		
	施 策 目 標	【2】だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進												
	施 策 項 目	②障がい者福祉の推進												
個 別 計 画		第7期障がい福祉計画											頁	

対象	障がいのある方及び介護者。 障がいの種別や程度に関わらず、相談支援をはじめ、必要な障がい福祉サービスを提供する。	目的	- 希望する場所で安心して生活ができる - 自立した日常生活や社会参加が営める地域社会
主な実施内容	- 障がい者相談支援事業 - 訪問入浴サービス事業 - 日常生活用具給付事業（障がい者本人及び介護者がともに生活しやすくなるよう、日常生活用具の購入費用等に対して給付。特殊ベットや療養支援用具、排泄管理支援用具等69種目が対象。） - 日中一時支援事業／タイムケア事業（介護者が介護ができない場合の一時預かり。介護者の負担軽減） - 地域活動支援センター利用事業（社会参加のための機会を提供。創作活動など実施。） - 福祉タクシー券交付事業 - 移動支援事業（生活上必要不可欠な外出や余暇活動等、社会参加のために必要な外出時の移動支援。） - 成年後見制度利用支援事業 …など		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		55,629,740 円		56,216,867 円		56,327,269 円	
	財源内訳	特定財源	28,578,000 円		21,448,000 円		21,378,000 円	
		一般財源	27,051,740 円		34,768,867 円		34,949,269 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	障害者総合相談支援センター設置	箇所	1	1	1	1	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	相談支援件数(延)	件	1,159	1,007	617	1,000	61.7%	600
	福祉タクシー券交付枚数	枚	3,742	3,548	3,982	3,600	110.6%	3,600
	地域活動支援センター利用回数(延)	回	3,272	3,219	3,070	3,200	95.9%	3,300
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16 ――	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
	評価理由	障がいのある方が生きがいを持って出来るだけ住み慣れた地域で自立し、安心して暮らし続けられるよう、伴走できる専門的な相談体制の確保や社会参加の機会（日中活動の場）の提供及び各種障がい福祉サービスの提供は必要性が高い。 障がいの特性や個性を尊重した生活を保障するためには非常に重要で必要な事業である一方、効率性に関しては、サービス利用の効果や目標達成が評価しづらい面がある。 なお、相談支援件数の減少は、運営委託する大北圏域障害者総合支援センターの中核的機関としての役割を強化するため、初期相談後、内容に応じ市町村へケース移行したことによる。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○障害者総合支援法による地域生活支援事業 ▶ 相談支援事業（北アルプス連携自立圏事業） 大北圏域障害者総合支援センター運営委託：委託料 13,637,000円（大町市社会福祉協議会） 相談支援のほか、地域課題の解決に向け大北圏域障害者自立支援協議会の事務局運営を担う。 ・相談支援件数 617件（うち大町市分 252件） ・地域課題の把握のため、協議会においてサービス事業所へアンケート等を実施 ・運営会議 6回/年、幹事会 3回/年、理事会 2回/年、専門部会 9回/年 ▶ 訪問入浴サービス事業：延43回 537,500円 ▶ 日常生活用具給付事業：726件 7,279,774円 ▶ 日中一時支援事業：10事業所（うち市内7か所）延利用回数2,589回 8,739,410円 ▶ 地域活動支援センター利用事業：3事業所（うち市内2か所）延利用回数 3,070回 19,235,890円 ▶ 移動支援事業：延利用者数61名 延220.7時間 638,206円 ▶ 成年後見制度利用支援事業：後見人報酬 3名 987,000円 ▶ 点字・声の広報等発行事業：点訳、視覚障害者用テープ図書作成 100,000円 ▶ 意思疎通支援事業：遠隔手話通訳システム 使用料 20,926円 ○その他事業 ▶ タイムケア事業：延1,446時間 690,560円 ▶ 福祉タクシー券交付事業：交付人数156名 利用枚数 2,354枚 2,124,400円 ▶ 介護用品券支給事業：延59件 171,991円 ▶ 障害者住宅等整備事業：2件 393,494円 ▶ 支援員派遣（除雪）：依頼者2名 35,938円 ▶ 軽度・中度難聴児補聴器購入助成：3件 95,000円 ▶ 介護者慰労金：16名 1,600,000円 ◆ 事業の成果 ・障がい者、介護者がともに安心した生活や自立した生活が営めるよう支援 ・障害者自立支援協議会では地域課題の解決に向けた協議を重ね、8年度から、事業者に対して障害福祉サービス等資格取得助成金の支給を決定したほか、日中サービス支援型共同生活援助事業所の評価に関する事務取扱いを作成 ◆ 前年度からの改善点 北アルプス連携自立圏事業として行う相談支援業務では、相談支援及び各種サービスの連携調整等に加え、地域課題の把握及び課題解決に向けて必要な取組みの協議や、圏域市町村等に対して困難事例等の後方支援を行うなど、圏域の中核的機関としての体制強化を進めるよう業務仕様を変更。 ◆ 事業の問題点や課題 障がい福祉サービスは、地域の事業者による支援や努力により支えられているが、担い手不足や事業所に必要な有資格者の確保は問題であり、継続してサービス提供が行えるよう事業者の従業員の定着及び安定運営が課題である。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 障害者自立支援協議会において、地域事業者と連携し、地域課題の把握や課題解決に向け協議を行い、事業者の安定運営及びサービス提供体制の充実・基盤強化、権利擁護等の社会参加のために必要な体制作りを進める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
担 当 課		民生部		福祉課		高齢者・包括支援係				事務事業No.		46		
事 務 事 業 名		高齢者福祉一般経費								実施方法		指定管理		
会 計		一般会計				款	3	項	1	目	3	決算書	93	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち								後期計画登載頁		64	頁	
	施 策 目 標	【1】健康で長生きできる社会の実現												
	施 策 項 目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築												
	個 別 計 画	第9期大町市高齢者福祉計画										48	頁	

対 象	地域の高齢者や放課後の居場所を必要とする児童を地域全体で支える基盤を整備し、高齢者福祉サービス、放課後児童健全育成事業（学童保育）及び多世代が自然に集い交流できる「三世代交流事業」を一体的に実施する。	目 的	高齢者が生きがいを持って健康かつ安心して暮らし続けることができるとともに、子どもたちが住民に見守られながら健やかに成長していけるよう、地域全体で高齢者や児童を支え合う環境を整備する。
主 な 実 施 内 容	指定管理者制度による下記施設の管理・運営 大町市ふれあいプラザ 平成13年4月開設 平成18年度から指定管理導入		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		5,651,315 円		6,275,060 円		18,652,480 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円	
		一般財源	5,651,315 円		6,275,060 円		18,652,480 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	営業日数（公衆浴場）	日	309	310	297	312	95.2%	308
	開設日数（軽運動室等）	日	361	360	360	360	100.0%	359
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	入浴利用者数	人	6,558	6,217	6,102	6,500	93.9%	6,500
	施設利用者数	人	878	858	651	1,000	65.1%	1,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	利用者アンケート	日	-	10	-	-	-	10

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	18	
	点数	3	2	3	2	2	3	18	
	評価理由	地域における文化向上の拠点施設として、児童から高齢者までの幅広い層の利用につながる運営に努めた。特に入浴施設は、清掃点検を行う毎週木曜日と年末年始を除いて営業する中で、菖蒲湯・りんご湯・七夕まつりなどの伝統行事を実施し、文化向上の拠点施設という設置目的に沿った運営が図られている。 R7における浴場利用者は、3月にボイラー入替工事により11日間の休止期間があり、目標数には届かなかったものの、R5以降は6千人を超える利用実績を達成し、貸館業務や南小児童クラブ、南部包括支援センターで構成される複合施設として、地域住民の拠りどころとされている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし			
◆ 施策目標に資する活動					
・多くの利用者が利用できるよう土日祝日も開館し、年間360日の開館実績となっている。 入浴施設は、毎週木曜日、年末年始（12月29日から1月3日）以外の午後1時から午後8時まで利用可能。 貸館業務は軽運動室、食堂等があり年末年始（12月29日から1月3日）以外の平日は午前9時30分から午後8時まで、土・日曜日、祝日は、午後1時から午後8時まで利用可能 児童クラブは、平日は下校時から午後6時まで（小学校の休日や長期休みは、午前8時から午後6時まで） ・市が委託する南部地域包括支援センターを併設するほか、指定管理者の独自事業として訪問介護事業所を設置し、地域に密着したサービスを提供している。					
◆ 事業の成果					
○施設の利用状況（人）					
	R7	R6	R5	R4	R3
公衆浴場	6,102	6,217	6,558	5,747	5,292
軽運動室等	651	858	878	699	783
南小児童クラブ	7,332	6,400	5,650	6,003	4,080
◆ 前年度からの改善点			なし		
◆ 事業の問題点や課題			ふれあいプラザは、平成13年4月の開設から25年が経過する中で、浴場設備の不具合により営業休止の事態が生じている。 また、南小児童クラブの利用者数が増加傾向にある中、南部小開校に合わせて、介護予防筋力トレーニング室を移転し、児童クラブ室を拡張することにより、東小児童クラブ利用者の受入れに備えたが、児童クラブでの軽運動室利用時と入浴施設利用者の動線が重なるため、安全な施設運営面に課題がある。		
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針			設備の老朽化対策は、計画的に改修を進めることにより、運営面への影響を最小限に留めたい。 児童クラブの利用増加には、児童クラブ指導員と連携して安全確保を図るとともに、今後の生徒数の推移を見ながら、子育て支援課と運営方法の検討を進めたい。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続																			
担 当 課										民生部		福祉課		高齢者・包括支援係		事務事業No.		47													
事 務 事 業 名										高齢者福祉事業費										実施方法		市が直接実施									
会 計										一般会計				款		3		項		1		目		3		決算書		95		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち										後期計画掲載頁				64		頁											
		施 策 目 標		【1】健康で長生きできる社会の実現																											
		施 策 項 目		⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築																											
個 別 計 画				第9期大町市高齢者福祉計画																64				頁							

対 象	自宅で暮らす高齢者が、加齢に伴う身体機能の低下や、定年退職等による社会とのつながりの減少により、生活の継続や外出が困難になるという課題に対して、社会参加活動への機会提供や、自宅での生活を維持するための具体的な生活支援サービスを提供する。	目 的	高齢者が閉じこもることなく積極的に社会と関わりを持ち、心身の機能を維持しながら、住み慣れた自宅での生活を末永く継続できる支援を行う。
主 な 実 施 内 容	高齢者の在宅生活支援 ・敬老祝金や介護者慰労金の支給 ・陶芸の家の開設 ・地区敬老会、シルバー人材センター、寝たきり高齢者等移送サービス支援、住宅改修助成、シニアクラブ、補聴器購入助成に対する補助金交付 ・福祉タクシー券、介護用品券、短期宿泊支援等		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		64,598,862 円		66,715,919 円		64,208,363 円	
	財源内訳	特定財源	3,361,574 円		3,354,695 円		4,519,739 円	
		一般財源	61,237,288 円		63,361,224 円		59,688,624 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	単位シニアクラブ数	団体	18	19	16	20	80.0%	20
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	単位シニアクラブ会員数	人	738	744	692	800	86.5%	800
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	2	2	3		
	評価理由	高齢者世帯・一人暮らし高齢者世帯が増加傾向にあり、在宅生活を続けるうえで、介護保険サービス以外の支援も必要となり、住み慣れた地域で生活を続けられるよう支援を行っている。 シニアクラブの活動は、役員の担い手が不足する中、役員負担の軽減を図るとともに、継続的に参加が望める事業を展開した。活動を通じて、人との交流や健康づくり、仲間づくりが行われ、高齢者の引きこもり防止とともに、生きがいづくりに寄与できる活動に取り組んでいる。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ・敬老祝金の贈呈 ・陶芸の家の開設 ・高齢者にやさしい住宅改良補助金の交付…介護認定を受けた高齢者の住宅改修への助成 ・シニアクラブへの活動支援 ・福祉タクシー券の交付…要支援から要介護2までの認定を受けた高齢者で、前年度所得税非課税世帯に対しタクシー券を交付して移動支援を行う。 ・介護用品引換券交付事業…在宅で介護が必要な人及びその介護者におむつ引換券の交付を行う。 ・補聴器購入助成事業…補聴器の装用が必要と医師が認めた高齢者への補聴器購入費用の助成 ◆ 事業の成果 ・敬老祝金（88歳10,000円 223人、100歳20,000円 30人、男女最高齢者30,000円 2人） ・陶芸の家会員；23人 親子陶芸教室；7/26 15人、7/27 15人 一般向け陶芸教室；10/25 12人 ・高齢者にやさしい住宅改良補助金件数 1件 ・シニアクラブ活動助成；連合会1団体、単位クラブ16団体（692人） 山雅健康運動教室 全12回 延参加者数255人 ノルディックウォーキング教室：全22回 延参加者数227人 ノルディックスキー教室：全6回 延参加者数47人 水中運動教室 全10回 延参加者数171人 ・福祉タクシー券交付 交付数191人 ・介護用品引換券交付事業 交付者数310人 ・補聴器購入助成事業 60人 ◆ 前年度からの改善点 敬老祝金の対象者の見直し R7 88歳10,000円、100歳20,000円、男女最高齢者30,000円 R6 88歳10,000円、99歳20,000円、100歳以上10,000円 ◆ 事業の問題点や課題 シニアクラブ加入団体数・加入者数が減少傾向にある。就業年齢の引き上げにともない、活動が期待される60歳代の加入が見込めない状況にあることから、役員負担の軽減を図ることで、活動の持続性を確保できるよう取組を進めている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 シニアクラブの役員負担軽減は、令和2年度より取り組みを進めており、引き続き会員の意見を聞きながら、参加しやすい組織を目指す。また、これまでは地区ごとに設立された単位クラブが主体的に活動を担ってきたが、クラブが無い地区の住民も参加できるよう、個人会員での参加も認めている。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続											
担 当 課										民生部		福祉課		高齢者・包括支援係		事務事業No.		48					
事 務 事 業 名										介護予防包括的支援事業										実施方法		委託	
会 計										一般会計					款	3	項	1	目	7	決算書	99	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち										後期計画掲載頁				64	頁						
	施 策 目 標	【1】健康で長生きできる社会の実現																					
	施 策 項 目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築																					
個 別 計 画										第9期大田市高齢者福祉計画											17	頁	

対 象	高齢者及びその家族(元気高齢者、基本チェックリスト該当者(事業対象者含む)、要支援認定者、介護者家族等)	目 的	心身の健康維持、介護予防及び生活の安定のために必要な支援を行うとともに、高齢者の権利を擁護し、居宅において自立した生活を営むことができるよう支援する。
主 実 施 内 容	市内に2つの地域包括支援センターを設置(委託)し、それぞれ3職種(主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士)を中心に、高齢者の保健・医療・福祉・介護の多様な面から生活を支える総合支援の窓口として事業を実施している。 令和5年度より設置した、総合支援の一次窓口であるランチにおいても相談対応を行い、地域包括支援センターへ支援をつなぐ役割を担っている。 引き続き当課では、総合的な案内と高齢者の自立支援に向けた取り組みを実施。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		45,923,520 円	46,313,520 円	48,531,520 円
	財源内訳	特定財源	45,923,520 円	46,313,520 円	48,531,520 円
		一般財源	0 円	0 円	0 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	地域包括支援センターの設置	所	2	2	2	2	100.0%	2
	3職種の設置(地域包括支援センター)	人	8	8	8	8	100.0%	8
	ランチの設置	所	2	2	2	2	100.0%	2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	総合相談支援(地域包括支援センター)	件	2,576	2,904	2,889	3,000	96.3%	3,000
	介護予防計画作成数	件	4,041	4,386	4,309	4,500	95.8%	4,500
	相談件数(ランチ)	件	65	32	17	50	34.0%	30
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	—	
	点数	3	3	3	2	3	3	18	
	評価理由	国の定めでは、地域包括支援センターは人口2～3万人に1か所を基本としており、配置義務のある3職種（主任介護支援専門員・保健師・社会福祉士）についても65歳以上高齢者人口3～6,000人に各職1人を配置することとしている。当市においては、委託2包括にて配置基準を満たしている。 地域包括支援センターは、介護保険制度の理念として掲げられている「尊厳の保持」と「自立支援」に寄与するものであり、地域包括ケアを推進し、同時に指定介護予防支援事業所の機能も担っている。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等	なし					
◆ 施策目標に資する活動								
○総合相談支援業務		○権利擁護業務						
家族介護者等への相談支援数（件）		高齢者虐待対応件数（重複あり）						
北部地域包括支援センター	2,117	身体的虐待	6					
南部地域包括支援センター	772	放棄的虐待	0					
大田市福祉課高齢者・包括支援係	1,879	心理的虐待	1					
ランチから地域包括支援センターに相談を繋いだ件数：7件		性的虐待	0					
		経済的虐待	1					
		虐待事実なし	8					
○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務								
実践力向上等研修会・法定外研修の開催	回数	参加者数(延べ)						
成年後見制度実務者対象研修	6	177						
実践力向上等研修会	5	84						
○地域ケア会議の開催								
地域ケア会議の類型	回数	参加者数(延べ)						
価値創造型	7	255						
問題解決型	10	485						
推進会議・ランチ連絡会等	6	68						
		みんなで考えようプロジェクト Zoom, 支援者懇話会						
○介護予防ケアマネジメント・介護予防支援								
委託する際のセンターの関与数（延べ）								
北部地域包括支援センター	1,278							
南部地域包括支援センター	1,352							
◆ 事業の成果								
○人口当たり新規認定率（1号被保険者） 単位：（％）		○1号被保険者 要介護認定率						
	北部	直営	南部	市全域		市	県	全国
令和6年3月	2.4	2.1	2.2	2.2	令和5年度	16.9	17.2	19.4
令和7年3月	2.7	—	2.7	2.7	令和6年度	17.0	17.4	19.7
令和8年3月	3.2	—	2.7	3.0	令和7年度	17.7	17.5	19.9
◆ 前年度からの改善点				なし				
◆ 事業の問題点や課題				介護予防計画（介護予防ケアプラン）作成数が増加傾向にあるが、介護支援専門員（ケアマネージャー）の不足により、計画作成を受託できる事業者が減少傾向にあり、中核的業務である認知症総合支援事業や生活支援体制整備事業の機能強化を図るうえでも、介護予防ケアマネジメント業務の効率化が課題となっている。				
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針				介護保険者である北アルプス広域連合や介護事業者・福祉関係者と連携を図りながら、介護資源の再構築を図り介護予防支援（介護予防ケアプラン作成等）や総合相談支援事業などの住民支援体制の整備を進める。				

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続																									
担 当 課										民生部		福祉課		高齢者・包括支援係		事務事業No.		49																			
事 務 事 業 名										通所型介護予防事業										実施方法		市が直接実施															
会 計										一般会計										款		3		項		1		目		7		決算書		99		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち										後期計画掲載頁				64		頁																	
		施 策 目 標		【1】健康で長生きできる社会の実現																																	
		施 策 項 目		⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築																																	
個 別 計 画				第9期大町市高齢者福祉計画																30ほか				頁													

対 象	事業対象者及び要支援認定者を含む、介護予防が必要な高齢者を対象に、専門講師を派遣して、運動、認知症、フレイル予防等を学ぶ場（教室）を開催する。	目 的	高齢者が有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、運動機能、認知機能、社会参加の維持改善をサポートし要介護期間の短縮を図る。
主 な 実 施 内 容	・複合体操教室（自治会単位） ・一般介護予防事業（マシントレーニング教室） ・自主活動団体育成補助事業		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		10,369,650 円		15,656,120 円		13,557,036 円	
	財源内訳	特定財源	10,369,650 円		15,656,120 円		13,557,036 円	
		一般財源	0 円		0 円		0 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	複合体操教室	箇所	12	16	15	15	100.0%	15
	一般介護予防事業	回数	160	200	203	200	101.5%	200
	自主活動団体育成	団体数	34	39	42	39	107.7%	40
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	複合体操教室	実人数	191	244	243	230	105.7%	230
	一般介護予防事業	実人数	84	127	124	110	112.7%	100
	自主活動団体育成	実人数	540	562	569	560	101.6%	560
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	改善の余地あり	18	
	点数	3	3	2	2	3	2		
	評価理由	個々の身体機能に応じて、専門のトレーナーによるきめ細やかな指導を受けられ、参加者同士の交流を通じて確実な健康づくりの場となっており、継続参加を希望する者も多いことから必要性の高い事業である。 また、多彩な介護予防活動の場は生きがい創出の場となっており、参加者が自発的に活動し、参加者同士の支え合いの場としても市民ニーズの高い事業である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 - 複合体操教室（自治会単位） 健康講座は、市の健康課題である高血圧をテーマに大北薬剤師会と連携し健康教育の機会を設けた。 実施自治会15地区（内新規申請1地区）、実人数243人、延べ1999人 健康講座は高血圧予防、認知症予防、オーラルフレイル予防、食事（減塩、フレイル予防）について健康教育を実施。 - 一般介護予防（マシントレーニング、地域開放型体操教室） リピーター教室の募集を前期、後期に増やし、参加者からは痛みの緩和や可動域の改善を実感する感想が聞かれた。 実施回数 1コース20回 6コース実施（常盤1※男性優先、平2、美麻2、リピーター1）定員概ね10人 地域開放型体操教室は誰でも参加でき、個々の運動機能に合わせた運動習慣を身につけることができるよう指導を実施。 実施回数 1コース20回 2コース実施 実人員42人、延べ614人 - 自主活動団体育成補助事業 3月に活動団体の活動発表と情報交換の場を設け、各団体の交流機会を設けるとともに新規申請の相談、説明会を実施。 （活動内容） 体操・ものづくり・サロン・ボッチャ・合唱・大正琴・野草整備・そばづくり・手芸・麻雀・趣味活動・卓球等 新規 4団体 ◆ 事業の成果 - 教室終了後のアンケートから、一般介護予防事業に継続して参加している者は、運動機能の改善、不調部分の緩和、体力向上等を実感している。 - 自主活動団体間の交流や支え合い活動に繋がっている。 - 社会参加の場が増えることによりフレイル予防の場となっている。 ◆ 前年度からの改善点 - リピーター貯筋塾を前期、後期に分けて募集。 - 自主活動団体の活動発表と情報交換会を開催。 ◆ 事業の問題点や課題 - 新規参加者、男性参加者の減少。 - 自主活動団体育成補助事業の目的と活動内容の評価。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 - 事業周知方法の見直し - 自主活動団体育成補助事業要綱の見直し		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続																					
担 当 課										民生部		福祉課		高齢者・包括支援係		事務事業No.		50															
事 務 事 業 名										訪問型介護予防事業										実施方法		委託											
会 計										一般会計						款		3		項		1		目		7		決算書		99		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち										後期計画掲載頁				64		頁													
		施 策 目 標		【1】健康で長生きできる社会の実現																													
		施 策 項 目		⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築																													
個 別 計 画										第9期大町市高齢者福祉計画										33ほか				頁									

対 象	要支援認定者、総合事業対象者及び虚弱な高齢者を対象に、個々の身体機能に応じて必要な医療専門職が自宅を訪問し個別指導する。	目 的	医療専門職による短期集中的なケアや、定期的な訪問指導を行い、運動機能の維持、向上及び、重症化予防を図る。
主 な 実 施 内 容	・訪問指導は看護師・栄養士等が対象者に対し1～2回/月の頻度で訪問を行う。 ・リハビリ職家屋調査は、身体機能低下に伴い宅内移動が困難となった高齢者宅を理学療法士が訪問し、安全な移動方法の指導の他、住宅改修や福祉用具活用に関するアドバイスを行う。 ・訪問型C事業は理学療法士が3か月間（12回）継続訪問によるリハビリ指導を実施し、身体機能の維持向上を図り、在宅生活が維持できるよう支援を行う。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		216,780 円	94,900 円	163,886 円
	財源内訳	特定財源	216,780 円	94,900 円	163,886 円
		一般財源	0 円	0 円	0 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	看護師等訪問指導	実人数	27	28	28	25	112.0%	28
	リハビリ職家屋訪問	実人数	3	0	1	3	33.3%	1
	訪問型C事業	実人数	3	3	4	5	80.0%	3
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	看護師等訪問指導	実人数	334	414	469	350	134.0%	400
	リハビリ職家屋訪問	実人数	3	0	1	3	33.3%	1
	訪問型C事業	実人数	36	23	43	60	71.7%	36
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	18	
	点数	3	3	3	2	3	3		
	評価理由	訪問指導は制度のはざまにある虚弱高齢者を訪問し、見守り、栄養改善、バイタルチェック、介護者相談等を行い、重症化予防及び自立期間の延伸に寄与している。 また、医療専門職による短期集中支援や家屋訪問は、個々の状態に応じて自立に向けた指導を行い、運動機能の維持、改善に役立っている。							

事業の実績・成果													前年度（令和6年度）からの改善点等	あり																																																								
◆ 施策目標に資する活動 - 介護保険のサービスに繋がらない虚弱な高齢者を中心に看護師が定期的に訪問指導を実施しており、関係機関から事業利用の相談が増加している。 - フレイルの軽度から中等度状態の者を対象に医療専門職がチームで訪問指導を実施。多職種連携により個々の重症化予防に繋がっている。 - 看護師による訪問指導 事業申請29人 月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">訪問</td><td>実人数</td><td>25</td><td>24</td><td>22</td><td>23</td><td>24</td><td>23</td><td>22</td><td>22</td><td>23</td><td>24</td><td>24</td><td>23</td><td rowspan="2">469</td></tr> <tr> <td>のべ</td><td>51</td><td>36</td><td>38</td><td>37</td><td>34</td><td>38</td><td>44</td><td>31</td><td>39</td><td>37</td><td>44</td><td>40</td></tr> <tr> <td rowspan="2">電話</td><td>実人数</td><td>10</td><td>7</td><td>3</td><td>9</td><td>9</td><td>5</td><td>8</td><td>7</td><td>14</td><td>8</td><td>6</td><td>7</td><td rowspan="2">147</td></tr> <tr> <td>のべ</td><td>15</td><td>11</td><td>7</td><td>13</td><td>15</td><td>13</td><td>12</td><td>10</td><td>18</td><td>11</td><td>11</td><td>11</td></tr> </table> ・リハビリ専門職は市立大町総合病院に事業委託し理学療法士1名が訪問対応している。 ◆ 事業の成果 看護師による訪問指導の実施実人数29人。内、7年度終了者1人（施設入所1） ◆ 前年度からの改善点 短期集中型事業の対象者を明確にするため、理学療法士による単発訪問を行い対象者の機能評価とアセスメントを実施 ◆ 事業の問題点や課題 独居、高齢者世帯の増加により、個々の相談内容が多様化している。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 多職種連携の強化													訪問	実人数	25	24	22	23	24	23	22	22	23	24	24	23	469	のべ	51	36	38	37	34	38	44	31	39	37	44	40	電話	実人数	10	7	3	9	9	5	8	7	14	8	6	7	147	のべ	15	11	7	13	15	13	12	10	18	11	11	11		
訪問	実人数	25	24	22	23	24	23	22	22	23	24	24		23	469																																																							
	のべ	51	36	38	37	34	38	44	31	39	37	44	40																																																									
電話	実人数	10	7	3	9	9	5	8	7	14	8	6	7	147																																																								
	のべ	15	11	7	13	15	13	12	10	18	11	11	11																																																									

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
担 当 課		民生部		福祉課		高齢者・包括支援係				事務事業No.		51		
事 務 事 業 名		介護予防普及啓発事業								実施方法		市が直接実施		
会 計		一般会計				款		3		項		1		
						目		7		決算書		99 頁		
総合計画	まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち								後期計画掲載頁		64 頁	
	施 策 目 標		【1】健康で長生きできる社会の実現											
	施 策 項 目		⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築											
個 別 計 画		第9期大町市高齢者福祉計画										30 頁		

対 象	65歳以上の通いの場参加者を対象に、保健師、栄養士が巡回し、市の健康課題に関する学習会等を実施して介護予防の普及啓発を行う。	目 的	循環器疾患、オーラルフレイル予防に係る健康教育を実施することにより、心疾患や脳血管疾患等の発症や重症化を予防し、社会保障費を縮減すると共に、健康寿命を延伸し高齢者の生活の質を向上する。
主 な 実 施 内 容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を保健センターと連携実施。介護予防普及啓発事業ではポピュレーションアプローチを担当し、通いの場1箇所につき1回巡回（希望により2回巡回）を実施。合わせて、依頼のあった地区健康教室や貯筋塾（マシントレーニング教室）等でも塩分摂取量測定と野菜摂取量測定等を行い、高血圧とオーラルフレイル予防の普及啓発を中心に行う。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		976,314 円	797,135 円	934,220 円
	財源内訳	特定財源	976,314 円	797,135 円	934,220 円
		一般財源	0 円	0 円	0 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	巡回実施回数	箇所	34	44	61	35	174.3%	50
	参加者実人数	人	540	562	637	450	141.6%	500
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	塩分量測定実施数	人	683	818	637	600	106.2%	600
	参加延べ人数	人	720	880	794	700	113.4%	700
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	市の健康課題を市民と共有し、血圧の測り方や基準値の確認や減塩、フレイル予防の食事について知識をもつことで、市民が関心をもって自発的に生活習慣を見直す意識づけの機会になっている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ・地域の通いの場へ出向き、健康課題である高血圧とフレイル予防について学習会を実施。 ・血圧の測り方と基準値を確認するとともに、家庭血圧の記録を勧め高血圧手帳を配布。 ・野菜摂取量、塩分摂取量（尿検査）を継続実施。 ・健（検）診申し込み時期に受診勧奨と健診申し込み書の記入方法を説明。 ◆ 事業の成果 ・野菜摂取量や塩分測定を継続して行うことで、実施したことのない者と比較し数値が改善しており、野菜摂取量は平均値でも安定した数値（1日300 g 以上摂取）になっている。 ◆ 前年度からの改善点 ・巡回する通いの場を自主活動団体育成事業対象団体だけでなく、一般介護予防教室参加者や地区健康教室に参加する者を対象者に加えて実施した。 ◆ 事業の問題点や課題 ・参加者が固定しており、介入が必要な高齢者の実態把握のデータ整理が不十分である。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・KDB、質問票のデータの情報を整理する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
担 当 課		民生部		福祉課		高齢者・包括支援係				事務事業No.		52		
事 務 事 業 名		家族介護支援事業								実施方法		市が直接実施		
会 計		一般会計				款	3	項	1	目	7	決算書	99	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち								後期計画掲載頁		64	頁	
	施 策 目 標	【1】健康で長生きできる社会の実現												
	施 策 項 目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築												
個 別 計 画		第9期大田市高齢者福祉計画										44	頁	

対 象	（1）在宅介護者を対象に、リフレッシュの機会を設け介護者の心身の疲れを癒し元気回復を図る。 （2）認知症について学習したい住民組織や、通いの場参加者、認知症カフェ運営者等を対象に、認知症に関する知識の普及啓発と交流会を開催する。		目 的	在宅介護者や地域住民が、介護、認知症に関する正しい知識を身につけるための機会を設けるとともに、住民が相互に住み慣れた地域共生できる環境づくりを推進する。
主 な 実 施 内 容	（1）家族介護支援事業（在宅介護者リフレッシュ事業） （2）認知症の啓発事業（認知症学習会、認知症サポーター養成講座）			

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		331,148 円	402,500 円	345,950 円
	財源内訳	特定財源	331,148 円	402,500 円	345,950 円
		一般財源	0 円	0 円	0 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	在宅介護者リフレッシュ事業	回	5	7	5	5	100.0%	5
	認知症学習会	回	2	5	5	3	166.7%	5
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	在宅介護者リフレッシュ事業	参加者数	122	130	100	100	100.0%	100
	認知症学習会	参加者数	13	99	95	30	316.7%	90
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	（１）介護者の相談、情報共有の場であり、この場を励みにしているリピーター参加者が多く必要性が高い。また、介護者支援の為に、当日に備えケアマネジャーが協力して要介護者のサービス調整を行うなどその必要性は認知されている。 （２）高齢化により認知症を自分事として捉え、認知症について関心が高まっており、地域から学習会を希望する相談も増加していることから、地域で認知症の方を支える環境づくりの一環として必要性の高い事業と考える。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 (1) 家族介護支援事業 ■在宅介護者リフレッシュ事業（開催5回、延べ参加者100人） 北部地域包括支援センター 2回（味噌づくり、昼食会、外出） 南部地域包括支援センター 2回（音楽鑑賞、交流・お楽しみ会、昼食会） 福祉課高齢者包括支援係 1回（フラワーアレンジメント、嚥下食の試食会とナリコマ食品のミニ学習会） 参加者アンケートでは、介護食の作り方、介護の困りごと情報交換の場等が欲しいとの意見あり。 リフレッシュ事業を知人にも周知したいとの感想も聞かれた。 (2) 認知症学習会 9/18 十日町、マシニング教室 10人 11/7 栄町 20人 11/27 デイサービスこすもすで認知症介護者支援の学習会 15人 12/23 美麻地区 10人 2/5 関西電力職員を対象に認知症研修会 40人 講師：吉田看護師（大町病院認知症専門認定看護師） ◆ 事業の成果 (1) 在宅介護者リフレッシュ事業参加者アンケートでは介護者の心身の負担軽減、気分転換の機会となった感想が多く、日常介護への意欲に繋がっており、事業の継続を希望する声が多い。 (2) 認知症学習会は、地区、介護施設、企業など幅広い対象者に実施し、学習会の継続を希望する感想も多く聞かれた。 ◆ 前年度からの改善点 (1) 介護者リフレッシュ事業に介護に関するミニ学習会の時間を設けた。 (2) 認知症サポーター養成講座に限らず、地区単位で気軽に学習できるかたちで認知症知識の普及啓発を実施した。 ◆ 事業の問題点や課題 (1) 介護者リフレッシュ事業は参加者が固定している傾向がある。新規参加者への周知方法を検討する。 (2) 子どもや若年層を対象とした認知症の普及啓発の機会が少ない。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 (1) 新規参加者への周知方法を検討するとともに、ケアマネージャーや医療機関等との情報共有を行う。 (2) 教育委員会等の他課とも連携して若年層向けの認知症学習会、普及啓発する場を検討する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
担 当 課		民生部		福祉課		高齢者・包括支援係				事務事業No.		53		
事 務 事 業 名		成年後見制度支援事業								実施方法		委託		
会 計		一般会計				款	3	項	1	目	7	決算書	99	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち								後期計画掲載頁		64	頁	
	施 策 目 標	【1】健康で長生きできる社会の実現												
	施 策 項 目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築												
個 別 計 画		第9期大町市高齢者福祉計画										46	頁	

対 象	認知症や知的・精神障害等によって、物事を判断する能力が十分でない人及びその親族が成年後見制度の権利擁護を目的とする制度の利用に関する相談や、制度の普及・啓発を実施する	目 的	本人の尊厳を保持し、その人らしく自立した生活が継続できる社会の実現を図る
主 実 施 内 容	・成年後見支援センター運營業務(広域連携自立圏事業として大町市社会福祉協議会へ業務委託) ・成年後見制度に関する相談、支援、普及啓発 ・法人としての成年後見受任、後見支援員の育成 ・金銭管理や契約行為に支援が必要な人に対する日常生活自立支援 ・成年後見制度の申し立てを行う親族がいない場合の市長申立て ・成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用扶助		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		8,809,810 円	8,846,160 円	9,761,350 円
	財源内訳	特定財源	5,605,810 円	5,591,000 円	4,519,000 円
		一般財源	3,204,000 円	3,255,160 円	5,242,350 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	普及啓発研修活動(参加人数)	人	52	44	33	50	66.0%	40
	成年後見無料相談会	回	12	12	12	12	100.0%	12
	日常生活自立支援利用者数	人	31	20	15	30	50.0%	20
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	成年後見対応件数	件	119	188	161	150	107.3%	170
	法人後見受任	件	15	15	20	20	100.0%	20
	市長申立て件数	件	1	4	2	5	40.0%	5
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
	評価理由	ノーマライゼーション、自己決定権の尊重等を基本理念とする成年後見制度は、認知症、知的障がいその他の精神上的の障がいにより、判断能力が不十分な人の権利擁護を支える重要な手段であり、身上保護と財産管理の支援によって、本人の地域生活を支える役割を果たしている。 北アルプス成年後見支援センターに委託することで、単に利用者の増加を目的とするのではなく、制度の利用を必要とする人が、尊厳ある本人らしい生活を継続することができる体制の整備を目指す必要がある。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 (1) 成年後見制度の普及・啓発 ・ 成年後見普及啓発講演会 11月17日（33名参加） ・ 広報紙、ホームページによる制度の説明、相談回答の広報を実施。 ・ 成年後見無料相談会チラシを圏域内警察署・交番・金融機関に配布 (2) 成年後見制度に関する相談・支援（161件） 常設相談員による相談・支援（127件）/無料相談会(毎月開催)への相談（34件） 〈内訳：認知症高齢者（75件） 知的障がい者（23件） 精神障がい者（24件） その他（39件）〉 (3) 法人としての成年後見受任 ・ 被後見人等支援件数（延967件） ・ 新規受任（5件）、終了（0件）、年度末受任中（20件） (4) 金銭管理や契約行為に支援が必要な人の日常生活自立支援 年度末契約者19件 〈内訳：認知症高齢者（6件） 知的障がい者（7件） 精神障がい者（6件）〉 (5) 成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用扶助 成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づく助成（1件） ◆ 事業の成果 ・ 相談会や巡回相談・各種研修会等を通じて各市町村の一次窓口担当者や包括職員・ケアマネジャー等との連絡が深まり、新規相談件数が増加した。 ・ 地域包括ケア推進会議、Zoom地域ケア会議、支援者懇話会、みんなで考えようプロジェクト、移動支援プロジェクト等に参加し、権利擁護の視点から情報提供及び提言を行った。特に、支援者懇話会では、日本総研の伴走支援を受け、身寄り問題をテーマに関係者で意見交換しながら、活用可能な社会資源や役割を整理し、住民向けの地域資源リストの作成を行った。 ・ 法人後見の受任、対応件数とも増加しているが、家庭裁判所への報告様式の改定に伴い、業務量に見合った後見報酬が得られるようになってきている。経済的虐待が疑われる、債務整理を要する、身寄りがなく死後に相続財産清算人の申し立てを要する等、法的な手続きを要する事案もあり、専門職との連携強化と職員の資質向上が求められる。 ◆ 前年度からの改善点 ・ 権利擁護推進ネットワーク協議会の各部会での議論が進み、総務部会では次年度以降のセンター業務と法人後見業務を切り離した上で、市町村の助成要綱の統一的見直しに向けて協議を継続中、普及啓発部会では地域住民への権利擁護支援制度の周知や障がい・認知症の理解促進の方策を協議中、利用促進部会では受任調整の仕組みとして、次年度以降に小委員会とは別に協議会の受任調整部会を設置する方向で調整していくこととなった。 ◆ 事業の問題点や課題 ・ 日常生活自立支援事業については、4月から利用料を改訂したが、契約者数が減少したため、利用料収入は微増となった。また、最低賃金の上昇に伴い、10月から生活支援員の賃金を改定した。適正化により契約件数は減少しているが、契約者一人当たりの対応件数が増加している。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・ 判断能力が低下している利用者の成年後見制度への移行を進めるとともに、生活支援員の増員を図り、受け入れ態勢を強化していく。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課		民生部		福祉課		高齢者・包括支援係					事務事業No.		54		
事 務 事 業 名		地域自立生活支援事業									実施方法		委託		
会 計		一般会計				款	3	項	1	目	7	決算書	101	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち									後期計画掲載頁		64	頁	
	施 策 目 標	【1】健康で長生きできる社会の実現													
	施 策 項 目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築													
個 別 計 画		第9期大町市高齢者福祉計画											23ほか		頁

対 象	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、閉じこもりがちな高齢者など、地域での見守りが必要な人に、災害時や急病時の不安、社会的な交流の途絶による心身の衰えという課題に対して、各種福祉サービス（配食、緊急通報等）や地域の見守り活動、地域活動の場を提供し、社会との交流機会の維持を進める。	目 的	高齢者が社会とのつながり（交流機会）を維持し、万が一の際にも迅速に対応できる体制のもと、住み慣れた自宅で安心して暮らし続けることができるよう支援する。
主 な 実 施 内 容	・配食サービス：栄養バランスの取れた食事の配達と安否確認 ・緊急通報システム：本人や家族の希望により機器を設置し、24時間体制で安否確認・緊急時対応を行う。 ・生活支援員派遣事業：介護保険制度で行う家事援助以外の軽易な家事支援（通院介助、雪かき支援等） ・生活支援体制整備推進事業：生活支援コーディネーター（SC：地域支え合い推進員）の配置		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		28,835,444 円	28,564,168 円	29,596,250 円
	財源内訳	特定財源	28,835,444 円	28,564,168 円	29,596,250 円
		一般財源	0 円	0 円	0 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	配食サービス利用者	人	35	69	82	-		-
	緊急通報システム利用者	人	72	60	49	-		-
	生活支援員利用者	人	143	139	130	-		-
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	配食サービス配食数	食	9,038	7,590	12,188	-		-
	生活支援員派遣回数	回	1,497	2,189	798	-		-
	生活支援コーディネーター	人	5	5	5	5	100.0%	5
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	配食サービスは、食事の提供と共に安否確認を行うことで、高齢者の見守り対策として有効である。 緊急通報システムの委託先には看護師などが常駐し、24時間体制で独居高齢者の安否確認や健康相談に対応できる体制が確保されている。 生活支援員（雪かき支援員）を派遣することで、降雪時における外出路が確保され、自宅生活の継続に寄与するとともに、緊急時における動線確保にもつながっている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 配食サービス ・利用者数82人 配食数12,188食 委託先：特定非営利活動法人キッズウィル ○ 緊急通報システム ・利用登録者数49人 委託先：立山科学（株） ○ 生活支援員派遣事業 ・利用者数130人 委託先：特定非営利活動法人北アルプスの風、大町市社会福祉協議会 ○ 生活支援体制整備推進事業 ・協議体（会議）：中部地区(コト)の会) 1 回、北部地域(くらし支え合い友の会) 6 回、南部地区(社・常盤協議体) 各 3 回 ・生活支援コーディネーター(2 層)の活動件数（会議・活動） 中部SC(176件)、北部SC(228件)、南部SC(71件)、八坂SC(38件)、美麻SC(61件) ・その他：生活支援サービスガイドブック・別冊通いの場ブック 更新、生活支援サービス等従事者養成研修への協力 ◆ 事業の成果 ○ 配食サービス 高齢者の食生活の改善と見守り対策として有効である。 ○ 緊急通報システム 24時間体制での安否確認・緊急時対応が可能であり、高齢者本人や遠方の家族の安心に繋がっている。 ○ 生活支援員派遣事業 親族や近所の方から協力を得られない高齢者宅の雪かきを支援し、閉じこもりの予防とともに緊急時の動線確保に繋がっている。 ○ 生活支援体制整備推進事業 ・中部：高齢者の居場所づくり、移動支援、高齢者の孤独孤立防止について考える対話の場づくりに取り組んだ。 ・北部：くらし支え合い友の会の活動による地域の活性化や、地域活動団体への協力、また地域活動への積極的な参加と同時に、医療職と一緒に地域の体操教室にも顔を出し、現状把握に努めた。 ・南部：「食」をテーマに住民向けの講演会や行事を展開した。初の試みである、韓国料理の調理実習は参加者に大好評だった。高齢者だけでなく、様々な年代の方がの社会参加の機会が増加し、地域づくりにも貢献。 ・八坂：集落の希薄化が進み交流が少なくなる中、ほぼ同じ世代の方が集まり「いどばた八坂」で地域資源の創出・活動・交流ができ、大きな成果と感じている。 ・美麻：地域の移動資源として運行しているお出かけ乗り合い号は継続中できている、介護予防の取組との連携が拡大。 ◆ 事業の問題点や課題 生活支援員派遣事業の雪かき支援については、人材確保が困難な状況にある。 生活支援コーディネーター（SC）については、5人（中部・北部・南部・八坂・美麻）を配置しているが、地区によって活動状況が異なり、活動の成果が表出できないことが課題となっている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 雪かき支援の担い手を確保する目的で、派遣費用の見直しを行ったほか、事業の委託先である社会福祉協議会のネットワークを活用して、支援員の確保に努めている。 生活支援コーディネーターは、5人のSCが定期的に意見交換・情報共有を行ないながら、協議体（地域課題の協議の場）を活用し、新たな生活支援サービスを発掘・構築していく。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課		民生部		福祉課		高齢者・包括支援係			事務事業No.		55				
事 務 事 業 名		地域包括ケア実践事業								実施方法		一部委託			
会 計		一般会計				款	3	項	1	目	7	決算書	101	頁	
総合計画 施 策 目 標 施 策 項 目 個 別 計 画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち								後期計画掲載頁		64	頁		
	施 策 目 標	【1】健康で長生きできる社会の実現													
	施 策 項 目	⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築													
個 別 計 画		第9期大町市高齢者福祉計画											22ほか		頁

対 象	誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができ、病気や要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体を支える体制づくりを行う。	目 的	医療と介護の専門職、福祉関係者と地域住民が連携し、地域全体で支え合える体制が構築され、医療・介護の包括的な支援が受けられることで、在宅生活が継続できるよう支援する。
主 な 実 施 内 容	・在宅医療、介護連携の推進(北アルプス在宅医療・介護連携支援センターの設置) ・地域ケア会後の推進 ・高齢者の社会参加の促進		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		1,826,826 円		2,646,842 円		2,193,450 円	
	財源内訳	特定財源	1,826,826 円		2,646,842 円		2,193,450 円	
		一般財源	0 円		0 円		0 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	在宅医療・介護連携センターの配置	人	1	1	1	1	100.0%	1
	買い物支援事業利用回数	回	212	290	250	250	100.0%	270
	地域ケア会議の開催	回	14	18	17	20	85.0%	15
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	在宅医療・介護連携センターの設置	所	1	1	1	1	100.0%	1
	買い物支援事業登録者数	人	58	61	64	70	91.4%	70
	地域ケア会議の参加者数(延数)	人	272	574	740	600	123.3%	500
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	在宅医療と介護を一体的に提供するために、大北地域唯一の在宅療養支援病院である市立大町総合病院に委託することで、医師会や看護・介護等の職能団体等の事業者団体との連携体制を確保することができ、有効的に機能している。 地域の実情に応じた地域ケア会議の開催は、医療と介護の専門職、福祉関係者、地域住民が顔の見える関係をつくり、問題解決に向けた検討の場として必要である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 □在宅医療介護連携支援事業 ▶会議 ・大北地域の主任介護支援専門員部会参加 2回 ・医療と介護の連携の会参加 2回 ・在宅ケアカンファレンス参加 2回 ▶北アルプス在宅医療・介護連携支援センター ・相談実績 223件 ・主催研修会 3回（延数計259名参加） ▶その他 ・救急医療情報キット普及活動 □介護予防・生活支援 ・買い物サポート事業、高齢者外出支援事業 の実施 ◆ 事業の成果 □在宅医療介護連携 在宅医療と介護を一体的に提供するために、大北地域唯一の在宅療養支援病院である市立大町総合病院に委託することで、医師会や看護・介護等の職能団体等の事業者団体との連携体制が確保できている。 救急医療情報キットの配布数3名／救急キット利用者数 2件 □介護予防・生活支援 買い物サポート事業は、免許返納や加齢により重い物が持ちづらくなったという方の外出の機会確保に加え、会話をしたり考えたりする心身の活動が、介護予防につながっている。 ◆ 前年度からの改善点 なし ◆ 事業の問題点や課題 救急医療情報キットは、一人暮らし高齢者や日中に家族が不在となる高齢者にとって、緊急搬送時の有力な情報源となるにもかかわらず、「万が一の事態」を自分ごととして捉えにくく、利用に対する関心に繋がっていない。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 介護予防教室や地域活動開催時における周知活動や、高齢者と日頃から接点を持つ民生委員やケアマネジャーなど福祉関係者と連携し、訪問の機会を通じて、利用のサポートを推進する体制を整える。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続																									
担 当 課										民生部		福祉課		高齢者・包括支援係		事務事業No.		56																			
事 務 事 業 名										認知症総合支援事業										実施方法		市が直接実施															
会 計										一般会計										款		3		項		1		目		7		決算書		101		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち										後期計画掲載頁				64		頁																	
		施 策 目 標		【1】健康で長生きできる社会の実現																																	
		施 策 項 目		⑤高齢者が住み慣れた場所で暮らし続けられる支援の構築																																	
個 別 計 画				第9期大町市高齢者福祉計画																42ほか				頁													

対 象	認知症高齢者やその家族を地域で支えることができるよう、医療や介護等の関係機関と連携し、できるだけ早期に相談・支援を行う。	目 的	認知症になっても本人の尊厳が守られ、地域で共生できる地域の支援体制を整備する。
主 な 実 施 内 容	- 認知症地域支援（北部・南部地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置） 認知症に関する相談支援、普及啓発 - 認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム設置） 認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制の整備。初期段階から短期間集中的にチーム員が関わり、適切な医療や介護サービスにつなげるために、訪問等を通じて相談支援を行う。 - 認知症地域支援・ケア向上事業 認知症カフェ及びサロンや認知症普及啓発の講演会等を開催する。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		3,907,781 円	3,701,645 円	3,861,907 円
	財源内訳	特定財源	3,907,781 円	3,701,645 円	3,861,907 円
		一般財源	0 円	0 円	0 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	相談支援（延べ）	件	128(中央) 370(北部・南部)	238	305	350	87.1%	350
	認知症初期集中支援チーム員会議	回	0	0	0	-		-
	認知症カフェ実施拠点	箇所	5	6	7	7	100.0%	6
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	新規相談支援	件	40(中央) 118(北部・南部)	75	117	100	117.0%	110
	医療・介護への繋ぎ	件	28(中央) 109(北部・南部)	44	118	100	118.0%	110
	認知症カフェ参加者延人数	人	315	738	1,041	500	208.2%	900
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	高齢化率の上昇に伴い、65歳以上の4割が発症する可能性があると考えられる認知症は、今後ますます増加していくことが予想され、支援体制の強化は必要性が高い事業と考える。 また、認知症や予防について市民の関心も高まっており、認知症の有無に関わらず、地域の支え合い体制を整備する必要性が高い。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 認知症地域支援 認知症地域支援推進員 2名配置（北部・南部地域包括支援センター） （相談支援業務、普及啓発業務、認知症カフェ立ち上げ・運営支援、認知症初期集中支援チームとの連携等） ○ 認知症初期集中支援チーム チーム員 2名福祉課高齢者・包括支援係に配置（保健師・社会福祉士） サポート医 4名 ○ 認知症地域支援・ケア向上事業 認知症カフェ 認知症等普及啓発地域講演会 アルツハイマーデーに合わせた認知症情報の発信 認知症疾患医療センターとの連携、啓発事業の共催 ◆ 事業の成果 ○ 認知症カフェ 地域住民が主体となり会を運営。 7箇所 実施回数 106回 延べ参加人数1041人 ○ 認知症普及啓発 ・ 認知症にまつわるほのぼのの川柳の募集 応募作品数 90作品（入賞者 5名） ・ 認知症啓発講演会 来場者73人 （講演：江森元春さん、けさ子さん フルート奏者（当事者の家族）坂口実優さん、認知症VR体験） ◆ 前年度からの改善点 認知症の普及啓発を目的に映画上映を行ってきたが、本年は認知症当事者と家族の講演会を開催し、当事者本人の思いや尊厳について学ぶ機会を設けた。 ◆ 事業の問題点や課題 認知症初期集中支援チームの役割となる早期医療の介入相談は、地域包括支援センターを中心に医療連携による対応が行えているが、困難事例や医療介入後のフォロー状況など実態把握が不明確な点が課題である。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 相談ケースの実態把握と認知症施策事業の目的整理を行う。 多職種と認知症施策方針について共有する場を設ける（研修会など）。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		57	
担 当 課		民生部		子育て支援課			子育て支援係				実施方法		その他	
事 務 事 業 名		子育て応援一般経費												
会 計		一般会計				款	3	項	2	目	1	決算書	101	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち									後期計画掲載頁		69	頁
	施 策 目 標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実												
	施 策 項 目	③子育て支援の充実												
個 別 計 画		こども計画（子ども・子育て支援事業計画）											74	頁

対 象	出産後から育児期にかけての経済的負担や育児負担を軽減するため、対象家庭に対し「出産祝い金」「育児家庭応援事業」「子育て支援ショートステイ事業」「おうち子育て応援事業」等による多角的な子育て支援を提供する。	目 的	出産後および育児中の家庭が経済的・心身的な負担を軽減され、地域社会で孤立することなく安心して子育てに向き合えるよう支援する。
主 な 実 施 内 容	(1) 出産祝い金：次世代を担う児童の誕生を奨励祝福して第1子に5万円、第2子に8万円、第3子以降に10万円を支給。 (2) 育児家庭応援事業：年度末満3歳となる児を養育する保護者へ、3万円分の地域商品券を交付。 (3) 子育て支援ショートステイ事業：保護者による養育が一時的に困難となる場合、7日以内で児童福祉施設等で養育する。また、保護者のレスパイトとしても利用できる。 (4) おうち子育て応援事業：保育所などを利用せず未就学児を育てている家庭へ、子育て関連用品を送ることによって家庭育児を応援し、子育ての負担感や孤立感を軽減する。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		16,063,642 円	15,856,717 円	17,406,211 円
	財源内訳	特定財源	169,000 円	1,703,000 円	3,392,000 円
		一般財源	15,894,642 円	14,153,717 円	14,014,211 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	出産祝い金支給人数	人	100	92	93	100	93.0%	100
	育児家庭応援券発行児	人	118	125	105	105	100.0%	100
	おうち子育て応援対象児	人		139	142	145	97.9%	150
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	ショートステイ延べ利用人数	人	11	10	7	15	46.7%	15
	ショートステイ延べ利用日数	日	46	22	27	30	90.0%	30
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	年度	達成率（％）	年度
	子育て支援サービス（市民意識）	％	57.7	62.7	46.6			

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	出産祝い金や育児家庭応援券により、子育て世帯への金銭的負担の軽減を図るだけでなく、「おうち子育て応援事業」を通じた在宅育児のサポートを実施しており、重点施策となる子育て支援の充実に向けて重要な事業である。 また、ショートステイ事業は、突発的に児童の養育が困難となった際に預け先のない家庭にとって必要不可欠なサービスである。日常的な育児疲れなどによる負担に対しても、一時的に親子が距離をとりクールダウンする機会となるため、虐待の未然防止にも大きく役立っている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし																				
◆ 施策目標に資する活動																						
○出産祝い金																						
・ 出産届の提出時に交付申請書の提出を求め、確実な給付に努めている。																						
<table><tr><td>祝支給人数</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>第1子</td><td>38</td><td>46</td><td>46</td></tr><tr><td>第2子</td><td>36</td><td>28</td><td>29</td></tr><tr><td>第3子以降</td><td>26</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>合計</td><td>100</td><td>92</td><td>93</td></tr></table>	祝支給人数	R5	R6	R7	第1子	38	46	46	第2子	36	28	29	第3子以降	26	18	18	合計	100	92	93	(人)	
祝支給人数	R5	R6	R7																			
第1子	38	46	46																			
第2子	36	28	29																			
第3子以降	26	18	18																			
合計	100	92	93																			
○育児家庭応援事業																						
・ まちづくり産業課が中心となり、教育委員会、子育て支援課と連携し、移住定住者及び子育て家庭へ応援券を交付することで、利用可能な小売店の拡大につながり、券の付加価値が向上している。																						
○子育て支援ショートステイ事業																						
・ 大町市の子育てガイドブックやホームページなどでの事業の案内や、子育て世帯からの育児相談において必要に応じて利用案内をし、適切な利用につなげている。																						
○おうち子育て応援事業																						
・ 保育所等を利用せず自宅で児童を養育する家庭に対し、育児グッズやデジタルギフトを組み合わせた市独自のギフトボックスを贈呈し、在宅育児の負担軽減と孤独になりやすい環境にある保護者が市や人とのつながりを感じられるよう支援している。																						
◆ 事業の成果																						
○出産祝い金																						
・ 出生届の提出時に本市独自の施策として直接案内することで、子どもの誕生を地域全体で喜び、応援する市の姿勢を的確に伝え、育児家庭の安心感につながっている。																						
○育児家庭応援事業																						
・ 3歳児（年少児）の9割以上が保育園や認定こども園に入園する現状において、入園準備等にかかる費用の補助的役割も果たしており、子育て家庭への効果的な経済的支援となっている。																						
○児童ショートステイ事業																						
・ 養育不安や負担感を抱える家庭にとって、本事業の利用が保護者の心身の疲労緩和に直結しており、児童虐待の未然防止や安定的な子育て環境の維持に大きく役立っている。																						
○おうち子育て応援事業																						
・ ギフトボックスを贈呈することで日々の育児負担を軽減するとともに、孤立しやすい在宅育児家庭へ「市や人とのつながり」を実感してもらう機会となっている。																						
◆ 前年度からの改善点																						
○おうち子育て応援事業																						
・ 保護者から寄せられた意見を反映してギフトボックスの内容を見直し、より育児家庭のニーズに沿った実用性の高いものへと改善を図った。																						
◆ 事業の問題点や課題																						
○児童ショートステイ事業																						
ショートステイの利用は、委託先の空き状況に左右される面があり、安定的に事業を実施するためにはさらなる委託先の確保が必要である。																						
○おうち子育て応援事業																						
事業開始から2年が経過し、ギフトボックスなどの物品支援には一定の関心が寄せられている一方で、本事業を契機として市への直接的な育児相談につながるケースが見られない点が課題である。今後は、支援を必要とする家庭を適切に相談窓口へつなげるため、案内やアプローチ方法の見直しが必要である。																						
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針																						
○児童ショートステイ事業																						
ショートステイの委託先確保については、一時保護等を受け入れる里親認定を受けた者に受託してもらえるよう丁寧な働きかけをする。																						
○おうち子育て応援事業																						
対象家庭に送付する案内資料を見直し、相談窓口の周知を強化する。																						

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		58	
担 当 課		民生部		子育て支援課		子育て支援係								
事 務 事 業 名		児童福祉扶助費									実施方法		その他	
会 計		一般会計				款	3	項	2	目	1	決算書	103	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち									後期計画掲載頁		69	頁
	施 策 目 標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実												
	施 策 項 目	③子育て支援の充実												
個 別 計 画		こども計画（子ども・子育て支援事業計画）											73	頁

対象	児童扶養手当給付事業においてはひとり親家庭の保護者を対象とし、障害児通所支援事業および重度心身障害児福祉手当においては、障がいや発達特性を持つ児童およびその保護者を対象としている。これらの事業は、経済的な負担の軽減や、児童の心身の発達と集団活動への適応を支援することを必要とする世帯を対象にしている。	目的	手当の給付を通じてひとり親世帯や障がい児世帯の経済的な安定を図るとともに、通所による療育や訪問支援を通じて児童が生活に必要なスキルを身につけ、地域社会の中で孤立することなく集団や社会に円滑に参加・適応できる環境を整えることを目的としている。
主な実施内容	(1)児童扶養手当給付事業　ひとり親家庭等の保護者に対し、生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図ることを目的として手当を支給する。 (2)障害児通所支援事業　障がい児及び発達に特性のある児童を対象に、通所による療育支援（児童発達支援・放課後等デイサービス）を提供するとともに、保育所等訪問支援を行い、集団生活への適応能力の向上を支援する。 (3)重度心身障害児福祉手当　精神又は身体に重度の障がいを有する20歳未満の児童を監護する保護者に対し、その監護に要する負担を軽減するため手当を支給する。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		225,426,077 円		220,147,559 円		223,133,789 円	
	財源内訳	特定財源	139,531,000 円		131,226,000 円		129,420,000 円	
		一般財源	85,895,077 円		88,921,559 円		93,713,789 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	児童扶養手当支給者数	人	158	152	147	150	98.0%	150
	障がい児通所利用者実数	人	201	167	165	180	91.7%	165
	重度心身障害児福祉手当給付対象児童（延べ）	人	374	324	410	390	105.1%	410
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	児童扶養手当支給金額	千円	73,580	72,816	71,120	77,400	91.9%	77,280
	障がい児通所支援給付費	千円	147,476	138,702	144,724	149,042	97.1%	150,000
	重度心身障害児福祉手当支給金額	千円	3,681	3,753	3,890	3,900	99.7%	3,900
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16 — 18	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり		
	点数	3	3	3	3	2	2		
	評価理由	・児童扶養手当給付事業　ひとり親世帯は経済的基盤が不安定な傾向にあり、児童の健全育成を保障する本事業の経済的支援は、その必要性が極めて高い。 ・障害児通所支援事業　発達課題を持つ児へ特性に応じた適切な療育を提供することは、社会参加の基盤形成および二次障害の発生予防につながるため、極めて重要である。 ・重度心身障害児福祉手当　重度障がい児の成長と保護者を直接支える不可欠な施策であるが、市単独事業であることから持続可能な財源確保に課題があり、今後の安定的な運営に向けた見直しが必要である。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等		なし	
◆ 施策目標に資する活動					
○ 児童扶養手当 支給者延べ 1,529人 （年度末受給者 122人 支給停止者 24人 ） ・ 手当の支払い月 5月、7月、9月、11月、1月、3月（各月とも11日）					
○ 重度心身障害児童福祉手当 対象児童延べ 410人 （支給対象者 169人 ）					
○ 障害児通所支援事業 利用者延べ 1,528人 ・ 障がいのある児童や発達に心配のある児童に対し、生活能力の向上や集団生活の適応、社会との交流促進などの療育を提供する。					
年度		R5	R6	R7	
児童発達支援	実人数	68	40	48	
	延べ人数	595	356	315	
放課後等デイサービス	実人数	108	100	104	
	延べ人数	1185	1105	1183	
保育所等訪問支援	実人数	25	27	13	
	延べ人数	68	81	30	
◆ 事業の成果					
○児童扶養手当 ひとり親家庭等に対する手当の継続的な支給により、日々の生活における経済的な不安を和らげ、家庭の経済的自立に向けた生活基盤づくりを支援した。					
○障害児通所支援事業 障害や発達に課題のある児童へ専門的な通所支援等を提供することで、日常生活における基本動作の習得や集団活動への円滑な適応を促し、児童の健やかな育ちを支援した。					
○ 重度心身障害児童福祉手当 手当の支給により、重度の障害を持つ児童を養育する家庭の経済的負担の軽減を図り、家庭における安定した療育環境の維持を支援した。					
◆ 前年度からの改善点 無					
◆ 事業の問題点や課題					
○児童扶養手当 児童扶養手当の給付において、ひとり親世帯の状況変化に伴う適正な事務処理が必要となるが、個々の世帯状況をタイムリーに把握することが困難なケースが見られる。					
○ 重度心身障害児童福祉手当 重度心身障害児福祉手当は、市単独の事業であることから、今後の安定的な財源確保が大きな課題となっている。					
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針					
○児童扶養手当 マイナンバー制度を活用して給与収入や年金収入などの状況把握の適正化を図るとともに、年1回の現況届の機会を捉え、標準的なチェックシート等を導入することで、職員の経験値に左右されない客観的な生活実態の把握に努める。					
○重度心身障害児福祉手当 本事業は市単独の福祉施策として重要な役割を担ってきた一方、今後の安定的な財源確保が厳しい状況にある。今後は制度の支給要件の精査や他施策との整合性を踏まえ、事業のあり方について抜本的な見直しを検討する。					

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続										
											事務事業No.		59										
担 当 課		民生部		子育て支援課			子育て支援係																
事 務 事 業 名		子育て支援等総合相談事業									実施方法		その他										
会 計		一般会計				款		3		項		2		目		1		決算書		103		頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち									後期計画掲載頁		69		頁							
	施 策 目 標		【3】結婚・出産・子育て支援の充実																				
	施 策 項 目		③子育て支援の充実																				
個 別 計 画		こども計画（子ども・子育て支援事業計画）																	57		頁		

対 象	子育てや離婚・DVなどの夫婦関係に悩みを抱える家庭、およびひとり親家庭を対象に、家庭内の孤立や暴力による不安、経済的・精神的な自立の困難さといった課題を解消するため、身近な相談窓口の運営や、総合的な自立支援を行う。	目 的	家庭内の悩みや不安が早期に解消され、ひとり親家庭が経済的・精神的に安定し、誰もが地域の中で安心して自立した生活を送れていることを目的とする。
主 な 実 施 内 容	(1) 家庭児童相談 家庭児童相談員2名を配置し、子育てに関わる相談全般に対応する。 (2) 女性・男性相談 女性・男性相談員3名を配置し、離婚やDV等に関する相談対応から、住民基本台帳等の支援措置、一時保護、弁護士相談への橋渡しなど、対象者に寄り添った支援を実施している。 (3) 母子・父子相談 ひとり親家庭の自立支援のため、就職・職場定着支援や、スキルアップ（資格取得等）に向けた支援を行う。 (4) 法律相談 相談内容から法的手続きが必要なケースに対し、弁護士による無料の相談・助言を行う。 (5) 児童育成支援拠点事業（子ども見守りサポート事業） 要保護・要支援児童等の安否確認および定期的な家庭状況の把握を通じ、児童の安全確保を図る。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		14,841,438 円	13,026,996 円	10,173,213 円
	財源内訳	特定財源	13,026,000 円	9,430,000 円	8,103,000 円
		一般財源	1,815,438 円	3,596,996 円	2,070,213 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	子ども家庭支援拠点相談件数	件	1,183	615	612	620	98.7%	615
	母子・父子自立支援相談件数	件	104	106	107	110	97.3%	110
	女性・男性相談実件数	件	273	417	396	420	94.3%	400
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	児童育成支援拠点事業（子ども見守りサポート事業）	人	23	18	18	25	72.0%	20
	高等技能訓練促進費支給対象者	人	1	1	0	1	0.0%	1
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	18	
	点数	3	3	3	2	3	3	18	
	評価理由	子育てに関する身近な相談窓口として保護者や児童に寄り添い、児童虐待やDV、ひとり親家庭への自立支援など、多様化する相談ニーズへの確に対応している。各種家庭支援やサービス利用調整、関係機関との情報共有・連携において中心的な役割を果たしており、課題を抱える子育て家庭の負担軽減や安全確保に必要な不可欠な事業である。 また、「女性・男性相談」については、市民生活サポートセンターの「女性相談」と一部窓口機能の重複が見られるものの、DV等による一時保護や緊急対応が必要なケースにおいては、子育て支援課が主体となって、支援にあたっている。							

事業の実績・成果

前年度（令和6年度）からの改善点等

なし

◆ 施策目標に資する活動

・家庭児童相談員

2人

・相談件数

612件

項目 年度	心身障害	環境福祉	学生生活 等 校	（知能・言語 発達障害がい含）	家族関係	非行	生活習慣・ 等	その他	計
令和5年度	12	235	298	268	135	9	96	130	1,183
令和6年度	15	116	174	127	95	3	35	50	615
令和7年度	11	99	188	101	138	6	21	48	612

・子ども見守りサポート事業

	訪問支援		通所支援		学習支援	
	実利用人数	延べ回数	実利用人数	延べ回数	実利用人数	延べ回数
令和5年度	8	206	15	1,953	12	1,077
令和6年度	4	138	14	1,233	14	938
令和7年度	3	31	15	986	13	810

・母子・父子相談状況

年度	R5年度	R6年度	R7年度
計	104	106	107

・女性・男性相談状況

年度	R5年度		R6年度		R7年度	
区分	面接相談	電話相談	面接相談	電話相談	面接相談	電話相談
女性相談	163	88	218	128	243	125
男性相談	14	8	46	25	22	6
合計	273		417		396	

◆ 事業の成果

当事業における専門的な相談・支援体制の充実により、子育て家庭や女性・男性が抱える多様な不安・課題の早期解消が図られている。特に、ひとり親家庭への継続的な就労・自立支援は生活基盤の安定につながっており、これら包括的な支援を通じて、児童の健全育成と地域全体で安心して子育てができる環境づくりが着実に推進されている。

◆ 前年度からの改善点

無

◆ 事業の問題点や課題

「女性・男性相談」については、市民生活サポートセンターが実施する「女性相談」と窓口機能の一部に重複が見られ、市民にとっての分かりやすさや利便性の面で課題となっている。今後は関係部局との協議を通じ、窓口の一本化や役割分担の明確化など、相談体制の最適化を図る必要がある。

◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針

「女性・男性相談」については、市民にとって分かりやすい窓口体制の構築と業務の効率化を図るため、令和8年度より相談窓口を子育て支援課に一本化し、一元的な相談・支援体制のもとで適切な対応を行う。

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
											事務事業No.		60		
担 当 課		民生部		子育て支援課			子育て支援係								
事 務 事 業 名		療育事業									実施方法		その他		
会 計		一般会計				款	3	項	2	目	1	決算書	103	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち									後期計画掲載頁		69	頁	
	施 策 目 標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実													
	施 策 項 目	③子育て支援の充実													
個 別 計 画		こども計画（子ども・子育て支援事業計画）											50.73		頁

対象	発達に課題のある児童や、不登校・ひきこもり等の状態にある子ども・若者を対象に、二次的障害の発生リスクや社会参加への困難さといった課題に対して、早期発見のための専門的なアプローチや適切な療育、社会参加に向けた総合的な支援を提供する。	目的	適切な療育や支援を通じて二次的障害を防ぐとともに、対象者が健やかに成長し、それぞれの特性を活かしながら地域の中で安心して自立・社会参加できているように図る。
主な実施内容	(1) 5歳児相談 年中児およびその保護者を対象に、個々の発達状況を確認し、小学校就学に向けた円滑な準備・支援を行う。 (2) 巡回相談 発達心理専門相談員等による幼稚園、保育所（園）、認定こども園、小・中学校への巡回相談を実施し、現場への専門的助言を行う。 (3) S S T（生活技能訓練）教室 小集団での対話やロールプレイ等を通じて、社会生活に必要なコミュニケーション能力の向上や経験の積み重ねを図る。 (4) 子ども・若者社会参加支援 不登校やひきこもり等の状態にある児童生徒・若者を対象に、居場所の提供や社会参加に向けた伴走型支援を行う。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		6,427,502 円	6,594,493 円	6,530,467 円
	財源内訳	特定財源	1,987,000 円	2,794,000 円	4,458,000 円
		一般財源	4,440,502 円	3,800,493 円	2,072,467 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	5歳児相談実施人数	人	117	105	88	120	73.3%	128
	児童発達支援巡回相談	回	273	226	226	270	83.7%	230
	子ども・若者社会参加支援	人	6	5	6	6	100.0%	5
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	5歳児発達相談実施率	％	90	78	76	95	79.9%	90
	児童発達支援巡回相談（延べ）	件	1,086	952	987	900	109.7%	900
	子ども・若者社会参加支援	回	332	323	345	400	86.3%	350
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	18	
	点数	3	3	3	2	3	3		
	評価理由	保護者からの評価が高い5歳児相談（就学前発達支援）や子ども・若者の居場所づくり（社会参加支援）に加え、園・学校への巡回相談やSST教室を一体的に実施することで、発達課題の早期発見からコミュニケーション能力の向上までを一貫してサポートし、児童の社会的適応と地域で安心して子育てができる環境づくりを推進している。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 5歳児発達相談（年中児童及び保護者を対象とした発達相談） ・対象者 116 人 （令和2年4月2日～令和3年4月1日生まれ） ・実施人数 88 人 （実施率 76 % ） ・要支援児 23 人 （支援必要率 26 % ） ※要支援児とは、相談の結果、支援が必要と判断された児童 ○ 児童発達支援巡回相談（児童心理発達専門相談員による保育園等の巡回相談を実施） ・発達障がい等の早期発見、早期対応のための指導助言を保育園、幼稚園、学校等において実施 ・実施回数 987 回 （延べ） （うち スクラムネット 919人、市立大町総合病院 68人） ○ 子ども・若者社会参加支援事業（不登校・ひきこもり状態にある者への居場所支援等。市内3事業所に委託。） ・利用者数 6 人 ・利用回数 345 回 ○ SST（社会生活技能訓練）教室 利用者延べ 14人 （実人数 3人 ） （放デイ含む） 44人 （実人数 6人 ） 「社会の中で適切に行動する技能（技術）」「人とうまくつきあうための技能（技術）」を学ぶための教室を開催。 ◆ 事業の成果 ○発達に課題のある児童の早期発見に努め、個々の状況に応じた適切な療育・支援環境を整える支援ができた。 ○SST（生活技能訓練）教室の実施により、集団活動に困難さを抱える児童に対して対人スキルを学ぶ経験の場を提供することができた。 ◆ 前年度からの改善点 無 ◆ 事業の問題点や課題 ○5歳児相談や巡回相談を通じて早期発見・支援に努めているものの、子育て環境等の変化に伴い、発達に課題を抱える児童が増加傾向にある。そのため、今後は5歳児未満のさらに低い年齢（早期の段階）からの把握と切れ目のない支援体制の構築が課題となっている。 ○子ども・若者社会参加支援における、中学校や高校卒業後の他制度の福祉サービスとの円滑な連携・移行を図ることが今後の課題となっている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ○母子保健・児童福祉の担当部署と緊密に連携しながら、低年齢期からの早期発見・支援に向け検討する。 ○こども・若者社会参加支援においては、学齢期における個々の支援状況等について教育委員会と情報共有を図るとともに、学齢期終了後も切れ目なくサービス移行できるよう、福祉課等、関係機関との連携強化を図る。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		やり方改善		
										事務事業No.		61		
担 当 課		民生部		子育て支援課		子育て支援係								
事 務 事 業 名		児童クラブ運営事業								実施方法		その他		
会 計		一般会計				款		3		項		2		
						目		2		決算書		107 頁		
総合計画	まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち								後期計画掲載頁		63 頁	
	施 策 目 標		【3】結婚・出産・子育て支援の充実											
	施 策 項 目		③子育て支援の充実											
個 別 計 画		こども計画（子ども・子育て支援事業計画）										58 頁		

対象	就労等により保護者が不在となる家庭の小学生を対象に、児童クラブという安全・安心な放課後の居場所を確保し、児童の健やかな成長を支援している。	目的	児童が放課後等を安全に過ごし心身ともに健やかに成長できる状態を確保するとともに、保護者が安心して労働等に専念し、仕事と子育てを無理なく両立できる環境を実現する。
主な実施内容	・大町市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ ・大町市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ ・大町市立八坂小中学校通学区 八坂児童クラブ 学校区ごとに設置する児童クラブ（上記6か所） ・大町市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ ・大町市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ ・大町市立美麻小中学校通学区 美麻児童クラブ による放課後児童健全育成事業の実施		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		6,359,534 円		6,918,206 円		43,849,905 円	
	財源内訳	特定財源	3,794,000 円		6,053,000 円		41,110,000 円	
		一般財源	2,565,534 円		865,206 円		2,739,905 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	登録児童数	人	330	365	385	360	106.9%	375
	登録児童数世帯数	世帯	267	280	287	270	106.3%	282
	登録率（登録児童/全児童数）	％	33	40	42	39	107.1%	40
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	一日平均利用者数	人	109	131	135	100	135.0%	130
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	年度	達成率（％）	年度
	子どもの居場所づくりの充実（市民意識）	％	22.6	22.3	25.5			
	※子供を生み育てる環境づくりに必要な施策							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり	17	やり方改善
	点数	3	3	3	3	3	2	18	
	評価理由	児童数が減少する中でも登録児童数は増加しており、共働き世帯等による放課後の居場所ニーズへの対応として本事業の重要性は非常に高い。今後の安定的な事業継続に向けた改善策として、令和8年度のシステム導入や、また受益者負担の適性化に向けた従来の登録料から月額利用料への移行準備を計画通り進めることができたため、引き続き円滑な新体制への移行と効率的な運営体制の構築を推進していく。							

事業の実績・成果				前年度（令和6年度）からの改善点等				あり			
◆ 施策目標に資する活動											
○ 児童クラブの運営											
・年間開所日数 285日											
・開所時間 平日 下校後から6時まで 土曜日及び長期休暇 午前8時から午後6時まで											
・各クラブ登録者数 385人											
	東小	西小	南小	北小	八坂	美麻	合計				
登録者	46人	90人	91人	105人	14人	39人	385人				
児童数	113人	232人	228人	237人	42人	70人	922人	※各校の年度末児童数			
登録率	40.7%	38.8%	39.9%	44.3%	33.3%	55.7%	41.8%				
・年間平均利用者数（1日当たり）											
東小	20.8人	西小	30.3人	南小	31.0人	北小	35.7人	八坂	4.7人	美麻	11.0人
・支援員配置人数 13人（月額支援員3人、時給支援員10人）											
東小	2人	西小	3人	南小	2人	北小	3人	八坂	1人	美麻	2人
◆ 事業の成果											
○放課後における児童の安全な居場所を確保し、健全育成を図るとともに、保護者が安心して労働等に専念できる環境の整備を行うことができた。											
◆ 前年度からの改善点											
○令和8年度からの児童クラブ再編に併せ、北部小学校児童クラブの改修工事および南部小学校児童クラブの増室を行い、放課後児童の適切な受入環境を整備した。											
○次年度の本格導入に向けた新システムの試行運用を開始し、業務の効率化および利用者（保護者）の利便性向上に繋げた。											
◆ 事業の問題点や課題											
(1) 放課後や夏季等の長期休暇における居場所として概ね安定した運営ができて一方、支援員の高齢化や特別な支援を要する児童への対応など、現場の負担が増加している。児童を安全・安心に受け入れる体制を維持するため、支援員の資質向上に向けた研修の充実や、人材の安定的な確保・配置が課題となっている。											
(2) 保護者の勤務形態の多様化に伴い、夕方の開所時間延長へのニーズが増加傾向にあるが、支援員の人員の確保が難しく、勤務シフトとの調整が難しい状況となっている。											
(3) 南部小学校児童クラブにおいて、現在の活動スペースが屋内のみに限定されており、児童が外遊びができる屋外空間の確保が課題となっている。											
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針											
(1) 各種研修会への積極的な参加を促すなど支援員の資質向上を図るとともに、現場が孤立しないよう関係機関が連携し、特別な支援を要する児童の適切な助言や情報共有が受けられる体制づくりが必要である。											
(2) 随時募集や情報発信を継続し、人材確保に努める。											
(3) 児童の健やかな成長に向けた屋外活動の機会を確保するため、学校や教育委員会等の関係機関と緊密に協議を重ね、学校敷地内の有効活用や安全な活動スペースの確保に向けた検討を進める。											

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続											
											事務事業No.		62											
担 当 課		民生部		子育て支援課			児童係																	
事 務 事 業 名		病児・病後児保育事業									実施方法		その他											
会 計		一般会計				款		3		項		2		目		1		決算書		103		頁		
総 合 計 画	まちづくりのテーマ		第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち									後期計画掲載頁		70		頁								
	施 策 目 標		【3】結婚・出産・子育て支援の充実																					
	施 策 項 目		③子育て支援の充実																					
個 別 計 画		大町市こども計画（子ども・子育て支援事業計画）																			55		頁	

対象	病気又は病気の回復期にある児童に関し、保護者の就労等により保育が困難となる場合に、その症状に応じ、安静を保ちながら保育を提供する。	目的	病気又は病気の回復期にある児童に関し、安静を保ちながら保育を行うことで、保護者の子育てと就労等の両立を支援し、児童の健全な育成及び子育て支援の充実に寄与する。
主な実施内容	・実施場所は、大町総合病院内の1箇所 ・実施時間は、平日（月曜日～金曜日）の8時～18時までの間 ・利用対象者は、満1歳から6歳（小学校就学前）までの児童で、大北圏域に住所がある又は大北圏域に勤め先がある、若しくは、大北圏域の保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設に通所している児童（北アルプス連携自立圏事業として実施） ・利用定員は、4名		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		9,836,829 円		10,124,628 円		10,464,898 円	
	財源内訳	特定財源	8,031,000 円		8,753,900 円		8,959,200 円	
		一般財源	1,805,829 円		1,370,728 円		1,505,698 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	箇所数	箇所	1	1	1	1	100.0%	1
	定員	人	4	4	4	4	100.0%	4
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	利用者延べ人数	人	158	212	152	180	84.4%	180
	利用者実人数	人	92	104	78	90	86.7%	90
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（%）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	継続
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	2	2	2	3	2	3	18	
	評価理由	令和2年10月に北アルプス連携自立圏事業として開設し、大北圏域で毎年延べ150人超の利用と定着している。公立保育所や認定こども園では、病児保育を実施しておらず、唯一病児を預かることのできる施設であることから、利用者への貢献度は高い事業となっている。また、自立圏事業として開設することで、国の交付税等を有効活用するとともに、経費を5市町村で負担していることから費用面での効率性は高い。 利用定員4名に対し、保育士2名、看護師1名を配置しており、現在のところ定員内での利用実績となっており順調に推移している。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等					あり
◆ 施策目標に資する活動							
利用者数の有無に柔軟に対応できる民間事業者に当該事業を委託し実施。							
児童の急変に対応できるよう、市立大町総合病院に委託し、随時看護師を派遣できる体制を構築。							
利用申請手続きに関し、ながの電子申請を活用したオンライン化とすることで、利用者の利便性を向上。							
北アルプス連携自立圏構成市町村による周知強化（広報に記事を掲載等）							
◆ 事業の成果							
利用希望登録者数							
自治体名	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
大町市	27	25	18	48	31	54	
池田町	1	5	5	2	5	9	
松川村	14	12	35	20	27	37	
白馬村	10	0	5	12	9	6	
小谷村	0	0	2	2	0	1	
圏域外	5	5	1	1	1	1	
合計	57	47	66	85	73	108	
利用者延べ人数							
自治体名	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
大町市	22	51	47	78	116	73	
池田町	0	2	5	6	2	7	
松川村	18	13	52	38	84	65	
白馬村	0	9	18	30	7	3	
小谷村	0	0	2	0	0	0	
圏域外	0	6	9	6	3	4	
合計	40	81	133	158	212	152	
広報等を活用した周知と申請のオンライン化により、利用希望登録者数は増加した。							
設置当初から比較すると、ここ数年は延べ150人を超える利用があり、定着が進んでいる。							
◆ 前年度からの改善点							
利用申請手続きに関し、ながの電子申請を活用したオンライン化とすることで、利用者の利便性を向上。							
北アルプス連携自立圏構成市町村による周知強化（広報に記事を掲載等）							
◆ 事業の問題点や課題							
北アルプス連携自立圏事業として実施しているが、大町市、松川村の利用者が多い一方、池田町、白馬村、小谷村の利用者が少なく、遠方からの利用や周知に課題がある。また、松川村や池田町の一部の保護者においては、就労先が安曇野市や松本市の場合、現在の当該事業の実施場所である市立大町総合病院に預けて、就労場所に通勤する負担が大きいとの意見が出ている。							
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針							
令和7年度には、市町村担当者間の会議により、各市町村の広報等を活用し、当該事業の周知を図ることとした。その結果、これまで利用の少なかった町村の利用希望登録者数は、増加した。							
また、これまで利用希望登録申請に関しては、市町村窓口での紙ベースによる受付を行っていたが、ながの電子申請を活用したオンライン化により、大町市で一括取りまとめる方式とし、利用者の利便性を向上させるとともに、事務の効率化を図った。							
病児・病後児保育という事業の性質上、就労等の事情により病児・病後児保育に預けたいという保護者がいる一方、家庭で病児の見守りをしたいという保護者もいるため、必ずしも利用者の増加を事業の成果と考えることもできないが、利用者数が少ない町村の保護者の実情も把握しながら、改善できる点があるか検討していきたい。							

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		やり方改善		
担 当 課		民生部		子育て支援課		児童係		事務事業No.		63				
事 務 事 業 名		保育所管理運営事業							実施方法		市が直接実施			
会 計		一般会計				款	3	項	2	目	3	決算書	109	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち							後期計画掲載頁		70	頁		
	施 策 目 標	【3】結婚・出産・子育て支援の充実												
	施 策 項 目	③子育て支援の充実												
個 別 計 画		大町市こども計画（子ども・子育て支援事業計画）										55	頁	

対象	保護者の就労等の理由により、家庭での保育に欠ける小学校就学前の児童（3歳以上児（幼児）及び3歳未満児（乳児）	目的	保護者の就労等により家庭で保育できない小学校就学前の児童の保育を行うことで、健全な心身の発達を図ることを目的とする。
主な実施内容	・児童福祉法に基づき、保育に欠ける子どもに対する保育の実施 ・市内7保育施設の管理及び運営		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		165,272,435 円		137,444,344 円		126,305,206 円	
	財源内訳	特定財源	118,811,410 円		86,561,077 円		62,353,756 円	
		一般財源	46,461,025 円		50,883,267 円		63,951,450 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	保育所数	箇所	6	6	6	6	100.0%	6
	開所時間	時間	11:30	11:30	11:30	11:30	100.0%	11:30
	定員	人	650	605	605	605	100.0%	605
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	保育所園児数	人	348	333	325	330	98.5%	310
	うち3歳未満児童数	人	102	96	90	100	90.0%	90
	定員に対する入所率	％	53.5%	55.0%	53.7%	54.5%	98.5%	51.2%
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	やり方改善
	評価	高い	高い	高い	一部重複	低い	改善の余地あり	18	
	点数	3	3	3	2	1	2		
	評価理由	育児休業明けの途中入所等による0歳児及び1歳児の保育需要が増加し、待機児童を出さずに安心・安全な保育運営を行うことが困難な状況になりつつある。また、保育士不足により、早朝、夕方の長時間保育を実施するために、一部の保育園では、恒常的に残業している状況であり、認定こども園を含めた市内の保育施設の受入れを検討する必要がある。							

事業の実績・成果							前年度（令和6年度）からの改善点等				あり	
◆ 施策目標に資する活動												
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	当初	年度末	当初	年度末	当初	年度末	当初	年度末	当初	年度末	当初	年度末
開園した保育所数	7		7		7		6		6		6	
園児数	412	418	374	387	344	358	348	367	333	366	325	340
内未満児	117	124	112	121	105	117	102	118	96	124	90	104
未満児の割合	28.4%	29.7%	29.9%	31.3%	30.5%	32.7%	29.3%	32.2%	28.8%	33.9%	27.7%	30.6%
◇ 保育所等のあり方検討委員会												
保育所等のあり方検討委員会を3回開催した。あり方検討委員会では、公立保育所の現状と課題に対し、公立保育所の目指す姿を示し、公立保育所の再編に向けて検討中である。令和8年1月から2月にかけて検討状況について、保護者及び市民説明会を実施した。												
◆ 事業の成果												
・ 保育所の再編に関する保護者及び市民説明会には、保護者57人、市民37人が参加し、幼保小の連携、通園時間、地域との連携など、さまざまな意見をいただいた。												
・ 保育施設の入所に係る利用調整について、認定こども園等と協議を行い、令和9年度から実施方法を変更することとした。												
・ 保育支援システムの導入により、欠席連絡、登降園確認、園だより、年間保育計画などについてICT化を推進し、保護者の利便性の向上と、保育士の勤務環境改善を図った。												
◆ 前年度からの改善点												
各保育園、子育て支援課の職員間の連絡にLogoチャットを活用したことで、情報共有体制が改善され、事務の効率化、緊急時の対応の迅速化に繋がった。												
◆ 事業の問題点や課題												
0歳児の需要増、長時間保育の低年齢化、支援の必要な児童への対応等さまざまな要因により、保育園に入園を希望しても入園できない児童が発生した。公立保育所の再編に合わせ、未満児保育室の整備、保育士のシフト勤務による受入れ体制の整備等を行い対応する予定だが、再編時期までのつなぎの対策も検討する必要がある。												
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針												
2歳児以上の児童の受入れ体制について、集約化や認定こども園での受入れ拡充を行うことで、公立保育所における0歳児及び1歳児の受入れ体制の充実を図ることを検討する。												

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続											
担 当 課											地域振興部		まちづくり産業課		商業労政係		事務事業No.		64					
事 務 事 業 名											創業支援事業						実施方法		その他					
会 計											一般会計				款	5	項	1	目	1	決算書	125	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ										第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち										後期計画掲載頁		51	頁
	施 策 目 標										【1】商工業の振興による地域経済の活性化													
	施 策 項 目										①中小企業等の支援と創業支援による地域経済の活性化													
	個 別 計 画																							頁

対 象	・起業創業を円滑に実現できるよう、起業創業希望者に対し、相談及び経営指導等の支援を提供 ・就職希望者に対し、就職機会を提供 ・時間的制約等がある者に対し、テレワーク等の多様な就業機会を提供	目 的	・起業創業の実現による定住・移住の推進、地域経済の活性化 ・主に新規学卒者やU・Iターン希望者等の市内企業への就職を推進し定住・移住を促進する ・多様な働き方を推進し、住民及びU・Iターン希望者へ安定した雇用機会を提供する
主 な 実 施 内 容	・創業支援アドバイザーによる起業・創業相談、経営指導等 ・関係機関（大町職業安定協会、大北職業訓練校等）への助成 ・創業支援協議会との連携協力による各種事業（創業セミナー・創業塾の開催、相談窓口の開設、コワーキングスペースの運営、テレワーク事業の推進等）の実施 ・連携自立圏事業として企業説明会（就職面接会）の実施		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		13,324,522 円	7,760,290 円	12,096,216 円
	財源内訳	特定財源	3,319,500 円	1,938,000 円	1,513,000 円
		一般財源	10,005,022 円	5,822,290 円	10,583,216 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	創業セミナー	回	2	1	1	2	50.0%	1
	創業塾	回	5	5	5	5	100.0%	5
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	有効求人倍率推移（平均）	％	1.53	1.37	1.25	1.40	89.3%	1.30
	創業セミナー参加者	人	23	21	8	20	40.0%	20
	創業塾参加者（延べ）	人	74	89	73	100	73.0%	100
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	働く場や機会の充実（市民意識）	％	2.8	3.3	2.6	3.5	74.3%	
	※満足・やや満足の回答割合							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり		
	点数	3	3	3	3	2	2	18	
	評価理由	・創業セミナー及び創業塾は毎年度開催しているが、一定数の需要があり、創業につながる者もいるため継続実施したい。 ・創業、起業希望者は、創業支援アドバイザーによる専門的視点からの経営指導を受けることで、リスクを予見し具体的な創業準備を経て開業できている。 ・連携自立圏事業として合同企業説明会を開催しているが、参加者は減少傾向であり、効果的な周知・広報の手法としてSNS等の活用を進めている。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等		あり
◆ 施策目標に資する活動				
・ 創業支援アドバイザー等による支援 創業・起業相談、経営指導等の実施による創業の後押しと、経営継続支援を行っている				
・ 合同企業説明会の開催 北アルプス連携自立圏事業として関係機関と連携し、新規就労予定者を対象に地域内企業による説明会を開催				
・ 創業支援協議会との連携による創業支援と多様な働き方の提案 セミナー・塾の開催、相談窓口の開設 コワーキングスペースの運営、テレワーク事業の推進				
・ 各種助成制度による創業・起業支援 起業支援補助金や融資制度等の活用による創業・起業を支援				
◆ 事業の成果				
・ 市創業支援アドバイザーにより、創業・起業相談(随時)、経営指導を実施している				
	R4	R5	R6	R7
アドバイザーへの相談	7件	9件	20件	13件
商工会議所への相談	32件	28件	52件	18件
上記相談後の創業件数	11件	6件	13件	13件
・ 一般財団法人 塩尻市振興公社と業務委託契約を締結し、テレワーク事業を推進した。				
	R4	R5	R6	R7
ワーカー登録者数	31人	42人	33人	33人
就業人数	28人	28人	27人	27人
・ 起業支援補助金について、令和6年度は0件であったが、令和7年度は3件。 相談者のうち、補助金の対象とならず、自己資金で起業する者もいる。				
	R4	R5	R6	R7
交付件数	1件	3件	0件	3件
業 種	美容業	美容業×3		洋菓子 酒小売 美容業
◆ 前年度からの改善点				
・ コワーキングスペースの今後の運営および設備整備について検討するため、利用者アンケートにて利用目的を調査し、利用実態とニーズ把握を行った。				
◆ 事業の問題点や課題				
・ テレワーク事業については、ライフステージに合わせた多様な働き方のできる地域としてのアピールにもなるため取り組みは継続するが、スポットワークの提供方法や老朽化が進む拠点の維持・整備については検討を要する。				

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続	
担 当 課		地域振興部		まちづくり産業課		商業労政係				事務事業No.		65	
事 務 事 業 名		中小企業支援事業								実施方法		その他	
会 計		一般会計				款		7		項		1	
						目		1		決算書		141	
総合計画		まちづくりのテーマ		第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち						後期計画掲載頁		51	
施 策 目 標		【1】商工業の振興による地域経済の活性化											
施 策 項 目		①中小企業等の支援と創業支援による地域経済の活性化											
個 別 計 画													
												頁	

対象	・ 資金調達や資金繰りに課題を抱える中小企業に対し、制度融資及び信用保証料補助を行う ・ 市内事業者への経営相談体制の維持・充実を図るため、商工会議所に対し支援を行う	目的	・ 制度資金融資による中小企業者の資金繰り支援と、保証料補助による借入時の負担軽減を図り市内経済の発展を図る ・ 商工会議所の経営支援員による充実した支援体制の維持を図り、中小企業・市内事業者の健全な経営基盤の安定・強化及び事業継続を支援
主な実施内容	・ 中小企業者に対し、制度資金融資の運用と融資実行時の信用保証料補助を行う ・ 商工会議所へ、中小企業支援及び経営相談体制充実のため支援を行う		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		693,264,118 円		691,220,021 円		694,955,500 円	
	財源内訳	特定財源	654,456,603 円		651,040,000 円		659,585,283 円	
		一般財源	38,807,515 円		40,180,021 円		35,370,217 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	融資申込件数	件	82	110	108	90	120.0%	110
	融資申込額	千円	435,551	782,160	755,780	600,000	126.0%	600,000
	保証料補給金	千円	18,076	23,964	22,765	20,000	113.8%	20,000
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	普通	高い	高い	重複なし	高い	適正である	—	
	点数	2	3	3	3	3	3	18	
	評価理由	・市制度融資資金については、市中金利との均衡を図りながら、できる限り低金利での制度設計とし、市内事業者の資金需要に対応してきた。 ・保証料補給金の補給率は、各資金とも4/5～全額とし、中小企業の資金繰りを支援している。 ・経済対策連絡会議を通じ、物価高騰に影響される経済情勢や金融市場の情報などについて共有を図るとともに、市内事業者の経営状況を把握し、状況に応じた施策の展開につなげていく。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等	あり		
◆ 施策目標に資する活動					
・ 制度融資資金の斡旋及び融資等の相談 各融資資金の利率引上げについては、市中金利の上昇を踏まえつつ上げ幅を抑え、市内事業者に対する資金繰り支援を継続					
・ 商工会議所経営指導員による市内中小企業者への経営指導等 小規模事業者向け経営改善普及事業、巡回指導、窓口相談、講習会等の開催					
・ 地域商品券発行事業 地域経済の活性化、子育て支援等、定住促進に向けた信濃大町キラリ商品券の発行					
・ 制度融資資金信用保証料補助及び利子補助 借入時の保証協会信用保証料補助、コロナ特別資金への利子補助(借入後3年間・令和7年度で終了)					
・ 関係事業者支援事業の実施 プレミアム付大町商品券事業					
◆ 事業の成果					
・ 制度融資資金について、経済対策連絡会議における融資動向等の情報を踏まえ、コロナ後の利用を想定し令和4年度に創設した景気変動対策経営安定特別資金の運用期間を延長し、令和7年度は52件の利用があった。					
		R4	R5	R6	R7
融資件数		94件	82件	110件	108件
うち景気変動対策		7件	46件	65件	52件
融資額合計		587,990千円	435,510千円	782,160千円	755,780千円
うち景気変動対策		106,000千円	355,100千円	623,200千円	454,480千円
・ 市内での消費拡大に向けプレミアム付商品券の発行することにより、物価高騰で経営状況が厳しい状況にある市内事業者の支援につながった。					
◆ 前年度からの改善点					
・ 市中金利の上昇を踏まえ制度融資資金の利率を改定し、金融機関との協調体制の安定を図った。					
◆ 事業の問題点や課題					
・ 物価高騰により経営が不安定な事業者がある一方で事業拡大を目指す事業者もあることから、各事業者のニーズに沿った市制度資金の提供が求められる。					
・ 全国的に中小企業の経営者は高齢化しており、当市においても後継者の不在から廃業を検討する事業者も存在するため、事業承継について相談できる体制の構築が課題である。					
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針					
・ 原油価格や資材、食料品等の物価高騰により、地域経済は弱含みの傾向が続いているため、経済対策連絡会議などを通じ、労働、雇用環境や金融市場の状況把握に努め、制度融資資金の創設や運用期間の延長など、状況に応じた迅速な効果的支援策を講じていく。					
・ 大町商工会議所や長野県事業承継ネットワークなどと連携しながら、大町市における実情の把握に努めるとともに、事業承継の相談窓口について周知を図る。					

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

前年度評価						継続		
						66		
事務事業No.						66		
実施方法						市が直接実施		
一般会計						141		
目 1						60		
後期計画掲載頁						60		
個別計画						99		
信濃大町ブランド戦略						99		

対象	特産品生産者・製造業者・販売事業者・えんポーターを対象に特産品のPRや販路拡大の支援を提供する。	目的	特産品の魅力及び付加価値を高めるため、必要なアイデアや改善点を事業者と行政が共有し、効果的な特産品のPRと販路拡大を図るとともに、特産品振興による当市のブランド力を高める。
主な実施内容	(1) アンテナショップ等を活用し、特産品振興及び信濃大町の魅力を発信 (2) 物産展等への参加と、信濃大町サポーター、えんポーターを活用した特産品等のPRと販路拡大 (3) おおまびょんを活用し、各種イベントへの参加やSNS等での情報の拡散 (4) 黒部ダムカレーを市のソウルフードとして普及推進し定着を図る (5) 事業者のIT化やSNS等による情報発信の支援		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		17,929,320 円		14,812,766 円		15,585,993 円	
	財源内訳	特定財源	1,101,400 円		1,494,310 円		1,118,850 円	
		一般財源	16,827,920 円		13,318,456 円		14,467,143 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	物産展出展	回	50	47	40	45	88.9%	45
	キャラクター出演	回	65	62	67	60	111.7%	60
	情報発信支援事業者	者			9	9	100.0%	15
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	立川市「信濃大町アルプスプラザ」	千円	16,733	20,196	13,643	18,000	75.8%	16,000
	上高地あずさ珈琲	千円	2,120	2,126	2,311	2,200	105.0%	2,200
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	普通	一部重複	高い	適正である	16	継続
	点数	3	3	2	2	3	3	18	
	評価理由	IT化やSNS等による情報発信が進んでいない事業者に対し、専門家を派遣し、発信力強化の支援を行っている。また、主体的にイベントへ参加し、特産品の販売や観光PRを行った事業者（えんポーター）に対しての支援も実施。えんポーターの登録者も徐々に増えてきている。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等		あり	
◆ 施策目標に資する活動					
(1) 立川市アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営					
信濃大町の物産を通じた魅力発信：売上総額13,643千円 前年比32.5%減					
■売上推移					
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全体	13,236	11,494	16,733	20,196	13,643
店舗売上	12,994	10,994	15,294	17,821	12,018
イベント売上	242	500	1,439	2,375	1,625
運営委託料	5,700	5,000	5,000	6,000	6,000
(2) 特産品振興事業、観光・農産物・特産品等PR、販路拡大事業					
◎物産展等への参加：塩の道ちょうじやははじめとした事業者の物産展等への参加支援。					
◎信濃大町サポーター事業 登録者：52名（キャラクター出演等で延べ23日参加）					
◎信濃大町えんポーター事業 登録者：21団体（県外でのイベント参加延べ40日）					
◎「おおまちカフェ」事業					
「ホットひとと息つけるまち」をテーマに、「おおまちカフェ」事業を展開。					
・黒部ダム&ビタミンちくわ応援フェア（6/1～11/30）					
・ひんやりスイーツフェア（7/1～9/30）					
・山麓KANPAI屋台村（7/19～7/27）					
・おおまびょんカフェ（3/16～6/30）					
◎特産品振興事業者経営支援事業					
・9事業者に対し、計253時間のIT等のデジタル支援を実施。					
(3) おおまびょん活用 出動回数：67回					
OR7.11.15 「おおまびょんファン感謝祭2025」開催。					
◎啓発用グッズ等					
(4) 黒部ダムカレーの普及推進（黒部ダムカレー推進協議会事務局）参加19店舗					
○黒部ダム&ビタミンちくわ応援フェアへの協力（6/1～11/30）					
○第22回土浦カレーフェスティバルに参加（11/22～23：推進協議会加盟店舗が参加）					
◆ 前年度からの改善点					
・令和6年度より、ITリテラシーの底上げ及びデジタル社会に適應できる人材の増加を図るべく、DX及び販路開拓・拡大などを支援する専門家の派遣やコンサルティング等による経営及び情報発信支援を実施しているが、申し込みが増加したため、事業費を増額し対応した。					
◆ 事業の問題点や課題					
・立川市アンテナショップは、店舗内外のイベントへの出展を通じて、認知度向上と信濃大町ブランドの重要な発信拠点となっているが、運営方法や費用対効果等について継続して検討を進める必要がある。					
・消費スタイルや価値観の変化によりマーケットが大きく変化する中、事業者等に対する即効性のある支援が必要である。					
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針					
・立川市アンテナショップは、首都圏における情報発信拠点の役割強化を図り、イベント等の出展活動や周辺事業者とのマッチング活動等で販路の拡大と観光PRをより一層推進する。また、関西地区においては「上高地あずさ珈琲」での特産品PRと販路拡大及び観光情報発信に活用していく。					
・販売方法のIT化やSNS等による情報発信が進んでいない事業者を対象に、情報発信体制を整え、インターネット活用の足掛かりが作れるようWEB・SNS専門家を派遣し支援する事業を実施。					



<アクリルスタンド>

<キーホルダー>

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続											
担 当 課											地域振興部		まちづくり産業課		商業労政係		事務事業No.		67					
事 務 事 業 名											中心市街地活性化事業					実施方法		市が直接実施						
会 計											一般会計				款		7	項	1	目	1	決算書	141	頁
総合計画	まちづくりのテーマ										第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					後期計画掲載頁		52		頁				
	施 策 目 標										【1】商工業の振興による地域経済の活性化													
	施 策 項 目										②中心市街地の活性化													
	個 別 計 画										第4次中心市街地活性化基本計画												頁	

対象	・まちのにぎわい創出に取り組んでいる人またはこれから取り組みたい人に対し支援を行う ・集客施設設置希望者へ建築・改修費の補助を行う ・空き店舗活用希望者に改修費を補助する ・中心市街地で事業を営む事業者に対し店舗の改修補助を行う	目的	・にぎわい創出に取り組む人材を支援し、まちなかに人の流れと活気を生み出す ・中心市街地へ集客施設等を集約することによる都市機能の充実により賑わいを創出する。 ・空き店舗活用を促進する ・店舗改修により事業拡大・集客増を支援する
主な実施内容	・中心市街地活性化基本計画（第4次）に基づく具体的施策の推進 ・関係団体との連携、活動支援による各種事業の実施（やまびこまつり、荷ぐるま市等）と、まちづくり人材の育成 ・中心市街地振興条例に基づく事業者支援（建築費・固定資産税等助成） ・中小企業振興条例に基づく事業者支援（空き店舗活用事業等） ・店舗改修事業補助金による既存店舗等の事業継続支援		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		222,665,819 円		10,856,777 円		14,390,506 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		8,000,000 円	
		一般財源	222,665,819 円		10,856,777 円		6,390,506 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	やまびこまつり（踊り連参加者数）	人	1,021	1,259	1,454	1,250	116.3%	1,450
	空き店舗活用事業助成金交付（店舗改修）	件	2	2	2	3	66.7%	3
	店舗改修助成金	件	4	1	1	3	33.3%	3
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	中心市街地交通量調査（平日）	人	883	944	920	-		950
	中心市街地交通量調査（休日）	人	845	803	710	950	74.7%	850
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	中心市街地の活性化（市民意識）	％	2.7	3.1	2.6	5.0	52.0%	
	※満足・やや満足の回答割合							

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	18	
	点数	3	3	3	3	1	2		
	評価理由	・ 市民意識調査から、本施策について「力を入れてほしい」「やや力を入れてほしい」と回答した市民の割合は62.2%と高いため、事業の効率性も鑑みつつ継続実施すべき事業といえる。 ・ 条例に基づく補助制度の活用により、令和6年度申請、令和7年度繰越事業で飲食店が1軒オープンし、集客施設として注目される施設となっている。 ・ 空き店舗活用事業については、毎年度補助を活用し開店する店舗があり、まちなかの新陳代謝に一定の効果を及ぼしている。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等		あり				
◆ 施策目標に資する活動								
・ 中心市街地活性化基本計画（第4次）の推進 関係団体との連携による施策・事業の実施とまちづくりに関わる人材の育成・支援（100人衆会議の開催）								
・ 関連条例や要綱に基づく空き店舗活用、店舗改修事業 補助制度の有効活用による空き店舗の解消、事業継続を支援する。								
・ 中心市街地振興条例に基づく集客施設の立地促進 中心市街地内へ集客施設等を集約し、都市機能を充実させるとともに、賑わいの創出を図る。								
◆ 事業の成果								
・ 中心市街地活性化基本計画（第4次）の推進のため、まちづくり協議会が荷ぐるま市などを開催し 中心市街地の活性化に努めている。								
・ 関連条例や要綱に基づき、空き店舗活用（改修、家賃補助）、店舗改修に助成金を交付している。								
	R4		R5		R6		R7	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
空き店舗改修補助金	1件	694千円	3件	2,194千円	3件	2,025千円	2件	2,000千円
空き店舗家賃補助	2件	501千円	2件	345千円	3件	612千円	5件	953千円
店舗改修	2件	667千円	4件	1,769千円	1件	500千円	1件	99千円
◆ 前年度からの改善点								
・ 住民参加のまちづくりに関する会議体として、信濃大町100人衆会議を再開し、まちなかでのにぎわい 創出につながる取り組みの推進と、人材の育成を目的にワークショップ等を開催した。 今後も継続して実施していく。								
  やりたいこと交流会 ワークショップ の様子								
◆ 事業の問題点や課題								
・ 歩行者通行量や買い物客の減少、事業主の高齢化などから事業の継続・継承が難しく、店舗減少、 空き店舗の増加が予見される状況となっている。								
・ 中心市街地では、金融機関の移転や店舗の閉店など空き店舗が増加する状況であり、借り手のニ－ ズがあるものの、空き店舗の情報集約および情報提供が追いついておらず、活用が進まない状況と なっている。								
・ まちのにぎわい創出に向けた活動を継続的・主体的に担う人材や団体の育成が課題となっている。								
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針								
・ 事業承継について、相談窓口の周知と、第三者承継への理解が深まるよう啓発する。								
・ 条例に基づく補助制度等の有効活用に向けた周知啓発に努める。								
・ 中心市街地活性化基本計画における施策の実施にあたり、関係団体との連携をはじめ、おおまち未 来ビジョンに基づいて主体的に活動できるまちづくり人材の育成を進める。								

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課 地域振興部 まちづくり産業課 移住定住促進係											事務事業No.		68		
事 務 事 業 名 定住促進事業											実施方法		市が直接実施		
会 計			一般会計				款	2	項	1	目	3	決算書	67	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第2章_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち								後期計画掲載頁		59	頁	
	施 策 目 標		【4】移住・定住促進策等の充実強化												
	施 策 項 目		①定住促進ビジョンの推進												
個 別 計 画			大町市第3期定住促進ビジョン											頁	

対 象	・本市への移住希望者に対し、相談及び体験機会や様々な支援を提供する。 ・住宅取得、結婚生活、空き家の流通に課題を抱える市民及び空き家所有者に対し助成及び情報提供を行う。											
目 的	全国的に人口減少が進んでいる中、市においても地域やコミュニティの活性化を図るため、移住推進・定住促進を図ることにより持続可能な地域づくりを目指す。											
主 な 実 施 内 容	①定住奨励事業（マイホーム取得助成事業、空き家改修事業、商品券交付事業） ②移住相談窓口の充実 ③都市部向け移住セミナー・魅力体験ツアーの実施 ④結婚支援事業 ⑤空き家バンク・物件情報の提供 ⑥連携自立圏若者・交流事業											

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		64,865,216 円		55,544,620 円		65,492,285 円	
	財源内訳	特定財源	18,689,000 円		16,942,000 円		17,457,380 円	
		一般財源	46,176,216 円		38,602,620 円		48,034,905 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	移住相談会	回	13	18	20	15	133.3%	15
	体験ツアーの開催	回	5	5	12	8	150.0%	8
	結婚支援事業の開催	回	3	2	1	1	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	市窓口を通じた移住実績	世帯	70	71	66	70	94.3%	69
	移住相談件数	件	499	528	467	500	93.4%	498
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	都市圏等で開催される全国移住セミナーに参加し、当市のPRのほか移住相談を積極的に実施してきた。今年度も移住施策を通し転入された方が66世帯107人となり3年連続100人を越えた。平成24年度から取り組み、移住希望者との信頼関係を築くなど継続的な関わりの結果が表われてきている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 1 移住セミナー・移住相談会の開催（20回・参加者数507人） 2 大町暮らし魅力体験ツアーの開催（12回・40組・60人参加） ◇清流 森 農の恵みをめぐるリトリート（8/9～8/10 12組18名） ◇信濃大町・オーダーメイドの移住見学ツアー2025 （9/29・10/2・11/4・12/5(2回)・1/31・3/6・3/7 5組8人） ◇ヤマケイツアー信濃大町移住見学会 （10/11～10/12 8組13人・11/1～11/2 7組11人） ◇冬を楽しむ 暮らし体験（2/7～2/8 8組10名） 3 結婚支援事業 ◇結婚相談所「大町市ハピネスサポートセンター」の運営 （登録者数：男性5名、女性3名） 4 その他 ◇雪道路上講習「信濃大町雪国デビュタント」 （1/11 6人、1/12 5人）	 移住フェアの様子  爺ヶ岳セミナー（爺ヶ岳山頂）  魅力体験ツアーの様子  雪道路上講習「信濃大町雪国デビュタント」	◆ 事業の成果 主な定住奨励事業の実施状況 ・マイホーム取得助成 最大45万円 交付実績：新築47件、購入45件 合計92件 計24,630千円 ・商品券交付事業（きらり商品券3万円分） 交付実績：Uターン11件、Iターン31件、新婚世帯25件 計2,010千円 ・移住推進空き家改修事業補助金（対象経費の1/2、上限30万） 交付実績：12件 計3,566千円 ・空き家流通促進事業補助金（対象経費の1/3、上限30万(改修)/8万(片付け） 交付実績：8件 計544千円 ・就業者等移住支援金 交付実績：14件 計21,400千円 ・結婚新生活支援事業補助金 交付実績：3件 計733千円 ・移住相談窓口の充実 ・市の移住相談窓口を通じた移住実績 66世帯107人 ・移住相談件数（移住相談会・窓口・メール・電話等） 467件 ・空き家バンク制度の運用 利用状況：物件登録件数20件、成約件数12件 ・連携自立圏移住交流、若者交流事業 「ライフスタイルデザインとコミュニケーション講座」の開催 ◆ 前年度からの改善点 ・お試し暮らし体験の宿泊施設の拡充 ・冬の楽しみ方と魅力、氷点下の寒さを体感してもらうツアーやテーマを絞ったツアー・フェアの開催 ◆ 事業の問題点や課題 ・人口減少、特に人口流出抑制は全市的な課題 ◆ 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 ・各分野の施策の一層の充実が必要であり、また、住宅（賃貸）不足を補うための空き家の活用のほか、教員住宅や市有地の払い下げなど民間不動産の活用を図る。 ・移住施策については、さらに子育て世代にターゲットを絞るため担当部署と連携し移住PRを強化するとともに、定住促進協議会会議を中心に行政・市民と協働しながら市全体でさらに推進していく。

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		地域振興部		農林水産課		庶務係			事務事業No.		69			
事 務 事 業 名		農業マーケティング事業							実施方法		負担金			
会 計		一般会計				款	6	項	1	目	3	決算書	131	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち							後期計画掲載頁		54	頁		
	施 策 目 標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興												
	施 策 項 目	①生産と販売の促進												
個 別 計 画		大町市農業振興計画										30.33	頁	

対象	将来の当市の持続的な農業を目指し、輸出を志向する農産物及び農産物を主原料にした加工品の生産者。	目的	新たな輸出促進のための取り組みを支援し、多様な販売システムを確立するとともに、農産物及び地域のブランド力の向上を図り、当市の経済の活性化を目指す。
主な実施内容	輸出事業に意欲的な生産者など幅広い関係者の連携により組織した、大町市農産物等輸出協議会によって、海外における新たな販路や継続した販路の確保、農産物等のブランド化を図るための事業を実施。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		4,586,105 円		5,046,800 円		4,700,000 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		80,000 円		1,300,000 円	
		一般財源	4,586,105 円		4,966,800 円		3,400,000 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	研修会の開催	回	2	1	1	1	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	輸出事業取組者数	者	7	13	16	15	106.7%	18
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	継続
	評価	高い	普通	普通	一部重複	普通	適正である	—	
	点数	3	2	2	2	2	3	18	
	評価理由	国内マーケットは、コメや日本酒、その他農産物の維持は極めて困難な局面を迎え、生産者の所得確保が限界に達している中、持続可能な農業を次世代へ繋ぐため、当市の清冽な水と気候が育んだ農産物の「世界基準のブランド化」と、「戦略的輸出ルートの開拓」を推進し、輸出事業に取り組んできている。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等	あり				
◆ 施策目標に資する活動							
◇イギリス・ロンドン HYPER JAPAN出展事業		HYPER JAPAN出展の様子					
・令和7年7月18日から20日（3日間） ・英国最大の日本文化イベント。試食及び物販で自治体をPRするイメージで、市場調査とテスト販売を兼ねて実施。							
◇輸出研修事業		大町市PR事業の様子					
・令和7年7月29日 当市と包括連携協定を締結している輸出事業者を招へいして協議会員との意見交換会を実施。							
・令和7年7月30日 農業法人Wakka Agri（伊那市長谷）へ自然栽培の視察研修を実施。							
◇イギリス・ロンドンにおける大町市PR事業		大町市PR事業の様子					
・令和7年12月15日から令和8年2月15日（2ヶ月間） 当市と包括連携協定を締結している輸出事業者のイギリスの海外拠点である店舗内で当市の認知度向上と輸出増加に繋げることを目的に実施。							
◆ 事業の成果							
◇コメの輸出量		(単位：トン)					
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
輸出量	24	72	72	96	123	162	131
◇イギリス・ロンドンHYPER JAPAN出展（需要と可能性）							
・クラフトビールは、2日目の午前中に完売し、売れ行きは好調で、日本のビールへの興味関心はうかがえた。 ・ダムカレーは、インド風カレーが主のイギリスでは、日本カレーの評判は良く、業務用での需要も十分に考えられる。							
◇イギリス・ロンドンにおける大町市PR事業							
・期間中、日本酒と食材の相性を試す小規模試食試飲会を実施。有資格者が産地、製法、味わいを解説。 ・SNS活用による集客、ポスター掲示等実施し、大町市のPRも行った。							
◆ 前年度からの改善点							
前年度に大町市農産物等輸出協議会において、当市のコメが未進出のイギリス・ロンドンへの商談等渡航事業を実施したことで、コメの輸出取り引きが始まった。更に新たな販路や大町ファンの獲得などへ繋げるため、（一財）自治体国際化協会の助成金を活用し、英国最大の日本文化イベント「HYPER JAPAN」への出展及び包括連携協定を締結している輸出事業者の英国の店舗内において、販路拡大・PRのための大町市ブース設置事業を実施した。							
◆ 事業の問題点や課題							
大町市農産物等輸出協議会を令和3年に設立し、信濃大町産のコメをはじめ日本酒などの輸出拡大を推進してきたが、その中で特にコメは、消費者から高い評価を得ることができた。今まで当市のコメの輸出先は香港が中心であったが、さらに輸出量を確保し増加させるためには、新たな国への販路開拓が必要となる。 北アルプスの麓、豊富で清冽な水で醸された市内3蔵のお酒が、産地や品質を保証し地域ブランドを保護する地理的表示「GI信濃大町（清酒）」として指定されたことで、海外販路の拡大を期待する。							
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針							
当市では、令和3年10月に輸出事業者と包括連携協定を締結し、輸出米取り引きをはじめ農産物等の輸出促進や観光や産業の振興を図るため、各種事業に取組んできている。この連携により海外での取引先や各店舗等への信用力を醸成している。引き続き、信頼関係を構築している輸出事業者との連携により、コメの輸出量増加に向けた取り組みと、「GI 信濃大町」活用による輸出拡大や地ビール等の輸出促進など発展させたプロモーションに取り組みたい。							

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課 地域振興部 農林水産課 庶務係											事務事業No.		70	
											実施方法		その他	
事 務 事 業 名		有害鳥獣対策事業												
会 計		一般会計				款	6	項	1	目	3	決算書	133	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち								後期計画掲載頁		54	頁	
	施 策 目 標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興												
	施 策 項 目	①生産と販売の促進												
個 別 計 画		大町市農業振興計画											36	頁

対象	サル、シカ、イノシシ、クマ、カラスなど農業被害等悪影響を及ぼす野生鳥獣	目的	野生鳥獣による農作物被害等の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地の防止を図る。
主な実施内容	○野生鳥獣の追い払い、侵入防止柵の設置などによる「被害の防除対策」 ○藪の刈払いによる緩衝帯の整備等による「生息環境管理対策」 ○県特定鳥獣管理計画等に基づく個体数管理、有害鳥獣の捕獲や生息域把握等の「個体数調整対策」 ○ICTを活用した捕獲や追い払い等の新技術の導入及び実施 ○モンキードッグの訓練レベル維持 ○猟友会との連携強化と鳥獣被害対策者の育成		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		14,781,872 円		15,940,365 円		26,033,464 円	
	財源内訳	特定財源	6,843,295 円		2,406,525 円		16,869,500 円	
		一般財源	7,938,577 円		13,533,840 円		9,163,964 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	有害鳥獣駆除委託	支部	6	6	6	6	100.0%	6
	農作物被害調査	回	1	1	1	1	100.0%	1
	侵入防止柵設置市補助金	千円	472	1,461	1,602	1,000	160.2%	1,000
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	主な鳥獣駆除数（猿・鹿・猪）	頭	361	373	462	600	77.0%	700
	農作物被害額	千円	10,411	10,939	10,158	10,000	101.6%	4,800
	侵入防止柵設置距離（市単）	m	940	3,644	4,177	1,000	417.7%	1,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	—	
	点数	3	3	3	3	2	2	18	
	評価理由	鳥獣被害対策は、「被害防除」「生息環境管理」「個体数管理」を総合的に実施することが重要である。特にサル被害が市内全域に拡大し、大変苦慮していたことから、抜本的な軽減を図るため、強化対策事業を実施し、大きな成果を上げることができた。特にICT技術を活用した対策に力を入れたことで、出没や被害が激減した。引き続き、この状態を維持することが重要であり、有害鳥獣対策事業の必要性・有効性は非常に高い。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ◇ 鳥獣害防止総合対策交付金事業（国庫事業） ・ 鳥獣被害防止総合対策推進交付金事業（定額補助 捕獲機材の導入） ・ スマート捕獲等普及加速化事業（定額補助 最大3カ年 全国で21地区のみ採択） スマート鳥獣対策のモデル地区の整備と横展開を支援 ◇ 有害鳥獣対策事業（市単独事業） ・ 農作物被害防止事業補助金（電気柵、防除柵 20件 総延長4,177m） ・ モンキードッグ事業（1頭訓練実施、現在は5頭が活動している） ・ 猿害対策協力員 7名 ◇ ICTを活用した捕獲、追払いの実施 ・ サルの遠隔監視操作自動捕獲システムによる捕獲及びGPSを活用した行動把握等。 ◆ 事業の成果 ◇ 有害鳥獣駆除（主な捕獲実績は以下のとおり） ・ サル235頭、シカ181頭、イノシシ46頭。 ◇ 鳥獣被害防止総合対策整備交付金事業（自力施工の侵入防止柵への定額交付金事業） ・ 平源汲1,575m、社松崎250m、美麻二重380m。 ◇ 「令和7年度鳥獣対策優良活動表彰」受賞（農林水産省） ・ 令和2年度から取組んだ「ICT技術を活用したサル対策」の活動が認められ、農村振興局長賞を受賞。 ◆ 前年度からの改善点 ◇ 「緊急銃猟対応管理システム」の導入 ・ 緊急銃猟実施リスクをDXにより解消するため、市内企業と共同開発し導入。全国でも初の試み。 ◇ 「信州ガバメントハンター協議会」の設立 ・ 全国でも先導的な取り組みを行っている、当市と小諸市が发起人となり設立。自治体の枠を超えた実務者のネットワーク。 ◆ 事業の問題点や課題 野生鳥獣による被害を防止するためには、総合的な対策が基本ではあるが、令和2年度から実施した強化事業の取組み及び成果であるサルの捕獲レベルを維持し、適正な個体数を管理していく必要がある。また近年では二ホンジカとイノシシによる被害が増加傾向にあり、対策を強化する必要がある。 近年、クマ等の人の生活圏への出没が相次いでおり、人身被害の件数が増加していることから、鳥獣保護管理法が改正され、市街地等に出没したクマの銃猟を市町村長判断で可能となったことから、適正で迅速な判断と対応が求められる。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 国庫事業を積極的に活用し、効果的な捕獲機材の導入やDX化を推進する。また、地域の皆さんの自力施工による侵入防止柵の整備事業も引き続き行い、複合的な対策に取組んで行く。 深刻化する鳥獣被害や法改正を受け設立した「信州ガバメントハンター協議会」を通じて、担当職員が相互に連携し、現場での対応力向上に寄与するとともに、将来の野生鳥獣行政を担う「人づくり」に繋げる。		
スマート捕獲等普及加速化事業  令和7年度鳥獣対策優良活動表彰受賞  信州ガバメントハンター協議会の設立  緊急銃猟机上訓練の様子 		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

前年度評価						継続		
						71		
事務事業No.						71		
実施方法						補助金		
一般会計						款	6	項
目						3	決算書	129
後期計画掲載頁						54	頁	
【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興								
①生産と販売の促進								
大町市農業振興計画						15・17	頁	

対象	新規就農者、環境保全型農業に取り組む農業者等	目的	・新規就農者支援による農業者担い手確保。 ・農業生産のあり方を環境保全を重視したものに転換し、農業が本来有する自然循環機能の維持・増進を図る。 ・農地流動化の促進
主な実施内容	・新規就農者育成総合対策 【経営開始資金】 49歳以下の青年等就農計画認定者に、就農準備段階や経営開始時に就農準備資金や経営開始資金（150万円を3年間）を交付し早期の経営確立を支援する。 【経営発展支援事業】 49歳以下の認定新規就農者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入費（補助対象事業費上限1千万円、経営開始資金の交付対象者は上限500万円、75%補助）を助成する。 ・環境保全型農業直接支払事業 化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組みとともに行う堆肥の施用などの取組を対象として交付する。 ・農地流動化担い手育成奨励金 農地流動化を推進し、農地の有効活用と担い手農家育成を図るため、経営基盤強化法の利用権設定を受けた農家等に奨励金を交付する。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		28,364,557 円		14,152,417 円		25,751,309 円	
	財源内訳	特定財源	24,512,591 円		10,123,438 円		20,982,417 円	
		一般財源	3,851,966 円		4,028,979 円		4,768,892 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	新規就農相談者数	人	10	10	11	12	91.7%	12
	環境保全型農業直接支払事業実施	組織	6	6	6	7	85.7%	7
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	経営開始資金新規対象者	人	0	0	2	2	100.0%	2
	経営発展支援事業新規対象者	人	1	0	3	2	150.0%	2
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
	点数	3	2	3	3	3	3	18	
	評価理由	経営開始資金は、新規就農者にとって安心して農業に従事できる制度であり、担い手確保につながっている。環境保全型農業は、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援するもので、化学合成農薬や化学肥料などの使用抑制等を通じた環境負荷低減を図っている。また、農地流動化担い手育成奨励金は、農業経営基盤強化促進法の利用権設定を行った農家等に奨励金を交付する事業だが、農業経営基盤強化促進法が改正され農地中間管理機構を介した農地中間管理事業による賃借が中心となったことから、令和7年度をもって奨励金の交付を終了した。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 新規就農者交付金制度対象者 5名 ・うち継続対象者 3名 ・交付金額 6,150,000円 ○ 環境保全型農業直接支払事業 ・実施団体数 6組織 ・実施面積 3,413a ・交付金額 3,139,940円  イチゴ農家への営農指導  有機栽培米 圃場確認 ◆ 事業の成果 ・新規就農支援については、農業への定着率が高く認定農業者になる方もいて、担い手確保に大いに貢献している。 ・有機農業等の取組みにより、地球温暖化防止効果や生物多様性保全効果などに貢献している。 ◆ 前年度からの改善点 農地流動化担い手育成奨励金は、農業経営基盤強化促進法の利用権設定を行った農家等に奨励金を交付する事業だが、農業経営基盤強化促進法が改正され、農地中間管理機構を介した農地中間管理事業による賃借が中心となったことから、令和7年度をもって奨励金の交付を終了した。 ◆ 事業の問題点や課題 移住施策と連携した新規就農者の掘り起こしを行っているが、さらに連携を強化する必要がある。 環境保全型農業の取組みが、特定の農業者となっている側面があるため、一般的な広がりに至っていない点が課題である。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 移住施策と連携して、ふるさと回帰センターや、県が主催する「農ある暮らしセミナー」などに出展するなどの取組を進めているため、今後も連携を強化し取組を進めて行く。 有機農業等の取組は、手間や収量の課題もあり取り組む事業者は多くないが、農業経営の差別化を図れるなどのメリットを周知しながら、取組をすすめる。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

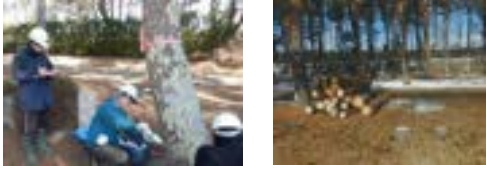
主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続											
担 当 課											地域振興部		農林水産課		森林振興係		事務事業No.		72					
事 務 事 業 名											森林環境譲与税事業						実施方法		その他					
会 計											一般会計				款	6	項	3	目	1	決算書	139	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ										第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち										後期計画掲載頁		55	頁
	施 策 目 標										【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興													
	施 策 項 目										③豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化													
個 別 計 画																								頁

対象	・地域の森林整備や資源の保全 ・林業の担い手の確保・育成 ・地域産材や木材利用の促進	目的	森林環境譲与税を活用し、地域の森林整備や森林資源の保全、林業を担うべき人材の育成及び確保、地域産材の利用促進や、森林の有する公益的機能に関する普及啓発等の施策を通じた地域林業の推進。
主な実施内容	・森林環境譲与税基金への積み立て ・森林経営管理制度実施方針に基づいた森林整備 ・松枯れ枯損木の倒木による道路敷きや民家に対する被害防止を目的としたライフライン整備。 ・松くい虫防除自衛支援のための薬剤補助 ・林業事業体の安全装備等の購入補助 ・県産間伐材の活用と木質バイオマス燃料を使用するストーブ及びボイラーの普及促進 ・地域産材等を活用した、公共施設における木質化の促進		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		64,143,496 円		67,704,334 円		79,162,812 円	
	財源内訳	特定財源	31,962,693 円		24,479,142 円		33,613,812 円	
		一般財源	32,180,803 円		43,225,192 円		45,549,000 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	基金積立	千円	32,197	43,244	45,792	47,355	96.7%	42,874
	森林整備事業	千円	4,004	6,570	11,924	7,000	170.3%	9,000
	ライフライン整備	千円	1,815	4,928	4,873	5,000	97.5%	5,000
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	アンケート調査等（調査名）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	森林経営管理法に基づく経営管理意向調査（回答数）	人	20	15	9	9	100.0%	10
	森林経営管理法に基づく経営管理意向調査	ha	4.2	5.2	6.1	6	100.0%	5

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	わが国の温室効果ガス削減目標達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、国民へ森林環境税が課税され、森林環境譲与税として、市町村並びに県に譲与されて、当市における森林整備や資源保全、人材育成及び確保、地域産材の利用促進や普及啓発等の事業財源として活用。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 森林経営管理制度に基づく森林整備を実施。 山地保全や機能向上のための森林整備 （中綱ほか・東海の口 4.32ha）  ○ ライフライン整備事業 道路沿線の松枯れ等、倒木 危険木の伐採 （社曽根原・山下周辺）  ○ 保全松林整備事業（大町運動公園内） 枯れ木・劣勢木除去90本、抵抗性マツの苗木70本植栽 ○ 松くい防除樹幹注入剤補助事業（大町運動公園内 231本）  ○ 企業との協働による市有林の育林材を活用した運動公園ベンチ修繕・保育園ウッドデッキ修繕。  ○ 企業との協働による森林整備  ○ 立川市との森林整備活動を通じた交流  ○ 公共施設木質化推進  ○ 森のエネルギー推進事業補助金 薪ストーブ等設置に係る補助 11件 ○ 森林づくり事業補助金 県補助事業の施業者に、事業費の10%を嵩上げ補助 2事業者、対象9事業に対し補助 ◆ 事業の成果 - 森林環境譲与税を活用した山地保全（景観）、防災減災対策の森林整備が図られた。 - ライフライン沿線の松枯れ等被害木伐採を実施することで倒木被害防止向上が図れた。 - 保全松林整備や、地域団体との協働による薬剤樹幹注入の実施を通して、守るべき松林の効率的な保全取込みが図られた。 - 企業との森林（もり）の里親事業通じた、森林保護や、地域産材利活用による普及促進が図られた。 ◆ 事業の問題点や課題 管理がなされていない私有林の森林整備を進めるにあたり、地域内山林は国土調査がほぼ実施されておらず、山林境界の把握が困難であり、更に山林所有者把握においても、先代所有者のままで、現在の管理者が不明な場合があり、事業実施に向けた意向調査等、所有者コンタクトに苦慮し、事業の実施にあたっては期間を要する。今後、山林の境界や現在の所有者を効果的に把握する方法について検討していく必要がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ドローン等を活用した、所有者管理のための林地台帳整備や、森林素図面の精度向上を図りながら、山林境界や所有者把握等に努める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		73	
担 当 課		地域振興部		農林水産課		農業振興係								
事 務 事 業 名		中山間地域等直接支払事業									実施方法		補助金	
会 計		一般会計				款	6	項	1	目	3	決算書	131	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち									後期計画掲載頁		55	頁
	施 策 目 標	【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興												
	施 策 項 目	②農地施策の推進												
個 別 計 画		大町市農業振興計画											29	頁

対 象	過疎化や高齢化が進む中山間地域等で、農業生産条件の不利さを補い、農地（田・畑）の維持・管理を行う集落等	目 的	・ 農業の生産条件が不利な中山間地域における農地保全、水源涵養、良好な景観形成等の多面的機能の確保と増進を図る。 ・ 耕作放棄地の解消と発生防止に努め、将来にわたって持続可能な農業生産活動の継続を目指す。
主 な 実 施 内 容	中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持管理していくための活動に対し、面積に応じた額を交付する。 第6期対策期間 急傾斜地 田1/20以上 畑15° 以上 10aあたり（田21,000円 畑11,500円） 緩傾斜地 田1/100～1/20 畑8° ～15° 10aあたり（田 8,000円 畑 3,500円）		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		12,189,700 円		12,086,496 円		12,391,360 円	
	財源内訳	特定財源	9,159,929 円		9,031,464 円		9,317,121 円	
		一般財源	3,029,771 円		3,055,032 円		3,074,239 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	実施団体数	集落	11	11	10	11	90.9%	10
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	実施面積	a	6,640	6,640	6,373	7,000	91.0%	6,373
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	2	3	3	3	3		
	評価理由	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するために、組織が行う地域共同活動や地域資源の維持管理の適正化により、水源涵養、環境保全、災害防止、景観形成などが図られている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○実施団体数 10集落 大町地区 3集落 309,239㎡ 5,966,143円 清水神明原集落、清水寺海戸集落、宮本集落 八坂地区 6集落 239,562㎡ 4,598,283円 切久保堤集落、切久保平沢集落、生婦平集落、中村集落、馬落し集落、野平集落 美麻地区 1集落 88,502㎡ 1,725,084円 美麻広域集落  宮本集落現地確認  神明原集落現地確認 ◆ 事業の成果 中山間農地の遊休荒廃地化を防ぐうえで、重要な役割を担っている。 事業を実施している10集落において、集落戦略策定済 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 集落等を単位に、農用地を維持管理していくための取り決め（協定）を締結し、それに従って農業生産活動等を行った際に、面積に応じて一定の額を交付する仕組みとなっている。 構成員不足や事務作業量の負担などが課題となっており、令和7年度は、令和6年度より1集落減少し、10集落で活動を行っている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 美麻地区では、5つの組織を令和3年度に広域化し1つの組織とした。他の地区についても、事務負担の軽減などを図るため、複数の集落で協定を結び、共同で制度を活用する広域化のほか、書類作成等の作業について、外部の農業関係機関への委託できないかなど、活動を維持していくための対策について模索する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続										
担 当 課											地域振興部		農林水産課		農業振興係		事務事業No.		74				
事 務 事 業 名											多面的機能支払事業					実施方法		補助金					
会 計											一般会計				款	6	項	1	目	3	決算書	131	頁
総合計画	まちづくりのテーマ										第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					後期計画掲載頁		55	頁				
	施 策 目 標										【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興												
	施 策 項 目										②農地施策の推進												
個 別 計 画											大町市農業振興計画								29	頁			

対象	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を行う組織	目的	・農業者等が共同で取組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動を支援する。 ・農業が持つ国土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全などの多面的機能の維持増進を図る。	
主な実施内容	各組織の農用地の維持管理、地域住民との共同活動（植栽等）、水路及び農道等の施設の老朽化等に対する補修及び更新に対して、面積に応じた額を交付している。 ○基本単価 農地維持支払 資源向上支払（共同活動・5年未経過） 田3,000円 畑2,000円（10aあたり） 			

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		105,792,671 円		109,224,983 円		116,121,600 円	
	財源内訳	特定財源	79,325,105 円		81,794,581 円		88,585,706 円	
		一般財源	26,467,566 円		27,430,402 円		27,535,894 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	実施団体数	組織	30	29	29	29	100.0%	29
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	実施面積	a	1,567	1,609	1,625	1,620	100.3%	1,620
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	2	3	3	3	3		
	評価理由	地域の共同活動により、農業の有する多面的機能の維持・発揮を推進し、農用地、水路、農道等の地域資源の適切な保全管理が図られているほか、共同活動により地域住民の交流の機会が増えて いるなど、当該事業の必要性・有効性は高い。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動			
○実施団体数 29組織		大町 1、平 10、常盤 8、社 4、八坂 5、美麻 1	
	取組面積	交付額	
農地維持支払	1,589ha	46,391,200円	
資源向上支払（共同）	1,368ha	23,672,332円	合計交付額 115,887,608円
資源向上支払（長寿命化）	1,345ha	45,824,076円	
令和6年度			
実施団体数 29組織		交付額	
農地維持支払	1,589ha	46,448,600円	
資源向上支払（共同）	1,369ha	23,732,164円	合計交付額 108,922,108円
資源向上支払（長寿命化）	1,346ha	38,741,344円	
令和5年度			
実施団体数 30組織		交付額	
農地維持支払	1,556ha	45,436,000円	
資源向上支払（共同）	1,341ha	23,232,236円	合計交付額 105,543,974円
資源向上支払（長寿命化）	1,296ha	36,875,738円	
◆ 事業の成果			
当該事業により、活動組織の共同活動及び水路、農道等の地域資源の維持管理が適切に行われ、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観形成など農業の持つ多面的機能の維持増進が図られている。			
また、共同活動により、地域コミュニティの活性化に繋がっている。			
◆ 前年度からの改善点			
◆ 事業の問題点や課題			
ハード事業のメニューである資源向上支払（長寿命化）が、本来交付される額より約1割削減されている状況にある。			
取組主体において、高齢化等による後継者確保とともに事務作業の負担が課題となっている。			
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針			
要望どおり（満額交付）となるよう、国・県に強く働き掛けていく。			
事務作業等の簡素化を国・県に要望するとともに、他の組織等に事務作業等を依頼できないか検討する。			

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続												
担 当 課											地域振興部		農林水産課		農業推進支援係		事務事業No.		75						
事 務 事 業 名											園芸振興事業					実施方法		補助金							
会 計			一般会計					款		6		項		1		目		3		決算書		133		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち										後期計画掲載頁		54		頁							
		施 策 目 標		【2】地域の特性を生かした農林水産業の振興																					
		施 策 項 目		①生産と販売の促進																					
個 別 計 画				大町市農業振興計画																13		頁			

対象	販売目的で園芸作物の生産拡大に取り組む農業者や団体等。	目的	地域の特性を活かした持続可能な農業ときめ細やかな産地づくりを推進する。
主な実施内容	・果樹改新植事業 ・園芸生産機械整備事業		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		6,297,728 円		4,157,643 円		1,909,160 円	
	財源内訳	特定財源	3,000,000 円		7,717 円		1,504,136 円	
		一般財源	3,297,728 円		4,149,926 円		405,024 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	りんごオーナー事業	本	106	97	89	100	89.0%	90
	果樹改新植事業	本	1,264	858	183	900	20.3%	300
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である	16	継続
	点数	3	3	2	3	2	3	18	
	評価理由	・果樹については、定植後、出荷できるまでは数年かかるため、安定した収入を得るために時間を要する。また、苗木の費用や設備費用など初期費用が高額になるため、苗木の補助などによる初期費用の軽減は有効な施策となっている。 ・国の補助事業は大規模農家優位の採択構造になっているため、市単独の補助事業にて国事業の採択が難しい農家へも支援を行い園芸振興が図られている。							

事業の実績・成果				前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動					
○果樹改新植事業					
・ぶどう苗木（ワイン）	1者	183本	93,692 円		
・支柱	2者	109.4 a	1,000,000 円		
○園芸生産機械整備事業					
・乗用草刈機	1者		434,000 円	乗用草刈機	
◆ 事業の成果					
○果樹改新植事業					
・ぶどう苗木や、ぶどう・りんご栽培用支柱等の導入補助を行ったことで、園芸作物の生産が振興され、産地化への取り組みが大きく前進した。					
○園芸生産機械整備事業					
・乗用草刈機の導入・整備により、ワイン用ぶどうの栽培環境が向上し、産地化に向けた取り組みが前進した。					
◆ 前年度からの改善点					
・JA組合員懇談会において、組合員に対し農林水産課関係の市補助事業チラシを配布し、園芸振興補助事業の周知を図った。					
◆ 事業の問題点や課題					
当市では気候・風土を活かした園芸作物が栽培されているものの、水田農業中心の地域性から、高コストかつ多労な園芸作物は敬遠されやすく、産地化が課題となっている。さらに、全国共通の課題である高齢化や後継者不足に伴う担い手不足、耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く構造的課題も深刻化している。					
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針					
JA大北や生産者と連携し、園芸作物重点品目を中心に、地域の特産振興および農業所得向上に向けた生産拡大を図る。同時に、新規就農支援や経営力強化による担い手の確保・育成、新技術導入による生産性向上、多様な販路開拓と地域ブランドの強化、さらには耕作放棄地解消に向けた取り組みを総合的に推進し、地域農業の持続的な発展を目指す。					

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
											事務事業No.		76		
担 当 課			地域振興部		産業立地戦略室		産業立地戦略室								
事 務 事 業 名			工業振興・企業誘致事業							実施方法		市が直接実施			
会 計			一般会計				款	7	項	1	目	2	決算書	143	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち							後期計画掲載頁		52	頁		
	施 策 目 標		【1】商工業の振興による地域経済の活性化												
	施 策 項 目		③企業誘致の推進												
個 別 計 画															頁

対象	市内企業・事業者及び当市への立地を検討する市外企業への誘致情報の提供。	目的	既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。
主な実施内容	・既存企業の育成、支援 市内製造業景況調査などの実施。情報をもとに各種支援策につなげる。 ・企業誘致の推進 拠点整備に関する企業情報を収集し、地域特性を活かした戦略的な企業誘致の展開。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		1,048,618 円		504,819 円		1,095,698 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円	
		一般財源	1,048,618 円		504,819 円		1,095,698 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	企業相談業務	件	58	66	60	60	100.0%	60
	市内製造業景況調査	回	2	2	2	2	100.0%	2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	誘致企業件数	件	0	0	0	1	0.0%	1
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
事業の評価	企業育成、誘致等産業の活性化（市民意識）	％	0.4	1.1	0.6	1.2	50.0%	
	※満足と回答した割合							

事業 の 評 価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である	17	継続
	点数	3	3	3	2	3	3	18	
	評価理由	企業誘致は企業側の立地意向がなければ成立しないことから、本社が首都圏などにある200社に対して立地意向調査を実施した。 今後も定期的に意向を調査し、動向を把握する。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等				あり
◆ 施策目標に資する活動						
○ 企業相談業務		60件／年	相談件数推移			
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
企業相談		79	58	66	60	
○ 市内製造業等景況調査 2回／年						
令和7年11月、市内製造業の43社に調査票を送付 → 回答率83.7%						
【業況】令和7年3月末と令和7年9月末の状況						
景況感DI〔好転企業割合－悪化企業割合〕 0.0%						
比較 R7上期 Δ10.8%（10.8%上昇）						
R6下期 Δ6.3%（6.3%上昇）						
前年同期（DI：Δ6.3%）より 6.3ポイント上昇。DIは0となり、景況感は「改善」と「悪化」が拮抗し、全体として横ばいの状況となった。原材料価格や人件費の上昇など下押し要因がある一方、一部では持ち直しや受注の回復を感じる事業者も見られ、業種間・事業者間で景況感にばらつきが生じている。回復への足掛かりが見られる結果となったが、回復基調が定着するか注視が必要である。						
業況全般 悪化 27% 好転 27% 不変 46%						
◆ 事業の成果						
当市へ進出した株式会社みすずコーポレーション及びアルプスウォーター(株)においては、増設計画に伴う継続的な支援を実施。						
◆ 前年度からの改善点						
○ 企業誘致意向調査						
本社が首都圏などにある200社に対して立地意向調査を実施。						
□ 回答率：52.5%（105社／200社）						
景況感については、横ばいと回答した企業が最も多く、53件の50.5%となっており、事業所の新設、増設、移転等の計画については、なしと答えた企業が最も多く、91件の86.7%となった。						
◆ 事業の問題点や課題						
・ 企業の設備投資増加による企業進出がある中で、当市には立地意向に沿う土地が不足している。						
・ 企業誘致は地域間の競争がある中、当市はアクセス面において厳しい立地環境にある。						
・ 東洋紡跡地については、東洋紡不動産の所有であることから、市の意向とおりの企業が誘致できるかが課題となっている。						
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針						
・ 企業誘致意向調査を定期的に行い、企業の意向を把握するとともに、対象を県内企業とした調査を検討する。						
・ 既存企業の経営規模拡大に対する相談支援を継続。						
・ 市民が働きたいと思う企業誘致を実現するため、立地意向調査と企業訪問活動を推進し、地域の強みを活かした企業誘致活動を実施する。						
・ 東洋紡跡地については、東洋紡不動産に市の意向を伝え、連携していく。						

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続				
										事務事業No.		77				
担 当 課			地域振興部		産業立地戦略室		産業立地戦略室									
事 務 事 業 名			工場等誘致振興助成事業							実施方法		市が直接実施				
会 計			一般会計				款	7	項	1	目	2	決算書	143	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち							後期計画掲載頁		52	頁			
	施 策 目 標		【1】商工業の振興による地域経済の活性化													
	施 策 項 目		③企業誘致の推進													
個 別 計 画															頁	

対象	企業・事業者に対して、工場等誘致振興条例に基づく助成を行う。	目的	・「安定した雇用の場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業誘致活動を実施する。 ・既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目標とする。
主な実施内容	・大町市工場等誘致振興条例に基づく助成雇用を伴う設備投資（新設・移設・増設）に対して助成金を支給。 課税される固定資産税相当額分を助成。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		314,473,600 円		87,632,300 円		61,762,700 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円	
		一般財源	314,473,600 円		87,632,300 円		61,762,700 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	工場等誘致振興審議会開催	回	2	3	2	2	100.0%	2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	新設(移設・増設)企業数	社	1	1	2	2	100.0%	2
	新規常用雇用者増加数	人	3	14	33	17	194.1%	17
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	企業誘致は地域間の競争がある中、当市はアクセス面において厳しい立地環境にあるが、他地域と比較しても有利な助成制度は企業にとって大きな魅力の一つと言える。 投資設備に対する助成金と固定資産税相当額の助成をそれぞれ2社に行った。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 大田市工場等誘致振興審議会開催 2回／年 審議案件：助成事業の確定に関する事項2件（増設2件） ○ 大田市工場等誘致振興条例に基づく助成金 投下固定資産分の助成 増設2社 固定資産税相当額の助成 2社 ◆ 事業の成果 ○ 増設企業数 2社 アルプスウォーター(株)  (株)みすずコーポレーション  ◆ 前年度からの改善点 なし ◆ 事業の問題点や課題 ・ 今後、松糸道路が整備されるにあたり、現在の対象の工場等に、商業など新たな業種を追加できるか検討する時期となってきた。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・ 県内他市町村の企業の立地促進に係る助成制度を参考に、対象、助成金額などの優遇施策のあり方を継続的に検討する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		やり方改善	
担 当 課		地域振興部		観光文化課		観光企画係					事務事業No.		78	
事 務 事 業 名		観光資源活用事業									実施方法		負担金	
会 計		一般会計				款	7	項	1	目	3	決算書	145	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち									後期計画掲載頁		57	頁
	施 策 目 標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進												
	施 策 項 目	①魅力ある観光地づくりの推進												
個 別 計 画		観光振興計画												頁

対象	- 観光文化課が所管する観光施設及び温泉資源 - 施設の管理・清掃業務を担う関係事業者 - 温泉資源の維持管理や環境整備に取り組む関係団体	目的	- 観光施設の適切な維持管理と環境美化を図り、利用者が安全・快適に利用できる環境を確保する。 - 管理・清掃業務の実施により施設機能の維持及び景観の向上を図る。 - 関係団体への支援を通じて温泉資源の環境整備を推進し、観光資源としての魅力向上と持続的な活用につなげる。
主な実施内容	- 観光施設の維持管理等 - 公衆トイレの維持管理（光熱水費、修繕、汲取り、清掃、浄化槽点検等）、流鏝馬会館管理運営業務 - 照明機材を活用したイベント開催：歴史的資源のライトアップイベント開催（霊松寺） - 扇沢周辺駐車場における観光混雑の分散化に向けた取組み - 関係団体への活動支援（負担金・補助金） 市温泉地連絡協議会、大北温泉協会、SDGs学習旅行誘致協議会、旧酒の博物館活用事業補助ほか		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		29,577,175 円		23,170,483 円		20,476,453 円	
	財源内訳	特定財源	2,762,709 円		582,168 円		506,000 円	
		一般財源	26,814,466 円		22,588,315 円		19,970,453 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	管理施設	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
	公衆トイレ	箇所	18	18	18	18	100.0%	18
	修繕箇所	箇所	2	2	5	3	166.7%	2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	学習旅行セールス	社	101	112	219	150	146.0%	180
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	観光振興満足度（市民意識）	％	5.8	7.1	5.6	7.0	80.0%	
※満足・やや満足を集計								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	やり方改善
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	—	
	点数	3	3	2	2	2	3	18	
	評価理由	・観光施設の適正な維持管理や関係団体へ支援等、観光客の受入環境の維持と誘客促進に努めた。 ・観光審議会において観光振興計画の進捗状況を確認しながら計画的な推進を図った。 R6年度は計画策定のために審議会の開催回数が多かったが、R7・R8年度は進捗状況等について年2回開催することとする。 ・市学習旅行誘致推進協議会では、旅行会社担当者の招聘などにより誘致活動を実施。一方で、バスの単価上昇や学校のニーズも変化するなど、観光を取り巻く環境は変化しており、こうしたニーズに合った柔軟な対応が必要である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 流鏑馬会館入場者数 3,304人 （令和6年14,093人※芸術祭開催年、対前年比△76.6%） ○ 観光施設維持管理 ・点検清掃業務 公衆トイレ5カ所（七倉ダム下、七倉登山補導所横、餓鬼岳登山口、柏原新道登山口、高瀬ダム天端、木崎湖キャンプ場） 駐車場4カ所（扇沢市営駐車場、七倉ダム下駐車場、七倉広場市営駐車場、柏原新道駐車場） 浄化槽2カ所（扇沢総合案内センター、七倉登山補導所横） ・市営駐車場等誘導整理業務（扇沢市営駐車場、七倉広場市営駐車場） ○ ライトアップイベントの開催 ・歴史的建造物である霊松寺において夜間ライトアップを実施 ○ 観光審議会 ・令和7年3月策定の観光振興計画に基づく施策の進捗状況について協議を行った。 ○ 扇沢周辺駐車場における観光混雑の分散化に向けた取り組み AIを活用したシステム等を用いた車両等属性データの把握・数値化、混雑状況の可視化と情報発信 ・カメラ設置箇所：扇沢有料駐車場、扇沢市営第1駐車場、扇沢市営第2駐車場 ◆ 事業の成果 ○ 市学習旅行誘致推進協議会 商談会：4回 旅行会社セールス：7回 SDGsガイド研修：3回19名 商談会・旅行会社セールスでのコンタクト：219社 市内中学生モニターツアー：1回140名 学習旅行等受入：R7-6件997泊、R8見込-4件724泊 市民見学会：4回57名 教職員招聘：5名 ○ ライトアップイベント ・霊松寺10/31～11/3、11/7～9（7日間）778人 ○ 観光審議会 10月、2月 計2回開催 ◆ 前年度からの改善点 ・市学習旅行誘致推進協議会では元気づくり支援金を活用し、教育旅行旅行会社の若手担当者を招聘することで、実体験を通じて今後の学習旅行誘致につなげる取り組みを行うことができた。 ◆ 事業の問題点や課題 ・令和7年3月に策定した観光振興計画について、計画期間中の着実な推進と進捗管理が必要である。また、観光ニーズの多様化やインバウンド需要の拡大などを踏まえ、次期観光振興計画（令和10～12年度）の策定に向けた情報収集や方向性の検討を進める必要がある。 ・ライトアップイベントについては、当地の宿泊満足度を高めるための施策として駐車場対策やプロモーションを行うなどブラッシュアップしてきたが、課題解決が見込めない。 ・学習旅行誘致推進協議会については、バス単価高騰により、当地への誘客の弊害となっている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・観光振興計画の進捗管理会議を継続的に開催し、施策の実施状況や成果を検証するとともに、観光動向や先進事例等の情報収集を進め、次期観光振興計画の策定に向けた準備を進める。 ・ライトアップイベントについては、令和8年度は事業休止とする。 ・学習旅行誘致推進協議会については、県学習旅行誘致推進協議会に対して貸切バス助成を提案し、魅力があっても選ばれにくい構造に陥らないよう支援制度の整備を求めていく。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		やり方改善	
担 当 課		地域振興部		観光文化課		観光企画係					事務事業No.		79	
事 務 事 業 名		2次交通対策事業									実施方法		委託	
会 計		一般会計				款	7	項	1	目	3	決算書	145	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち									後期計画掲載頁		57	頁
	施 策 目 標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進												
	施 策 項 目	①魅力ある観光地づくりの推進												
個 別 計 画		観光振興計画												頁

対象	・市内を訪れる観光客 ・市内の観光施設および広域観光エリアを周遊する旅行者 ・訪日外国人旅行者	目的	・観光施設への移動手段（2次交通）を整備し、観光客の利便性向上を図る。 ・市内および広域的な観光周遊を促進し、誘客の拡大を図る。 ・2次交通による周遊を行うことにより観光消費の促進を図る。
主な実施内容	・周遊バス（信濃大町ぐるりん号）の運行 ・大糸線ゆう浪漫員会特別事業（信州まつもと空港シャトル便）運行支援		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		11,028,684 円		17,103,429 円		11,071,715 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		3,600,000 円		5,034,000 円	
		一般財源	11,028,684 円		13,503,429 円		6,037,715 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	ぐるりん号利用者数	人	1,356	1,207	457	1,800	25.4%	1,000
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	観光入込客数	千人	2,563	2,916	2,811	2,900	96.9%	2,900
	観光消費額	億円	177	205	216	200	108.0%	210
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	改善の余地あり	—	
	点数	3	2	3	2	3	2	18	
	評価理由	二次交通対策は観光振興計画における重点施策の一つであり、観光客の利便性向上や周遊促進に向けて重要な役割を担っている。令和7年度には、AIデマンド交通や冬期シャトルバスの運行など、二次交通の再編に着手したところである。 今後は、利用実態や効果を検証しながら、安定した財源の確保を図るとともに、持続可能な二次交通施策として定着するよう取り組んでいく必要がある。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ AIデマンドタクシー「信濃大町ぐるりん号」運行 ・運行期間 7/19～10/13の一部平日と土日祝（35日間） ・利用運賃 500円/回、1500円/1日券（障がい者については手帳提示で1割引）未就学児無料 ○ 大系線ゆう浪漫委員会特別事業（松本空港シャトル便）運行支援 信州まつもと空港を利用して安曇野や北アルプス地域への来訪者の利便性の向上と観光客誘客促進 ・運行期間 全日 ・利用運賃 信州松本空港⇄信濃大町駅前及び大町温泉郷 大人2,500円/回、幼児無料 ○ 冬期シャトルバス「ぐるっとバス」 冬期の訪日外国人旅行者を中心とした宿泊者向け対策事業として、大町温泉郷・日向山エリアの宿泊客を白馬方面のシャトルバスを運行。また、おもてなしイベントを連動して実施し、市内への誘客に努めた。 ◆ 事業の成果 ○ AIデマンドタクシー「信濃大町ぐるりん号」利用実績 令和7年度：457人（13.1人/日） 二次交通については、令和7年度から「信濃大町ぐるりん号」の運行方式を定時定路線方式からAIデマンド型へシフト。運輸事業者における人手不足が課題となる中、タクシー事業者の配車業務をAIが支援することで、効率的な運行体制の構築を図った。その結果、利用者の平均乗車時間は約25分、平均待ち時間は約36分短縮されるなど、移動の利便性向上につながった。 ○ 大系線ゆう浪漫委員会特別事業（信州まつもと空港シャトル便）運行実績 令和7年度：861便 1,929人（うち市内停留所利用者 322人）前年比166.3% ○ 冬期シャトルバス「ぐるっとバス」 運行期間：令和7年12月27日～令和8年2月23日 運行日数：59日間 乗車人数：1,545人（前年比1%増） 1日当たり平均乗車人数：26.19人 冬季における観光客等の移動手段として活用され、市内周遊及び二次交通の確保に寄与した。 ◆ 前年度からの改善点 ○ AIデマンドタクシー「信濃大町ぐるりん号」 定時定路線方式からAIデマンド方式へシフトした。 ○ 冬期シャトルバス「ぐるっとバス」 令和6年度から実施している大町温泉郷エリア及び日向山エリアから白馬方面へ輸送する宿泊者向けシャトルバスについては継続して運行した。一方で、白馬エリアから大町市方面への夕食シャトルバスについては運行を見直し、JR大系線を活用した誘客施策へ転換した。具体的には、信濃大町駅周辺においておもてなしイベントを開催するとともに、駅構内の提灯装飾を実施した。また、これらの取組を長野～白馬間特急バスやJR大系線車内での中吊り広告、SNS広告等により発信することで、白馬エリア滞在者の当市への来訪促進に取り組んだ。 ◆ 事業の問題点や課題 ○ グリーン期のAIデマンドタクシー周知不足 ・一部宿泊施設で従業員による利用方法の説明が十分に行えなかった。 ・中高年層を中心にアプリ操作に関する問い合わせが見られた。 ・タクシー車両や運転手の不足により、繁忙期の移動手段確保が課題となっている。 ・訪日外国人旅行者の増加により、市内でのタクシー確保が困難。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ○ グリーン期AIデマンドタクシーの利用促進 ・宿泊事業者向け説明会を開催し、従業員への周知を強化。 ・運行実績を踏まえ、オペレーション上の課題を改善。 ・WEBや紙媒体による分かりやすい利用案内を充実し、利便性向上を図る。 ○ 令和8年度に向けた取組み ・ジャンボタクシー2台を確保し、市内観光地や宿泊施設を結ぶAIデマンド交通を運行する。 ・冬季の移動環境を整備し、観光客の利便性向上を図る。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
										事務事業No.		80		
担 当 課		地域振興部		観光文化課		観光企画係								
事 務 事 業 名		仁科三湖振興事業								実施方法		指定管理		
会 計		一般会計				款	7	項	1	目	3	決算書	145	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち								後期計画掲載頁		57	頁	
	施 策 目 標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進												
	施 策 項 目	①魅力ある観光地づくりの推進												
個 別 計 画		観光振興計画											頁	

対象	仁科三湖周辺の観光施設及び観光環境	目的	仁科三湖周辺の観光施設の維持管理と環境整備を行い、周辺環境の保全と観光振興を図る。また、観光施設の適切な維持管理に向け、中・長期的な視点から改修・更新を計画的に実施する。
主な実施内容	観光施設・温泉館の維持管理、修繕等 ・大町市アミューズメントハウスの指定管理による維持管理 ・大町市アミューズメントハウスの修繕等 ・仁科三湖環境整備への支援 ・レジャーボートや釣り船、カヌーやSUPなど多種ボートが航行する木崎湖の安全会議		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		48,009,998 円		39,529,099 円		38,713,885 円	
	財源内訳	特定財源	219,238 円		0 円		0 円	
		一般財源	47,790,760 円		39,529,099 円		38,713,885 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	仁科三湖周辺管理施設	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
	仁科三湖入込客数	百人	1,634	2,168	2,426	2,100	115.5%	2,400
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	アミューズメントハウス利用数	人	34,000	34,851	35,538	33,000	107.7%	35,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	—	
	点数	3	3	2	2	2	3	18	
	評価理由	仁科三湖周辺は、多彩なアウトドアアクティビティーを楽しめる観光地域のため、今後も継続した環境整備が必要である。 指定管理施設のアミューズメントハウスは、木崎湖周辺の観光拠点として、また、健康増進施設として年間を通じて利用されており、指定管理者を通じて適切な維持管理に努められた。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ アミューズメントハウスの維持管理（施設管理、施設運営、緊急時対応、自主事業） ・ 指定管理者による維持管理 指定管理者：木崎湖温泉開発(株)、指定管理期間：R7.4～R12.3 ・ 施設維持に係る修繕 ○ 仁科三湖環境整備等への支援 - 仁科三湖周辺環境整備に向けた関係団体への支援 ◆ 事業の成果 ○ 大町市アミューズメントハウス利用実績等 ・ 利用実績 - 令和6年度：34,844人、令和7年度：35,538人 ・ 施設維持に係る修繕等 - プール棟梁欠損補修工事 132,000円 - プール 給湯ポンプ修繕 245,300円 ○ 仁科三湖環境整備等への支援 ・ 仁科三湖を美しくする会（7自治会、2漁協が美化清掃活動等を実施） ・ 仁科三湖環境整備事業（中綱湖） ◆ 前年度からの改善点 令和6年度から継続して関係団体や事業者との協議を重ね、木崎湖水上利用者による打合せを3回実施した。その結果、これまで地域ごとに運用されていたルールや慣行を整理・集約し、木崎湖全体でのローカルルールを設定することができた。令和8年度は、WEBサイトやチラシ等を活用し、利用者への周知・啓発を進める。 ◆ 事業の問題点や課題 ○ アミューズメントハウス ・ 利用者が安全・快適に利用できる環境を維持するため、施設設備の改修や更新が必要である。 ・ プールトイレが和式のみで利用者ニーズに対応できていない。 ・ ウォータースライダー外装や館内照明設備の維持管理が課題となっている。 ・ 施設全体の魅力向上に向けた計画的な改修が必要。 ○ 木崎湖棧橋 ・ 安全で快適な利用環境を維持するため、計画的な修繕・更新が必要である。 ・ 部分的な修繕を行っているが、引き続き適切な維持管理が求められる。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ○ アミューズメントハウス ・ プールトイレの洋式化を実施し、利用環境の向上を図る。 ・ ウォータースライダーの塗装修繕及び館内照明のLED化を実施する。 ○ 木崎湖棧橋 ・ 西側部分の敷板及び根太の更新を実施する。 ・ 県産材を活用し、森林環境譲与税基金の有効活用を図る。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		やり方改善		
担 当 課		地域振興部		観光文化課		観光企画係				事務事業No.		81		
事 務 事 業 名		広域観光推進事業								実施方法		負担金		
会 計		一般会計				款	7	項	1	目	3	決算書	145	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち								後期計画掲載頁		57	頁	
	施 策 目 標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進												
	施 策 項 目	①魅力ある観光地づくりの推進												
個 別 計 画		観光振興計画											頁	

対 象	広域観光振興に取り組む関係団体	目 的	関係団体の観光振興事業を支援し、広域周遊観光の推進と誘客拡大を図る。
主 な 実 施 内 容	関係団体が実施する広域的な観光事業への支援：日本アルプス観光連盟（日本アルプスエリアでの連携誘致）、大系線ゆう浪漫委員会（大北＋安曇野エリアでの誘致・受入れ連携）、信州まつもと空港地元利用促進協議会（空港を活用した連携誘致）、HAKUBAVALLEY TOURISM（小谷・白馬と連携し、インパウンドに特化した誘致・受入れ連携）ほか		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		14,948,845 円		15,746,131 円		13,561,829 円	
	財源内訳	特定財源	1,710,000 円		0 円		0 円	
		一般財源	13,238,845 円		15,746,131 円		13,561,829 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	観光入込数	千人	2,563	2,916	2,811	2,900	96.9%	2,900
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	外国人宿泊数	人	40,260	68,700	78,408	50,000	156.8%	75,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である	—	
	点数	3	2	3	2	2	3	18	
	評価理由	関係団体が実施する事業を支援することにより、広域的な周知啓発活動を展開できたとともに、周遊観光を促進し、誘客につながっている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 関係団体への支援（負担金） 広域的な観光事業を行う関係団体への支援を通じ、周遊観光と誘客を促進する。 ◆ 事業の成果 ○ 広域的観光関係団体支援 ・大系線ゆう浪漫委員会 事務担当者会議 7回 誘客キャンペーン1回、WEB特集タイアップ：9月2日～22日（計21日間）47,448PV おもてなしイベント：93回、 広域パンフ1万部 ・HAKUBA VALLEY TOURISM 海外旅行エージェンツ4社招聘 SNS累計 1,266万アクセス(台湾・香港・シンガポール・タイ・中国) グリーンシーズンパンフレット作製12,500部 海外旅行博への出展 3回(台湾・シンガポール・タイ) GPS動態調査 来訪者アンケート フォトコンテスト他 ・信州まつもと空港地元利用促進観光プロモーション業務 誘客キャンペーン13回、メディア発信（ラジオ12回、CM160回、Youtube約6.4万回再生） 長野県観光機構、まつもと空港地元利用促進協議会、北アルプス日本海広域連携会議 長野県国際観光推進協議会、立山黒部観光宣伝協議会、北アルプス三市村観光連絡会 ほか ◆ 前年度からの改善点 ・北アルプス日本海広域連携会議 北陸新幹線延伸を契機に設立され、広域観光の推進やインバウンド誘客に取り組み、一定の成果を上げてきた。一方で、近年は他団体との事業重複や構成自治体の費用負担が課題となっていたことから、設立から10年の節目を迎え、一定の役割を果たしたものと判断し、令和7年度をもって解散。 ・国立公園関係都市協議会 協議会の活動内容や本市の参画意義について検証した結果、他の手法により必要な連携体制が確保できていることから、組織運営の効率化を図るため令和6年度をもって脱会した。 ◆ 事業の問題点や課題 ・大系線ゆう浪漫委員会 沿線自治体が連携して大系線沿線地域の魅力発信を行うことは、広域観光の推進や交流人口の拡大に寄与する重要な事業である。一方で、SNSや動画配信など情報収集手段が多様化する中、パンフレットを中心とした従来型の情報発信手法について見直しが必要となっている。 ・HAKUBA VALLEY TOURISM HAKUBA VALLEYエリア（小谷村・白馬村・大町市）の広域的な観光振興を担う組織として、設立から7年経過しており、自主財源の確保が進んでいることから、事業内容や効果を踏まえ、市負担金のあり方について検討が必要である。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・大系線ゆう浪漫委員会 沿線地域の認知度向上や誘客促進に向け、パンフレット中心のPRから、映像やフォトブック、SNS等を活用した効果的かつ時代に即した情報発信へ転換を図る。 ・HAKUBA VALLEY TOURISM 広域観光振興における役割を踏まえつつ、自主財源の活用状況、事業効果等を検証し、関係団体との協議を進めながら市負担金の適正化を図る。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		やり方改善				
担 当 課			地域振興部		観光文化課		観光企画係				事務事業No.		82				
事 務 事 業 名			山岳観光推進事業								実施方法		委託				
会 計			一般会計				款	7	項	1	目	3	決算書	147	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ		第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち								後期計画掲載頁		57		頁		
	施 策 目 標		【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進														
	施 策 項 目		①魅力ある観光地づくりの推進														
個 別 計 画			観光振興計画														頁

対 象	山小屋関係者、登山者、トレッキング利用者、交通事業者、観光事業者	目 的	山岳関係者との連携により、登山道等の整備、高瀬渓谷への誘客、登山口駐車場の整備、扇沢総合案内センターの開設等を進め、安全で快適な登山環境の確保と山岳観光の推進を図る。
主 な 実 施 内 容	・登山道の整備 ・登山関係団体への支援 ・裏銀座登山バスの運行 ・扇沢総合案内センター（トロバス記念館）の運営		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		9,845,773 円		11,673,148 円		10,997,112 円	
	財源内訳	特定財源	5,307,830 円		650,620 円		535,000 円	
		一般財源	4,537,943 円		11,022,528 円		10,462,112 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	登山道整備箇所	箇所	7	7	8	7	114.3%	7
	裏銀座登山バス利用者数	人	1,263	1,708	2,224	1,800	123.6%	1,800
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	登山者数	人	49,645	40,468	43,713	45,000	97.1%	43,000
	山小屋会議	回	2	4	5	4	125.0%	4
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	やり方改善
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	18	
	点数	3	3	2	2	2	3		
	評価理由	・令和7年3月策定の大町市観光振興計画に基づき、裏銀座登山バスの周知や山小屋との連携、現地調査等を実施し、登山者等の安全確保と利便性向上を図った。 ・山岳観光を推進するためには、登山環境の整備や安全対策に加え、登山・トレッキング情報の発信強化が課題となっている。 ・令和8年度に予定する市観光WEBサイトのリニューアルに合わせ、登山・トレッキング情報の充実を図り、利用者の利便性向上と誘客促進につなげていく。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 登山環境の整備 ・登山案内標柱の作成・設置 ・登山関係団体への支援 ・登山道整備・調査への支援 ・山岳観光の推進に向けた関係団体への支援（負担金・補助金） ○ 裏銀座登山バスの運行 ・信濃大町駅から七倉までをつなぐ登山バスを運行 ○ 扇沢総合案内センター（トロバス記念館）の運営 ・専任職員による観光案内や適正な施設の維持管理 ○ 扇沢市営駐車場付近の藪払い作業 ・扇沢駐車場付近での熊の目撃が多いことから、危機管理課や農林水産課と連携し、広範囲での除草作業を実施。 ○ 北アルプス北部地区山岳遭難防止対策協会 ・登山相談所の開設業務 ◆ 事業の成果 ○ 登山環境の整備 ・登山案内標柱の作成・設置 1路線 ・登山道の整備・調査 山小屋60日、案内人組合30日 ・登山関係団体への支援 8路線（うち、6路線へ整備謝礼支給、6路線へ登山道改修補助交付） ○ 裏銀座登山バスの運行 ・運行期間 7月18日から10月26日までの82日間（8便/日） ・利用者数 2,224人 ○ 扇沢総合案内センター - 利用者 R5：12,632人、R6：16,827人、R7：16,194人 ○ 扇沢市営駐車場付近の藪払い作業（約18,000㎡の範囲を実施） - 熊の目撃情報が多く、周辺の藪草を刈り払い見通しを確保することで安全性の向上を図るために実施。 ○ 北アルプス北部地区山岳遭難防止対策協会 案内期間：43日 129人対応 ◆ 前年度からの改善点 ○ 登山環境の整備 - 現地へ出向き、山小屋事業者との立ち合い等を行うなど、連携の強化に努めた。 ○ 扇沢総合案内センター（トロバス記念館） - 黒部ダム・立山黒部アルペンルートの運営事業者と連携し、展示内容の充実や施設内部の塗装、照明設備の改修等を行った。 ○ 扇沢市営駐車場付近の藪払い作業:これまで実施していないエリアでの藪払いに着手した。 ◆ 事業の問題点や課題 ・扇沢市営第1駐車場 - 昭和56年から国有林を借り受け無料駐車場として運用しているが、未舗装のため継続的な維持管理が必要となっている。また、近年は登山者の個人化・単独化により駐車需要が増加しており、扇沢エリア全体での受入環境の整備と持続可能な管理運営体制の構築が課題となっている。 ・WEBサイトの発信強化 - 山岳観光振興を進めるうえで、登山者ニーズに対応したWEBサイトの内容充実や情報発信の強化が必要である。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・扇沢市営第1駐車場 - 令和8年度に舗装工事を実施し、利用環境の向上と維持管理の効率化を図るとともに、令和9年度以降の有料化に向けた調整を進め、持続可能な管理運営体制の構築を図る。 ・WEBサイトの発信強化 - 市観光情報サイト「信濃大町なび」のリニューアルをR8年度に予定しており、より登山情報の充実を図るとともに、山小屋関係者等と連携しながら効果的な情報発信を進める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		やり方改善	
担 当 課		地域振興部		観光文化課		観光企画係					事務事業No.		83	
事 務 事 業 名		滞在型観光推進事業									実施方法		負担金	
会 計		一般会計				款	7	項	1	目	3	決算書	147	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2章 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち									後期計画掲載頁		57	頁
	施 策 目 標	【3】観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進												
	施 策 項 目	①魅力ある観光地づくりの推進												
個 別 計 画		観光振興計画												頁

対象	- 市観光協会などの観光関係者 - 国内旅行者 - 訪日外国人旅行者 - 市内の宿泊観光事業者・観光関連事業者 - 市内の主要イベント主催者											
	- 国内外に向けたプロモーションや情報発信を推進する - 市内主要イベントへの支援を通じて観光振興を図る - おもてなしの心で観光客を迎える魅力ある観光地づくりを進める - 滞在型観光への転換を図る - 基幹産業である宿泊観光業の活性化を図る											
主な実施内容	- 各種観光プロモーションや情報発信 - 訪日外国人向旅行者向け旅行商談会等への参加 - 観光関連団体への支援 - YouTuberとの連携やWEB広告、SNSを活用した情報発信の強化 - 国内外の商談会参加や海外向け広告配信によるインバウンド誘客の推進 - 訪日外国人の急激な増加による「オーバーツーリズム」対策											

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		66,922,146 円		60,380,783 円		59,232,161 円	
	財源内訳	特定財源	4,978,490 円		0 円		459,000 円	
		一般財源	61,943,656 円		60,380,783 円		58,773,161 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	市観光協会案内（窓口・電話）	件	26,440	27,347	22,571	28,000	80.6%	23,000
	信濃大町なびHP	PV	1,434,463	1,741,153	1,720,987	1,750,000	98.3%	1,740,000
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	観光入込客数	千人	2,563	2,916	2,811	2,900	96.9%	2,900
	観光消費額	億円	177	205	216	200	108.0%	210
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	17	継続
	点数	3	2	3	3	3	3	18	
	評価理由	訪日外国人の増加による需要拡大を好機と捉え、既存資源の活用や新たな観光コンテンツの造成を進めることで、持続可能な観光地づくりに取り組んでいる。令和7年度は観光庁の補助金を活用し、宿泊先や飲食利用の分散化、地域文化体験の提供などを実施したほか、観光客の満足度向上や市街地への誘導を図り、地域全体の観光価値向上に取り組んだ。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ・各種観光プロモーションや情報発信 ・観光関連団体を通じた効果的なプロモーションの実施 ・観光関連団体への支援 ・観光関連団体による滞在型観光の推進に向けた事業への支援 ・YouTuberとの連携やWEB広告、SNSを活用した情報発信の強化 ・国内外の商談会参加や海外向け広告配信によるインバウンド誘客の推進 ・訪日外国人の急激な増加による「オーバーツーリズム」対策 ◆ 事業の成果 ○市観光協会 ・観光案内：窓口 15,206件 電話 6,690件 WEB 675件 計 22,571件 ・情報発信：市観光サイト「信濃大町なび」 1,720,987PV フォロワー：Facebook 37,169人（前年比114%） X 11,309人（前年比111%） WEB・SNS更新回数：671回 ・着地型旅行商品「穴場旅」：10本 157名参加 ・オーバーツーリズム対策 大町～白馬スキー場シャトルバス「ぐるっとバス」59日運行 1,545人乗車 1日平均26.19人 ○市プロモーション委員会 ・イベント事業 トロバスWeek：約500人参加 公募イベント：応募者1,605人、参加者462人 トロバス記念館リニューアルオープンイベント：約360人参加 ・情報発信 広報パートナー2名起用 YouTuber連携動画：計90万回以上再生 TVer広告：約64万回再生 ・インバウンド誘客 国内外商談会：延べ97社と商談 海外向けWEB広告：約136万回表示、約1.7万回クリック ○市冬の観光宣伝協議会 ・市内スキー場シャトルバス支援 信濃大町駅～各スキー場 行き：7,316人 帰り：7,240人 計：14,556人（前年比99%） ◆ 前年度からの改善点 ・市プロモーション委員会「広報パートナー」の活用 YouTuber2名を起用し、タイアップ企画や動画配信による情報発信を実施した。 ・市観光協会によるナイトコンテンツの造成 「HAKUBA VALLEY NIGHT in 信濃大町」を開催し、駅舎の提灯装飾や日本文化体験を提供することで、訪日外国人を中心とした来訪者の満足度向上と地域の魅力発信を図った。 ◆ 事業の問題点・課題 ・SNS・動画コンテンツ中心へと変化する情報収集行動に対応した情報発信の強化 ・市観光WEBサイト「信濃大町なび」の機能強化 ・黒部ダムやアルペンルートに加え、市内観光資源や体験コンテンツの磨き上げと効果的な発信が必要 ・訪日外国人旅行者の誘客について、台湾に加え複数市場への継続的なアプローチが必要 ◆ 課題に対する具体的な対応方針 ・公募イベント、トロバスWeek、トロバス記念館等を活用した体験型観光コンテンツの充実 ・黒部ダムスイーツなど地域資源を活用した新たな観光コンテンツの創出 ・YouTube・SNSを活用したデジタルプロモーションの強化 ・市観光WEBサイト「信濃大町なび」を更新し、令和9年2月リニューアルに向け準備中。 （自動翻訳機能を導入し、多言語による情報発信を強化） ・国内外商談会や海外向け広告による訪日外国人誘客の推進 （台湾、香港、韓国、シンガポールなど重点市場へのプロモーション強化）		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）													前年度評価	やり方改善	
担 当 課 地域振興部 観光文化課 国際芸術祭推進係													事務事業No.	84	
事 務 事 業 名 芸術文化振興事業													実施方法	負担金	
会 計			一般会計				款	2	項	1	目	13	決算書	81	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち									後期計画登載頁		49	頁
	施 策 目 標		【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実												
	施 策 項 目		③地域の芸術文化の創造												
個別計画															

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		53,976,390 円	130,853,484 円	17,521,228 円
	財源内訳	特定財源	11,928,892 円	64,697,766 円	15,778,000 円
		一般財源	42,047,498 円	66,155,718 円	1,743,228 円

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	—	
	点数	3	2	3	3	2	2	18	
	評価理由	北アルプス国際芸術祭は3回の開催を重ね、情報発信や人々の交流、市民参加、消費拡大に一定の成果を上げた。第4回は2029年初夏の開催とし、端境期に浮き彫りとなった市民参加や財源の確保など課題解決に取り組むこととした。なお、芸術祭は市議会による事務事業評価においても「改善のうえ継続」の評価を得ている。また、信濃大町AIR事業も10周年を迎え、あり方検討を行った結果、芸術祭同様に市民参加を課題とし実施する方針とした。芸術祭と信濃大町AIRを相互に開催し、市の新たな魅力の創造と継続的なまちづくりに取り組む必要があるため評価を継続とした。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ● 芸術祭 実行委員会において「北アルプス国際芸術祭2024」における評価検証と3回開催した総括を行うとともに、次期開催に向けた課題などの解決に向けた取組みが大変重要と位置付け、開催時期や会期等の検討を行った。 そのため、事業の実績の欄で活動指標の開催日と成果指標の来場者数の実績値は数字を入れていない。また、芸術祭関連の質問は令和2年度の調査から行っているため、アンケート調査等の平成27年度の間も数字を入れていない。 ● 信濃大町AIR事業 ・あさひAIRの維持管理と民間レジデンスなどへ貸出を行った。 ・AIR事業実施から10年を迎えたことから、AIR事業のあり方検討会を立ち上げAIR事業の理念やあり方の検討を行った。 ・AIR事業については、令和7年度は「信濃大町AIR10年史展」を開催し、鑑賞者延べ100名が訪れた。ただし、アーティストの招聘は行っていないため、事業の実績の欄で活動指標のAIRアーティスト招聘実績値は数字を入れていない。 ◆ 事業の成果 ● 芸術祭 3年ごと開催のトリエンナーレに拘ることなく持続可能な芸術祭へと進化するためのベースを作る期間と位置付け、課題解決への取り組みを行うこと。また、2028年の国スポ、全障スポで訪れる大勢のお客様へ情報発信を行い、より多くの誘客が図れるイベントなどを開催する。2029年の初夏には第4回芸術祭を開催することなどを決定した。 ● 信濃大町AIR事業 信濃大町AIRと芸術祭の関係性や共通目的、個別目的、共通課題を明確にするとともに、信濃大町AIRと芸術祭の相互補完による新たな魅力の創造と情報発信を行う方針を決定した。 ◆ 前年度からの改善点 両事業とも節目となる年度となったため、今後の事業のあり方や課題を抽出し、検討を行い実施方針を決定した。 ◆ 事業の問題点や課題 ● 芸術祭 2029年初夏の芸術祭開催に向けた課題 ・市民との協働によるマンパワーの確保 ・人件費や物価高騰による運営経費の増加 ● 信濃大町AIR事業 あり方検討により抽出した課題 ・団体間の連携が難しい ・コーディネーターの熱意や心意気によりAIRを支えている ・芸術祭と連携する仕組みが必要 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ● 芸術祭 「市民との協働によるマンパワーの確保」 ・端境期のAIR事業開催により市民参加・ボランティア体験の機会とする。 ・県内高校生等へのボランティア参加への声かけや地域への説明会を行う。 ・組織の見直しによる若年層の取り込みも行う。 「人件費や物価高騰による運営経費の増加」に対応する財源の確保 ・新たな協賛企業の獲得や基金の積み立て。 ・作品候補地の早期決定による、ツアー造成や芸術祭パスポート販売期間の確保 ● 信濃大町AIR事業 ・本年度、旧大町東小学校を借用しAIR事業を実施することにより、芸術祭との共通課題である市民参加に繋げる。 ・運営における地域連携のため市民、専門家、関係機関が連携し、得意分野を活かした運営を行う。 ・高校、大学教育との連携により、学びの場の提供と共同実施を推進する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		やり方改善	
担 当 課		建設水道部		建設課		計画係			事務事業No.		85			
事 務 事 業 名		おたんじょ桜事業								実施方法		市が直接実施		
会 計		一般会計				款	8	項	4	目	1	決算書	157	頁
総 合 計 画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち								後期計画掲載頁		78	頁	
	施 策 目 標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備												
	施 策 項 目	②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進												
個 別 計 画														頁

対 象	市民及び児童	目 的	児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備に資する。
主 な 実 施 内 容	○記念植樹会（毎年10月下旬～11月上旬 実行委員会主催） ・各小学校へ入学した市内の小学1年生児童を対象（植樹1本/1クラス） ・樹種：オオヤマザクラ・本数：7～10本/年 ○桜維持管理業務（※国営公園を除く植樹箇所） ・草刈り、施肥、灌水、害虫駆除、生育調査他		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		1,676,637 円	1,392,105 円	1,454,833 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	1,676,637 円	1,392,105 円	1,454,833 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	記念植樹会の開催数	回	1	1	1	1	100.0%	0
	おたんじょ桜管理業務	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	植栽本数（累計本数）	本	409	417	426	424	100.5%	426
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	11 —— 18	やり方改善
	評価	普通	普通	普通	一部重複	低い	改善の余地あり		
	点数	2	2	2	2	1	2		
	評価理由	さくらの里づくりを進めて26年が経過し、親子や来訪者が楽しめる憩いの場が創出され、一定の成果を挙げてきた。しかしながら、現状では、植樹した桜や植樹箇所があまり認知されておらず、桜の名所と言える場の形成には至っていないのが実情である。 また、特に郊外では、将来的に桜の実による熊の誘引が心配されることに加え、児童の参加者が年々減少傾向にあり、現状の事業手法では児童の愛着の形成や、安全な桜の名所の形成等において、今後の成果が十分に見込めるとは言えないため、事業のあり方について根本的な検討の必要性がある。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 実行委員会 総会 令和7年10月2日（木） 市役所 ・植樹会開催（案）について ・来年度以降の植樹会開催について ・実行委員12名出席（14名）（市議会、小学校、自治会、育成会他） ○ 記念植樹 高瀬渓谷緑地公園 令和7年11月1日（土） 高瀬渓谷緑地公園 ・オオヤマザクラの記念植樹 9本 ・市内6小学校、市外1学校 8クラス   記念植樹会の様子 ◆ 事業の成果 第1回の記念植樹から26年間で都市公園をはじめとする8か所の公共用地等へ、計426本の桜を植樹し、それぞれの場所において、親子や来訪者が桜を楽しめる憩いの場の創出が図られてきた。 ◆ 事業の問題点や課題 近年植樹会場としていた高瀬渓谷緑地公園周辺は、植樹した桜により飽和状態となっている。また、当該公園周辺は熊の生息域でもあるため、その他の会場を選定をする必要がある。 これまで、その他の具体的な箇所への植樹について検討を進めた経過もあるが、同様に熊を誘引する危険性が懸念されたため、現在、桜の名所となり得る、めばしい候補地の選定ができていない状況である。 また、条例の趣旨である児童の出生を祝うとの観点から、児童の桜への愛着や思い出等の視点においても効果的な場所の選定が必要と考えており、拙速には植樹会場を選定ができないと考える。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 現行の事業手法では、条例の趣旨の実現に向けた十分な効果が見込めないことから、例年開催していた植樹会の開催を令和8年度以降の実施を見送ることとした。 今後は桜の名所となり得る場所について、立地、広さ、安全性、維持管理、児童の訪れやすさ等を勘案しながら、事業手法とともに模索していくこととする。 なお、すでに植樹した桜や植樹場所については、適切な維持管理を継続し、将来に継承していく。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		新規			
											事務事業No.		86			
担 当 課			建設水道部			建設課			計画係							
事 務 事 業 名			街なみ環境整備事業								実施方法		補助金			
会 計			一般会計				款	8	項	4	目	2	決算書	157	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち								後期計画掲載頁		79		頁	
	施 策 目 標		【2】暮らしやすい都市基盤の整備													
	施 策 項 目		④中心市街地の活性化													
個 別 計 画			新大町市街なみ環境整備事業計画													頁

対 象	中心市街地	目 的	まちなかの魅力向上や住環境の向上等により、移住・起業・観光などによる交流の促進を図り、「にぎわいの日常化」を目指す。
主 な 実 施 内 容	○令和7年度 事業計画策定 ○令和8～16年度 ハード整備の実施 【主な整備内容】 道路美装化、修景整備助成（まちづくり協定の締結）、小公園整備、市営駐車場整備、案内サイン整備、本通り無電柱化事業（県事業） ほか 【令和8年度の実施内容】 ・道路美装化（五日町通り） ・まちづくり協定の締結の促進		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		0 円		0 円		19,159,253 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		9,503,000 円	
		一般財源	0 円		0 円		9,656,253 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	まちづくり協定の締結	地区	0	0	0	0		3
	関連ソフト事業等の実施・支援	回	0	0	0	0		2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	施設整備の実施	箇所	0	0	0	0		1
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	中心市街地の活性化（市民意識）	％	24.1	27.8	27.8	40.0	69.5%	
	※満足・やや満足・普通の割合							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
	評価理由	本年度策定した事業計画については、計6回の住民懇談会、3回の検討会議の開催、また民間団体等の参画や意見聴取等を通じ、できるだけ地域や団体の意見・アイデアを取り入れながら策定する方針とした。本事業への地域の期待値やニーズは高く、また移住定住や新規起業、空家・空き店舗対策等の観点においても、必要性・有効性ともに高い事業である。 今後は、地域や民間団体等の主体的な活動を、いかにハード整備と一体的に、効率的に成果に繋げていくか、協働での取組みや支援手法について、関係部署連携のうえ創意工夫し取り組んでいく必要がある。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 「新大町市街なみ環境整備事業計画」の策定に向けた取組 ・住民懇談会（ワークショップ）の実施（計6回） ・アドバイザーを招いた検討会議の開催（計3回） ・信濃大町100人衆会議の参画 ・令和8年3月 事業計画を策定 ◆ 事業の成果 ○ 住民懇談会や検討会議、民間団体のとの連携により、できるだけ地域や、中心市街地を活動拠点とする当事者の意見やニーズを集約し計画に反映させることに努めた。 【主な検討内容】 ・平成10年に策定した前計画の振り返り（成果や課題） ・まちなかでの「やりたいこと」に観点をおいた施設整備の方針 ・街なみの方向性 ・修景整備の方針 ・街なみ環境整備の全体方針 等 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 まちづくりにおいては、行政主導によるハード整備のみでは効果が見込めないため、地域や民間団体等の積極的かつ継続的な取組みが極めて重要であり、ソフト・ハード、官・民一体となった効果的な取組みに繋がる仕組みの構築が、今後の大きな課題と考える。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 施設整備等のハード整備と並行して、県とも連携した部署横断的な取り組みを継続して推進し、懇談やイベント活動、まちづくり協定の締結等を通じて、地域や民間団体、来訪者等のニーズや要望を積極的に把握していくとともに、地域や民間団体の自律的・自発的な活動に向けた支援やその仕組みづくりを、官民連携して推進していく。		
 検討会議  ワークショップ		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続			
											事務事業No.		87			
担 当 課			建設水道部			建設課			計画係							
事 務 事 業 名			コンパクトシティ形成事業								実施方法		補助金			
会 計			一般会計				款	8	項	4	目	2	決算書	157	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち								後期計画掲載頁		78	頁		
	施 策 目 標		【2】暮らしやすい都市基盤の整備													
	施 策 項 目		②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進													
個 別 計 画			大田市都市計画マスタープラン												頁	

対象	市全域	目的	都市計画マスタープランにて示す指針に基づき、関連計画等を策定、運用するとともに、各施策を推進する。
主な実施内容	○大田市景観計画策定業務の運営 ①特性と課題 ②目標と方針 ③届出等に基づく景観形成 ④届出以外に関する事項 ⑤景観形成の推進方策 【計画策定の主な経過】 ・検討委員会、住民懇談会、パブリックコメントの実施 ・R7.12 景観条例の制定（景観行政団体への以降） ・R8.3 景観計画の策定 ・R8.4 景観計画の運用開始（条例の全面施行）		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		10,290,329 円	12,719,854 円	3,089,973 円
	財源内訳	特定財源	2,250,000 円	5,047,000 円	1,136,000 円
		一般財源	8,040,329 円	7,672,854 円	1,953,973 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	庁内検討委員会開催数	回	4	0	0	0		
	外部検討委員会開催数	回	6	4	2	1	200.0%	
	住民懇談会	回	2	4	0	0		
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	景観計画進捗率	％	36	78	100	100	100.0%	
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	総合的・計画的な土地利用（市民意識）	％	37.9	40.5	40.8	55.0	74.2%	
	※満足・やや満足・普通の割合							

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18 —— 18	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	3	3	3	3	3		
	評価理由	令和5年度から、良好な景観づくりを市民のよりよい暮らしにつなげるとともに、地域産業・経済の活性化を含め、市全体の発展に資することを目的として、令和7年度に大田市景観計画を策定・公表した。市が独自に景観行政団体へ移行し、景観計画を策定することで、北アルプスをはじめとする貴重な景観資源に恵まれた当市の特色を活かし、将来に向けて守り、育てるための、よりきめ細かな施策を実現することが可能となる。景観行政の推進は、関係人口の創出、観光、住環境等、様々な観点において重要であるとともに、住民の関心やニーズも高い事業である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 急速な少子高齢化が進行する中、一定の人口密度に支えられてきた医療、福祉、商業などの生活サービスの提供が困難となりかねない状況下、問題解決のため、より具体的な施策を進めるべく令和4年度に「立地適正化計画」及び「緑の基本計画」を公表し、また都市計画の最上位計画であり、将来のまちのあるべき姿やまちづくりの基本的な方向性を示す「都市計画マスタープラン」を改定し、令和6年4月に公表した。 令和5年度からは、景観計画策定に取組み、住環境の向上など良好な景観形成を図ることを目的に作業を進め、令和7年度に策定・公表した。 ◆ 事業の成果 ・将来像と基本方針の設定 ・立地適正化計画における誘導区域の設定 ・防災指針の策定 ・緑の基本計画における緑地重点地区の設定 ・分野別の整備方針（土地利用・道路交通・防災・環境・景観形成） ・地区別構想（大町・平・常盤・社・八坂・美麻） ・景観行政団体への移行と市景観計画の運用開始 ◆ 前年度からの改善点 景観計画の策定とあわせ、景観法に基づく届出制度に関する審査基準を明確にし、届出者に分かりやすく示すための手引きを作成し公表した。 ◆ 事業の問題点や課題 ・本年度運用を開始した景観計画においては、県の景観育成計画による従前制度から、景観づくり重点区域や景観重要眺望点を大幅に拡充することとした。届出対象の大幅な増加により、更なるの景観の保全・育成が期待される一方で、これまで届出の対象とならなかった小規模行為の届出漏れや、届出数の増加による事務の煩雑化が懸念される。 ・都市計画マスタープランをはじめとした各計画や施策について、今後の松系道路事業や、人口動態をはじめとする市内外の情勢を踏まえ、適切に計画等を見直ししていく必要がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・景観計画については、来年度以降も継続して事業者や住民への周知を図り、不作為の届出漏れ等を防止するとともに、市の事務処理体制や審査手法を随時改善していくことで、届出制度の実効性の確保と事務の効率化の両立に努めていく。 ・都市計画に関連する各計画や施策については、松系道路事業の進捗、社会情勢の変化、市民の声やニーズを的確に把握するとともに、県をはじめとする関係機関や関係部局と密接に連携し、必要に応じて都市計画審議会等に諮りつつ、適切な見直し時期や内容の改善策を検討していく。		
		
検討委員会		
		
住民懇談会		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
										事務事業No.		88		
担 当 課		建設水道部		建設課		計画係								
事 務 事 業 名		まちなかの緑地整備事業								実施方法		市が直接実施		
会 計		一般会計				款		8		項		4		
						目		3		決算書		159 頁		
総合計画	まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち								後期計画掲載頁		79 頁	
	施 策 目 標		【2】暮らしやすい都市基盤の整備											
	施 策 項 目		⑥潤いのある公園・緑地の整備促進											
個 別 計 画		緑の基本計画										24 頁		

対 象	中心市街地の空き地等を小公園などの憩いの空間へ整備し、市民団体等への自主的な活動への支援や、ポケットパークなどの既存公共用地の活用とともに、緑化整備を推進する。	目 的	中心市街地の賑わいや回遊性を創出し、住みやすく歩きたくなるまちの形成を図る。
主 実 施 内 容	公共用地 ポケットパーク等 11か所の維持管理・緑地の整備・親水施設の設置（ポケットパーク改修） ◎5月 植栽イベントにより、駅前周辺マリーゴールド1,500株を植栽 ◎5月 WSバタフライガーデン 球根植物・11月WSバタフライガーデン バラの剪定と管理 ◎市内小学生によるポケットパークへの植栽 ◎公園の照明整備 1箇所 ◎フラワーコンテナの設置96基456株（小中学校と連携し中央通りの回遊性を創出）		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		2,824,245 円	2,754,291 円	2,673,664 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	2,824,245 円	2,754,291 円	2,673,664 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	ワークショップ	回	3	2	2	2	100.0%	2
	植栽等の実施回数	回			2			2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	フラワーコンテナの設置	箇所			96			96
	ポケットパーク等改修工事	箇所	1	1	1	1	100.0%	1
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	令和7年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	2	3	3	18	
	評価理由	都市公園やポケットパークの維持管理は、市民団体との協働事業として実施し、ワークショップの開催等により、公共用地を活用した民間主導型の緑地管理に向け取り組んでいる。ポケットパークの計画的な植栽や案内看板、親水施設の設置、水路上の修景施設を順次設置し、八日町及び下仲町ポケットパークを中心としたまちなかの快適性を向上させ、大町らしい賑わいの創出に向け、取り組みを継続している。令和7年度に策定した街なみ環境整備事業においては、市内の緑化や快適性の向上についても計画に盛り込み、今後は本事業とも目的を共有し、ハード・ソフト一体的に取り組むこととしている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 - 都市公園内の図書館横花壇をフィールドに、緑化の推進と維持管理を含めて市民も一緒になってバタフライガーデンを作りあげるため、園芸研究家講師を招き、複数回のワークショップを開催し、植栽から維持管理方法まで学ぶことで、緑化の機運を高めた。 - 利便性や防犯性も兼ね、西公園の照明施設を整備 - 市内各小中学校によるフラワーコンテナの花苗植付と市街地中央通り（駅前～大黒町）へ植付けたコンテナを設置したことで親子でのまち歩きへ導いた。 - 市民団体と協働によるポケットパークの植栽管理 - 下仲町ポケットパークの水辺を活用し、魚の放流等による誘導を行うことで回遊性へと繋がった。  図書館横花壇でのワークショップの様子  駅前周辺マリーゴールド1,500株を植栽 ◆ 事業の成果 - 市民で構成される緑化団体によるポケットパークの植栽管理等の実施 - フラワーコンテナ設置による、本通り商店街の緑化活動への意識向上 - 八日町・下仲町ポケットパークを中心に施設の設置や魚放流等の企画により、まちなかの回遊性を創出 - 様々な緑化活動により、市民を巻きこみながら、緑化意識の向上を図った。 ◆ 事業の問題点や課題 花づくりや、緑化可能な公共用地の活用など、市民ニーズもあり、民間団体や小学校も積極的に活動に参画いただくなど、現状の取り組みの意義や効果は高いと考えている。しかしながら、植栽やポケットパーク等施設の管理をしていただいている自治会の高齢化等など、人手不足や市民参加の推進については課題も多く、緑化イベントの開催内容や、より多くの市民参画のための手法などについて検討する必要がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 現状の事業を維持しつつ、維持管理の課題を見越した緑化施設の整備や、市民参画の手法などの検討を進めて行く必要がある。ハード面においては、中心市街地の空き家や空き地など低未利用地の利活用について、街なみ環境整備事業計画と一体的に検討を進め、市民の活動への参画の促進や、機運・意識の醸成に重きを置いた取り組みを、関係部局連携して進める必要がある。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続												
担 当 課											建設水道部		建設課		管理係		事務事業No.		89						
事 務 事 業 名											雪害対策事業					実施方法		委託							
会 計			一般会計					款		8		項		2		目		4		決算書		155		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち										後期計画掲載頁				80		頁					
		施 策 目 標		【2】暮らしやすい都市基盤の整備																					
		施 策 項 目		⑦安全で快適な道路整備・維持管理																					
個別計画																						頁			

対 象	市道（幹線道路、歩道を含む生活道路）の除排雪及び凍結防止剤散布	目 的	冬季間の安全・安心な交通確保
主 な 実 施 内 容	- 市道(幹線道路、歩道を含む生活道路)の除排雪及び凍結防止剤散布 - 市道867kmの内除雪延長424km（大町地区326km 美麻地区48km 八坂地区50km） - 市道・国道の歩道除雪延長47km（大町地区 43km 美麻地区 4km） - 除雪委託業者68者（業者45社 自治会23者） - 業者等への貸与する除雪機械の購入（除雪ドーザ11t級1台）		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		318,489,785 円	401,783,209 円	226,262,441 円
	財源内訳	特定財源	58,962,000 円	52,530,000 円	40,684,000 円
		一般財源	259,527,785 円	349,253,209 円	185,578,441 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	除雪延長	km	470.3	467.0	467.0	467.0	100.0%	467.0
	（車道）	km	423.7	422.4	422.4	422.4	100.0%	422.4
	（歩道）	km	46.6	46.6	46.6	46.6	100.0%	46.6
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	除雪委託者	者	69	69	68	69	98.6%	68
	除雪機械貸与数	台	61	62	63	63	100.0%	66
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	・交付金の活用により特定財源を確保することができている。 ・冬季間の交通の確保は、市民生活や経済活動において必要不可欠である。 ・人口減少や高齢化等により市民からは除雪路線追加の要望が多数寄せられているが、予算や除雪重機、作業員の確保等の制約、通行者数及び費用対効果等勘案し、辛うじて現状維持を保っている状況である。 ・効率化を図るため県のGPS除雪管理システムの共同利用について、令和5年度より運用を開始し効率化を図っている。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等			あり
◆ 施策目標に資する活動					
◆ 事業の成果					
除排雪及び凍結防止剤散布委託料等調					
項目	地区	R05	R06	R07	
業者数	大町	57	57	56	
	美麻	8	8	8	
	八坂	4	4	4	
	計	69	69	68	
	前年対比	0.00%	0.00%	-1.45%	
除雪延長 (km)	大町	368.5	368.5	368.5	
	美麻	51.7	51.7	51.7	
	八坂	50.1	50.1	50.1	
	計	470.3	470.3	470.3	
	前年対比	0.00%	0.00%	0.00%	
委託料 (千円)	大町	183,711	287,822	148,968	
	美麻	44,607	80,282	34,281	
	八坂	8,283	8,168	4,013	
	計	236,601	376,272	187,262	
	前年対比	17.69%	59.03%	-50.23%	
除雪機貸与台数（事業者・自治会）					
除雪ドーザ・グレーダー	ロータリ除雪車（大）	ロータリ除雪車（小）	ハンドガイド式ロータリ除雪車	凍結防止剤散布車	
28	2	2	29	2	
◆ 前年度からの改善点					
・ 除雪機械の増強　：　除雪ドーザ11 t 級1 台増（社資本 防災・安全(雪害)交付金事業）					
◆ 事業の問題点や課題					
・ 除排雪業務は、予算や除雪重機、作業員の確保等の制約、現状維持を保っている状況である。					
・ 除雪作業員の高齢化、担い手不足により、業務報告作業等が、除雪委託業者の負担となっている。					
・ 令和6年度より毎年業務の受注を辞退する業者が発生しており、除雪業者の確保に苦労している。					
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針					
・ 除雪業者やオペレーターを確保するために、除雪システムを活用した報告書の簡素化の検討					
・ 除雪業務を持続可能な仕事となるように、除雪単価等の見直しおよび新規オペレータの資格取得への補助制度等の検討					
・ 現在の路線指定の契約から、エリア指定(JV・協力グループ)への変更の検討					

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続																			
担 当 課											建設水道部		建設課		管理係		事務事業No.		90													
事 務 事 業 名											公園管理事業					実施方法		委託														
会 計											一般会計				款		8		項		4		目		3		決算書		159		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち											後期計画掲載頁				79		頁											
		施 策 目 標		【2】暮らしやすい都市基盤の整備																												
		施 策 項 目		⑥潤いのある公園・緑地の整備促進																												
個 別 計 画											大田市公園施設長寿命化計画															頁						

対 象	・市内公園のうち12公園の維持管理 都市公園（6箇所）：大町公園、西公園、やしろ公園、高瀬渓谷緑地公園、大町文化公園、駅前広場公園 - その他公園（6箇所）：青島公園、木崎湖園地、市民の森、八日町ポケットパーク、五日町ポケットパーク、山下ポケットパーク	目 的	・利用者に利便や快適性を与え、安心して使用ができ、やすらぎと潤い（憩い）をあたえる公園を整備する
主 な 実 施 内 容	・公園施設長寿命化計画に基づく、遊具、施設等の計画的な更新 ・有資格者による遊具の点検、巡回パトロールによる日常点検、植栽帯等の施設の維持管理の実施 ・市民ボランティア団体との協働による美化活動等の推進 ・防犯カメラ等を利用した防犯対策の強化		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		49,410,716 円	49,370,518 円	34,300,227 円
	財源内訳	特定財源	8,000,000 円	7,500,000 円	6,000,000 円
		一般財源	41,410,716 円	41,870,518 円	28,300,227 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	施設の維持修繕	件	12	14	7	14	50.0%	14
	遊具の安全点検	箇所	31	31	31	31	100.0%	31
	公園緑地の管理	公園	12	12	12	12	100.0%	12
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	更新した公園遊具数	基	0	1	1	1	100.0%	5
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	公園施設整備の必要性（市民意識）	％	25.5	25.1	27.0	25.0	108.0%	
	身近な公園の整備の満足度（市民意識）	％	61.2	62.4	59.6	70.0	85.1%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	・公園利用者に利便や快適性を与え安全に公園を今後も使用していただくために、適切な公園の継続的な維持管理が必要である。 ・近年、保育園や小学校に遊具施設が撤去され少ないため、多くの子供や保護者が公園の遊具を求めている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 公園遊具、建物等の施設の維持修繕 ・文化公園ほか6公園の排水設備ほか7施設の修繕 ○ 公園遊具の定期点検 ・年1回：有資格者による点検の実施、月1回：職員による点検の実施 ○ 公園植栽帯の管理 ・4月から11月まで8公園について、造園業者に公園緑地の管理委託 ・他の公園については、職員による直営作業又は手数料等により対応 ◆ 事業の成果 ○ 大町市公園施設長寿命化計画の策定(R5.10月)、大町市都市公園台帳の作成の実施 ○ 老朽化し破損した公園遊具、施設等の8施設について修繕工事を実施し、健全で安全な施設となった。 ○ 駅前広場公園においては、コロナ禍の終息に伴い公園を使用した催しや、キッチンカー等の利用により、今後も市民が公園に足を運び利用する機会が多くなると見込まれる。 ○ 長寿命化計画に基づき、令和5年度より、公園遊具等の更新を順次計画的に開始し、老朽化した安全性の低い遊具から、最新の遊具に更新されることにより、利用者の利便性、安全性のが向上している。 ◆ 前年度からの改善点 ○ 令和7年度は、西公園の老朽化した複合遊具の更新工事を実施し、利用者に安全性、利便性および快適性を与えることができた。  老朽化し安全性が低下した複合遊具  更新して安全性が向上した複合遊具 ◆ 事業の問題点や課題 ○ 令和5年に「大町市公園施設長寿命化計画」を作成し、対策必要施設が遊具を含め141施設あり、更新の概算費用が全体で約20億円との試算となっており、莫大な費用を要する事業である。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ○ 交付金の最低基準である3千万円/年(国費1/2)を目途に、安全性を考慮し、時間が掛かっても順次対策していく必要がある。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
担 当 課		建設水道部		建設課		整備係		事務事業No.		91				
事 務 事 業 名		農業用施設管理事業							実施方法		委託			
会 計		一般会計				款	6	項	2	目	1	決算書	137	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち							後期計画掲載頁		75	頁		
	施 策 目 標	【1】自然と共生した環境の創造												
	施 策 項 目	①自然環境の保全と共生												
個 別 計 画													頁	

対象	・市内に整備された農業施設（ため池・農業用排水路・ほ場田等） ・各土地改良区と連携をし、水管理や農業用施設の改修等の負担金や補助金事業を実施 ・県営事業や交付金事業等を活用し水路等の改修を行い、防災面での強化を図る。	目的	・市内に整備された農業施設の維持管理及び修繕を実施し、地域からの要望等による既設水路の整備及び長寿命化や、新規圃場整備事業に取り組み、安定した農業経営の実現を図る。 ・各土地改良区と連携をし、水管理や農業用施設の改修等の負担金や補助金事業を実施 ・県営事業や交付金事業等を活用し水路等の改修を行い、防災面での強化を図る。
主な実施内容	・農業用施設改良工事（美麻二重 金熊川支流 ほか4箇所） ・農業用施設修繕工事（大町高根 高根中村堰 ほか9箇所） ・県営上原地区ほ場整備事業 負担金事業（負担割合：国55%、建27.5%、市10%、地元7.5%） ・県営大町新堰地区 負担金事業（負担割合：国55%、県30%、市7.5%、改良区7.5%） ・県営南荒沢堰地区 負担金事業（負担割合：国55%、県14%、市31%）		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		96,165,915 円		78,645,366 円		78,714,581 円	
	財源内訳	特定財源	71,337,100 円		14,652,000 円		62,123,000 円	
		一般財源	24,828,815 円		63,993,366 円		16,591,581 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	修繕工	箇所	8	14	15	10	150.0%	10
	農業用施設整備	箇所	12	9	6	5	120.0%	5
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	農業用施設整備整備延長	m	262	680	72	100	72.0%	100
	上原地区ほ場整備進捗率	%	27	43	69	75	92.0%	93
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（%）	
	農林水産業の振興の満足度（市民意識）	%	45.8	48.7	50.3	55	91.5%	
	農地、林地の環境保全対策の満足度（市民意識）	%	43.8	44.3	46.1	50	92.2%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	県営上原地区ほ場整備事業により、老朽化した用水路や排水路、市道の拡幅など併用して整備が進められる また、農地の区画拡大により、農業生産性の向上と省力化、地域の営農体制や生活環境の改善など多角的な視点で行うことができる 市への要望は多く、処理しきれっていないのが現状である。予算の確保も難しい中、内容の精査を行いつつ、限られた範囲内で事業を遂行をしている							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○ 農業用施設改修工事 第5次総合計画の中の、環境に配慮した工業用水や農業用水等の確保・支援として、自治会、農家組合、改良区などの要望及び降雨等の自然災害の影響により被害を受けた農業施設の改修工事を実施 【着工前】  【着工後】  令和7年度農業施設管理事業水路改良工事（美麻二重 金熊川支流） ◆ 事業の成果 ○ 老朽化した農業用水路網の効率的な維持保全として、農業用施設改修工事や緊急的な修繕工事といった老朽化水路の改修要望、自然災害に伴う緊急工事に対応した ○ 県営事業により、上原地区でのほ場田再編を進めている ◆ 前年度からの改善点 ○ 軽微な水路補修については、直営作業により修繕を実施し、予算のスリム化を図った ◆ 事業の問題点や課題 ○ 自然災害による農業用水路網の破損などが多く、市民からの要望に細かく対応することが困難 ○ 上原地区でのほ場田再編事業の導入において、整備費用の一部は地元負担（農家負担）となることからこの負担が経営を圧迫するのではないか、整備費用に見合だけの農業収入を将来にわたって確保できるか整備後、高齢化による後継者不足により、その土地を維持・経営する「担い手」が足りないなどの課題が今後考えらる ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ○ 農業水路改修工事等、国の補助事業である緊急防災などの事業を活用し、細かな対応を図りたい ○ 上原地区のほ場田再編事業について、農地の集約と大規模化の促進ほ場の大区画化に合わせて、認定農業者や集落営農法人など特定の担い手へ農地を集積さ、農地中間管理機構（農地バンク）を活用し、貸し手と借り手のマッチングを市が積極的に支援する 地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）に基づき、地元農家、土地改良区、JAと市が一体となって話し合いの場を設け、合意形成を促進する		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価	継続			
担 当 課			建設水道部		建設課		整備係			事務事業No.	92				
事 務 事 業 名			道路維持管理事業								実施方法		その他		
会 計			一般会計				款	8	項	2	目	2	決算書	153	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち								後期計画掲載頁		80	頁	
	施 策 目 標		【2】暮らしやすい都市基盤の整備												
	施 策 項 目		⑦安全で快適な道路整備・維持管理												
個 別 計 画			「舗装長寿命化修繕計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」、「トンネル等長寿命化修繕計画」											頁	

対 象	幹線道路及び生活道路（総延長約866km）	目 的	安全で快適な移動の確保と防災・減災機能の維持、及び舗装、道路施設等の延命化を図る。
主 な 実 施 内 容	幹線道路については、「舗装長寿命化修繕計画」に基づき計画的に修繕を実施する。また、比較的交通量の少ない生活道路については、道路施設（路面排水施設等）を含め、日常点検や地域要望等を踏まえながら、緊急度等に応じた修繕を実施した。 橋梁やトンネル等の重要構造物については、「橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画」に基づき計画的に延命予防補修を実施するとともに、5年サイクルの全箇所点検（橋梁332、トンネル等7）及び長寿命化計画の見直しを実施した。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		215,784,148 円	246,029,830 円	205,619,153 円
	財源内訳	特定財源	125,317,881 円	143,877,530 円	98,190,000 円
		一般財源	90,466,267 円	102,152,300 円	107,429,153 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	修繕工事（舗装・道路施設）	路線	4	7	6	7	85.7%	5
	長寿命化予防補修（橋梁等）	箇所	2	4	1	5	20.0%	6
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	修繕工事（舗装・道路施設）	km	1.1	1.3	1.3	1.0	130.0%	1.0
	長寿命化予防補修（橋梁等）	箇所	2	4	1	5	20.0%	6
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	道路・水路の整備の満足度（市民意識）	％	54.1	56.6	51.6	55.0	93.8%	

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	2	2	3		
	評価理由	・令和7年の自治会等からの道路・水路に係る陳情の内訳は、陳情総数243箇所のうち道路維持関係は76箇所（約31％）あり、市民ニーズが高い。 ・各種事業の成果として、幹線道路については社会資本整備総合交付金や過疎対策事業債を活用し、舗装修繕（6路線：総延長L=1,309m）を行った。また、橋梁等の重要構造物については道路メンテナンス事業補助金、過疎対策事業債を活用し、計画的に予防補修（1橋）を行った。 ・地域要望等を踏まえ、舗装修繕や側溝修繕等の小規模工事を計76箇所実施した。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○舗装修繕工事（幹線道路） 大町鹿島線（大原）ほか5路線 L=1,309m ○舗装及び道路施設小規模修繕 N=76箇所 ○橋梁修繕事業（重要構造物） 大出橋（野口）予防補修工事 1式 大出橋（野口）予防補修設計 1式 ○トンネル修繕事業（重要構造物） 佐野坂トンネル（青木）予防補修設計 1式		
◆ 事業の成果 大町鹿島線 舗装修繕工事  施工前  施工後		
◆ 事業の問題点や課題 幹線道路の舗装修繕については、「長寿命化修繕計画」に基づき、交付金や起債を活用し計画的に事業を推進しているが、交付金等の活用が見込めない生活道路については一般財源に依存しているため、通行の快適性の確保に苦慮している。 橋梁修繕については、「長寿命化修繕計画」に基づき、補助金や起債を活用し延命補修事業を推進しているが、民間事業者との水利調整が困難で補修時期の見通しが立たない橋梁が複数存在する。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 舗装修繕については、日常点検や地域要望を踏まえ、直営及び小規模工事による部分補修を推進し、きめ細やかな対応を継続する。 補修時期の見通せない橋梁については、可能な範囲で延命補修を実施しつつ、利用実態を踏まえ、う回路の新設等による廃止等の検討を進める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
											事務事業No.		93		
担 当 課			建設水道部			建設課			整備係						
事 務 事 業 名			交通安全施設整備事業								実施方法		その他		
会 計			一般会計				款	8	項	2	目	2	決算書	153	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち								後期計画掲載頁		80		頁
	施 策 目 標		【2】暮らしやすい都市基盤の整備												
	施 策 項 目		⑦安全で快適な道路整備・維持管理												
個 別 計 画			「大町市通学路交通安全プログラム」												頁

対 象	幹線道路、生活道路（主に通学路）	目 的	安心・安全な歩行者・自転車通行空間の確保。
主 な 実 施 内 容	通学路については、大田市通学路安全推進会議（教育委員会、小学校、警察、道路管理者）による合同点検及び「大田市通学路交通安全プログラム」の見直し（年1回）を踏まえ、計画的に歩道整備を推進するとともに、ガードポストの設置やグリーンベルト・路面標示の再塗装、危険なブロック塀の撤去補助等の交通安全施設整備を実施。 その他の路線については、日常点検や地域要望等を踏まえ、緊急度等に応じ各種交通安全施設整備を実施。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		62,368,449 円	23,505,214 円	57,885,268 円
	財源内訳	特定財源	46,500,000 円	20,500,000 円	17,717,000 円
		一般財源	15,868,449 円	3,005,214 円	40,168,268 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	区画線等路面表示の更新	km	14.3	1.1	20.7	8.0	258.8%	8.0
	歩道新設整備	路線	1	0	0	1	0.0%	1
	グリーンベルト整備	路線	0	3	3	2	150.0%	2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	区画線等路面表示の更新	km	14.3	1.1	20.7	8.0	258.8%	8.0
	歩道及び簡易歩道整備率※	％	54.3	54.3	52.8	55	96.0%	55.0
	（※特定交安指定路線対象）							
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
	評価理由	通学路合同点検により抽出された要対策箇所は計62箇所（R8.4.1現在）。また令和7年の自治会等からの道路・水路に係る陳情の内訳は、陳情総数243箇所のうち交通安全施設整備関係は67箇所（約28%）であり、比較的市民ニーズも高い。 事業成果としては、教育委員会、警察、県道路管理者との連携により上記要対策箇所のうち14箇所に対策を実施したほか（一部実施含む）、令和7年度では歩車共存道路整備（3路線）や区画線（L=20,750m）、歩車道境界ブロック布設替等の小規模交通安全対策を計25箇所実施した。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○交通安全施設整備 館ノ内常光寺線（松崎）歩道整備工事 L=14m 市内一円 区画線更新 L=20,750m 北原幸町線ほか（北原）歩車共存道路整備工事 L=700m ○交通安全施設修繕 N=25箇所		
◆ 事業の成果 館ノ内常光寺線 歩道整備工事  		
施工前	施工後	
◆ 前年度からの改善点		
◆ 事業の問題点や課題 通学路については、令和4年度に中学校が再編、令和8年度に小学校が再編（大町北部、南部小学校開校）され、今後「大町市通学路交通安全プログラム」の大幅な見直しが想定される。 歩道新設には、工事費用のほか用地取得、物件移転補償等に多額の費用を要し市の財政負担が大きい。 歩道設置を必要とする箇所は、交通量が多く住宅が連なっている場合がほとんどで、関係地権者等の理解を得るのに相当な時間を要する。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 上記プログラムの見直しを踏まえつつ、計画的に交通安全施設整備を推進するとともに、歩道整備率の算定根拠となっている特定交差指定路線の見直しを検討する。 その他の路線については、日常点検や地域要望等を踏まえ、緊急度等に応じたきめ細やかな交通安全施設整備を継続する。 早期の対策として、用地買収を伴わないグリーンベルト等のペイント工法による歩車共存道路整備や、水路敷地等を利用した歩道整備を検討する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		建設水道部		建設課		整備係			事務事業No.		94			
事 務 事 業 名		道路新設改良事業								実施方法		その他		
会 計		一般会計				款	8	項	2	目	3	決算書	155	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち								後期計画掲載頁		80		頁
	施 策 目 標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備												
	施 策 項 目	⑦安全で快適な道路整備・維持管理												
個 別 計 画		「大町市狭あい道路整備促進計画」												頁

対象	幹線道路、生活道路	目的	安全で快適な移動の確保と防災・減災機能の向上、及び円滑な道路ネットワークの構築する。
主な実施内容	日常点検、地域要望等を踏まえ、計画的に道路拡幅改良事業を実施。 ・道路改良工事 市道若宮6号線 W=5.0m L=31m ・道路改良工事 市道王子裏いものし原線 W=5.0m L=78m ・道路改良工事 市道上一25号線 W=5.0m L=73m		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		30,072,317 円		23,316,092 円		30,451,159 円	
	財源内訳	特定財源	20,859,000 円		14,100,000 円		16,500,000 円	
		一般財源	9,213,317 円		9,216,092 円		13,951,159 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	道路新設改良工事	箇所	3	1	3	3	100.0%	3
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	道路新設改良工事	km	0.2	0.1	0.2	0.3	60.0%	0.3
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
	評価理由	令和7年の自治会等からの道路・水路に係る陳情の内訳は、陳情総数243箇所のうち道路改良関係は26箇所（約11％）あり、市民ニーズが高い。 地域要望（自治会陳情計26箇所）を踏まえ、部分改良を含め計画的に道路拡幅改良事業を推進した。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○道路改良工事（R8年度へ繰越） 上-25号線（上-） W=5.0m L=73m ○道路改良工事 王子裏いものし原線（俵町） W=5.0m L=78m 若宮6号線（大新田町） W=5.0m L=31m ○道路改良委託 宮本1号線（宮本） 用地測量 L=150m 大黒町5号線（大黒町） 測量設計 L=480m		
◆ 事業の成果 若宮6号線道路改良工事  		
施工前	施工後	
◆ 前年度からの改善点		
◆ 事業の問題点や課題 自治会等の道路改良要望路線は、沿線住民のニーズは高いが整備効果（渋滞対策、交通事故多発箇所の解消等）が高いとはいえない路線も多い。また、道路拡幅には工事費用のほか用地取得、物件移転補償等に多額の費用を要し、交付金等を活用しても財政負担が大きい。 用地取得において、未相続や共有地等の問題がある場合に、用地取得までに相当な時間を要する。		
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 改良候補路線の通行実態や交通安全上の課題を精査し、部分改良（待避所や隅切改良等）や交通安全施設整備事業（歩道整備に付随した線形改良等）との連携等により、低コストかつ早期の効果発現に努める。 法務局に依頼し、所有者不明土地の解消作業（所有者が不明な土地について、登記官が独自の権限で調査を行い、所有者の特定や登記簿への反映を行う）を進め、用地取得していく。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		建設水道部		建設課		整備係			事務事業No.		95			
事 務 事 業 名		水路維持改良事業							実施方法		市が直接実施			
会 計		一般会計				款	8	項	3	目	1	決算書	155	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち							後期計画掲載頁		73	頁		
	施 策 目 標	【4】市民生活の安全の確保												
	施 策 項 目	②災害に強いまちづくりの推進												
個 別 計 画													頁	

対象	- 市が管理する山腹上流部より流れ出る普通河川 - 市街地を流れる雨水管きよ及び雨水きよ支線水路 - 市が管理する山腹上流部より流れ出る普通河川や市街地を流れる小水路については、農地の他住宅が点在をする市街地を流れ、下流部において、雨水渠などの大きめの水路に集まり、一級河川へと流れ出ている。これらの水路が、老朽化や豪雨などの影響により溢水を起こしてしまうと、下流域の宅地や農地に侵入することとなる。											
	目的 市民の財産や生命を守るため、日頃より老朽化した水路の修繕や改築を行い、豪雨など市民を脅かす災害に備える											
主な実施内容												
	- 市が管理する河川及び市街地における水路の改修・修繕工事を実施する - 水路維持改良工事（大町高見町 流雪溝 ほか3箇所） - 水路維持修繕工事（社山下 新引沢 ほか11箇所）											

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		16,797,910 円		17,158,268 円		19,751,438 円	
	財源内訳	特定財源	10,000,000 円		円		0 円	
		一般財源	6,797,910 円		17,158,268 円		19,751,438 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	改良工事	箇所	4	6	4	6	66.7%	6
	修繕工事	箇所	18	16	12	16	75.0%	16
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	改良延長	m	200	160	137	100	137.0%	100
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	道路・水路の整備の満足度（市民意識）	％	54.1	56.6	51.6	55.0	93.8%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	・水路の老朽化に伴う漏水、溢水被害については、市民から多くの要望が寄せられている。また、水路のゴミつまりなど維持管理上に関する問い合わせも毎年多く、また、市街地での家庭菜園による水需要も多いため重要度は高い。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○水路維持改良工事 地元の強い要望を踏まえ、コスト縮減及び早期の整備効果が出るよう、部分的な改良等計画な改修を行った 【着工前】  【着工後】  令和7年度水路維持改良事業水路改良工事（大町高見町 流雪溝） ◆ 事業の成果 ○水路維持改良工事4箇所実施 第5次総合計画の災害に強いまちづくりの推進及び生活道路の整備や安全の確保として、水路の更新を実施し、浸水被害の低減・解消が図られた ◆ 前年度からの改善点 市民からの要望等に、迅速な対応を図るため、資材を購入し、直営作業にてフェンスや流雪溝などの蓋を設置した ◆ 事業の問題点や課題 ・街中を流れる水路など老朽化が激しく、要望にすべて答えていくには難しい。 ・日常点検や管理は地元住民にお願いをしているが、年々、用水路等の継続的な管理が困難となり、ゴミ上げや畦草の繁茂による溢水被害の発生が顕著となっている。 ・施設管理者と連携し、降雨予報により農業用水の断水減水を実施している。突発的なゲリラ豪雨や休日の対応に苦慮している。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・水路のつなぎ目からの漏水など、軽微なものでかつ緊急を有するものに関しては、材料のみを購入し、熟練した職員により、直営作業により要望に対処をした ・生活道路の整備や安全の確保として、道路に付随する側溝の更新を実施し、浸水被害の低減・解消を図った。また、緊急連絡網を整備するとともに、今後、排水門の自動化等のDX化(デジタル技術の活用)を図り、人的負担の軽減を目指している。 ・農水省の補助金事業（多面的交付金事業など）を活用し、土地改良区や地元農家との連携強化を図りながら適正な維持管理を行う。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		建設水道部		建設課		整備係			事務事業No.		96			
事 務 事 業 名		仁科三湖周辺整備事業							実施方法		その他			
会 計		一般会計			款	8	項	4	目	3	決算書	159	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち							後期計画掲載頁		78	頁		
	施 策 目 標	【2】暮らしやすい都市基盤の整備												
	施 策 項 目	②魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進												
個 別 計 画													頁	

対象	木崎湖北端の農地沿線の道路拡幅	目的	木崎湖周遊ルート整備構想及び地域要望に基づき、観光的利活用の推進とともに営農及び生活道路の安全性の向上を図る。
主な実施内容	・道路拡幅改良事業　市道東西海ノ口下線　W=3.0m（待避所W=4.5m）　L=516m		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		19,756,000 円		13,299,000 円		5,632,000 円	
	財源内訳	特定財源	19,756,000 円		11,000,000 円		0 円	
		一般財源	0 円		2,299,000 円		5,632,000 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	道路拡幅改良事業	m	170	130	59	59	100.0%	
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	道路拡幅改良事業	%	68	93	100.0	100.0	100.0%	
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業 の 評 価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15 —— 18	事業完了
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である		
	点数	3	2	3	2	2	3		
	評価理由	木崎湖周遊ルート整備構想と自治会要望に基づき、道路拡幅改良工事を実施した。 整備路線の用地取得が完了し、計画的に道路拡幅改良工事を実施し事業完了となった。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○道路拡幅改良工事 東西海ノ口下線（海ノ口） W=3.0～4.5m L=59.0m ◆ 事業の成果 東西海ノ口下線道路拡幅改良工事  施工前  施工後 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 道路拡幅改良工事について、令和6年度繰越工事により事業完了となった。（令和7年度完了） 市道東西海ノ口下線 W=3.0m（待避所W=4.5m） L=516m全線工事完了した。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 事業完了。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		建設水道部		建設課		建築住宅係			事務事業No.		97			
事 務 事 業 名		住宅・建築物耐震化推進事業							実施方法		補助金			
会 計		一般会計				款	8	項	4	目	4	決算書	159	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち							後期計画掲載頁		73	頁		
	施 策 目 標	【4】市民生活の安全の確保												
	施 策 項 目	②災害に強いまちづくりの推進												
個 別 計 画		耐震改修促進計画											頁	

対 象	・昭和56年以前に建設された旧耐震基準の住宅の所有者に対して、無料で耐震診断士を派遣し耐震診断を行う。 ・耐震診断により倒壊する可能性がある（総合評点1.0未満）と判断された住宅の所有者に対して、耐震補強工事や除却（解体）工事に要する費用に対し、工事費の一部を補助する。		目 的	・耐震化することにより、市民の生命及び財産を守る。 ・耐震化することにより、震災による被害を最小限にする。	
主 な 実 施 内 容	・住宅耐震診断 昭和56年以前に建設した木造在来工法の住宅の耐震診断 所有者負担なし 診断件数 30件 ・住宅耐震改修 診断の結果、耐震改修が必要と判断された住宅の耐震補強工事又は除却工事への補助 耐震補強補助件数 5件、除却補助件数 9件 ・ブロック塀等撤去 避難路等に面する危険なブロック塀等の撤去工事への補助 撤去補助件数 0件				

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		9,134,000 円		22,695,000 円		16,313,000 円	
	財源内訳	特定財源	6,767,750 円		16,941,000 円		9,840,000 円	
		一般財源	2,366,250 円		5,754,000 円		6,473,000 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	広報掲載	回	2	2	2	2	100.0%	2
	制度案内通知	件	10,000	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	住宅耐震診断	戸	23	51	30	30	100.0%	30
	住宅耐震改修	戸	9	22	14	15	93.3%	20
	ブロック塀等撤去	件	3	3	0	3	0.0%	3
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	年度	達成率（％）	年度
	家屋の耐震診断等（市民意識）	％	26.9	27.2	24.0			
	※問24防災、減災対策として重要である							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	—	
	点数	3	2	3	3	3	3	18	
	評価理由	(1) 地震災害に対して市民の生命及び財産を守るとともに、震災による被害を最小限にとどめることを事業の目的としていることから、事業の必要性は高い。能登半島地震以降に耐震診断・耐震改修の申込相談件数が大幅に増加していることから市民ニーズも高まっている。 (2) 災害に強いまちづくりの推進に有効な事業であり、事業費の4分の3が特定財源（2分の1は国庫補助金、4分の1は県補助金）であることから事業の有効性及び効率性は高い。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等										あり
◆ 施策目標に資する活動												
○ 市ホームページ、広報誌（4月1日号）による補助事業案内 ○ 広報誌（8月1日号）によるブロック塀などの安全点検案内 ○ 耐震事業制度案内チラシ 窓口配布 ○ 耐震事業制度案内通知 固定資産税納入通知書に同封（10,000件） ○ 耐震診断結果の報告時に補助金制度の説明を実施 ○ 通学路安全点検に合わせたブロック塀の安全点検の実施と除却補助制度の案内 ○ 改修事業者に対して耐震改修事業者向け講習会の案内を周知 ○ 「消防フェスタ2025おおまち」のイベント会場にて住宅耐震診断の申込窓口を開設												
 												
◆ 事業の成果												
項目 \ 年度	H16～28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計	
住宅耐震診断	225	9	20	18	17	20	15	23	51	30	428	
住宅耐震改修(補強)	38	2	5	7	4	6	4	2	9	5	82	
住宅耐震改修(除却)								7	13	9	29	
ブロック塀等撤去							7	3	3	0	13	
◆ 前年度からの改善点												
・ 通学路の安全点検において危険箇所と指摘されたブロック塀について、個別に訪問した上でブロック塀の安全点検を行い、直接的に注意喚起を行うとともに「減災対策ブロック塀等撤去事業補助金」の案内を行った。												
◆ 事業の問題点や課題												
・ 住宅の耐震化は多額の工事費を要し、人口減少、少子高齢化、後継者不在も起因して空き家が増加するなど、住宅の改修が進んでいない。能登半島地震以降の耐震診断・耐震改修申込相談件数の大幅な増加を改修件数増につなげる必要がある。 ・ 古いブロック塀等についても、劣化や鉄筋の不足等により地震時に倒壊のおそれがあるが、点検及び改修が進んでいない。												
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針												
・ 耐震化を促進する取組を規定した「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定することにより耐震改修に係る補助率、限度額の引き上げになることから、引き続き策定するとともに、住宅への除却補助を創設して、耐震改修実施件数の増加を図る。 ・ 通学路等を主にブロック塀等の安全点検を実施するとともに、倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去を促進するため、大町市減災対策ブロック塀等撤去事業を推進する。												

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続											
										事務事業No.		98											
担 当 課		建設水道部		建設課		建築住宅係				実施方法		補助金											
事 務 事 業 名		ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業																					
会 計		一般会計				款		8		項		4		目		4		決算書		161		頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち								後期計画				登載頁		84		頁				
	施 策 目 標		【3】快適な生活環境の形成																				
	施 策 項 目		④住宅環境の向上																				
個別計画																						頁	

対 象	市民が市内建設事業者により依頼して行うゼロカーボン推進工事等に要する費用。 - 対象は個人所有で所有者家族が居住する住宅部分（※アパートなど貸家、借家は対象外） - 申請者は住宅の所有者又は居住家族（2親等以内）で、対象住宅に住居登録があり市税滞納の無い方	目的 持続可能な地域内循環に寄与する脱炭素社会の実現及び健康で快適かつ災害に強い住まいづくりを目指し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る - 住宅のゼロカーボンを推進することで、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。 - 住宅の防災減災工事を支援することで、災害に強い住まいづくりを目指す。 - 住宅のリフォーム工事を支援することで、市内経済の活性化に寄与する。
主 実 施 内 容	「ゼロカーボン推進工事」（省エネルギー型、環境負荷低減型、防災型）、及び「防災減災外構工事」（雨水対策工事、その他防災対策工事）を、市内の建設事業者により依頼して行う場合、その経費の一部を補助する。 - ゼロカーボン推進工事 補助率：20%、限度額：200千円（居住誘導区域内は300千円） - 防災減災外構工事 補助率：20%、限度額：200千円（居住誘導区域内は300千円） ※補助金最大合計額：400千円（居住誘導区域内は600千円）	

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		30,036,000 円	25,193,000 円	33,901,000 円
	財源内訳	特定財源	4,233,000 円	0 円	4,964,918 円
		一般財源	25,803,000 円	25,193,000 円	28,936,082 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	住宅リフォーム	件	153	121	179	125	143.2%	125
	補助金交付額	千円	30,036	25,193	33,901	25,000	135.6%	25,000
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	経済波及効果(対象工事費)	千円	199,144	169,923	230,419	175,000	131.7%	175,000
	経済波及効果(対補助額割合)	倍	6.63	6.74	6.79	7.00	97.0%	7.00
	アンケート調査等（調査名）	単位	令和7年度	令和7年度	令和7年度	年度	達成率（%）	年度
	問23 生活環境保全のため、今後力を入れること	%	23.7	13.0	15.2			
			(温暖化防止)	(再エネ普及)	(下水道整備)			

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	普通	高い	高い	重複なし	普通	適正である		
	点数	2	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	・補助金の交付により、脱炭素社会の実現及び健康で快適かつ災害に強い居住環境へ向けての住宅リフォームが促進され、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図るとともに、市民へのゼロカーボン住宅や防災減災への関心や動機づけに繋がる。 ・市内経済の活性化に相当の波及効果がある。 ・住宅リフォームを行うことにより、居住環境が向上し、継続居住することになり、定住促進対策に一定の効果がある。 ・環境改善、防災減災対策等行政が取り組むべき課題、政策の推進が図れる。							

事業名：ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業

事業の実績・成果					前年度（令和6年度）からの改善点等			なし			
◆ 施策目標に資する活動											
○ 市ホームページ、広報誌（4月1日号）による補助事業案内											
○ 窓口でのパンフレット配布や補助事業説明											
◆ 事業の成果											
安心・安全住宅 リフォーム支援事業	年度	交付件数	交付額累計	平均交付額	補助対象額累計	平均対象額	効果倍率	受付終了日			
	R2	167 件	28,629 千円	171,431 円	198,391,301 円	1,187,971 円	6.93 倍	通年			
	R3	137 件	24,770 千円	180,802 円	176,685,087 円	1,289,672 円	7.13 倍	通年			
	R4	150 件	24,949 千円	166,326 円	173,056,860 円	1,153,712 円	6.94 倍	R4.2.10			
	計	454 件	78,348 千円	172,572 円	548,133,248 円	1,207,341 円	7.00 倍				
ゼロカーボン住宅 推進リフォーム支援事業	年度	交付件数	交付額累計	平均交付額	補助対象額累計	平均対象額	効果倍率	受付終了日			
	R5	153 件	30,036 千円	196,313 円	199,144,844 円	1,301,600 円	6.63 倍	R5.11.1			
	R6	121 件	25,193 千円	208,206 円	169,923,555 円	1,404,326 円	6.74 倍	R6.8.21			
	R7	179 件	33,901 千円	189,391 円	230,429,628 円	1,287,316 円	6.8 倍	R7.10.9			
	R8										
計	453 件	89,130 千円	196,754 円	599,498,027 円	1,323,395 円	6.73 倍					
○ゼロカーボン住宅推進リフォーム支援事業類型別状況											
種別	ゼロカーボン推進工事の工事内容				R2～R4	R5	R6	R7	合計	割合(%)	
省エネ型	断熱材の敷設等の断熱化				31	6	10	12	59	6.6	90.0
	屋根・壁の葺き替え・塗装工事（断熱性・遮熱性向上）				118	39	28	28	213	23.9	
	窓・ガラスの断熱化（玄関ドア含む）				37	26	18	41	122	13.7	
	高効率給湯器等の設置（エコキュート、エコフィール等）				61	22	19	31	133	14.9	
	高断熱浴槽の設置				90	24	20	27	161	18.0	
	節水型洋式トイレ等の設置				49	11	9	10	79	8.8	
	まきストーブ、ソーラー発電、暖房ボイラー、エアコンの設置				8	9	4	13	34	3.8	
防災型	壁・柱・基礎等の補強工事				1	0	0	0	1	0.1	0.8
	屋根の葺き替え（防災瓦・軽量化）				4	0	0	0	4	0.4	
	防火対策工事				0	0	0	0	0	0.0	
	落雪防止対策工事				2	0	0	0	2	0.2	
環境負荷低減型	下水道接続及び下水道接続に伴う設備改修工事				42	9	10	12	73	8.2	9.2
	合併浄化槽設置に伴う水洗化及び設備改修工事				7	1	0	1	9	1.0	
小 計					450	147	118	175	890		100
	防災減災外構工事の工事内容				R2～R4	R5	R6	R7	合計	割合(%)	
防災減災外構工事	溢水（浸水）防止対策（雨水浸透貯留施設、透水性舗装など）				4	3	2	3	12	30.0	
	支障木の撤去				0	1	1	0	2	5.0	
	組積造等塀の撤去				0	4	1	2	7	17.5	
	電気自動車充電設備の設置				0	0	1	0	1	2.5	
	家庭用蓄電池システムの設置				5	5	2	4	16	40.0	
	その他防災又は減災のための工事				0	1	1	0	2	5.0	
小 計					(4) 9	(6) 14	(3) 8	(4) 9	(17) 40	100	
合 計					454	153	121	179	907		
※防災減災外構工事の小計（ ）内の数字は、ゼロカーボン推進工事との併用を除く防災減災外構工事のみの件数											
※R2～R4の類型別状況は安心・安全住宅リフォーム支援事業の件数											
◆ 前年度からの改善点											
◆ 事業の問題点や課題											
・令和5年度及び令和7年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源としたが、基本的には安定した特定財源がない。											
・防災減災外構工事の申請件数が少ない。											
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針											
・財政部局とも協力・情報共有しながら特定財源の確保に努める											
・防災減災外構工事に関して引き続き積極的な案内に努める											

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		99	
担 当 課		建設水道部		建設課		建築住宅係					実施方法		市が直接実施	
事 務 事 業 名		住宅管理費												
会 計		一般会計				款	8	項	5	目	1	決算書	161	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち									後期計画掲載頁		84	頁
	施 策 目 標	【3】快適な生活環境の形成												
	施 策 項 目	④住宅環境の向上												
個 別 計 画		大町市公営住宅等長寿命化計画												頁

対 象	・市営住宅 住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸する。 ・雇用促進住宅 勤労者に住宅を賃貸する。	目 的	・生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 ・勤労者の生活及び就業の安定を図る。 ・適切な維持管理を行う。 ・大町市公営住宅等長寿命化計画に基づく住宅の整理統合、施設改修等を計画的に実施する。
主 実 施 内 容	・用途廃止団地（大原2号、借馬団地）における入居者移転事務 ・公営住宅ストック改善事業事務（大新田団地等改修工事に向けた設備改修設計） ・譲渡予定の戸建て住宅について譲り受けを希望した入居者への譲渡 ・外部塗装及び給湯器等設備修繕など機能維持修繕 ・除草及び樹木伐採や排水管路点検清掃など維持管理 ・入居者募集及び入退居手続き、入居者相談対応等事務		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		109,608,237 円	34,644,808 円	45,691,097 円
	財源内訳	特定財源	109,608,237 円	34,644,808 円	45,691,097 円
		一般財源	0 円	0 円	0 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	リフォーム施工戸数	戸	11	0	0	13	0.0%	10
	用途廃止住戸移転件数	戸	6	4	16	10	160.0%	10
	譲渡戸数(対象戸数30戸)	戸	0	0	7	5	140.0%	5
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	リフォーム率(戸数125戸)	％	73.6	73.6	73.6	83.2	88.5%	88.0
	用途廃止住戸退去率(戸数202戸)	％	76.7	78.7	86.6	85.1	101.8%	91.6
	譲渡率(戸数30戸)	％	13.3	13.3	36.7	30.0	122.2%	50.0
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	年度	達成率（％）	年度
	生活基盤整備等_公営住宅の整備（市民意識）	％	5.0	5.7	5.0			
	整備が必要な施設[公営住宅]（市民意識）	％	13.9	12.7	13.0			

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	2	2	3	3	3		
	評価理由	・リフォーム工事の施行により、住環境の向上、施設の長寿命化が図れる。 ・事業費はすべて特定財源で賄え、費用対効果は高い。 ・公営住宅ストック総合改善事業においては、対象工事費等の2分の1相当額の交付金が見込まれ、事業の効率性は高い。 ・市民意識調査において、「公営住宅の整備」の重要度は相対的に低く回答されていて、現状である程度ニーズを充足していると推測される。							

事業の実績・成果

前年度（令和6年度）からの改善点等

あり

◆ 施策目標に資する活動

○ 住宅性能向上への取組み（リフォーム工事）

工事名

大新田団地等改修工事（令和7年度工事実施中（令和8年度へ繰越）、令和6年度改修設計）

施工団地

大新田団地 5棟 5戸(3DK)

借馬団地 2棟 2戸(2DK)、中原団地 1棟 1戸(3DK)

合計8戸

施工内容

ユニットバス、ガス給湯器、換気扇、洗面化粧台、手すり等の設置

事業費

31,200千円









ガス給湯機

ユニットバス

洗面化粧台

キッチン廻り・換気扇

◆ 事業の成果

○ 水回りリフォームの実施状況

団地名	管理戸数	リフォーム予定時期	水回りリフォーム実施戸数								改修済み戸数	R7末改修率
			H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
西原(美麻)	10戸	令和元年度末	10戸								10戸	100.00%
向山(美麻)	10戸	令和元年度末		10戸							10戸	100.00%
借馬	71戸	令和4年度末				31戸	30戸	1戸			62戸	87.32%
中原	12戸	令和7年度末						10戸			10戸	83.33%
大新田	22戸	令和7年度末									戸	0.00%
合 計	125戸		10戸	10戸	戸	31戸	30戸	11戸	戸	戸	92戸	73.60%

○ 用途廃止に向けての入居者退去状況

団地名	管理戸数	用途廃止戸数	用途廃止予定時期	退居済みの戸数（年度末時点）								R7末退居率
				H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
大原2号	90戸	90戸	令和4年度末	40戸	54戸	61戸	79戸	86戸	86戸	86戸	87戸	96.67%
借馬	180戸	109戸	令和7年度末	17戸	37戸	47戸	55戸	58戸	65戸	72戸	87戸	79.82%

○ 雇用促進住宅の入居状況

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
入居戸数	51戸	63戸	67戸	69戸	73戸	75戸	72戸	76戸	78戸	75戸	72戸	75戸
入居率	63.8%	78.8%	83.8%	86.3%	91.3%	93.8%	90.0%	95.0%	97.5%	93.8%	90.0%	93.8%

◆ 前年度からの改善点

・退去時修繕料が高額な場合が目立つことから、畳からフローリングへの改修等を進めることで、畳の表替え枚数を減らすなど退去時の修繕料負担が軽減するよう改善を進めた。

・サンコーボラス北側壁面の冬季結露等によるカビが目立つことから、一部空き住戸において既存内窓を気密・断熱性の高い窓とすることで改善を図った。

◆ 事業の問題点や課題

・目標管理戸数（295戸）までの削減について、用途廃止予定の大原2号団地90戸（令和4年度予定）と借馬団地109戸（令和7年度予定）における令和8年5月末現在の入居者が、大原2号団地は残り3世帯と借馬団地は残り22世帯となっており、計画予定年度からは遅れている状況。

・住宅性能向上（浴槽・給湯設備の整備、トイレの水洗化などのリフォーム工事の施行）への取組みについて、令和7年度は、大新田団地等の8戸について改修工事を実施したが、入札不調による開始時期の遅れに伴い令和8年度へ繰越となった。また、改修による利便性等の向上に伴って家賃月額も上昇するためリフォームを希望しない入居者や当初希望したもののリフォームを取りやめる入居者もいるため、改修工事も予定通り進んでいない。

◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針

・用途廃止予定住戸の入居者に対して、引き続き県営住宅も含めた移転先の紹介を行うとともに、福祉部局とも連携し、生活実態に応じ個別に移転相談を実施し、移転を推進する。

・浴槽・給湯設備の整備、トイレの水洗化などのリフォームにより住環境が向上することを丁寧に説明することで希望者を募る。また、未改修住戸が空室になった段階でリフォームを実施する。

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		建設水道部		上下水道課		施設係・経理係			事務事業No.		101			
事 務 事 業 名		温泉供給事業							実施方法		その他			
会 計		一般会計				款	7	項	1	目	4	決算書	149	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち							後期計画掲載頁		76	頁		
	施 策 目 標	【1】自然と共生した環境の創造												
	施 策 項 目	③安定した温泉の供給												
個 別 計 画														頁

対象	温泉利用者が、将来にわたって常時安心して利用できる温泉の安定供給体制の維持と事業運営の継続	目的	重要な資源である温泉を有効活用し、市の観光振興と市民福祉の向上を目的としている。
主な実施内容	・上原地区の利用者へ毎分40.5リットル、高瀬分譲地の利用者へ毎分145.5リットルの温泉供給 ・温泉の安定供給を維持するため、施設の日常点検等を通じた適切な管理 ・温泉事業の基となる源泉の保全と自家発電設備等の施設更新 ・温泉利用料の適正化と財源確保		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		60,619,422 円	57,706,230 円	50,707,700 円
	財源内訳	特定財源	59,449,950 円	34,300,000 円	46,876,200 円
		一般財源	1,169,472 円	23,406,230 円	3,831,500 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	日常点検	日	240	240	240	242	99.2%	130
	温泉郷配湯管更新	m	163	-	86	88	97.7%	130
	自家発電設備更新	基	-	1	-	-		-
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	上原地区供給湯量	ℓ/分	42.0	40.5	40.5	40.5	100.0%	40.5
	高瀬分譲地供給湯量	ℓ/分	150.0	145.5	150.0	145.5	103.1%	150.0
	温泉郷配湯管更新率	％	91.6	91.6	94.0	94.0	100.0%	97.6
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である		
	点数	3	2	3	3	3	3	18	
	評価理由	日常点検による適切な施設管理と計画的な配湯管更新による安定した温泉供給を行い、市の観光振興、住民福祉の向上が図られている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 利用者に安定して温泉を供給するため、施設の日常点検を通じて施設の状況を把握し、必要に応じて修繕を実施するとともに、施設の計画的な更新に努めた。 温泉給湯管布設工事 ① 施設の維持管理 - 施設の日常点検 年間240日 - 電気計装設備点検 年1回 ② 温泉供給の安定化 - 温泉給湯管布設工事 1件 - 配湯管漏湯緊急修繕工事 1件 - 流量管理装置修繕工事 1件  （施工状況）  （施工状況） 配湯管修繕工事 ◆ 事業の成果 - 上原地区温泉供給量 契約口数27口 40.5ℓ/分 - 高瀬分譲地温泉供給量 契約口数100口 150.0ℓ/分 - 温泉郷配湯管更新率 94.0%  （修繕前）  （修繕後） ◆ 前年度からの改善点 - 無し ◆ 事業の問題点や課題 - 大町温泉郷における供給について、漏湯の解消と安定供給のため、令和8年度までの計画で老朽配湯管の更新を進めているが、配湯管の更新が完了した後は、貯湯タンクの更新が必要となっている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 - 温泉利用者への安定供給を確保していくため、施設の適正な維持管理の継続とともに、優先度を考慮した老朽施設の更新を進める。 - 供給事業の安定した運営のため、貴重な観光資源である温泉を、観光振興による地域の発展と市民の福祉向上を主目的とした温泉利用者の確保に努めていく。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
											事務事業No.		105		
担 当 課			建設水道部		上下水道課		施設係								
事 務 事 業 名			合併処理浄化槽設置推進事業								実施方法		補助金		
会 計			一般会計				款	4	項	2	目	1	決算書	121	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち								後期計画掲載頁		84		頁
	施 策 目 標		【3】快適な生活環境の形成												
	施 策 項 目		⑤下水道の整備と水洗化の促進												
個 別 計 画			大町市生活排水処理基本計画（第2期）												頁

対象	下水道処理区域外の個別処理区域における一般家庭及び事業所を対象とした、合併浄化槽の設置及び保守管理に関わる経費の補助	目的	水洗化による生活環境の改善及び快適維持や公共用水域の水質保全
主な実施内容	- 浄化槽設置事業補助金交付（下水道区域外の建物に設置する浄化槽費用の一部を助成） - 浄化槽管理事業補助金交付（浄化槽管理組合員のうち保守点検事業申込者に対し、保守点検費用上限2万円助成）		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		51,283,927 円		60,640,947 円		55,096,272 円	
	財源内訳	特定財源	4,998,000 円		8,635,000 円		8,162,000 円	
		一般財源	46,285,927 円		52,005,947 円		46,934,272 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	浄化槽設置事業	基	20	30	25	24	104.2%	20
	浄化槽管理事業	基	1,704	1,714	1,730	1,725	100.3%	1,740
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	水洗化率	％	77.6	79.8	81.7	81.0	100.9%	83.0
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18 —— 18	拡大
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である		
	点数	3	3	3	3	3	3		
	評価理由	令和7年度は、新たに25基の浄化槽設置補助を行うとともに、浄化槽管理組合を通じて1,730基の維持管理補助を行い、生活環境の向上及び快適性の維持が図られ、また、河川源流域に位置する自治体として公共用水域の水質保全が図られている。 しかし、市内には水質汚濁や悪臭、老朽化による破損リスクを抱える単独処理浄化槽が存在しており、本市の豊かな水環境を維持する上での課題となっている。このため、生活環境の改善と持続可能な水環境の保全を実現するには、合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある、事業規模を拡大し、未普及地域の解消を加速させることが不可欠である。							

事業の実績・成果						前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動							
○健全な下水道事業の推進施策				○水洗化の促進施策			
浄化槽設置・管理基数				浄化槽整備率			
	R3	R4	R5	R6	R7		
浄化槽設置事業	36基	21基	21基	30基	25基	計画人口	6,633人
浄化槽管理事業	1,694基	1,709基	1,704基	1,714基	1,730基	供用開始人口	5,255人
浄化槽法定検査						整備率	79.23%
	R3	R4	R5	R6	R7		
受検数	2,620基	2,658基	2,699基	2,722基	2,720基		79.29%
受検率	83.6%	84.8%	86.6%	86.8%	86.6%		77.63%
◆ 事業の成果							
・合併浄化槽設置補助事業							
事業費について、昨年実績に近い補助金の確保ができた。							
事業所から住宅まで幅広く補助金交付がなされ、新規設置に伴う環境保全の向上が図られた。							
・合併浄化槽管理基数							
空き家や高齢化世帯の増加に伴い使用を休止する世帯が増える傾向にあることから、保守管理基数について伸び悩む傾向にある。							
・法定検査受検率の向上							
H29年度以前は3割の受検率であったが、県や県浄化槽協会が検査体制を強化したことから、8割以上の受検率を確保し、県平均を上回っている。今後も適正な指導・啓発活動を通じ、更なる受検率の向上に努める。							
◆ 前年度からの改善点							
・無し							
◆ 事業の問題点や課題							
・個別処理区域の合併浄化槽の設置は住宅の新築や単独浄化槽からの切替が主であり、市全域における人口減少が進む中、未普及世帯解消の実績は少ないが、徐々に向上している状況である。							
・浄化槽の適正な維持管理を確認するための法定検査は、約86%の受検率となっている。							
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針							
・合併浄化槽設置に関する補助金制度の周知について、広報やホームページを十分に活用し実施する。また、単独処理浄化槽の問題点について、毎年実施している浄化槽講習会及び浄化槽展等を通じ、未処理排水が河川や水路に与える悪影響（水質汚濁、悪臭など）や、老朽化による破損リスクを具体的に示すことで、普及啓発及び理解促進に努める。							

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		やり方改善					
担 当 課										事務事業No.		106					
事 務 事 業 名										実施方法		市が直接実施					
会 計										一般会計		款 10 項 1		目 2 決算書 169 頁			
総合計画	まちづくりのテーマ										第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち		後期計画掲載頁		42 頁		
	施 策 目 標										【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成						
	施 策 項 目										◎教育環境の整備						
個 別 計 画																頁	

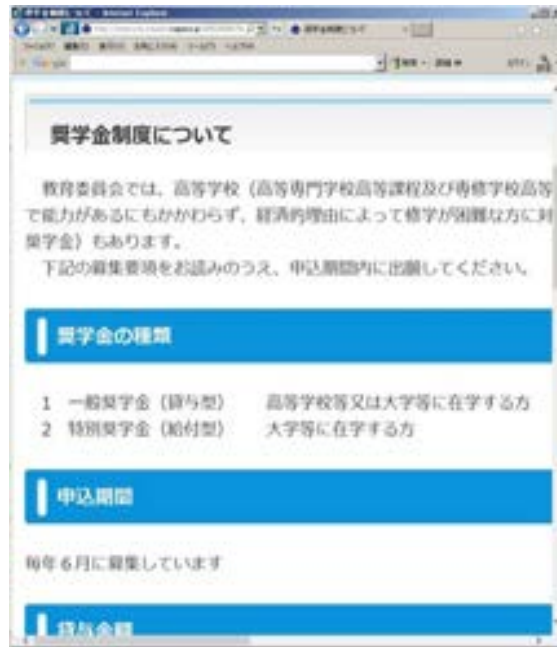
対 象	高等学校や大学等に在学する者の奨学金	目 的	成績が優秀であるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者を対象に就学の機会の確保及び経済的な支援を行う。
主 な 実 施 内 容	・貸与額：高等学校等 月15,000円以内、大学等 月30,000円以内 ・貸与期間：学校における正規の就学期間以内 ・利息：無利息 ・償還期間：卒業6か月後から、貸与期間の2倍の期間内。なお、特別奨学金貸与者は貸与を受けた期間の倍の期間継続して市内に居住した場合は償還免除		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		240,000 円	0 円	120,000 円
	財源内訳	特定財源	390,000 円	370,000 円	480,000 円
		一般財源	-150,000 円	-370,000 円	-360,000 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	奨学金貸付金額	千円	240	0	120	840	14.3%	720
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	奨学金貸与者	人	1	0	1	3	33.3%	2
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	10	やり方改善
	評価	普通	低い	普通	重複あり	普通	改善の余地あり	—	
	点数	2	1	2	1	2	2	18	
	評価理由	・制度的には成績優秀にも拘わらず経済的理由により修学をあきらめることなく進学できる最低限の制度となっている。 ・日本学生支援機構による奨学金制度における貸与額が最大64千円（自宅外・私立）となっており、当該制度を利用する者が増加していると思われる。また、制度の種類が多様であることも増加要因と考えられる。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○情報提供 ①市広報紙 ・毎年6月号に掲載 ②市ホームページ ・常設 ③くらしのガイドブック掲載 ・市ホームページ常設 ◆ 事業の成果 ○令和7年度奨学金利用状況 ①新規貸付現況 ・一般奨学金（貸与型）：0件 ②継続貸付現況 ・一般奨学金（貸与型）：1件 ③償還現況 ・償還件数：3件 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 公的機関である日本学生支援機構や、大学などが独自に実施している奨学金制度が充実してきており、利用者が増加傾向にある一方で、当市の奨学金制度に対する市民のニーズは低くなってきている。また、県では地元県内企業と連携した新たな支援制度を構築しその活用の促進を図っている。 当市では29年度から貸与型の奨学金制度に加え、地元に戻ることなどの要件を満たした場合、償還を免除する特別奨学金制度の運用を始めるなど、制度の拡充を図ってきたが、なかなか利用促進に繋がっていない現状である。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 奨学金制度の貸与額や貸与条件等、現在の経済状況を勘案した中で、検証する必要があると思われる。 特別奨学制度は定住対策の側面もあったが、今後は、地域人材確保に資することを目的に、県が実施している奨学金返還支援制度の導入なども検討する必要があると思われる。		



主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

前年度評価											継続			
事務事業No.											107			
担	当	課	教育委員会	学校教育課	学校教育係									
事 務 事 業 名			コミュニティ・スクール推進事業								実施方法		市が直接実施	
会 計			一般会計			款	10	項	1	目	2	決算書	169	頁
総 計 画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		41	頁
	施 策 目 標		【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成											
	施 策 項 目		⑤地域とともにある学校づくり											
個 別 計 画														頁

対象	市内小学校4校、中学校1校、義務教育学校2校に必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、互いに連携・協働のもとに学校づくり・地域づくりを進める。	目的	「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という、新学習指導要領の目標を学校と地域が共有し、未来の創り手となる、大町市の子供たちのために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、互いに連携・協働のもとに学校づくり・地域づくりを進め、一体となって子供たちの成長を支えていく取組の充実を目指す。
主な実施内容	①学校運営協議会と地域学校協働活動を持続可能とするため、協議会長、地域コーディネーター、ボランティア等を含む研修を実施する。（計3回実施） ②学校運営協議会が形骸化しないように、運営会議形態についてチェックシートによる課題の可視化などの支援を行う。 ③学校支援ボランティア代表者会を中核にネットワークづくりを進め、地域住民等が学校の教育活動支援や地域学校協働活動の充実に取り組む。 ④コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的な取組事例等について、情報発信を行う。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		1,664,184 円		1,838,223 円		1,882,734 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円	
		一般財源	1,664,184 円		1,838,223 円		1,882,734 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	文部科学省CS	校	7	7	7	7	100.0%	5
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	ボランティア保険加入者	人	114	205	203	200	101.5%	200
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	16	継続
	点数	3	2	2	3	3	3	18	
	評価理由	学校・家庭・地域の相互理解が進んでいる。 学校行事と地域行事との連携が図られ、教育活動が充実した。 各小中学校において特色ある取組みを進めているが、協議会委員や学校支援ボランティア等地域住民、団体などのネットワークを構築し「地域とともにある学校づくり」を推進している。また、授業の変化により子どもたちの応用力、表現力、人間関係力が高まってきている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○学校運営協議会開催 大町東小学校 4回（5月8日、9月8日、12月19日、2月26日） 大町西小学校 4回（5月30日、9月8日、12月15日、2月24日） 大町南小学校 4回（5月21日、9月8日、12月18日、2月17日） 大町北小学校 4回（5月21日、9月8日、12月17日、2月10日） 大町中学校 4回（5月29日、9月10日、12月16日、2月25日） 八坂小中学校 4回（5月22日、8月21日、12月8日、2月19日） 美麻小中学校 4回（4月18日、8月19日、12月5日、2月12日） ※主な協議内容 第1回：学校運営方針、計画協議 第2回：学校課題への意見交換 第3回：学校評価 第4回：学校運営の反省、振り返り、次年度への展望 ○学校支援コーディネータ活動報償算定時間 総活動時間合計：約690時間 8名配置（各校1名、大町中のみ2名体制） 学校と地域をつなぐコーディネーターとして、学校への様々な支援活動や協力活動の取組を展開 ○地域学校協働活動取組み事例 東小：読み聞かせ、下校時見守り、イベント参加、放課後子ども教室運営等 西小：下校時見守りボランティア活動、放課後子どもスマイルスペース運営等 南小：学校花壇管理「きれいに咲いた南小の下段with寿会」等 北小：「北小カフェ」、「いっしょに帰ろうDay」等 大町中：カルチャースクール実施、農福連携事業（トウガラシ栽培、有機米栽培）等 八坂小中：ガードレール磨き、郷土ふれあい体験学習等 美麻小中：「水・土・里プロジェクト」、「鹿皮加工 鹿革コンテスト」、「6代目花豆株式会社」等 ◆ 事業の成果 地域の住民、保護者、地域の団体など幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、学校と地域が相互のパートナーとして連携・協働して行う様々な活動により、地域に開かれた特色ある学校運営が図られた。 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 閉鎖性が指摘される学校現場において、地域とともにある開かれた学校を目指すためには、教職員の意識改革がより必要となるとともに、地域住民等が学校行事や学校運営に積極的に関わることが必要となる。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 引き続きコミュニティスクールの啓発やコーディネータの資質向上のための研修会などの実施、学校運営協議会委員や学校支援ボランティア等地域住民、団体などとのネットワークの構築により、地域とともにある学校づくりの推進を図る。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続			
										事務事業No.		108			
担 当 課			教育委員会		学校教育課		学校教育係								
事 務 事 業 名			ＩＣＴ活用推進事業							実施方法		市が直接実施			
会 計			一般会計			款		10		項		1			
										目		2			
										決算書		169			
										頁					
総 合 計 画			まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					後期計画掲載頁		42			
			施 策 目 標		【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成										
			施 策 項 目		②時代の変化に対応した教育の推進										
個 別 計 画														頁	

対 象	市内小学校4校、中学校1校、義務教育学校2校の児童生徒に情報化社会の進展に対応できるよう情報環境の整備。	目 的	「個別最適な学び」と「協働の学び」の一体的な充実など、教育の資質を向上させるため「GIGAスクール構想」の推進を図り、児童生徒が、情報化社会の進展に対応できるよう情報環境の整備を図り、学校教育において基礎的な情報活用能力の育成を図るとともに、情報モラルの徹底を図る。
主 な 実 施 内 容	・情報教育研究委員会におけるＩＣＴを活用した授業研究や情報交換等 ・ＩＣＴを活用した授業を円滑に進めるためのＩＣＴ支援員の配置 ・デジタル教科書の活用 ・クラウドを活用したＡＩ型ドリル学習等の実施 ・ＩＣＴ機器を使った学習支援ソフトの活用		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		23,995,028 円	26,395,561 円	25,713,308 円
	財源内訳	特定財源	3,904,000 円	0 円	1,126,000 円
		一般財源	20,091,028 円	26,395,561 円	24,587,308 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	学習支援ソフト（クラウドサービス）	校	7	7	7	7	100.0%	7
	ICT支援員活動	時間	1,510	1,712	1,809	1,700	106.4%	1,700
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である	—	
	点数	3	3	2	3	3	3	18	
	評価理由	学習活動に沿って、ＩＣＴ機器を活用した授業の拡大を図り、課題や問題が、解けないときは、解き方の方法や解説を児童・生徒が自ら調べ、読み取ることにチャレンジし、学びを深めていく能動的学習につながる授業の展開を図ることができた。併せて、情報機器の危険性の周知など情報モラルの育成を図ることができた。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ ICT活用支援員による授業支援（2名、1,712時間） （国が定めているICT支援員の配置基準は4校に1人） ○ デジタル教科書を用いたICT教育の実践 ○ 情報教育研究委員会（研究会：3回開催） ○ 小学校 高学年では授業においてデジタル教科書・デジタルドリルを利用した学習や児童会活動への活用 ○ 中学校 授業や生徒会活動において積極的にICT機器を活用 ◆ 事業の成果 ○ 全国学力・学習状況調査の実施において、児童生徒質問紙調査をオンラインで実施 ○ 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業の活用 （英語・算数・数学のデジタル教科書） ○ 学校より要望のある教師用デジタル教科書の導入 （算数・国語・数学・理科・社会） ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 （1）ICT教育に最適な校内Wi-Fi環境が、南部小学校が未整備となっている。 （2）ICT活用の内容が、現状では学習のみでの活用となっている。 （3）教職員のICT活用指導力の向上が急務となっている。 （4）ICT機器操作等における専門的なサポート体制の充実が必要。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 （1）当面は、LTE通信によるICT教育を行い、南部小学校の環境整備を実施する。 （2）情報教育研究委員会で、ICTをより有効なツールとして活用する方法等を学習活用に併せて幅広く研究し、実践活用していく。 （3）学校内において授業への活用方法等を教職員が共有するとともに、ICT支援員を活用しての授業を積極的に実践する。 （4）専門知識等が必要となるICT機器の利用制限やフィルタリング設定など、児童生徒が安心・安全にICT機器端末を利用できる環境を整えていく必要があるため、ICT支援員によるサポートの他に専門性が高く迅速な対応ができる民間サポートサービスの活用。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続			
										事務事業No.		109			
担 当 課			教育委員会		学校教育課		学校教育係								
事 務 事 業 名			小学校教育振興一般経費							実施方法		市が直接実施			
会 計			一般会計			款		10		項		2			
						目		2		決算書		171 頁			
総合計画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							後期計画掲載頁		40 頁			
	施 策 目 標		【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成												
	施 策 項 目		①基礎的な学力・体力の向上												
個 別 計 画														頁	

対象	市内小学校4校、中学校1校、義務教育学校2校の児童生徒に教育教材の整備、学校図書の充実、児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上に向けた取り組み。	目的	小学校の教育教材の整備や学校図書の充実、児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進するため、学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。
主な実施内容	・学校医、心の教室相談員及び学習支援員、ALT、図書館司書等の配置 ・学校図書、指導書及び理科教育備品等の教育教材用品の整備 ・校務系パソコン、電子黒板等の教育用情報機器の管理運用		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		65,249,568 円		39,981,476 円		49,924,828 円	
	財源内訳	特定財源	4,482,000 円		160,000 円		2,952,000 円	
		一般財源	60,767,568 円		39,821,476 円		46,972,828 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	授業日数（6校平均）	日	204	202	201	202	99.5%	202
	心の教室相談員、学習支援員等配置数	人	12	12	12	12	100.0%	12
	蔵書数（6校計）	冊	47,571	40,882		44,120	0.0%	44,120
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	図書標準達成状況（6校）	％	105	93	82	100	82.0%	95
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	—	
	点数	3	2	2	3	3	3	18	
	評価理由	学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、児童の健康増進につながっている。心の教室相談員や学習支援員等の補助教諭や、図書館司書・教育支援センター指導員の配置により支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。 外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語活用力向上につながっている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○心の教室相談員及び学習支援員等を配置し、増加傾向にある障がい等様々な課題を抱えている児童の教育環境を確保し、学校生活を支える。 ○国際化社会に対応できる人を育てるため、ALTを派遣して英語活動を実施する。 ○知識を詰め込むだけでなく、野外学習や社会科見学等を通じ様々な体験を積くことによって「生きる力」を育む。 ◆ 事業の成果 ○理科設備整備 ・大町西小学校：センサー式酸素・二酸化炭素測定器1組、簡易検流計3組 ・大町北小学校：生物顕微鏡1組、電気実験器1組、小学生用おんさ4組、燃焼実験器3組 ○不登校児童数は29名であり 令和6年度から12名の増。 小学校29名の内14名が新規であった。 指導の結果、児童数29名の内5名は登校できるようになった。 ○児童図書購入費 1,727,130円 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 （１）特別な支援を必要とする児童の在籍数が増加傾向にあり、対応内容が多岐に亘ることから、きめ細かな支援を行っていく必要があり、心の教室相談員や学習支援員等の役割が大変重要となっている。 （２）理科備品、図書などの教育教材については、経年劣化等による計画的な更新が必要となっている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 （１）引き続き学校の状況を把握しながら、心の教室相談員や学習支援員等の必要な配置を行い、特別な支援を必要とする児童の教育環境を確保する。 （２）教育教材の整備については、適正な維持管理に努めるとともに、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進め、児童の学習環境の充実を引き続き進める。 また、図書については、小学校再編に向けた図書の整理を進め、適正な蔵書数を確保するとともに、計画的な図書整備を進める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続			
										事務事業No.		110			
担 当 課		教育委員会		学校教育課		学校教育係									
事 務 事 業 名		中学校教育振興一般経費								実施方法		市が直接実施			
会 計		一般会計				款		10		項		3			
						目		2		決算書		175 頁			
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		40 頁			
	施 策 目 標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成													
	施 策 項 目	④豊かな心と健やかな体を育む教育の推進													
個 別 計 画														頁	

対 象	市内小学校4校、中学校1校、義務教育学校2校の児童生徒に生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立。	目 的	生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校生徒の学校復帰に向けた指導援助等による豊かな心と健やかな体を育む教育を推進するため、学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。
主 な 実 施 内 容	・学校医、心の教室相談員及び学力向上支援員、ALT、図書館司書等の配置 ・学校図書、指導書及び理科教育備品等の教育教材用品の整備 ・校務系パソコン、電子黒板等の教育用情報機器の管理運用		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		25,488,099 円		28,878,569 円		21,161,027 円	
	財源内訳	特定財源	3,526,000 円		482,000 円		4,360,230 円	
		一般財源	21,962,099 円		28,396,569 円		16,800,797 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	授業日数（3校平均）	日	204	202	201	202	99.5%	202
	心の教室相談員、学習支援員等配置数	人	7	7	7	7	100.0%	7
	蔵書数（3校計）	冊	20,842	22,908	23,771	26,720	89.0%	26,720
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	図書標準達成状況（3校）	％	78	86	90	100	90.0%	100
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	—	
	点数	3	2	2	3	3	3	18	
	評価理由	学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、生徒の健康増進につながっているほか、心の教室相談員や学習向上支援員等の補助教諭や、図書館司書・教育支援センター指導員の配置により支援を必要とする生徒の教育環境が確保されている。 また、外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語活用力向上につながっている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○心の教室相談員や学力向上支援員等を配置し、増加傾向にある中1ギャップなどによる不登校傾向の生徒をはじめ様々な課題を抱えている生徒達の教育環境を確保し、学校生活を支える。 ○A L Tによるネイティブな外国語の授業より、国際化に対応した深い学びの実践。 ○知識を詰め込むだけではなく、野外学習や社会科見学等を通じ様々な体験を積むことによって「生きる力」を育む。 ◆ 事業の成果 ○理科設備備品 ・大町中学校：デジタル顕微鏡カメラ1組、月と金星の運動と見え方モデル6組、デジタル・オシロスコープ1組 ○不登校生徒数は36名であり、令和6年度から6名の減少。 中学校36名の内6名が新規であった。 指導の結果、生徒数36名の内2名は登校できるようになった。 ○生徒図書購入費 1,429,015円 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 （1）特別な支援を必要とする生徒の在籍数が増加傾向にあり、対応内容が多岐に亘ることから、きめ細かな支援を行っていく必要があり、心の教室相談員や学習向上支援員等の役割が大変重要となっている。 （2）理科備品、図書などの教育教材については、経年劣化等による計画的な更新が必要となっている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 （1）引き続き学校の状況を把握しながら、心の教室相談員や学力向上支援員等の必要な配置を行い、特別な支援を必要とする生徒の教育環境を確保する。 （2）教育教材の整備については、適正な維持管理に努めるとともに、経年劣化等による教材用品等の計画的な更新や整備を進め、生徒の学習環境の充実を引き続き進める。さらに、学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続										
											事務事業No.		111										
担 当 課		教育委員会		学校教育課		学校再編係																	
事 務 事 業 名		小学校再編環境整備事業									実施方法		市が直接実施										
会 計		一般会計				款		10		項		2		目		3		決算書		173		頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち									後期計画掲載頁				40		頁					
	施 策 目 標		【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成																				
	施 策 項 目		②時代の変化に対応した教育の推進																				
個 別 計 画		大町市学校再編基本計画															頁						

対 象	市内小学校の再編 大町南小学校、大町東小学校、大町西小学校、大町北小学校を大町南部小学校、大町北部小学校に再編。											
目 的	少子化社会の著しい進行に伴い、児童に良好な学習環境を将来にわたり維持していくため、平成30年度に「少子化社会における義務教育のあり方検討委員会」を設置するとともに、令和2年6月には通学区域再編審議会を設置し、協議を進めた。結果、旧市内の4小学校を2小学校に再編することとした。											
主 な 実 施 内 容	[ハード事業] 大町北部小学校（旧第一中学校） ・ 小学校に変更するための改修工事（令和8年2月 竣工） ・ 改修工事監理業務 大町南部小学校（現大町南小学校） ・ 体育館床研磨 ・ 昇降口下駄箱改修 ・ 低学年棟手洗い場改修 ・ 床ワックスかけ [ソフト事業] ・ 小学校再編準備委員会											

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		37,981,900 円		173,681,500 円		792,740,255 円	
	財源内訳	特定財源	33,000,000 円		170,168,000 円		753,726,000 円	
		一般財源	4,981,900 円		3,513,500 円		39,014,255 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	小学校数（義務教育学校を除く）	校	4	4	2	2	100.0%	2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	縮小
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
	評価理由	小学校を再編することにより、急激な少子化に伴う単学級や複式学級の解消が図られるとともに、専科教員の配置や学校施設の維持管理が持続できるほか、通学区域と地域コミュニティ（自治会・育成会等）が一致することなど、引き続き教育環境を整備していくことは必要であり、適切である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 小学校再編準備委員会…R7年度 1回開催 スクールバス試乗会 … R7.10.26/R7.11.9開催（134名参加） ◆ 事業の成果 [校歌]…R7. 9に両校の校歌が完成。各校において開校時に新小学校の校歌が歌えるよう練習を行った。 北部小学校校歌 やわらかな 葉っぱ いろんな 葉っぱ おひさま あびて そだっていく 季節のなかで すこしずつ すこしずつ みんなも おなじ この学校で 学びの ひかり のびやかに 北アルプスの 山なみ あおぎ 広がっていけ どこまでも みんなの 未来 まあるい つぼみ いろんな つぼみ 風に ふかれて 夢みてる あこがれ むねに ゆれながら ゆれなが ら みんなも おなじ この学校で 心の ノート にぎやかに あの湖の 虹を こえて 広がっていけ どこまでも みんなの 未来 きょうから あした あさってへ 世界も いっしょに かわってく 新しい ほくらの 新しい よろこびが まっている きっと きっと 大町南部小学校校歌 北アルプスに抱かれて わが学び舎はひろびろと 緑は 豊かに おおらかに 集う仲間のよりどころ よく遊び よく学ぶ 大町南部小学校 常盤の松に囲まれて わが学び舎はすくすくと 明るく 仲よく 健やかに 集う地域のよりどころ よく聞いて よく話す 大町南部小学校 古き社に守られて わが学び舎は晴れ晴れと 気高く やさしく まっすぐに 集うこころのよりどころ よく育ち よく生きる 大町南部小学校 [通学関係]…スクールバス乗車の適用範囲を定めたことにより、スクールバスのバス停や、運行経路などの検討・選定を行い、決まったところで速やかに保護者に周知を行った。 また、初めてスクールバスに乗車することとなる児童・保護者のために、スクールバスの試乗会を行った。 大町北部小学校については、多くの児童が新たな通学路となることから、徒歩通学児童向けに通学路の推奨ルートを示し、周知を図った。また、市建設業組合にもご協力いただき、事前に推奨ルートの安全点検を行った。 ◆ 事業の問題点や課題 [現状] ◇小学校再編準備委員会において決定した事項 ・新小学校の校名 …大町北部小学校・大町南部小学校 ・新小学校の通学区域…大町北部小学校 → 大町・平地区 大町南部小学校 → 常盤・社地区 ・新小学校の校歌 …大町北部小学校（作詞：木坂 涼 作曲：横山潤子） 大町南部小学校（作詞：宮下奈都 作曲：三宅悠太） ・スクールバス適用範囲…自宅から学校までの直線距離が2.0km（小学校1・2年生は1.5km）以上 [課題] ・スクールバスのバス停及び運行経路、大町北部小学校徒歩通学経路の市民等への周知・理解 ・大町南部小学校発着場所（信濃常盤駅）から学校までの安全確保 ・大町南部小学校の改修方針 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・学校間連絡システム（すぐーる）を活用した保護者への周知 ・様々な媒体を用いた広報 ・大町北部小学校の通学路推奨ルートの提示及び通学路の安全点検の実施 ・国道バイパスの地下道（特に「一中東」交差点）の整備要望（防犯ブザーの改修は実施済[県にて実施]） ・大町南部小学校内へのスクールバス発着場所の整備 ・大町南部小学校トイレ洋式化工事、体育館照明LED化工事の実施 ・大町南部小学校改修に伴う基本構想の策定		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続											
担 当 課											教育委員会		生涯学習課		生涯学習・青少年係		事務事業No.		112					
事 務 事 業 名											エネルギー博物館運営費助成事業					実施方法		補助金						
会 計											一般会計				款		10	項	4	目	1	決算書	177	頁
総合計画	まちづくりのテーマ										第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち										後期計画掲載頁		46	頁
	施 策 目 標										【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供													
	施 策 項 目										④自由に学び成果を生かす学習環境の整備と連携態勢の構築													
個 別 計 画											第5次生涯学習推進プラン												20	頁

対 象	エネルギー博物館の安定した運営及び施設の維持。	目 的	科学的思考を喚起する貴重な学び場の社会教育施設として、いつでも・どこでも・だれもが・なんでも学べる環境整備をする。
主な実施内容	エネルギー博物館の安定した運営及び施設の維持を図るために、補助金を交付している。 運営に関わる経常経費と修繕工事等臨時的経費の補助		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		14,000,000 円	13,760,000 円	12,953,000 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	14,000,000 円	13,760,000 円	12,953,000 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	開館日数	日	183	186	179	186	96.2%	180
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	入館者数	人	6,789	8,273	7,387	8,000	92.3%	7,500
	入館料収入	円	1,804,990	2,438,240	2,471,680	2,000,000	123.6%	2,300,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	14	継続
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	2	2	2	3	2	3	18	
	評価理由	近隣では珍しいエネルギーを中心とした博物館であり、科学的思考を喚起する場の社会教育施設として、安定した運営維持を図り様々な分野の学びの場を整えられるため支援は有効。 また、開館後40年以上が経過し、プラネタリウムのLED化や薪バスの保存活用など、多くの課題を残しているが、年間を通し多くの来館者があるため、今後も計画的に施設の維持管理を行い利用者に喜んでいただけるように運営していく。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○大町エネルギー博物館は、近隣では珍しいエネルギーを中心とした博物館であり、展示・体験・解説な入館者の科学的思考を喚起する貴重な学びの場の社会教育施設である。いつでも・どこでも・だれもが・なんでも学べる機会の提供ができるよう運営費補助を行い、生涯学習の推進を図っている。 ＜参考＞ エネルギー博物館の主な事業 ・大町少年少女発明クラブ（19名・18回実施） ・「無限の瞬間・宇宙と出会う光景を捉える」 ～大西浩次・星景写真展～ ・第11回講演会「宇宙県から見上げる星空」 講師：長野工業高等専門学校リベラルアーツ教育院 大西浩次教授 ・薪バス展示（車庫内での展示） ◆ 事業の成果 運営費補助により、エネルギーを通じた科学的な分野を学べる社会教育施設として施設運営がされている。 また、記念展や講演会を開催したことにより、入館者が増加傾向にある。（R6は芸術祭が開催されたため、入館者が多かった） ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 貴重な社会教育施設として安定した施設運営を図るため、運営主体である公益財団法人に対し運営費を補助しながら、生涯学習社会の推進のため、施設を整えている。入館者数は少しずつ増加しており、コロナ感染前の令和元年度の水準にまで戻り、長年据え置いてきた入館料も令和6年度から100円増額したこともあり、入館料収入の増加による自主財源確保は多少改善が図られた。しかし、施設の老朽化に伴う修繕費の増加や人件費の増加に伴い、施設の運営は依然厳しい状態にある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 SDGs未来都市「みずのわプロジェクト」などへの積極的な参加や、今まで築き上げてきたエネルギー博物館の長所を活かした企画展や講演会等を開催するなど、様々な関係団体との連携による相乗効果が生まれるよう、市が行うイベントへの参加などを促し、新たな取り組みを提案していく。また、老朽化が進んだ施設については、計画的に修繕を進め、施設の長寿命化に努める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続	
										事務事業No.		113	
担 当 課		教育委員会		生涯学習課		生涯学習・青少年係							
事 務 事 業 名		公民館分館整備助成事業								実施方法		補助金	
会 計		一般会計				款		10		項		4	
										目		1	
										決算書		177	
												頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		46	
	施 策 目 標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供											
	施 策 項 目	④自由に学び成果を生かす学習環境の整備と連携態勢の構築											
個 別 計 画		第5次生涯学習推進プラン										20	
												頁	

対 象	地域の公民館や集会所の施設整備に対し補助金を交付する。	目 的	コミュニティ活動の拠点づくりの整備を図るとともに、地域活動の活性化につなげる。
主 実 施 内 容	・集会所の新築、全面改築、既設建物の購入（経費の1/3以内）【限度額あり】 ・集会所の増築（10㎡以上）、部分改築、大規模修繕、消防法による指導がある改善（100万円以上の1/3以内）【限度額あり】 ・集会所の排水設備工事（経費の1/3以内）【限度額あり】 ・ふれあい広場など地域の施設整備（経費の1/3以内）【限度額あり】 ・集会所の新築などに伴う敷地購入で、融資を受けた額の利子補給（金額の上限、期間の上限あり）		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		7,988,000 円	3,533,000 円	605,000 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	7,988,000 円	3,533,000 円	605,000 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	整備件数	件	3	3	1	1	100.0%	2
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	整備件数	件	3	3	1	1	100.0%	2
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（%）	
	地域づくり活動への支援・満足度（市民意識）	%	64.3	64	59	64	92.2%	
	地域づくり活動への支援・重要度（市民意識）	%	71.8	69.9	68.6	70	98.0%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	地域活動の拠点となる施設整備の需要は多く、整備について多くの相談がある。制度の活用により施設整備が促進されることで、活動環境が向上し、生涯学習や自治会活動の拠点として一層の活性化が図られる。 しかしながら、市内集会所等については、全体的に老朽化が進んでおり、今後一層の需要が増えていくと考えられる。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 下一公民館 ・ 外壁修繕工事 ・ 屋根塗装工事 補助額605千円  壁修繕前  壁修繕後  屋根塗装前  屋根塗装後 ◆ 事業の成果 自治会や地区の活動拠点となる施設が整備されることにより、地域の活動の継続・発展が見込まれる。 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 地域のコミュニティ施設である公民館や集会所は、重要な地域活動の拠点であるが、老朽化が進んでいるものが多くあり、今後も当該事業への要望が増えていくことが予想される。一方で、少子高齢化による人口減少や自治会加入率の低下により、施設の維持管理を行う地域コミュニティの弱体化が懸念される。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・ 人口の減少と高齢化に伴い、施設の維持が重荷になっている地域もあるため、移住・定住人口の増加に繋がる施策や、自治会加入率の向上に繋がる施策を関係部署と連携して推進していく。 ・ 老朽化に伴う改築等の相談があった時には、今後の利用者数の見通し等を聞きながら、地域の人口規模に見合った施設にできないか提案していく。 ・ 近年は屋根の塗装や外壁の塗り直しの要望が多いので、愛着ある施設の長寿命化に向け、引き続き補助金制度の周知を図っていく。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続					
担 当 課										事務事業No.		114					
事 務 事 業 名										実施方法		補助金					
補導見守り・環境整備事業																	
会 計				一般会計				款		10		項		4			
								目		2		決算書		179		頁	
総合計画		まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち						後期計画掲載頁		42		頁			
		施 策 目 標		【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成													
		施 策 項 目		⑦地域で育む教育の推進													
個 別 計 画				第5次生涯学習推進プラン								24		頁			

対 象	教育委員会が委嘱した青少年補導委員による補導活動。	目 的	青少年の健全育成を図るとともに「地域の子どもは地域で育てる」という機運の醸成を図る。
主 な 実 施 内 容	青少年の健全育成を図るため、街頭補導活動・環境浄化活動・PTAとの合同補導活動・店舗確認活動などを年間通して実施する。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		793,864 円		723,722 円		704,070 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円	
		一般財源	793,864 円		723,722 円		704,070 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	街頭補導実施回数	回	56	42	46	42	109.5%	46
	「わかくさ」の発行	回	3	3	3	3	100.0%	3
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	街頭補導参加者数	延べ人	324	215	276	215	128.4%	250
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（%）	
	非行防止と青少年の健全育成（市民意識）	%	63.6	59.5	59.3	70	84.7%	
	※満足、やや満足、普通の割合							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	街頭補導や見守り等の活動を実施することにより、犯罪抑止の効果や地域全体で青少年を見守り育成する機運の醸成が図られている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○補導委員数 68人 ○街頭補導活動等の実施 ・14班編成で約2時間の活動 ・実施回数46回 ○その他の活動の実施 ・列車内のマナーアップ活動（信濃大町駅～穂高駅） ・あいさつ運動（春・秋） ・信州あいさつ運動（大町岳陽高校） ・夏休み中の街頭補導活動 ○青少年センターだより「わかくさ」の発行（年3回、各戸回覧）		
◆ 事業の成果 班ごとによるきめ細かな街頭補導や見守り等の活動を実施することにより、犯罪抑止の効果だけでなく、いつでも子ども達を地域全体で見守っているという思いが伝わることにより、安心・安全な地域づくりにつながった。また、巡回補導活動を通じて積極的に声がけ等を行うことで「地域の子どもは地域で育てる」という機運の醸成を図ることができた。		
		
◆ 前年度からの改善点 委員の負担軽減のため、巡回数を4回から3回に減らし、巡回範囲等を見直し実施した。		
◆ 事業の問題点や課題 補導委員数68名が14班に分かれて、街頭補導活動・環境浄化活動・PTAとの合同補導活動・店舗確認活動等を実施している。しかし、少子高齢化や自治会加入率の低下等による自治会構成員の減少により、補導委員の選出が困難な地域が出てきており、選出されても1年で交代になることが多く、補導活動への理解が定着しづらい状況がある。 班別による巡回街頭補導では、子どもたちの下校に合わせて実施しているが、指導が必要となるような問題行動も見られず、あいさつ等の声掛けを積極的に行っている。また、店舗等の巡回も合わせて行っているが、どの店舗も当該事業の重要性を理解していただけており、ステッカーの貼付等の対応をいただいている。しかし、補導委員の高齢化が進んでいるため、徒歩による巡回活動が負担であるとの意見が出されている。		
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 補導委員の負担軽減のため、巡回数を4回から3回に減らし、巡回範囲や内容の見直しを行い実施したが、不審者情報があると定期巡回とは別に巡回を行うため、活動日数が増えがちである。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続		
										事務事業No.		115		
担 当 課		教育委員会		生涯学習課		生涯学習・青少年係								
事 務 事 業 名		青少年育成事業								実施方法		補助金		
会 計		一般会計				款	10	項	4	目	2	決算書	179	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		42	頁	
	施 策 目 標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成												
	施 策 項 目	⑦地域で育む教育の推進												
個 別 計 画		第5次生涯学習推進プラン										24	頁	

対 象	青少年の健全育成を行う市民	目 的	子どもたちの健全育成活動を通して、地域全体で子どもたちを育てる意識の醸成を図る。
主 な 実 施 内 容	大田市青少年育成市民会議の事務局として「地域の子どもは地域で育てる」を合言葉に、市民運動として地域全体で子ども達を育む機運の醸成を図るため、春・秋の「あいさつ運動」、毎年8月に開催する「大田市青少年育成市民大会」、地域子育てセミナー、家庭教育懇談会などを開催。 また、子ども会や育成会の活動支援として、低廉な利用料でバスを使用できる「子ども体験学習号」の運行を実施。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		3,438,802 円		3,273,352 円		3,341,255 円	
	財源内訳	特定財源	2,297,500 円		2,325,700 円		2,321,700 円	
		一般財源	1,141,302 円		947,652 円		1,019,555 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	青少年育成市民大会	回	1	1	1	1	100.0%	1
	家庭教育懇談会	回	4	4	4	4	100.0%	4
	あいさつ運動（春・秋）	日	20	22	22	20	110.0%	20
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	子ども体験学習号	件	11	9	9	10	90.0%	9
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	生涯学習の場や機会の充実（市民意識）	％	63.6	65.0	60.1	70	85.9%	
	※満足、やや満足、普通の割合							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3		
	評価理由	少子高齢化や核家族化など急激に進む社会変化の中、地域全体で子ども達を育てる重要性が高まっている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○子ども体験学習号 ・利用件数 9件 ・利用人数 304人 ○第41回青少年育成市民大会 ・開催日 8月23日（土） ・参加者 142人	 青少年育成市民大会分科会  家庭教育懇談会（社地区）	
◆ 事業の成果 青少年育成市民大会を開催し、式典において青少年の健全育成に貢献された個人、団体の皆さんの表彰が行われました。その後、4つの分科会において子どもたちが抱える問題や課題について学び、意見交換するなかで問題共有を図りながら、地域全体で子どもたちを見守る連帯感の醸成を図る機会となった。 《分科会の主題》 ・第1分科会「心身ともに健康で、子どもたちが自ら体力・運動能力を高めていくための支援の在り方」 ・第2分科会「子どもの居場所と、地域・学校との関わり」 ・第3分科会「ネット社会で生きる力を育むために」 ・第4分科会「乳幼児期における食に関する課題」	 春のあいさつ運動（駅前）	
◆ 前年度からの改善点		
◆ 事業の問題点や課題 人口減少と少子高齢化、核家族化や共働き世帯の増加により、地域全体で子どもたちを支える重要性が高まってきている。コミュニティスクールの推進と合わせ「地域の子どもは地域で育てる」という意識のさらなる啓発が必要となる。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 事業の推進に当たっては、青少年の健全育成は市民一人ひとりの課題であることを再認識し、行政・家庭・学校・地域がそれぞれ持つ機能をしっかり発揮しつつ、様々な連携によって継続的に取り組んでいく必要がある。 また、地域全体で子どもたちを見守る連帯感の醸成を図るため、大町市青少年育成市民大会などを開催し、活動を通じて子どもたちが抱える問題や課題について学び、意見交換するなかで問題共有を図り、子どもたちの健やかな成長を願う意識を地域全体で持ち続けるため、各種活動を継続していくことが重要である。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続			
										事務事業No.		116			
担 当 課			教育委員会		生涯学習課		文化財係								
事 務 事 業 名			文化財保護一般経費							実施方法		市が直接実施			
会 計			一般会計				款	10	項	4	目	6	決算書	187	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							後期計画掲載頁		48	頁		
	施 策 目 標		【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実												
	施 策 項 目		②文化財の保護継承と活用												
個 別 計 画			第5次生涯学習推進プラン										14	頁	

対 象	- 所有者等の実施する文化財保護事業を、関係機関、団体等と連携して支援する。 - 地域住民等に文化財や地域の歴史・文化・自然等に関する学習機会を提供する - 文化財等を一般に情報発信するとともに、地域住民の積極的な利活用を支援する	目 的	- 所有者等により文化財等が適切に保護・保存・継承される - 地域住民が文化財等を地域の財産として再発見し、郷土への愛着、誇りや文化財保護意識が醸成される - 文化財等を活用した地域観光の振興を図る
主 な 実 施 内 容	- 文化財の保護・保存・継承 文化財所有者等が実施する保存修理、保護活用等に対する支援や天然記念物等文化財の環境整備 - 文化財保護意識等の醸成 文化財や歴史・文化・自然等に関する講座、観察会、文化財特別展を開催するとともに学校や地域住民等の学習活動を積極的に支援 - 文化財等の調査と活用 未指定文化財の調査と研究、地域振興のための活用方策の検討・実施や地域住民自らの手による利活用の支援による地域観光の振興を図る （例）①本通り周辺の歴史的建造物の調査と国有形文化財登録。特徴的な町並み、水の景観、古道を巡るまち歩き散策路を紹介。 ②木舟城研究会による登城路整備、情報発信と観光協会の穴場旅の開催		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		4,519,298 円	5,760,181 円	3,301,434 円
	財源内訳	特定財源	180,000 円	109,000 円	121,000 円
		一般財源	4,339,298 円	5,651,181 円	3,180,434 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	文化財講座開講数	回	7	7	2	5	40.0%	4
	自然観察会開催数	回	3	3	1	1	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	文化財講座受講者数	人	209	137	40	100	40.0%	100
	自然観察会参加者数	人	54	90	49	30	163.3%	30
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	文化遺産等の保存と活用（市民意識）	％	65.5	65.2	58.0	66.0	87.9%	
	※満足、やや満足、普通の割合							

事業の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	2	2	3	2	3		
	評価理由	・地域の大切な文化財等を、将来にわたって保護・保存・継承する必要があることから、所有者等が実施する主体的な保護活動等を適切に支援するとともに、文化財保護事業に取り組んでいる。 ・今まで十分な紹介、活用がされてこなかった地域の文化財や歴史、文化等を、地域固有の大切な財産、特徴的な文化的コンテンツとしてとらえ、地域振興のために有効活用できるように、団体等の支援や事業に取り組んでいる。他部局等との事業の重複はなく、連携協力して効果的に事業を実施している。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 重要文化財覚音寺木造持国天立像の破損対応 4/18地震により持国天立像が倒伏・破損、5/23文化庁、美術院の現地調査 美術院による修復内容、費用、全体工程の検討、修復費用算出を経て令和8年度国庫補助要望 令和8年度国庫補助事業交付決定・修復事業実施 ○ 文化財調査：信州大学工学部受託研究 本通り周辺の歴史的建造物、登録有形文化財候補物件の調査（令和8年度登録申請予定1件） ○ 指定文化財保護事業への支援 ①若一王子神社：流鏑馬行事、社叢危険木伐採（県補助事業）②須沼薬師堂カツラ維持管理 無形民俗文化財の継承活動と天然記念物の適切な管理を支援 ○ 指定文化財の管理、環境整備、保全 居谷里湿原草地化防止（県補助事業）・遊歩道修繕、文化財パトロールの実施 ○ 文化財保護啓発・普及活動 文化財講座・自然観察会の開催、文化祭特別展の開催 学習機会を提供し、文化財への理解を深めた ◆ 事業の成果 ・歴史ある、有形・無形の貴重な文化財が適切に保護・保存・継承されるよう、県他関係機関、所有者等や関係団体等と連携し、補助事業や保存活動等の文化財保護事業に取り組むことができた。 ・文化財や地域の歴史・文化・自然等に関する学習機会を提供することにより、地域の財産として再発見し、郷土への愛着、誇りや文化財保護意識の醸成を促進することができた。 ・文化財等の調査・研究・情報発信を進め、地域の特徴的なコンテンツとして地域住民自らの手による積極的な利活用を支援することができた。例としては、木舟城のように新たな文化資源として多様な活動が展開され、情報発信を受けて県内外から多くの方が訪れるようになり、地域観光の振興を図ることができた。また、観光協会主催の穴場旅「木舟城見学ツアー」が開催され、県内外から参加者があった。  重要文化財覚音寺 木造持国天立像の破損状況  若一王子神社本殿脇の 根元が腐朽した危険木を伐採  文化財講座「医王谷飯縄城と 弘法大師の石仏を訪ねる」 ◆ 事業の問題点や課題 所有者等による有形文化財の保存修理や環境整備活動等を補助事業他により支援しているが、所有者等をはじめとする地域の関係者の減少や高齢化が進んでいる。将来にわたって伝えていくための自己資金の確保も厳しい問題であるが、関係する人々の減少が進むと、その後の継続のための活動が困難となり、基本的な地域の力がなくなってしまうのが大きな課題である。 無形文化財についても同様で、伝統文化の継承活動を補助事業他により支援しているが、少子化や高齢化により、民俗芸能等の伝授者、継承者、参加者が減少しているため、継承が難しくなることが懸念される。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 地域全体の財産である文化財等を後世に伝えていくため、引き続き有形・無形の文化財の所有者、継承者等との連携を図り、補助事業を活用した維持保存や継承活動を進めるとともに、文化財講座等の学習機会の充実を図ることにより、地域住民全体の郷土に対する愛着、誇りや文化財等の保護意識の醸成を進める。併せて、積極的な利活用を検討し、維持保存や継承活動への理解を深め、活動を支援する。 関係機関・団体等と積極的に連携を図り、地域独自の特徴的なコンテンツを活かした地域観光の振興を促進することで、文化財等の維持保存と継承を促進する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		117	
担 当 課		教育委員会		生涯学習課		人権教育担当								
事 務 事 業 名		人権教育推進事業									実施方法		その他	
会 計		一般会計				款	10	項	4	目	1	決算書	177	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第5章 市民の参画と協働でつくるまち									後期計画掲載頁		89	頁
	施 策 目 標	【2】多様性に満ちた共生社会の実現												
	施 策 項 目	①人権教育・啓発の推進												
個 別 計 画		大町市人権教育および人権啓発に関する基本方針												頁

対 象	全市民（地域住民、学校、企業）		目 的	人権教育を通じて市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、学校、地域、職場、企業が一体となった人権教育に総合的に取り組むことが出来るよう、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にしたい人権教育の推進を図る。
主 な 実 施 内 容	・人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会での研修実施 ・学校人権教育研究委員会による各学校での活動 ・市内2地区で児童生徒と地域住民が合同で人権課題を学ぶ「人権を考える市民の集い」の開催 ・人権作品集「ヒューマンライツ」の作成及び作品集を使った啓発事業 ・市内小中高の実践記録集の作成とこれを参考にした人権教育の推進			

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		799,334 円	986,000 円	510,050 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	799,334 円	986,000 円	510,050 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	人権を考える市民の集い	回	6	6	2	2	100.0%	1
	企業人権教育推進研修会	回	1	1	1	1	100.0%	1
	人権週間ポスター展示	回	1	1	1	1	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	人権を考える市民の集い参加者	人	1,244	1,291	280	350	80.0%	200
	企業人権教育推進研修会参加者	人	20	21	25	30	83.3%	30
	企業人権推進協議会での社内研修実施数	企業	16	17	16	25	64.0%	25
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	人権尊重意識が高まっている（市民意識）	％	39	20	19	39	48.7%	
	※高まっている、ある程度高まっているの割合							

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	2	2	3	2	3		
	評価理由	・「人権を考える市民の集い」は、市内小中学校において地域と学校が一体となった取り組みを進めている。人権課題への理解が深まり、問題・課題解決に向けた意識改革が進んでいると考えられる。 ・ヒューマンライツは半世紀近く発信してきた児童生徒による人権問題の作品集であるが、発行部数に関係なく誰でも見てもらえるようホームページ上で閲覧できるようにした。 ・幼少期から高校生までは、人権感覚を磨くとともに自己有用感を高めることが重要であるため、各園・校が連携して研究活動や情報交換を行い、継続した取組みを進めている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 (1) 学校人権教育 ①市内幼・保・小・中・高校における年間人権教育計画をまとめ、配布 ②市内幼保小中高校の教職員研修会の実施 ・教職員研修会の開催 5/19 17人参加 ③各学校ごとの人権教育講演会等の実施 ④人権教育作品集（作文、ポスター）募集、作品展示 ・作文ポスター作品集「ヒューマンライツ48号」2月発行 作文41点、ポスター31点 ⑤学校人権教育実践録の発刊（3月） (2) 人権・同和教育推進懇談会事業 ①人権教育研修、交流事業の実施 ・映画会及び交流研修会 12/1 10人参加 ・人権教育講演会の実施 1/17 35人参加 (3) 社会人権教育 ①関係団体（人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会） に関わる研修、研修会案内 ②三団体合同現地視察研修 10/7 11人参加 松川村「ちひろ美術館」・松本市「松本少年刑務所」 ③「人権を考える市民の集い」2地区で開催 総計280名 美麻地区(美麻小中) 6/17（一般35人、小中学校90人） 常盤地区(南小) 10/17（一般25人、小学校130人） ◆ 事業の成果 ・「映画会および講座」は開催時期がインフルエンザ流行期と重なってしまったことで南小学校教諭参加者がほぼいなかったが、年が明けてからの人権教育講演会では、落語を通じた人権学習を行い、親しみやすいこともあって多くの市民にお越しいただいた。 ・「人権を考える市民の集い」の開催では、参加者の人権意識の高揚が図られアンケート調査でも概ね高い評価をいただいた。 ◆ 前年度からの改善点 ・人権に関して小学生から高齢者まで幅広い世代で理解し、人権意識が高められる講師の選任に努めた。 ・「人権教育」というタイトルの事業は、とかく「難しい座学」と捉えられる傾向が強く事業の集客力は大きくなかった。 親しみやすい内容に変える事で、敷居を低くするために落語を題材としたところ大勢の集客があった。 アンケート結果でもこうした事業を望む声が多かった。 ・「合同視察研修会」として、昨年に続き刑務所を題材としたことは参加者のアンケートを基にしたものである。 普段の生活ではなかなか見ることのできない世界を垣間見ることは刺激的であり参加者の関心が高い。 ◆ 現状、問題点や課題 同和教育をはじめ、女性、子ども、障がい者、外国人などの問題のほか、近年はインターネットやSNS等に関係した人権侵害、子供・高齢者など弱者に対する虐待、性の多様性や感染症に関係する偏見や差別も生まれている。2025年はX（旧Twitter）上に常盤地区や特定の名字を被差別部落と結びつけるような投稿があり、県と連携して対応を行った。これは推測に基づく悪質な書き込みであったが、インターネットの掲示板等へ書き込まれた誤情報をベースとしたものと思われる。（平成5年発生の落書きがネット上で一人歩きした可能性あり）永遠に残ってしまう事を考えると、「デジタルタトゥー」となってしまう。差別を意図した内容は多くないが部落差別は非常にセンシティブな問題であり、今後も監視機能を備える県など関係機関との連携を密にしていく必要がある。「真に人権が尊重される地域づくり」を目指し、人権感覚を磨き、人権問題を自身の問題と受け止め自らの行動に結びつけていける学習活動を継続していく。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 「学校人権教育研究委員会」では、各校での年間を通じた実践を基盤とし、市内小中学校のほか、高校、保育園、幼稚園も参加協力が得られている。未就学児童から高校生まで幅広い世代での人権教育研修機会や、情報交換、連携ができています。学校再編も終わり「人権を考える市民の集い」については、校数が少なかったが、今後も多くの学校で開催できるよう調整を進める。 集客が全てではないものの、落語会の企画により集客をあげる可能性を見いだす事ができた。人権教育の題材はいたるところにあり、なるべく敷居を低くして関心を寄せていただくことを主眼としていく。様々な機会を捉え啓発活動を推進しているが、全ては、人権意識を持つ事と実践を目的としており、継続した取組みによる人権意識醸成は必要不可欠と考える。		



人権を考える市民の集い（南小）



人権教育講演会



三団体合同現地視察研修

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続			
										事務事業No.		118			
担 当 課			教育委員会		生涯学習課		大町公民館								
事 務 事 業 名			大町公民館活動費							実施方法		市が直接実施			
会 計			一般会計				款	10	項	4	目	3	決算書	181	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							後期計画掲載頁		45	頁		
	施 策 目 標		【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供												
	施 策 項 目		②社会教育の充実と活性化												
個 別 計 画			第5次生涯学習推進プラン										頁		

対象	地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会を提供し、もって人づくり・つながりづくり・地域づくりの支援を行う。	目的	・公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点としての機能を発揮、地域における課題や思いを基に、住民が主体的に行動する力を育むことを目的とする。 ・住民の地域課題や要求課題等を踏まえたうえで企画した事業を通じ、暮らしの質を高め、住みよい地域をつくる。
主な実施内容	公民館分館事業助成、分館講座の開設支援、文化事業（文化祭の開催・囲碁将棋の普及）、体育事業（市民運動会・球技大会の開催）、各種講座の開設など		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		2,526,179 円		2,126,926 円		1,900,280 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円	
		一般財源	2,526,179 円		2,126,926 円		1,900,280 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	公民館講座	回	94	85	74	90	82.2%	80
	体育事業	回	4	4	4	4	100.0%	4
	文化事業	回	1	3	3	3	100.0%	3
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	公民館講座開設	人	1,352	906	1,085	1,200	90.4%	1,100
	体育事業	人	328	320	270	500	54.0%	400
	文化事業	人	28,095	25,059	15,057	25,000	60.2%	20,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	満足度:生涯学習の場や機会の充実（市民意識）	％	7.5	5.2	6.4	9.0	71.1%	
	満足度:公民館活動（市民意識）	％	9.3	6.8	8.0	10.0	80.0%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である	14	継続
	点数	2	2	2	3	2	3	18	
	評価理由	市民は自己実現に向けての学習要求を持っており、公民館での取り組みはさまざまな要求課題を解決するものであるため、地域が抱える地域課題、要求課題を的確に捉え、事業に反映することが大切。国際理解への対応として日本語教室や学習要求としての歴史講座は参加者が増加傾向にある。また、子育て世代の支援（親子教室、育成会活動）は、一定程度の需要がある。今後も時代や市民の意向の変化を考慮しながら、事業開催の継続を目指す。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 体育事業 大町地区市民運動会：150名 3分館・オープン参加 大町地区球技大会：ソフトバレー（5チーム）、ソフトボール（6チーム）、マレットゴルフ（5チーム） 文化事業 北アルプス囲碁・将棋大会：7月13日（日）、1月18日（日） 夏季大会27名、新春大会30名 大町市文化祭：11月1・2・3日 78団体 出展数3,000点 来場者数15,000人 各種講座の開催 すくすく広場（16回、20組）、外国人のための日本語講座（41回、延200名） 菊づくり講座（6回、2名）、古典講座（5回、165名） 手芸講座（5回、59名）、ハンドメイドブック講座（1回、9名） 分館事業 分館事業補助金：34分館 分館講座講師謝礼：7件 各種団体事務 魚つかみ大会（200名）、テンカラ釣り体験（11名）、ラフティング体験（34名） 地域子育てセミナー（49名）  【大町地区市民運動会】  【すくすく広場】  【菊づくり講座】  【大町市文化祭】  【魚つかみ大会】  【子育てセミナー】 ◆ 事業の成果 - 市民運動会は昨年度より参加分館が増え、オープン参加も取り入れながら地域住民の交流を図ることができた。 - 文化祭は、ホールでのイベントが開催できなかったことにより、例年に比べ参加者が少なかった。 - 育成会事業では、平地区の子供たちとの交流を図ることができた。 ◆ 前年度からの改善点 - 文化祭の出展について、出展数は昨年と同程度となったが、福祉施設等やサークル団体に広く呼びかけを行ったことにより、参加団体は倍以上になった。 ◆ 事業の問題点や課題 - 少子高齢化や地域コミュニティの衰退による市民運動会や球技大会への出場分館、参加者の減少。 - 文化祭出展作品の減少や文化団体の高齢化。 - 公民館講座への参加者の減少。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 - 市民運動会は、分館・個人でも参加しやすく楽しめる競技種目を検討していくとともに、学校の運動会との統合や、平地区との合同開催などを検討していく。 - 球技大会については、気軽に参加できるよう、要項や細目を検討していく。 - 市民ニーズを的確に把握し、サークル活動につながるような講座の開設、年代層に合わせた告知方法の検討を行う。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課 教育委員会 生涯学習課 文化会館											事務事業No.		119		
事 務 事 業 名 文化会館公演事業											実施方法		市が直接実施		
会 計			一般会計				款	10	項	4	目	5	決算書	187	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		48	頁	
	施 策 目 標		【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実												
	施 策 項 目		①芸術文化の振興												
個 別 計 画			第5次生涯学習プラン												頁

対 象	大町市民を対象としているが、同規模の文化ホールが近隣市町村にないことから、広域的な利用についても対象としている。	目 的	舞台芸術に触れる機会の少ない市民が、気楽に楽しく芸術文化に触れあうことができるように、文化会館を中心とした継続的な芸術文化活動を促進すると共に、優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。
主 な 実 施 内 容	ミュージカル、落語、クラシックコンサート、映画等の公演の開催。 市民文化芸術活動の発表の場の提供。市民文化団体のステージ利用に関する育成。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		20,322,650 円	14,087,561 円	6,699,270 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	20,322,650 円	14,087,561 円	6,699,270 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	自主共催事業	回	18	19	5	3	166.7%	15
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	自主共催入場者数	人	8,534	7,469	2,875	2,000	143.8%	6,000
	文化会館利用回数	回	55	97	13	5	260.0%	50
	文化会館入場者数	人	24,774	16,932	8,780	3,000	292.7%	15,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	芸術文化に親しむ生活環境（市民意識）	％	19.1	19.2	18.5	23.0	80.4%	
	※満足、やや満足の割合							

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	—	
	点数	3	3	2	3	2	2	18	
	評価理由	○市民の文化活動発表の場であるとともに、日頃接することの少ない芸術性の高い舞台芸術や娯楽の場として、必要性は非常に高いと思われる。また、近隣市町村において同規模のホールが存在しないことから、広域にわたっての必要性が考えられる。 ○今後の運営について、県公立文化施設協議会登録の約半数の施設が指定管理者制度により民間事業者等による管理運営が行われているため、直営で進めるのか指定管理者制度の導入が適当かなどについての検討が必要である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 自主事業 宝くじ文化公演「青春のアイドルヒットステージ」 閉校記念事業「アウトリーチプログラム」 劇団四季ミュージカル観劇ツアー「アナの雪の女王」 共催事業 大町市少年少女合唱団定期演奏会 はばたきの集い CHEMISTRYコンサートツアー		
	 【CHEMISTRYコンサートツアー】	
 【宝くじ文化公演「青春のアイドルヒットステージ」】	 【閉校記念事業「アウトリーチプログラム」】  【はばたきの集い】	
◆ 事業の成果 文化会館大ホールが、LED化事業のため令和7年12月まで使えない状態であったため、市民が主体で参加する自主文化事業を開催することができなかったが、サークル活動等の発表の場として、非常に需要が高いことを再認識することができた。また、「ワンコインコンサート」や「なつかシネマ」など、小規模イベントの開催により文化会館という施設が身近に感じていただく機会になっている。今後も市民にとって身近な施設として、愛されるような事業を行っていききたい。 ◆ 前年度からの改善点 市民の皆様にも、ポピュラーコンサートなど優れた幅広いジャンルの舞台芸術を鑑賞する機会を提供することができた。 ◆ 事業の問題点や課題 市民の文化活動の発表の場であるとともに、日頃接することの少ない芸術性の高い舞台芸術や娯楽の場としての位置づけがある。市民の芸術文化活動は、人口減少や高齢化により停滞気味であり、芸術文化協会の活動を支援しながら活性化を図ることが必要である。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 多様化する市民のニーズに沿って事業を展開するとともに、優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する場としては、今後も優れた作品を数多く提供するため、比較的安価に提供できるように方策を講ずる。また、優れた舞台芸術鑑賞機会の場を増やすために、通常の自主文化事業に加えて公演料を負担せずに実施できる共催事業を多く実施していく。 広く芸術文化を担う人材育成のため、大町市少年少女合唱団の団員増加や大町市芸術文化協会への加盟促進を図り、市内芸術文化団体のリーダーとなる人材を育成し、自主的な芸術文化活動の促進を図る。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続													
担 当 課											教育委員会		生涯学習課		平公民館		事務事業No.		120							
事 務 事 業 名											平公民館活動費					実施方法		市が直接実施								
会 計											一般会計					款	10	項	4	目	3	決算書	181	頁		
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち										後期計画掲載頁					45	頁								
	施 策 目 標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供																								
	施 策 項 目	②社会教育の充実と活性化																								
個 別 計 画											第5次生涯学習推進プラン															頁

対 象	地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会を提供し、もって人づくり・つながりづくり・地域づくりの支援を行う。	目 的	地域づくりの拠点施設として、地域住民のニーズに応じた各種講座を開催することで、地域住民の生涯学習意識の高揚を図るとともに、体育事業及び文化事業を通じて地域のコミュニケーションづくりを支援し、生活の質を高め住みよい地域をつくる。
主 な 実 施 内 容	・地域住民参加による運動会・市民スポーツ祭等の体育事業を実施 ・住民の関心・要望や地域課題に取り組む講座を開設 ・住民の自主的学習活動を支援するためにサークル体験を実施 ・自治会・育成会・社会福祉等の地域活動の支援およびこれらとの共済により事業を実施		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		978,798 円		746,271 円		918,148 円	
	財源内訳	特定財源	94,575 円		0 円		0 円	
		一般財源	884,223 円		746,271 円		918,148 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	公民館体育事業	回	6	4	6	6	100.0%	5
	公民館講座	コース	7	7	6	6	100.0%	6
	自主学習支援	件	2	4	9	5	180.0%	5
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	体育事業参加者	人	390	240	276	400	69.0%	300
	公民館講座受講者	人	180	277	245	300	81.7%	300
	自主活動支援サークル	団体	78	74	76	80	95.0%	75
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	—	
	点数	3	3	2	2	2	3	18	
	評価理由	・サークル活動も精力的に行われており、地域住民の活動拠点として必要性は高い。 ・例年行われている事業が多く、年度毎に趣向を変えながら実施し、地域づくりに寄与している。 ・住民の意見や要望を取り入れながら事業計画を行い、需要が高い個人参加型の体育事業や公民館講座等を積極的に行っている。内容により差はあるが、人気のある講座や事業はすぐに募集定員に達する等、市民ニーズは高いと感じる。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○公民館体育事業 ・平地区市民球技大会 令和7年6月1日（平運動場）ソフトボールの部開催 約50名参加 ・平地区少年少女球技大会 令和7年7月6日（平公民館講堂）小学生スマイルリング大会開催 約70名参加 ・平地区市民運動会 令和7年9月7日（平公民館講堂）モルック体験&交流試合 約50名参加 ・平地区マレットゴルフ大会 令和7年10月5日（借馬マレットゴルフ場） 18名参加 ・平地区市民ゴルフ大会 令和7年10月26日（日向山高原GC） 28名参加 ・スマイルボウリング大会 令和8年3月14日（平公民館講堂） 約60名参加     球技大会(ソフトボール) 少年少女球技大会 モルック体験&交流試合 マレットゴルフ大会 ○公民館講座 ・英語で楽しくおしゃべりカフェ 令和7年4月2日・9日・23日（全3回）延べ24人参加 ・椅子トレ講座 令和7年6月20日・7月4日・11日（全3回）延べ23人参加 ・そば打ち講座 令和7年11月19日・26日・12月3日・10日（全4回）延べ35人参加 ・初心者のためのスマホ講座 令和7年11月26日・12月3日・10日・17日（全4回）延べ46人参加 ・わら細工講座 令和7年12月15日（全1回）15人参加 ・冷え解消！ぽかぽかヨガ教室 令和8年2月26日・3月5日・12日・19日・26日（全5回）延べ102人参加     椅子トレ講座 そば打ち講座 スマホ講座 ヨガ教室 ◆ 事業の成果 ・公民館事業の実施により、幅広い世代の住民が参加し、普段交流がない住民の交流の機会となった。 ・様々な種類の講座やイベントを実施し、多くの方に生涯学習に取り組んでもらえた。 ◆ 前年度からの改善点 ・自治会離れにより役員の担い手も減っているため、事務局を中心に運営し、役員の負担軽減を意識した。 ・申込方法に電子申請を増やしたことにより、ヨガ教室等若年層を中心に参加者が増えたイベントがあった。 ◆ 事業の問題点や課題 ・自治会離れや少子高齢化等により、これまで行えた事業の開催が難しくなっている。（平地区市民球技大会のソフトバレーの部は、参加チームが少なく開催が出来なかった。） ・高齢化や自治会離れに加え、解散する自治会も出てきている。役員の担い手も少なくなっているため、会議や事業の参加役員も減っており、人集めや分館単位で参加するイベントの開催が難しくなっている。 ・平地区市民運動会は分館単位の参加が難しく、コロナ禍以前に行われていた従来の運動会の開催が難しいため、個人参加型の事業に変更し、毎年趣向を凝らした企画をしているが、内容が安定しない状況である。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・事業の周知を広く早めに行う。様々な参加申込方法や個人参加型事業を増やし、申込をしやすいとする。 ・住民や事業参加者からの意見を参考に、需要の高いイベントや日程を検討する。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続			
										事務事業No.		121			
担 当 課		教育委員会		生涯学習課		女性未来館ピュア									
事 務 事 業 名		女性未来館ピュア運営事業								実施方法		市が直接実施			
会 計		一般会計				款		5		項		1			
						目		2		決算書		127 頁			
総合計画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		45 頁		
	施 策 目 標		【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供												
	施 策 項 目		③多様な分野の学習活動の促進												
個 別 計 画		第5次生涯学習推進プラン												頁	

対 象	就業前及び新規就業者、中途採用希望者を含む女性労働者、勤労家庭の女性を対象とする。	目 的	円滑な就業の促進のための協力、資質の向上を図るための援助を行う。また、女性の人権や女性に関わる課題に対して、先進的な取り組みの情報提供を行い、意識の向上を積極的に推進する。
主な実施内容	・主に女性を中心とした各種講座や講演会及び自主サークルなどが円滑に運営・活動できる管理体制を図る。 ・女性が安心して就業できる環境を整備するため、託児ボランティア活動団体の人材育成の実施を図る。		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		273,000 円	340,194 円	470,220 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	273,000 円	340,194 円	470,220 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	女性未来館ピュア講座	回	5	8	8	10	80.0%	8
	サークル育成事業	件	2	5	8	8	100.0%	5
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	ピュア講座	延人数	221	320	434	500	86.8%	450
	ピュア講座利用登録団体	団体数	78	74	75	80	93.8%	70
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である	18	
	点数	3	3	2	2	2	3		
	評価理由	女性自らが自身の資質向上及び自己研さんのための講座やサークル活動に対する取り組みが大変盛んである。新たな要望や改善を公民館や女性未来館ピュアとしての的確に把握し、新規事業や多視点から利用者団体と適切に協議、調整を図るとともに、行政としてより有効で、安心して利用しやすい支援や情報提供を進めていく必要がある。地域との関係性が希薄になっている昨今、講座やサークルを通じた仲間づくりや地域との連携をさらに深めるために、女性未来館（公民館）活動の果たすべき役割は益々高まっている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動  女性講座①  女性講座②  クラフトバンド講座  フラワーアレンジメント講座  サークル1 日体験  健康講演会 体操講座 ◆ 事業の成果 11月8日・9日に利用者の会主催の「ピュアフェスタ」を開催し、日頃の活動の成果を発表した。  ステージ発表①  ステージ発表②  コンサート  作品展示①  作品展示②  作品展示③ ◆ 前年度からの改善点 新規講座並びに1日体験会を増やし、市民の講座やサークルへの参加の機会を増やした。公民館利用者にサークルの活動を知っていただくために、各サークルの紹介パネルを廊下に設置し、参加者の増加につながるように工夫をした。 ・講座数11講座（前年度9講座） ・一日体験会8サークル（前年度4サークル）  ◆ 事業の問題点や課題 地域の自治会組織は高齢化や人口の減少が影響し、公民館活動を行う場合、参加者や自主的で積極的な活動は年を追うごとに難しくなっている状況がみられるが、就業から離れた高年齢の方の人口は相対的に増加しており、そうした方々が、公民館や女性未来館ピュアの講座やサークルを利用して自身の資質の向上を積極的に図っていることは、平公民館や女性未来館の利用者が年間を通じて延べ2万人以上の方に利用されていることから理解できる。 一方で、利用者の年齢割合に偏りがあり、年配の女性が多く、若い女性や働く世代や子育て世代の利用が少ないことが課題となっている。加えて男性の利用者が相対的に少ないことも課題である。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 新規講座やサークルの意向調査は、講座終了時に参加者へのアンケートにより聴取したり、利用者の会に聞き取りを行い新たな取り組みを行っている。育児に従事する女性や就業している女性が講座に参加しやすい環境づくりに向け、できるだけ多くの意見を取り入れ、講座内容の選定や開催曜日、あるいは夜間などの時間帯での開催など、検証を行いながら今後計画を練り実施していきたい。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課 教育委員会 生涯学習課 常盤公民館											事務事業No.		122		
事 務 事 業 名 常盤公民館活動費											実施方法		市が直接実施		
会 計			一般会計				款	10	項	4	目	3	決算書	183	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		45	頁	
	施 策 目 標		【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供												
	施 策 項 目		②社会教育の充実と活性化												
個 別 計 画			第5次生涯学習推進プラン												頁

対 象	地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会を提供し、人づくり・つながりづくり・地域づくりの支援を行う。	目 的	地域住民にとって最も身近な学習拠点として、ニーズに応じた各種講座を開催するとともに、体育事業及び文化事業を通じて地域のコミュニティ力の醸成を図り、生活の質を高め住みよい地域をつくる。
主 な 実 施 内 容	①体育事業（常盤地区球技大会、卓球・ソフトバレーボール大会ほか） ②文化事業（常盤囲碁・将棋・マージャン大会、サークル活動発表展示会） ③講座（親子教室「ともだち広場」、そば打ち教室、スマートフォン講座ほか） ④補助事業（分館事業補助金）		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		720,340 円		648,128 円		667,489 円	
	財源内訳	特定財源	100,880 円		0 円		0 円	
		一般財源	619,460 円		648,128 円		667,489 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	体育事業	回	3	3	4	3	133.3%	4
	文化事業	回	2	3	3	3	100.0%	3
	講座事業	回	37	38	37	30	123.3%	30
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	体育事業参加者	人	155	140	220	200	110.0%	200
	文化事業参加者	人	569	789	788	600	131.3%	600
	講座事業参加者	人	632	844	810	700	115.7%	700
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	重要度:生涯学習の場や機会の充実（市民意識）	％	68.7	69.2	67.8	65.0	104.4%	
	重要度:公民館活動（市民意識）	％	68.9	67.5	64.3	65.0	98.9%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	2	2	3	2	3	18	
	評価理由	自治会離れが進む中、地域の公民館として高齢化社会への対応（健康教室、趣味の講座）、子育て世代の支援（親子教室、育成会活動）、情報格差の解消（スマホ講座）など、自治会活動の衰退によって生まれる地域社会の空白を埋める役割を果たし、地域住民の生活の質の向上に貢献することができた。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ◇文化事業 - 常盤地区敬老会 令和7年6月15日 参加者約140人（スタッフ等含む） - 常盤公民館サークル活動発表展示会 令和8年2月14日～19日 来館者598人 - 常盤囲碁・将棋・マージャン大会 令和8年3月1日 参加者約50人 ◇体育事業 - 常盤地区球技大会 令和7年6月1日 参加者約70人 - 常盤地区運動大会 令和7年9月7日 参加者約55人 - 常盤地区ゲートボール大会 令和7年10月22日 参加者約35人 - 常盤卓球・ソフトバレーボール大会 令和8年2月22日 参加者約60人 ◇講座事業 - 親子教室「ともだち広場」 6月25日～2月25日（全15回） 親子24組 延べ519人 - 秋の味覚、新そばを楽しもう！「そば打ち教室」 11月20日～12月11日（全4回） 延べ17人 - プリザーブフラワーアレンジメント講座 12月8日 延べ5人 - 映える簡単写真撮影テクニック&編集教室 1月20日～2月17日（全5回） 延べ47人 - 初心者のためのスマートフォン講座 1月22日～2月12日（全3回） 延べ31人 - 腰痛予防改善エクササイズ 1月26日～3月16日（全6回） 延べ169人 ほか	 常盤地区敬老会  常盤地区運動大会  初心者のための スマートフォン講座	
◆ 事業の成果 各地区の自治会活動が縮小傾向にある中、様々な公民館活動を行うことで、地域住民の交流する機会や地域住民の生活の質の向上に貢献することができた。 公民館講座で実施したアンケートでは「毎年続けてほしい」「来年も参加したい」等の声が寄せられており、リピーターの獲得につながっている。		
◆ 前年度からの改善点 令和5年度に「常盤地区運動会あり方検討委員会」を開催し、従来の運動会を廃止した。運動会に代わる行事として「常盤地区運動大会（競技種目ボッチャ）」を令和7年度に初開催した。		
◆ 事業の問題点や課題 - 高齢化や世帯数の減少などにより分館での活動の維持が難しくなっており、来年度からは役員を選出できないという地区が現れている。 - 学校経由のチラシ配布が保護者へのスマホアプリ配信に一本化され、子ども会育成会行事や「放課後子ども教室」などのお知らせを児童に直接PRすることができない。 - 小学校は再編されたが、常盤地区子ども会育成会の行事と社地区子ども会育成会の行事を完全に一体化させることは難しい。		
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 - 近隣の自治会と合同で活動することを促し、役員を出せない地区も他の地区と共同で活動することで事業を維持する。 - 保護者へのスマホアプリ配信と併せて、小学校や公民館でポスターの掲示やチラシの配架などを行い、児童が行事などのお知らせを直接目にする機会を補う。 - 子ども球技大会（常盤主催）や魚つかみ大会（社主催）などすでに合同で実施している行事もあり、できるところから合同で実施していく。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課			教育委員会		生涯学習課		社公民館				事務事業No.		123		
事 務 事 業 名			社公民館活動費								実施方法		市が直接実施		
会 計			一般会計				款	10	項	4	目	3	決算書	183	頁
総合計画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		45	頁	
	施 策 目 標		【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供												
	施 策 項 目		②社会教育の充実と活性化												
個 別 計 画			第5次生涯学習推進プラン											頁	

対 象	地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会を提供し、もって人づくり・つながりづくり・地域づくりの支援を行う。	目 的	地域づくりの拠点施設として、地域住民のニーズに応じた各種講座を開催することで、地域住民の生涯学習意識の高揚を図るとともに、体育事業及び文化事業を通じて地域のコミュニティづくりを支援し、生活の質を高め住みよい地域をつくる。
主 な 実 施 内 容	①講座（親子教室「なかよし広場」、体力upエクササイズ講座ほか） ②体育事業（社地区球技大会、社地区子ども球技大会、社地区運動会、元旦マラソン） ③文化事業（社地区文化祭） ④補助事業（分館事業補助金）		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		725,091 円		707,868 円		799,302 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円	
		一般財源	725,091 円		707,868 円		799,302 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	体育事業	回	4	3	3	4	75.0%	3
	文化事業	回	1	1	2	1	200.0%	2
	講座	回	25	29	29	26	111.5%	26
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	体育事業参加者数	人	428	149	381	400	95.3%	400
	文化事業参加者数	人	240	240	240	230	104.3%	230
	講座参加者数	人	286	620	714	500	142.8%	500
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	満足度:公民館活動（市民意識）	％	73.0	70.4	63.9	75	85.2%	
	重要度:公民館活動（市民意識）	％	68.8	67.5	64.3	75	85.7%	

事業 の 評 価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	普通	重複あり	高い	適正である	15	継続
	点数	3	3	2	1	3	3	18	
	評価理由	地域の多世代が支え合う「持続可能な居場所づくり」を目的とした、地域住民の活動拠点として必要性は高い。 令和7年度は参加者数も増え、子育て世代の参加も多く、住民が主体的に地域活動に関与する『担い手育成』の側面でも成果が出ており有効性は高い。また、住民の意見や要望を取り入れながら、時代にあった事業となるよう工夫し、適正に行われている。 地域の方の特技や専門知識を活かした活動もあり、効率性も高い。今後も住民のウェルビーイング向上にさらなる貢献を目指す。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ◇ 体育事業 ・社地区球技大会 5月19日～ ソフトバレー20名、ゲートボール30名、ソフトボール雨天中止 5月18日 女子・男女混合ソフトバレーボール 32人 5月29日 ゲートボール 23人 6月1日 ソフトボール 40人 ・社地区親睦運動会 9月7日 200人 ・第35回 社地区元旦マラソン 1月1日 86人 ◇ 文化事業 ・社地区文化祭・民俗資料館特別展 10月31日～11月3日 240人 ・社公民館「写真展」まちのたからもの ～表情豊かな子どもたち～ 12月20日～1月11日 ◇ 講座 ・親子教室「なかよし広場」 6月4日～2月18日 計17回 親子23組参加 ・体力UPエクササイズ講座 10月14日～11月25日（毎週金曜日全6回）、延べ141名参加 ・手作りクリスマスリース講座 11月17日 19名参加 ・そば打ち講座 12月13日、20日 延べ12名参加 ・初心者のためのスマートフォン講座（全3回） 2月24日～3月10日 延29人参加 ◇ その他(各種団体事業) ・集いinやしろ（敬老会と合同開催） 10月12日 主催：社地区支え合い協議体・南部地域包括支援センター ・さわやか交流会 5月22日、7月3日 主催：社地区社会福祉協議会 ・常盤・社子ども球技大会（ボッチャ）7月6日 100名、中学生社会奉仕活動 7月30日 8名、魚つかみ大会 7月27日 300人、子ども体験学習会（ラフティング） 8月17日 45名、家庭教育懇談会 11月12日～19日 主催：社地区子ども会育成協議会 ・子育てセミナー 11月3日 130名 主催：社地区地域子育てセミナー運営委員会  社地区親睦運動会  元旦マラソン  スマートフォン講座 ◆ 事業の成果 ・体育事業は競技だけでなく、レクリエーション的な要素も取り入れているため、参加者相互のコミュニケーションが図られた。 ・敬老会と合同開催の集いinやしろは高齢者だけでなく、各世代から沢山の参加者があり、3世代交流が図られている。 ・各種講座は、地域住民の意見を聞きながら内容を決定しているため、地域のニーズにあったものとなっている。 ・親子教室は、内容を充実させることにより、参加者の満足度の向上を図るとともに、地域住民との交流の充実を図った。 ◆ 前年度からの改善点 ・各事業の内容を見直すことで、参加者の満足度をより向上させることに努めた。 ・親子教室で撮影した写真を作品展として展示するなど、事業の効果を最大限に活かす工夫をした。 ・地域住民のニーズに的確に応えることができるよう、参加者や来館者に対する意見集約に努めた。 ◆ 事業の問題点や課題 ・少子高齢化に加え、地元の小学校が廃校になったことから、地域の子どもたちへの広報などが難しくなっており、参加者の確保が課題となっている。 ・体育事業は、レクリエーション的要素を重要視するなど、社会変化に対応した事業の改善が求められる。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・社会の変化に対応できるよう、常に情報を収集する。 ・地域住民が負担感を感じることなく「楽しく」事業に参加できるよう、事業の内容の見直しを行う。 ・地域住民のニーズを常に把握できるよう、日頃からコミュニケーションを図る。（アンケート等も検討）		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課		教育委員会		生涯学習課		八坂公民館					事務事業No.		124		
事 務 事 業 名		山村留学支援事業									実施方法		市が直接実施		
会 計		一般会計				款	10		項	1	目	2	決算書	169	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち									後期計画掲載頁		43	頁	
	施 策 目 標	【1】心豊かにたくましく生きる子どもの育成													
	施 策 項 目	⑦地域で育む教育の推進													
個 別 計 画		第5次生涯学習プラン													頁

対 象	都会から小中学校4年生から9年生までの山村留 学生30人を受け入れる。 山村留学生やその保護者との交流を促進する。	目 的	山村留学生の積極的な受入れにより、複式学級の 回避を図るほか、多方面の教育効果の向上に努 め、地元小中学生と山村留学生相互の健全な成長 を助長する。 保護者や地域住民との都市との交流を促進し、地 域活性化につなげる。
主 実 施 内 容	山村留学の事業主体「公益財団法人育てる会」への補助金 山村留学受入農家への助成 地元生の山村留学体験の実施 地元生と山村留学生との交流活動		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		21,955,000 円	21,950,000 円	24,050,770 円
	財源 内訳	特定財源	16,846,000 円	16,000,000 円	18,878,000 円
		一般財源	5,109,000 円	5,950,000 円	5,172,770 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	受入農家	戸	7	7	7	8	87.5%	7
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	山村留学生	人	31	27	30	30	100.0%	30
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	山村留学生の受け入れにより、児童、生徒が増加し複式学級の回避が図られるなど、学校維持、発展につながっている。 特色ある教育の実施や相互交流により、児童、生徒の健全な成長につながっている。 地元農家へホームステイすることにより、地域行事にも子供たちが参加することで、地域の活性化にも寄与している。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○（公財）育てる会への支援 ・補助金 18,400,000円 ・山村留学生 30名 ○八坂美麻山村留学推進協議会への支援 ・補助金 4,800,000円 ○山村留学50周年記念事業への支援 ・助成金 200,000円 ○受入農家への支援 ・交付金 600,000円 ・受入農家 7戸 ○地元生と山村留学生との交流 ・通学合宿 6月18～22日 参加者 48人 ・スキー交流会 2月2日、2月11日 参加者 延べ95人	 山村留学チームも参加するふれあい運動会	
◆ 事業の成果 ○山村留学生の受け入れにより、児童生徒数が増加し複式学級の回避等、発展につながっている。 ○特色ある教育の実施や相互交流により、児童生徒の健全な成長を助長している。 ○山村留学があることで、保護者が地域行事への参加や地域住民との交流により地域の活性化に寄与している。 ○昭和51年に始まった山村留学は、その効果が認められ、全国で実施されている。 ○山村留学50周年記念事業を開催し、地元住民と都市住民と山村留学関係者の交流が図られた。		
◆ 前年度からの改善点 ○物価高騰に対する受入農家への支援を行った。 ○受入農家確保部会を行った。	 地元生が山村留学体験をする通学合宿	
◆ 事業の問題点や課題 （公財）育てる会は、山村での生活体験を受入農家とともに行うことを山村留学の理念としているため、将来的にも受入農家の確保に努め、寮と農家の併用方式を維持していく必要がある。受入農家の高齢化による減少が進んでいるため、計画的な確保や育成が必要である。		
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 受入農家を拡充するために八坂美麻山村留学推進協議会が主体となり、自治会などに協力を仰ぎながら受入可能農家の情報集、呼びかけを行い積極的な受入農家の確保に努める。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課		教育委員会		生涯学習課		八坂公民館			事務事業No.		125				
事 務 事 業 名		八坂公民館活動費								実施方法		市が直接実施			
会 計		一般会計				款	10	項	4	目	3	決算書	183	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		45	頁		
	施 策 目 標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供													
	施 策 項 目	②社会教育の充実と活性化													
個 別 計 画		第5次生涯学習プラン												頁	

対 象	地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会を提供し、もって人づくり・つながりづくり・地域づくりの支援を行う。	目 的	地域社会のニーズに対応した質の高い公民館事業を推進し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、自主グループ等の育成と支援を行う。
主な実施内容	文化事業（文化祭、郷土ふれあい体験学習等） 体育事業（運動会、マレットゴルフ大会、レクリエーションスポーツ大会等） 学級講座（地域文化伝承講座、高齢者学級、親子教室等）		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		1,026,985 円	1,124,683 円	1,217,188 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	1,026,985 円	1,124,683 円	1,217,188 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	文化事業	回	2	2	3	3	100.0%	3
	体育事業	回	11	8	18	8	225.0%	10
	学級講座	回	50	51	42	40	105.0%	40
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	文化事業	人	450	550	488	450	108.4%	450
	体育事業	人	490	450	612	300	204.0%	500
	学級講座	人	850	645	615	550	111.8%	550
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	満足度:公民館活動（市民意識）	％	73.0	70.4	63.9	65	98.3%	
	重要度:公民館活動（市民意識）	％	68.8	67.5	64.3	65	98.9%	

事業の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり	—	
	点数	3	3	3	3	2	2	18	
	評価理由	郷土文化の伝承講座や地域住民が望んでいる講座内容を増やすことや親子で参加しやすい内容に変えることにより、学習講座の参加人数が増加した。 また、運動会や文化祭などは、実行委員会を組織し住民の意見や要望など十分取り入れ住民参加型の運営が出来るよう取り組んでいる。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○文化事業 3回 ・八坂地区文化祭 10月25～26日 参加者300人 ・郷土ふれあい体験学習 11月29日 参加者150人 ・かるたもちつき大会 1月10日 参加者38名 ○体育事業 18回 ・八坂地区ふれあい運動会 5月31日 参加者300人 ・マレットゴルフ大会 8月2日 参加者 60人 ・体操教室 10月～11月（全5回） 参加者延べ62人 ・ゲートボール練習会 1月～3月（全10回） 参加者延べ100人 ・レクリエーションスポーツ大会 3月1日 参加者90人 ○学級講座 42回 ・高齢者学級「高砂大学」 6月～3月（全8回） 参加者延べ240人 ・親子教室 6月～3月（全8回） 参加者延べ96人 ・地域文化伝承講座「八坂塾」 - クラフトバンド 5月～9月（全5回） 参加者延べ50人 - コケ玉づくり 9月18日 参加者6人 - 文化財巡り 11月8日 参加者17人 - そば打ち講習会 11月～12月（全5回） 参加者延べ51人 - しめ縄づくり 11月～12月（全3回） 参加者延べ20人 - 竹細工学習会 11月～3月（全9回） 参加者延べ90人 ・地域子育てセミナー 12月6日 参加者29名 ・親子男女防災訓練 11月22日 参加者16人	 郷土ふれあい体験学習  クラフトバンド	
◆ 事業の成果 ○公民館事業により、地域住民の交流する機会が創出され、自治会（分館）活動の向上や地域の活性化に寄与している。 ○各種学習講座の開催により、地域住民の社会参加や生きがいづくりに寄与している。		
◆ 前年度からの改善点 ○初心者や女性、再び始めたい方を対象にゲートボール練習会を開催した。 ○男女共同参画社会に向けた親子男女防災訓練を実施した。		
◆ 事業の問題点や課題 八坂地区は、少子高齢化、人口の減少が著しく、公民館活動への参加者が減少することが懸念される。イベントや講座の開催にあたっては、住民意識の多様化などに対応していく必要がある。特に体育事業では分館対抗での競技が多く、公民館責任者会議（分館長会）でも自治振興会（分館）の統合など再編成についても意見が出されている。		
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ○文化事業：文化祭は地域づくり協議会の秋まつりと同時開催で行っているが、展示品やステージ発表の充実を図るため、大勢の住民を巻き込んだ住民参加型のイベントにしていきたい。 ○体育事業：運動会は競技種目や参加人員など改善し分館対抗を継続できる方向で検討を進め、場合によってはチーム戦など地域住民と小中学生、保育園児など大勢の住民と交流ができる機会としていきたい。 ○学級講座：地域の特色や歴史・文化を後世に伝える講座を多く開催し、ある程度の参加者もあり評価されている。今後は、地域住民のニーズや話題性のある講座の開催も検討していきたい。 ○その他：自治振興会（分館）の統合や再編成については、八坂公民館では解決ができないため、八坂支所との協議や連携を図っていきたい。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
											事務事業No.		126	
担 当 課		教育委員会		生涯学習課		美麻公民館					実施方法		市が直接実施	
事 務 事 業 名		美麻公民館活動費												
会 計		一般会計				款	10	項	4	目	3	決算書	185	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち									後期計画掲載頁		45	頁
	施 策 目 標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供												
	施 策 項 目	②社会教育の充実と活性化												
個 別 計 画		第5次生涯学習推進プラン												頁

対 象	地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会を提供し、もって人づくり・つながりづくり・地域づくりの支援を行う。	目 的	実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。 ～人を想い、まちを創る～
主 な 実 施 内 容	1.体育事業 ①美麻小中学校・地区運動会 ②地区夏季球技大会 ③元気アップ講座・運動教室 ④軽スポーツ教室（大会） 2.文化事業 ①美麻小中学校・地区文化祭 ②高齢者・熟年学級 ③木彫り教室 ④地域文化伝承活動 ⑤その他各種講座 3.青少年健全育成支援 ①通学合宿・自然体験教室 ②子ども体験教室 ③お手伝いし隊 等 4.行政共催事業 ①認知症・介護予防連携事業 ②人権を考える市民の集い 等 5.分館事業補助金（5分館）		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		1,244,246 円	1,122,573 円	1,135,148 円
	財源内訳	特定財源	0 円	0 円	0 円
		一般財源	1,244,246 円	1,122,573 円	1,135,148 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	体育事業（上記1の事業）	回	2	2	4	2	200.0%	4
	文化事業（上記1以外の事業）	回	16	15	20	13	153.8%	20
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	体育事業（上記1の事業）	人	584	469	610	350	174.3%	400
	文化事業（上記1以外の事業）	人	823	1,003	980	900	108.9%	900
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
事業の評価	満足度(市民意識調査)	％	全体72.6	全体70.4	57.1	60	95.2%	
	重要度(市民意識調査)	％	全体68.8	全体67.5	52.4	60	87.3%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	2	2	3	3	3	18	
	評価理由	公民館は、地域住民にとって身近な学習拠点であり、学びの場に加え、交流・親睦を深める場として必要性は高い。これまで体育事業にあっては、開催日や競技種目、チーム編成など、文化事業にあっては、開催日（土・日開催）の検討、ターゲットの絞り込み、講座等の種類と内容の妥当性、学級（講座）内における学び・研修したいことの把握等、住民（体育・文化連絡会）や運営審議会で検討された内容を取り入れながら各種の公民館事業を実施した。結果として、コロナ感染症対策緩和以降、満足度・重要度ともに以前の状態に戻るよう新たに整理整頓講座や中断していた冬季スポーツ大会を軽スポーツ体験教室に変えるなど都度見直しを図りつつ公民館事業を遂行している状況にある。上記事業の実績値においても目標を上回ってきており、その成果が見えつつある。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ▼ 体育事業 ○ 美麻小中学校・美麻地区運動会 令和7年6月7日 約400人参加 ○ 美麻地区夏季球技大会（ソフトバレーボール、グラウンドゴルフ） 令和7年8月17日 92人参加 ○ 元気アップ運動教室（地区住民対象） 令和7年4月29日 18人参加 ○ （美麻小中学生対象） 4月30日 97人参加 ○ 元気アップ運動講座（美麻小中学校児童生徒対象） 通年 ○ 軽スポーツ体験教室【新】（ボッチャ） 令和8年3月15日 3人参加 ▼ 文化事業 ○ 美麻小中学校梨の木祭・美麻地区文化祭 令和7年9月26・27日 約500人参加 ○ 地域文化伝承事業（しめ縄・餅つき・かるた大会） 令和7年12月3日 20人参加 ○ ブルーベリー狩り 令和7年7月24日 17人参加 ○ 高齢者・熟年学級 令和7年5月～12月 5回開催 延べ62人参加 ○ 美麻イワナつかみ体験 令和7年8月4日 52人参加 ○ 木彫り教室 令和7年11月～12月 6回開催 延べ36人参加 ○ 整理整頓講座【新】 令和8年3月28日 6人参加 ○ 夏休みお手伝いし隊 令和7年7月24・31日 2回開催 延べ24人参加 ○ 春休みお手伝いし隊 令和8年3月24・27日 2回開催 延べ12人参加 ○ 子ども体験活動（ラフティング） 令和7年7月28日 32人参加 ○ 地域子育てセミナー 令和7年12月6日 25人参加 ○ 共催事業 ・ 通学合宿・自然体験教室 令和7年6月18日～22日 5年生9人参加（美麻小中学校地元生のみ） ・ 山留センター・八坂公民館・美麻公民館合同スキー活動 令和7年2月2・11日 2回開催 延べ17人参加（美麻小中学校地元生のみ） ・ 男女共同参画学習会 令和7年12月13日 14人参加 ・ 認知症予防教室「脳リフレッシュ教室」 令和7年6月～令和8年1月 10回開催 延べ58人参加 ・ 人権を考える市民の集い 令和7年6月17日 141人参加		
◆ 事業の成果 地区の子どもや山留生、特認校生、地区住民等の“学び、交流、親睦の場”になるよう学校との合同開催事業を柱に運動会、文化祭、伝承活動を実施してきている。 また、見直しの成果として、新規講座・教室等を開催し、トータルで事業参加者の増加に繋がった。		
◆ 前年度からの改善点 コロナ以降、地域住民の意識の変化が感じられる。従来からの形式にとらわれず、やり方・内容・ニーズを評価・検討し工夫して開催している。		
◆ 事業の問題点や課題 美麻地区は、人口減少（地区内人口約780人）と高齢化率の上昇（約40%）が著しい状況にある。美麻小中学校は、地元生の少子化が顕著であり、小規模特認校制度（H27年度～）により全校児童・生徒約100人のうち3割が特認校生、1割強が山留生で構成されている。また、保育園も休園状態が続いている。このような状況下で公民館事業の展開にあたって分館役員の負担増、事業の縮小・統合等の見直し、ニーズの把握方法と多様化等新たな課題が生じている。また、昨今の熊の出没により、里山での事業展開に再検討を要する。		
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ○ 体育事業：分館対抗色が強く、一定の参加者の確保が必要となるが、人口減・少子高齢化に伴い、招集にあたって分館役員の負担増が懸念されている。競技種目の厳選、競技方法等について検討が必要。 ○ 文化事業：個々の事業、講座の参加者は減少傾向にある。活動の内容や地域のニーズを把握し、新規事業・講座等の実施が重要と考えている。 ○ 教室・講座：開催時間、休日等の開催、ニーズに添った内容を検討する。 ○ その他：子どもの減少が著しく、単位子ども育成会事業に支障がある。隣接する子ども会との共催・共同事業の推進を更に図る。また、住民意識にも変化が生じてきている。移住者の比率も年々増加傾向にあり、地域住民どうしの繋がりがさらに希薄になってきている。移住者を含めた住民の親睦や交流の場として公民館事業を位置付け、従来からあるコミュニティの繋がりの維持に注力したい。		



（美麻小中学校・地区文化祭）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続			
											事務事業No.		127			
担 当 課			教育委員会		生涯学習課		図書館				実施方法		市が直接実施			
事 務 事 業 名			図書資料購入事業													
会 計			一般会計				款	10	項	4	目	4	決算書	185	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		45	頁		
	施 策 目 標		【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供													
	施 策 項 目		②社会教育の充実と活性化													
個 別 計 画			第5次生涯学習推進プラン												頁	

対 象	幼児から高齢者まで、日常的に図書館を利用する全ての方たちにとって、ニーズのある本を取り揃えることはもちろん、調査・課題の解決等を目的に図書館に来館する方たちにとっても必要な情報を提供できる環境づくりに努める。	目 的	市民が必要とする資料を選定及び購入することにより、図書館の役割を強化し、利用者の増加や図書館活動の質的向上を図ることを目的とする。 知の拠点として、住民の「知りたい」、「学びたい」に応えられるよう、求める情報をいつでも提供できる環境づくりに努め、住民が自ら調べ、考え、行動できる手助けをする。
主 な 実 施 内 容	・市民のニーズに適合した資料の選定及び購入 ・市民のリクエスト本の購入 ・図書館ならではの専門的な知識を得るための資料の購入 ・図書資料の収集、整理・資料の修理		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		7,439,504 円		7,401,655 円		7,427,157 円	
	財源内訳	特定財源	3,000,000 円		0 円		3,000,000 円	
		一般財源	4,439,504 円		7,401,655 円		4,427,157 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	図書購入	冊	3,318	3,588	3,199	3,600	88.9%	3,100
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	利用者数	人	28,180	26,570	27,381	28,000	97.8%	28,000
	貸出冊数	冊	122,809	113,694	117,113	115,000	101.8%	118,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	図書館事業満足度（市民意識）		-	69.6	64.0	70	91.4%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	16	継続
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	2	2	3	18	
	評価理由	大町市やその周辺自治体の人口が減少傾向のなか、貸出冊数は昨年度を上回り、目標値を達成することができた。学校や施設、公民館への貸出数は、本の冊数をカウントしているが、当該本を複数人が利用することとなり、実際の貸出数以上に多くの方に図書館の本が読まれているものと考えられる。 また、各種講座の開催や、施設訪問による読み聞かせ等を行うことで、住民が自ら考え、本に興味を持てる機会が作れるよう努めた。本の価格が値上がりするなかで、限りある予算を活用し、住民にとってより満足度の高い図書の選書を心掛けている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 蔵書購入数 3,199冊 一般書 1,780冊 児童書 855冊 郷土資料 16冊 雑誌 544冊 ＡＶ資料 4点 （図書購入リクエスト対応数 460冊） ◆ 事業の成果 大町図書館ではリクエストサービスを導入し、図書館にない本でも、市民から要望があればできる限り購入して対応し、利用者に寄り添えるよう努めている。今年度リクエストサービス対応数は昨年度の362冊を大きく上回り460冊となった。 併せて「北アルプス連携自立圏・図書館相互利用促進事業」の図書輸送システムにより、大北地域の他の市町村の図書館にある本を、無料で大町図書館へ取り寄せ（相互貸借）が可能となっている。当該制度の周知に努め、制度自体が浸透し始めたことにより、各図書館で補完しあいながら、今まで以上に利用者が読みたい本を読める図書館づくりができています。 上記の取組みにより、大町市及び北アルプス圏域で人口が減少傾向のなか、大町図書館では一定程度の利用者数を確保し続けることができています。また、各種講座による情報提供の継続、学校や公民館といった施設への配本事業により、普段図書館に来ることのない市民に対しても読書の機会を提供し、読書への関心を高められるよう努めた。 ◆ 前年度からの改善点 ・図書館の積極的なPRということで、より視覚的に分かりやすく情報提供ができるように昨年度までフェイスブックで行っていた広報をInstagramに切り替えた。Instagramでは、図書館のイベントだけでなく図書館の周りの四季の写真等も取り入れ、より興味を持ってもらえるような情報発信に努めた。 ・従来からあるWeb Opac（インターネットを通じた蔵書検索システム）に新たにスマホ貸出し等の機能を追加した。同システムは以前より蔵書検索システムだけでなく、本の予約や新刊確認等が可能で、利用者がより本に親しむことができる有益な機能を有していたが、その周知が課題であった。今回、上記機能を追加し、積極的なPRをしたことで、当該システムについて一定程度の周知が図られ、利用者がより図書館を活用できる環境づくりができたものと考えます。 ・地域との接点づくりという意味で、図書館が月に1回開催していた人気の歴史講座を、講座内容を古文書と地域の歴史に分けることで、月に2回開催することとした。当該講座により、図書館の利用者数を伸ばすだけでなく、図書館にある歴史関係の書籍への興味へとつながることができたものと考えます。 ◆ 事業の問題点や課題 少子化や活字離れに伴い、中学生・高校生の貸出冊数が大幅に減少している。若者の言語能力の低下、勉学意欲の減退など、知的水準が落ちていると危惧されている。子供だけでなく大人にも「読書離れ」の傾向が認められる。また、昨今の図書館は複合施設として多様な役割を持つことで来館者を獲得しているが、当館は複合的な機能を有していないため、大幅な利用者増は望めない状況にある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 図書館は、社会教育機関の役割と地域の情報拠点としての役割の2つの役割がある。その機能を一層充実させるために、地域との接点を作り、接点を持った多くの方が本に興味を持ってもらえるようにすることが重要である。そのために、学校を含めた他の公共施設との連携を促進するとともに、企画展示や講座の開催に併せた選書を行い、積極的に本のPRを行う。また、令和6年11月に策定した「第2次 子ども読書活動推進計画」に沿いながら、子どもの読書に対する興味・関心を引き出せるよう事業を展開していく。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		教育委員会		スポーツ課		スポーツ推進係			事務事業No.		128			
事 務 事 業 名		体育大会運営事業								実施方法		その他		
会 計		一般会計				款	10	項	5	目	1	決算書	191	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		49	頁	
	施 策 目 標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実												
	施 策 項 目	⑤スポーツの振興												
個 別 計 画		大田市スポーツ推進計画											30	頁

対象	市民・各競技団体を対象としたスポーツ大会を開催する。	目的	競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じた市民間の交流を促進する。
主な実施内容	大会開催：市民スポーツ祭、大北スポーツ競技会、市民登山、B&G少年武道大会、木崎湖カップカヌー大会、大町アルプスマラソン、大北縦断駅伝、県縦断駅伝、県市町村対抗駅伝ほか 大会助成：大町アルプスマラソン、大北スポーツ競技会、県縦断駅伝、大北縦断駅伝ほか		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		3,818,194 円		3,951,366 円		3,220,797 円	
	財源内訳	特定財源	円		円		0 円	
		一般財源	3,818,194 円		3,951,366 円		3,220,797 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	市民スポーツ祭（夏季）	競技数	16	16	16	16	100.0%	16
	市主催スポーツ大会	大会数	3	4	3	3	100.0%	3
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	市民スポーツ祭（夏季）	参加者数	1,185	996	857	1,100	77.9%	1,100
	市主催スポーツ大会	参加者数	128	167	151	150	100.7%	150
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	スポーツ振興満足度（市民意識）	％	69.6	70.7	66.7	76.0	87.8%	

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり	13	継続
	点数	2	2	2	3	2	2	18	
	評価理由	・生涯スポーツを推進する上において一定の役割は果たしているが、各大会共通して参加者は減少傾向のため、実施内容等の見直しが必要である。 ・当地の自然資源を活かした大会（カヌー、スキー等）の開催は、地域独自のスポーツ習慣や文化の創造につながっている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○スポーツ大会 ・市民スポーツ祭 夏季：16競技857人 冬季：3競技90人 ・アルプスマラソン 申込3,306人 出走2,898人 ・大北スポーツ競技会 10競技438人 ・B&G会長杯少年武道大会（剣道） 22人 ・木崎湖カップカヌー大会 26人 ・市民登山（唐松岳） 13人 ○スポーツ大会への助成（負担金） 2,622,312円 ・大町アルプスマラソン 2,200,000円 ・大北スポーツ競技会 160,000円 ・大北縦断駅伝競走大会 125,000円 ・長野県縦断駅伝競走大会 50,000円 ・長野県市町村対抗駅伝大会 47,312円 ・大北スピードスケート競技会 25,000円 ・大北ローラースケート競技会 15,000円 ◆ 事業の成果 ・各競技団体との連携協力により、予定していた大会は全て円滑に開催できた。 ・自然資源を活用した大会（カヌー、スキー等）の開催により、当地域独自のスポーツに触れあう機会の創出につながっている。 ◆ 前年度からの改善点 ・市民スポーツ祭の参加資格の見直し（分館対抗形式の廃止、オープン参加の拡充） ・市民スポーツ祭参加申込方法の変更・簡略化 ◆ 事業の問題点や課題 ・市民スポーツ祭の分館対抗形式の廃止（一部競技）や申込方法の簡略化に伴い、市外参加者が増加する等、「市民」のスポーツ祭としての定義が変化している。 ・市民スポーツ祭の冬季大会は、地域の特徴的な競技であるスキーとスケートだが、スキーは開催場側の負担が大きいこと、また競技団体（市スキークラブ）の担い手不足とともに運営費の増額を求められている等、存続するには様々な調整・協議が必要である。スケートも参加者が競技団体（市スケートクラブ）の会員が大半を占め、一団体の記録会的な要素が強く、市民のためのスポーツ祭の位置付けから乖離した大会となりつつあるため、スキーと同様に調整・協議が必要である。 ・アルプスマラソンは、慢性的なボランティア不足のため、市職員の運営補助に依存している状況である。大会発足者であり運営母体であった青年会議所の解散を受け、存続を含めた今後のあり方の検討が必要な時期となっている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・市民スポーツ祭の開催趣旨を踏まえ、参加者や競技団体の意向を確認し、実行委員会において今後の開催に向けた検討を行う。 ・市民スポーツ祭の冬季大会は、あり方を含めて運営のための有料化（参加費徴収）等を実行委員会において検討していく。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		教育委員会		スポーツ課		スポーツ推進係			事務事業No.		129			
事 務 事 業 名		スポーツ振興事業							実施方法		その他			
会 計		一般会計				款	10	項	5	目	1	決算書	191	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							後期計画掲載頁		49	頁		
	施 策 目 標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実												
	施 策 項 目	⑤スポーツの振興												
個 別 計 画		第2期大町市スポーツ推進計画										26		頁

対 象	幼児期から高齢者までの市民に対し、健康で生き生きと活力あふれる生活を送ることができるよう、多様なスポーツに触れ合う活動の場を提供する。	目 的	多様なスポーツ活動の場を提供することにより、仲間づくりや地域コミュニティの活性化を図るとともに、健康の増進を促進する。
主 な 実 施 内 容	・教室の開催 運動あそび教室、トレーニング講座、ママさんフリータイム広場、ポティバランス教室ほか ・団体活動への支援 大町市スポーツ協会への補助 ・スポーツ振興補助事業による支援 全国大会等大会出場事業、認定スポーツクラブ活動事業ほか ・松本山雅FCとの連携 各種教室開催、保育園等への巡回指導、パブリックビューイングほか ・その他 JFAこころのプロジェクト		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		13,868,231 円		14,204,906 円		16,724,244 円	
	財源内訳	特定財源	円		円		0 円	
		一般財源	13,868,231 円		14,204,906 円		16,724,244 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	スポーツ教室	回	98	144	124	120	103.3%	120
	スポーツクラブ競技数	競技	8	9	9	10	90.0%	10
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（%）	令和8年度
	スポーツ教室参加者数	人	1,941	2,148	2,363	2,000	118.2%	2,000
	スポーツクラブ登録者数	人	248	249	264	270	97.8%	270
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（%）	
	スポーツ振興満足度（市民意識）	%	69.6	70.7	66.7	76.0	87.8%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	12	継続
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり		
	点数	2	2	2	2	2	2	18	
	評価理由	・スポーツに関する市民意識調査の結果では、健康増進や体力づくりのため運動する時間の充実を望む声が多い。また、スポーツ活動を通じた、地域コミュニティの活性化も期待されている。 ・教室の運営にあたっては、職員直営によりコスト面の効率化を図っているが、多様化するスポーツに対応する教室等の開催にあたっては、スポーツ協会等関係団体と連携はもとより、民間活力の導入が必要不可欠である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ○スポーツ教室等 ・運動あそび教室（全20回 511人） ・巡回運動あそび教室（全44回 944人） ・パーソナルトレーナーによるトレーニング講座（全20回 302人） ・ママさんフリータイム広場（全6回 96人） ・冬のママさんフリータイム広場（全5回 46人） ・ボディーバランス教室（全11回 123人） ・B&G少年少女海洋教室（全3回 89人） ・水中運動教室（全8回 106人） ・小学生スキー体験会（全1回 16人） ・なつやすみ!はじめてのおやこたいそう!（2クラス 17人） ・JFA心のプロジェクト「夢の教室」 西小、南小、八坂小中 5年対象 113人 ○関係団体等への助成 ・大町市スポーツ協会補助金 10,940,000円 ・スポーツ普及事業（2件） 200,000円 ・認定スポーツクラブ活動事業（5件） 1,803,000円 ・全国大会等大会出場事業（31件） 1,114,900円 ◆ 事業の成果 ・多様化するスポーツに対応した内容の教室とする等、参加者目線に立った企画運営により幅広い世代のニーズに対応することができた。 ・団体や個人への支援を行うことにより、スポーツ活動に対する意識醸成が図られ、競技力や運動能力の底上げにつながっている。 ◆ 前年度からの改善点 高齢者向け水中運動教室の回数増加と年中児以下の幼児を対象としたおやこたいそうの実施により、前年度よりも幅広い層の市民を対象とした事業を展開することができた。 教室によって講師都合により回数を減らしたものもあったが、結果的に全体の参加者数は増加となった。 ◆ 事業の問題点や課題 ・多様化するスポーツに対応するよう、状況に応じた需要の把握に努め、随時内容等のリニューアルが必要となっている。 ・現行の教室開催は、企画立案から運営まで職員直営により対応している状況のため、人員の不足が顕著となっている。今後、スポーツ協会との連携による取組みを拡充するほか、民間活力の登用等、官民一体となった体制を構築する必要がある。 ・部活動の地域移行に合わせ、認定スポーツクラブの制度を含めたスポーツ振興事業補助金の規定の見直し等を検討していく必要がある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・変化しているスポーツ環境やニーズを注視し、専門的見地を有するスポーツ推進委員等からの助言を受け、事業の拡充に取り組む。 ・スポーツ協会との定期的な意見交換を行い、事業への理解と連携協力体制を構築するとともに、スポーツ事業に取り組む民間の取組みを調査・研究していく。 ・スポーツ振興事業補助金の制度内容は、部活動の地域移行の動向を踏まえ、認定スポーツクラブの支援内容とともに、制度の改善を検討していく。		



主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続			
担 当 課			教育委員会		スポーツ課		スポーツ推進係				事務事業No.		130			
事 務 事 業 名			体育施設整備事業								実施方法		その他			
会 計			一般会計				款	10	項	5	目	2	決算書	191	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ		第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち								後期計画掲載頁		49		頁	
	施 策 目 標		【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実													
	施 策 項 目		⑤スポーツの振興													
個 別 計 画			第2期大町市スポーツ推進計画											32		頁

対 象	施設利用者に対し、より充実した施設の利用環境を提供する。	目 的	施設の長寿命化に向け、利用・管理状況を踏まえ、順次適切な設備投資を行い、良好な利用環境を整備していく。
主な実施内容	総合体育館アリーナLED化工事設計業務 緑越事業の全天候テニスコートのLED化工事		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		9,418,870 円	8,800,000 円	27,500,000 円
	財源内訳	特定財源	8,300,000 円	7,900,000 円	24,700,000 円
		一般財源	1,118,870 円	900,000 円	2,800,000 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	工事実施数	件	1	-	1	-		
	備品購入数	件	0	-	-	-		
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	工事金額	円	8,690,000	-	27,500,000	-		
	備品購入金額	円	0	-	-	-		
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	スポーツ環境満足度(市民意識)	％	81.9	81.7	81.0	84.0	96.4％	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	13	継続
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	適正である		
	点数	2	2	2	2	2	3	18	
	評価理由	・施設全般老朽化が進んでおり、経年劣化による故障が増加している。 ・国スポ開催に伴う対象競技の使用施設は改修予定となっているが、一部施設のためのため、施設全体の総量を把握した上で、利用状況に応じた整備計画を策定していく。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ・ 総合体育館アリーナLED化工事設計業務 ・ 緑越事業の全天候テニスコートのLED化工事 ◆ 事業の成果 ・ 総合体育館アリーナLED化工事は設計業務の発注のみ、工期延長し令和8年度中にしゅん工予定 ・ 緑越事業の全天候テニスコートのLED化工事は無事終了 ◆ 前年度からの改善点 ◆ 事業の問題点や課題 ・ 老朽化した施設が多く、維持管理に多額の費用が必要な状況となっている。 ・ 公共施設管理計画との整合を図り、利用状況等から統廃合を進め、施設総量の見直しが必要である。 ・ 施設の統廃合の見直しを行うにあたり、地権者や地元団体等との協議も必要である。 （美麻・八坂地区の施設、地域づくり会議等） ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ・ 改定した使用料規定により財源を確保し、適切な維持管理に向けて順次整備を行う。 ・ 施設の利用状況等に応じ、計画的な統廃合を行い、総量の適正化を図る。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続																			
担 当 課										教育委員会		国民スポーツ大会準備室		国スポ・全障スポ推進室		事務事業No.		131													
事 務 事 業 名										国民スポーツ大会施設整備事業										実施方法		市が直接実施									
会 計										一般会計				款		10		項		5		目		2		決算書		191		頁	
総合計画	まちづくりのテーマ									第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち										後期計画掲載頁				49		頁					
	施 策 目 標									【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実																					
	施 策 項 目									⑤スポーツの振興																					
個 別 計 画										第2期大町市スポーツ推進計画																25		頁			

対 象	令和10年度開催される「信州やまなみ国スポ・全障スポ」には全国各地から選手や監督をはじめ応援等にも多くの方々を訪れ、大会が実施されるために必要となる施設整備について、大町運動公園陸上競技場、サッカー場、総合体育館、及び旧大町北高校を施設基準に沿った必要な整備を順次実施する	目 的	市民がスポーツへの関心を高め、さらなるスポーツ活動の普及、促進に寄与するとともに、多くの市民が大会に関りが持てるよう様々な分野の団体等に参加いただき実行委員会を組織し、大会に向け準備を進めて行く。
主 な 実 施 内 容	○手数料 総合体育館アスベスト調査手数料、運動公園既設深井戸観測調査手数料 ○使用料及び賃借料 ソードカッター賃借料 ○工事請負費 陸上競技場及びサッカー場管理棟建替え工事（2年契約の2年目） 陸上競技場散水設備・競技施設工事（次年度繰越） ○負担金補助及び交付金 陸上競技場散水設備・競技施設工事設計事務負担金		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		0 円		64,197,930 円		213,175,700 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		50,900,000 円		207,825,000 円	
		一般財源	0 円		13,297,930 円		5,350,700 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	工事金額	円	0	63,998,800	210,758,400	418,631,200	50.3%	152,000,000
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	スポーツを楽しむ環境（市民意識）	％	81.9	81.8	81.0	82.0	98.8%	
	スポーツの振興（市民意識）	％	69.6	70.7	66.7	71.0	93.9%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	2	3	3	3	3	18	
	評価理由	大町運動公園陸上競技場及びサッカー場は、令和10年開催の国民スポーツ大会サッカー競技会の会場となり、安心安全に大会が開催できるよう施設の整備が必要である。 今年度は、管理棟の建て替え工事を引き続き実施、また、陸上競技場フィールド内の不陸整正工事や芝張替え工事に備えた散水設備の設置が必要である。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 ○ 賃借料 ・ ソードカッター賃借料 芝生配布イベント前の芝生カット作業に使用 イベントには約100台来場 ○ 工事請負費 ・ 陸上競技場及びサッカー場管理棟建替え工事 【設置中】 ・ 陸上競技場散水設備・競技施設工事 【不陸整正】		
【芝生配布イベント時の様子】  【芝生配布イベント後】 		
【設置後】  		
 【散水設備設置】 		
◆ 事業の成果 ・ 2ヶ年契約の工事（工期：R6.9～R7.9）の陸上競技場及びサッカー場管理棟建替え工事が予定通り完了 ・ 陸上競技場フィールド内芝生張替え工事に向け、不陸整正、散水設備の設置工事を着工（R8.3～） 今年度の工事予定について予定どおりに工程が進み、競技会場整備は順調である。		
◆ 事業の問題点や課題 中央競技団体視察時においての指摘事項である、総合体育館大アリーナの床凹凸について修繕が必要。 また、芝生張替えにより次年度新芝生の植え付けが予定されており、養生のための散水設備設置工事を進めているが、水量確保のため井戸の更新が必要である。 今後、スポーツライミング競技施設の整備を行っていくが、会場となる旧大町北高校跡地は県有地であることから、整備には賃借料等の契約が必要となる。また施設の改修には建築基準法などの法律に準じた手続きが必要となる。		
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 【令和8年度工事予定】 サッカー競技会場 陸上競技場芝生張替え工事、運動公園深井戸更新工事 バレーボール競技会場 総合体育館大アリーナ床研磨塗装工事、大アリーナ暗幕カーテン設備更新工事 総合体育館トイレ洋式化工事 【令和9年度工事予定】 スポーツライミング競技 令和8年度中に会場レイアウト図を作成、競技団体と協議・調整のうえ競技施設配置の決定、設計の業務を行う。競技施設建設工事は令和10年度の予定		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続			
担 当 課		教育委員会			山岳博物館			事務事業No.		132						
事 務 事 業 名		山岳博物館教育普及事業							実施方法		市が直接実施					
会 計		一般会計			款		10	項		6	目	1	決算書	195	頁	
総 合 計 画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							後期計画掲載頁		45	頁				
	施 策 目 標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供														
	施 策 項 目	③多様な分野の学習活動の促進														
個 別 計 画		大町市第7期社会教育計画												38		頁

対象	市民、市内児童・生徒・学生および大町市を訪れる観光客を対象として、山岳文化都市としての情報発信や生涯学習の機会を提供。	目的	人文科学及び自然科学の展示及び催し、学校との連携授業等による教育普及事業の推進。
主な実施内容	①特別展「イラストレーター神田めぐみ 山小屋イラスト原画展」、企画展「大町にも火山灰が降った?!」 ②講演会：「見たことのないハナバチの世界 ー安曇平のハナバチ調査ー」 ③発行物：広報誌『山と博物館』、『研究紀要』、『企画展解説書』など。 ④学習会・イベント：「ふぞくえんまつり」、「セミのぬけがらを探せ！ in 大町」、「河原の石ころをさがそう」、「山のサイエンスカフェ in さんばく 2026」など。 ⑤学社連携、融合：学校連携授業「市の様子」・「土地のつくり」・「人の体のつくりと運動」・「きょう土を開く」・「人の体のつくり・ライチョウのくらし」、青木湖キャンプ自然観察、就労(職業)体験学習、博物館(学芸員)実習など。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		3,095,389 円		3,320,609 円		2,887,014 円	
	財源内訳	特定財源	217,200 円		80,000 円		198,400 円	
		一般財源	2,878,189 円		3,240,609 円		2,688,614 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	企画展・特別展示の開催	回	5	3	2	2	100.0%	2
	学習会・観察会の開催	回	74	41	35	50	70.0%	40
	市内小中・学社連携・融合事業の実施	回	13	17	16	15	106.7%	15
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	企画展・特別展示の見学者	人	15,498	15,753	14,327	12,000	119.4%	13,500
	学習会・観察会の参加者	人	1,065	1,007	874	1,100	79.5%	1,000
	市内小中・学社連携・融合事業の参加者	人	327	379	344	400	86.0%	350
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	企画展・特別展満足度調査	％			77.2	70	110.3%	
	山岳文化都市づくりの認知（市民意識）	％	41.3	40.5	31.1	42	74.0%	

事業 の 評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	企画展及び特別展は、研究成果を市民等に伝える機会であり、関連した催しを実施することで展示への理解度及び学習意欲を高める効果が得られている。令和7年度実施の満足度調査（企画展2件の平均）でも77.2%と、概ね好評であると捉えている。このほか、観察会及び学習会の実施、本庁舎市民ホールでのパネル展示、博物館研究紀要の発行等を通じ、博物館の活動を一般から専門知識を有する研究者等と幅広く周知している。また、社会教育・生涯学習の推進として、各種団体や出張講座、学習会に協力するほか、学社連携・融合事業として、市内小中学校の博物館活用事業や職場体験、総合学習など学校と博物館を結んだ事業を積極的に行い、児童・生徒の学習の場として提供している。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 特別展「イラストレーター神田めぐみ 山小屋イラスト原画展」 会期：6月14日（土）～9月7日（日） 観覧者数：8,838人（有料7,698人、無料1,140人） 関連催し ギャラリートーク（延べ2日・全4回）参加者：延べ91人 トークショー 参加者：34人（大人32人、子ども2人） ワークショップ 参加者：5人（小学生） ※ 子ども夏期だいがくに位置付け 企画展「大町にも火山灰が降った?!」 会期：9月13日（土）～12月7日（日） 観覧者：5,489人（有料4,629人、無料860人） 関連催し 展示解説（延べ3日・全6回）参加者：延べ25人 現地見学会（中山高原）10人（大人9人・中学生1人） 室内講習会（博物館）16人（大人15人・中学生1人） ・講座『山のサイエンスカフェ in さんぱく2026』 3月8日 参加者 25人 ・観察会・講演会への講師派遣 実施回数：35回（参加者：延べ874人）		



トークショー
「神田めぐみ・シェルパ斉藤 山小屋を語る」

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）										前年度評価		継続																			
担 当 課										教育委員会		山岳博物館		事務事業No.		133															
事 務 事 業 名										山岳博物館調査研究事業				実施方法		市が直接実施															
会 計										一般会計				款		10		項		6		目		1		決算書		195		頁	
総合計画	まちづくりのテーマ									第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち										後期計画掲載頁		45		頁							
	施 策 目 標									【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供																					
	施 策 項 目									③多様な分野の学習活動の促進																					
個 別 計 画																								頁							

対 象	市民及び観覧者、また研究者を対象に、山岳博物館が実施する北アルプス及びその山麓地域における自然及び文化についての調査研究成果を広報誌及び教育普及を通じて広く周知する。	目 的	成果発表を通じて、市民には地域の自然及び文化について広く関心を寄せていただき、観光客及び登山客などには、大町市の魅力について興味関心を高めていただく。
主 な 実 施 内 容	◆研究項目 - 高山植物の生活史に関する研究、ライチョウの飼育及び繁殖技術確立を目指した研究、白馬連峰周辺の石仏及び蓮華鉢山跡調査、信越新道の道筋調査、大町市内に現存する近世の山伏に関する資料調査、大町市周辺に露出する大町テフラ層の調査 ◆成果発表 - 展 示：企画展「大町にも火山灰が降った?!」、さんばく研究最前線（年4回） - 講演会：山のサイエンスカフェ in さんばく2026 - 発行物：市立大町山岳博物館研究紀要第11号 - 研究発表：所属学会・研究会等		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		127,015 円		114,530 円		142,919 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円	
		一般財源	127,015 円		114,530 円		142,919 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	自然科学分野調査研究	件	7	5	3	4	75.0%	3
	人文科学分野調査研究	件	0	4	3	1	300.0%	2
	外部との共同研究	件	3	1	1	1	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	研究成果の発表	件	8	10	9	8	112.5%	8
	（企画展・研究紀要等への公開）							
	アンケート調査等（調査名）		平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	整備が必要と思う公共施設（市民意識）	件	15.6	12.8	11.7	-		
※山岳博物館などの博物館や資料館								

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	実施した調査及び研究については、まとめたものから博物館が発行する「研究紀要」に掲載するほか、各人が所属する学会及び研究会等で発表している。また、常設展示及び企画展示での公開のほか、教育普及活動として講座及び観察会、広報誌（山と博物館 市内全戸配布）等を通して、市民をはじめ、観覧者等に広く公開している。さらに、市民意識調査に対し、市民に向けた研究報告＆座談会「山のサイエンスカフェinさんばく」を通して、山岳文化都市の推進を図っている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 /主な調査研究項目 （１）大町市周辺に露出する大町テフラ層について（令和7年度研究紀要で報告） （２）飼育下におけるライチョウの育雛期の摂食量の変化（令和7年度研究紀要で報告） （３）大町市内に現存する近世の山伏に関する資料（令和7年度研究紀要で報告） ◆ 事業の成果 そのほか、研究会及び雑誌、当館企画展解説書などに博物館の調査研究を下記の通り発表した。 （１）ライチョウの野生復帰に向けた取り組み（種の保全会議シンポジウム、ポスター展示） （２）ニホンライチョウの生息域外繁殖個体の野生型腸内環境構築に向けたアメリカ原虫の人工付与（日本野生動物医学会大会、講演要旨集P57） （３）飼育下ニホンライチョウにおける糞中の性ステロイドホルモン（野生動物保全繁殖研究会大会、ポスター展示） （４）あの手この手で種子を作る高山植物の花の工夫ー自家受粉をさけるさまざまな戦略（生物の科学 遺伝79） （５）市立大町山岳博物館企画展解説書「大町にも火山灰が降った！？」 市立大町山岳博物館研究紀要第11号 （令和7年3月31日発行） 生物の科学 遺伝 79		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課 教育委員会 山岳博物館											事務事業No.		134		
事 務 事 業 名		動植物飼育栽培繁殖事業									実施方法		市が直接実施		
会 計		一般会計				款	10	項	6	目	1	決算書	195	頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち									後期計画掲載頁		45	頁	
	施 策 目 標	【2】生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供													
	施 策 項 目	④自由に学び成果を生かす学習環境の整備と連携態勢の構築													
個別計画														頁	

対象	市民及び観覧者を対象に、付属園内での展示、また飼育・栽培を通じた研究成果を活用した解説等で、地域の野生動植物への理解・関心を深めていただく。	目的	付属園での生きた野生動植物の展示を継続するための飼育・栽培及び繁殖・増殖を行い、山岳博物館としての機能の充実を図る。
主な実施内容	博物館内の展示だけでは伝えきれない生体展示として、動物及び植物の実物の姿をご覧いただき、大町市の象徴ともいえる高山環境への興味関心を高めるとともに、その保全及び保護を通じて、生物多様性や気候変動による環境変化などについて考える機会を提供するほか、それらを用いた調査研究や教育普及活動を実施する。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		1,716,532 円		1,912,013 円		2,317,803 円	
	財源内訳	特定財源	234,000 円		0 円		0 円	
		一般財源	1,482,532 円		1,912,013 円		2,317,803 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	動植物種数（保護動物を含む）	種	79	76	64	76	84.2%	60
	教育普及（ふそくえんまつり）事業実施日数	日	5	10	4	11	36.4%	0
	教育普及（職業体験）実施校数	校	4	3	5	3	166.7%	4
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	教育普及（ふそくえんまつり）事業参加数	人	1,613	1,701	1,616	1,800	89.8%	0
	教育普及（さんばくフェス・展示動植物解説）事業参加数	人						50
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	17	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	国の特別天然記念物であるライチョウ、カモシカの飼育は近隣の長野市茶臼山動物園及び富山市ファミリーパークでも見ることはできるが、高山植物を組み合わせることで実際に低地で見ることが出来る施設は日本では、当館のみである。 さらに、これらの調査結果を展示内容に反映させることができるのも当館の強みであり、これによりオリジナルを加味した展示内容を作り上げることができている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 飼育動物：哺乳類3種（うち2個体が保護動物） 4個体（うち2個体が保護動物） ・鳥類4種（うち、2種が保護動物） 15個体（うち、9個体が保護動物） ブリーディングローン ニホンカモシカ貸出2個体 内訳：金沢動物園・長野市茶臼山動物園 栽培植物： 57種 コマクサ・ミズバショウほか 教育普及事業 ・付属園まつり 5月3日～6日 延べ1,616人参加 クイズラリー 4日間 344人 ライチョウガイド（友の会サークル「ボランティアの会」による） 4日間 1,167人 動植物観察ツアー・おおまびょんと遊ぼう 105人 ・職業体験学習（学芸員が行う展示の一環としての動物飼育の体験） 大町中学校、八坂小中学校、美麻小中学校、高瀬中学校、白馬中学校 職業体験学習（餌づくりの風景） ◆ 事業の成果 高山植物の展示エリアの拡大（約12㎡） ・育苗したミヤマクワガタ、ミヤマオダマキ、イワハタザオ、サラサドウダンツツシ、ハイマツ、クロマメノキ、ハクサンカメバヒキオコシ、ゼンテイカ（ニッコウキスゲ）、イワオウギ、オオバギボウシ等を植栽。 花をつけた高山植物（付属園） ◆ 事業の問題点や課題 これまで、野生由来の傷病鳥獣保護事業で長期飼養が必要な個体を収容する形で獣舎・禽舎を建設し、展示を行っていたが、長野県の方針転換（「野生傷病鳥獣救護業務の委託の廃止方針について」令和5年10月）により今後新たな収容要請はなくなった。また、これまで、長期飼養の収容個体の高齢化による死亡が見られることから将来的には、ほとんどの施設が未収容の空き状態となる。さらにこれらの施設は老朽化が激しいため、ほかの用途が見いだすことができない。このため、これら施設の解体撤去を検討すべき時期に来ている。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 付属園整備にあたってはこれまでの構想を再考し、他施設との差別化を図りつつ、市民や近隣住民が積極的な参画による組織づくりにも重点をおくものとする。 なお、「ふそくえんまつり」については、令和8年度以降、新たに付属園を含め本館を中心とした「さんぱくフェス」に内容を刷新し、教育普及の促進を図るものとする。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続		
担 当 課		教育委員会		山岳博物館				事務事業No.		135					
事 務 事 業 名		ライチョウ飼育事業							実施方法		市が直接実施				
会 計		一般会計				款	10	項	6	目	1	決算書		頁	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1章 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち							後期計画掲載頁		49		頁		
	施 策 目 標	【3】芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実													
	施 策 項 目	④山岳文化の振興と活用													
個 別 計 画														頁	

対象	環境省のニホンライチョウ保護増殖事業の一環として、ニホンライチョウの生息域外および域内保全事業について、山岳博物館の役割等について市民及び来館者に教育普及を通じ啓発活動を実施する。	目的	ライチョウの野生復帰について、付属園の施設及び機器等を活用し、自然育雛及び人工育雛等の繁殖技術の確立並びに新たな生息地の創出を目指す。
主な実施内容	- ニホンライチョウの中央アルプスへの放鳥個体提供のための孵化・育雛 - ニホンライチョウ、スバルバルライチョウの生態の調査研究、教育普及活動の実施 - ニホンライチョウ、スバルバルライチョウの展示による教育普及活動の実施		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		1,838,010 円		2,112,017 円		2,521,278 円	
	財源内訳	特定財源	2,000,000 円		2,000,000 円		1,961,000 円	
		一般財源	-161,990 円		112,017 円		560,278 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	スバルバルライチョウ飼育個体数	羽	1	1	1	1	100.0%	1
	ニホンライチョウ飼育個体数	羽	12	7	5	6	83.3%	5
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	付属園（入館者数）来園者数	人	20,760	24,649	21,997	25,000	88.0%	25,000
	放鳥個体提供数	羽		8	3	9	33.3%	0
	人工授精による有精卵数	個						2
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である	17	継続
	点数	3	3	3	3	2	3	18	
	評価理由	環境省の進めるニホンライチョウの保護増殖事業に参画し、繁殖・育雛・調査研究・展示を含む教育普及活動の役割を担った。令和6年度に続き中央アルプスへのライチョウ放鳥個体3羽を提供し、2年連続での提供が関係者等から高い評価を得た。8年度は第3期ライチョウ生息域外保全実施計画に基づき、新たに人工授精による有精卵を得る技術開発へと移行するが、山岳博物館の積極的な参加が期待されている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	あり
◆ 施策目標に資する活動 ライチョウの人工ふ化・人工育雛 ・3月下旬～5月上旬 見合い ・5月上旬～下旬 交尾・産卵 ・7月上旬 孵化 ・7月～9月 育雛 ・9月 中央アルプスにて3羽（すべてオス）を放鳥 ◆ 事業の成果 令和6年9月に中央アルプスへの野生復帰において、8羽を育雛し、うち5羽を放鳥するに至り、令和7年度は3羽を放鳥個体として提供し、2年で8羽を放鳥するに至った。 ◆ 前年度からの改善点 令和6年度の中央アルプスへ放鳥個体を輸送する際、3羽の個体が死ぬ事案が発生した。このため、輸送時の状況を基に点検を行い、野生復帰事業に参画する事業者とともに、輸送マニュアルを作成し、それに基づき輸送を実施した。 結果として、本年度は3羽を無事に放鳥現場まで移送することができた。 ◆ 事業の問題点や課題 中央アルプスへの野生復帰事業は令和7年度をもって終了となるが、国により引き続き、人工繁殖技術の開発は継続されることから、参画するものとする。 それに伴い令和9年度までは、生物多様性保全推進支援事業により事業費の一部を交付金の申請を継続するが、それ以降の交付金については不透明な状況にある。 また、スバルバルライチョウについては、ニホンライチョウの飼育繁殖技術に係る試験個体群として導入されたことから、現在、日本での飼育個体数はわずかで、今後の繁殖が見込めず、近い将来、展示ができなくなる可能性が高い。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 ライチョウの保全については、注目及び期待が高いことから、一般の方による少額の寄付金等が得られる仕組みづくりなどを検討。 スバルバルライチョウについては近い将来、展示を終了とすることから、その後をニホンライチョウの展示とし、常時3羽を展示することで掃除及び飼育の時間帯でもいずれかの展示室でライチョウが見られるよう対応したい。		

国民健康保険特別会計（事業勘定）決算対前年度比較

歳入

（単位：円）

款	項	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度差額	増減率 (%)
1	国民健康保険税	469,294,740	458,572,481	10,722,259	2.3
1	国民健康保険税	469,294,740	458,572,481	10,722,259	2.3
2	使用料及び手数料	274,300	307,700	-33,400	-10.9
1	手数料	274,300	307,700	-33,400	-10.9
3	国庫支出金	7,603,000	14,000	7,589,000	54,207.1
1	国庫補助金	7,603,000	14,000	7,589,000	54,207.1
4	県支出金	1,962,217,155	2,039,968,249	-77,751,094	-3.8
1	県補助金	1,962,217,155	2,039,968,249	-77,751,094	-3.8
5	財産収入	1,795,588	117,424	1,678,164	1,429.1
1	財産運用収入	1,795,588	117,424	1,678,164	1,429.1
6	繰入金	185,855,078	218,079,126	-32,224,048	-14.8
1	他会計繰入金	185,855,078	218,079,126	-32,224,048	-14.8
2	基金繰入金	0	0	0	-
7	繰越金	48,032,233	25,609,396	22,422,837	87.6
1	繰越金	48,032,233	25,609,396	22,422,837	87.6
8	諸収入	19,302,658	25,185,180	-5,882,522	-23.4
1	延滞金及び加算金	2,366,094	2,642,788	-276,694	-10.5
2	預金利子	0	0	0	-
3	貸付金元利収入	3,127,011	662,511	2,464,500	372.0
4	雑入	13,809,553	21,879,881	-8,070,328	-36.9
合計		2,694,374,752	2,767,853,556	-73,478,804	-2.7

歳出

(単位：円)

款	項	令和7年度 支出済額	令和6年度 支出済額	前年度差額	増減率 (%)
1	総務費	27,551,769	28,370,593	-818,824	-2.9
	1 総務管理費	10,857,969	11,468,844	-610,875	-5.3
	2 徴税費	16,494,400	16,820,149	-325,749	-1.9
	3 運営協議会費	199,400	81,600	117,800	144.4
2	保険給付費	1,915,380,020	1,979,183,869	-63,803,849	-3.2
	1 療養諸費	1,648,051,047	1,708,736,512	-60,685,465	-3.6
	2 高額療養諸費	260,723,293	264,245,467	-3,522,174	-1.3
	3 移送費	0	0	0	-
	4 出産育児諸費	5,465,680	5,001,890	463,790	9.3
	5 葬祭諸費	1,140,000	1,200,000	-60,000	-5.0
	6 傷病手当諸費	0	0	0	-
3	国民健康保険事業費納付金	611,582,588	627,504,441	-15,921,853	-2.5
	1 医療給付費分	396,214,538	396,145,536	69,002	0.0
	2 後期高齢者支援金等分	159,895,918	171,737,845	-11,841,927	-6.9
	3 介護納付金分	55,472,132	59,621,060	-4,148,928	-7.0
4	共同事業拠出金	0	0	0	-
	1 共同事業拠出金	0	0	0	-
5	財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
	1 財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
6	保健事業費	38,103,068	35,464,161	2,638,907	7.4
	1 特定健康診査等事業費	24,611,256	21,718,039	2,893,217	13.3
	2 保健事業費	13,491,812	13,746,122	-254,310	-1.9
7	基金積立金	1,795,588	117,424	1,678,164	1,429.1
	1 基金積立金	1,795,588	117,424	1,678,164	1,429.1
8	公債費	0	0	0	-
	1 公債費	0	0	0	-
9	諸支出金	41,086,793	49,180,835	-8,094,042	-16.5
	1 償還金及び還付加算金	15,965,782	21,723,324	-5,757,542	-26.5
	2 繰出金	21,994,000	26,795,000	-4,801,000	-17.9
	3 貸付金	3,127,011	662,511	2,464,500	372.0
10	予備費	0	0	0	-
	1 予備費	0	0	0	-
合計		2,635,499,826	2,719,821,323	-84,321,497	-3.1

国民健康保険特別会計（八坂診療所直診勘定）決算対前年度比較

歳入

（単位：円）

款 項		令和 7 年度収入済額	令和 6 年度収入済額	前年度差額	増減率(%)
1	診療収入	14,651,505	13,319,769	1,331,736	10.0
	1 外来収入	12,422,628	12,336,687	85,941	0.7
	2 その他の診療収入	2,228,877	983,082	1,245,795	126.7
2	使用料及び手数料	155,580	114,060	41,520	36.4
	1 手数料	155,580	114,060	41,520	36.4
3	繰入金	21,978,000	105,288,000	-83,310,000	-79.1
	1 他会計繰入金	16,234,000	95,006,000	-78,772,000	-82.9
	2 事業勘定繰入金	5,744,000	10,282,000	-4,538,000	-44.1
4	繰越金	9,956,425	7,174,120	2,782,305	38.8
	1 繰越金	9,956,425	7,174,120	2,782,305	38.8
5	諸収入	20,000	19,838	162	0.8
	1 雑入	20,000	19,838	162	0.8
6	県支出金	0	14,672,000	-14,672,000	皆減
	1 県補助金	0	14,672,000	-14,672,000	皆減
合計		46,761,510	140,587,787	-93,826,277	-66.7

歳出

（単位：円）

款 項		令和 7 年度支出済額	令和 6 年度支出済額	前年度差額	増減率(%)
1	総務費	32,209,584	118,838,449	-86,628,865	-72.9
	1 施設管理費	32,209,584	118,838,449	-86,628,865	-72.9
2	医業費	9,907,750	11,792,913	-1,885,163	-16.0
	1 医業費	9,907,750	11,792,913	-1,885,163	-16.0
3	予備費	0	0	0	-
	1 予備費	0	0	0	-
合計		42,117,334	130,631,362	-88,514,028	-67.8

国民健康保険特別会計（美麻診療所直診勘定）決算対前年度比較

歳入

（単位：円）

款 項		令和 7 年度収入済額	令和 6 年度収入済額	前年度差額	増減率(%)
1	診療収入	18,934,911	21,712,363	-2,777,452	-12.8
	1 外来収入	17,684,779	18,732,318	-1,047,539	-5.6
	2 その他の診療収入	1,250,132	2,980,045	-1,729,913	-58.0
2	使用料及び手数料	184,180	237,385	-53,205	-22.4
	1 手数料	184,180	237,385	-53,205	-22.4
3	繰入金	30,500,000	26,558,000	3,942,000	14.8
	1 他会計繰入金	18,398,000	14,165,000	4,233,000	29.9
	2 事業勘定繰入金	12,102,000	12,393,000	-291,000	-2.3
4	繰越金	5,198,208	4,138,676	1,059,532	25.6
	1 繰越金	5,198,208	4,138,676	1,059,532	25.6
5	諸収入	110,000	139,190	-29,190	-21.0
	1 雑入	110,000	139,190	-29,190	-21.0
合計		54,927,299	52,785,614	2,141,685	4.1

歳出

（単位：円）

款 項		令和 7 年度支出済額	令和 6 年度支出済額	前年度差額	増減率(%)
1	総務費	40,728,189	35,742,962	4,985,227	13.9
	1 施設管理費	40,728,189	35,742,962	4,985,227	13.9
2	医業費	9,139,383	11,844,444	-2,705,061	-22.8
	1 医業費	9,139,383	11,844,444	-2,705,061	-22.8
3	予備費	0	0	0	-
	1 予備費	0	0	0	-
合計		49,867,572	47,587,406	2,280,166	4.8

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

前年度評価						継続		
						33		
事務事業No.						33		
実施方法						市が直接実施		
国保特別会計						目 1 決算書 19 頁		
第3章 だれもが健康で安心して暮らせるまち						後期計画掲載頁 63 頁		
【1】健康で長生きできる社会の実現								
④健康づくりの推進								
大町市健康増進計画、保健事業実施計画（データヘルス計画）						頁		

対象	国民健康保険の加入者の健康増進のため特定健診（集団健診・個別健診）を実施し、生活習慣の改善が必要な方には保健指導を行う。	目的	生活習慣病やフレイルを早期に把握し、重症化を防ぎつつ健康の維持・生活の質の向上を図る。また、糖尿病や高血圧などのリスクを見つけ、必要に応じて健康指導を実施し医療費の抑制につなげ、国保財政の健全運営を図る。
主な実施内容	国民健康保険加入者に健康診査（血圧測定、身体測定、血液検査、検尿、診察）を実施。（40歳から74歳までは自己負担なし、18歳から39歳までは自己負担2,000円で実施） 特定保健指導及びそれ以外の保健指導の実施 健診結果報告会の実施 未受診者への受診勧奨		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		20,626,195 円		21,718,039 円		24,611,256 円	
	財源内訳	特定財源	20,626,195 円		21,718,039 円		24,611,256 円	
		一般財源	0 円		0 円		0 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	受診者数	人	1,928	1,978	1,771	2,046	86.6%	1,958
					（暫定値）			
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	特定健診受診率	率	48.1	48.3	45.3	50.0	90.6%	52.0
	特定保健指導率	率	59.6	64.8	59.0	65.0	90.8%	68.0
					（暫定値）			
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	健診等保健サービス満足度（市民意識）	％	86.3	86.4	85.0	87.0	97.7%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	15	継続
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	—	
	点数	3	2	2	3	2	3	18	
	評価理由	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく実施義務 生活習慣病のリスクを保有する被保険者の保健指導を実施し、生活習慣の改善を促すことで生活習慣病の予防と重症化を防ぎ、医療費の適正化と被保険者の健康増進に寄与する。							

事業の実績・成果				前年度（令和6年度）からの改善点等		あり																					
◆ 施策目標に資する活動																											
○特定健診受診者数（暫定値）（人）				○特定保健指導実施者数（暫定値）（人）																							
種 類	6年度	7年度	比較	区分	6年度	7年度																					
特定健診	1,190	1,024	▲ 166	実施者数	118	125																					
検査結果代行業務	201	171	▲ 30	対象者数	182	212																					
職場健診受診者	47	42	▲ 5																								
人間ドック受診者	540	534	▲ 6																								
計	1,978	1,771	▲ 207																								
◆ 事業の成果																											
				※確定値は、10月発表																							
健診受診率（％） <table><tr><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7（暫定）</td></tr><tr><td>45.8</td><td>46.0</td><td>48.9</td><td>49.0</td><td>45.4</td><td>45.8</td><td>46.9</td><td>48.1</td><td>48.3</td><td>45.3</td></tr></table>								H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（暫定）	45.8	46.0	48.9	49.0	45.4	45.8	46.9	48.1	48.3	45.3
H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（暫定）																		
45.8	46.0	48.9	49.0	45.4	45.8	46.9	48.1	48.3	45.3																		
保健指導率（％） <table><tr><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7（暫定）</td></tr><tr><td>63.4</td><td>56.5</td><td>62.7</td><td>64.0</td><td>66.2</td><td>52.6</td><td>57.2</td><td>59.6</td><td>64.8</td><td>59.0</td></tr></table>								H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（暫定）	63.4	56.5	62.7	64.0	66.2	52.6	57.2	59.6	64.8	59.0
H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7（暫定）																		
63.4	56.5	62.7	64.0	66.2	52.6	57.2	59.6	64.8	59.0																		
◆ 前年度からの改善点																											
令和6年度から実施している受診勧奨の委託業務により提出された、効果測定結果を分析し受診勧奨の方法を検討した。また、職員による訪問や電話での受診勧奨を強化し実施した。																											
◆ 事業の問題点や課題																											
受診率の向上が課題となっている。特に40代・50代の受診率向上が課題。 団塊の世代が後期高齢者医療保険に移行し、対象者は減少傾向にある。																											
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針																											
委託業務による、40歳から74歳までの対象者には、レセプトデータの活用により特定健診対象をセグメント化し、セグメントに合わせた8パターンの受診勧奨通知により受診勧奨を実施、特定健診受診勧奨効果測定の結果を分析し受診勧奨方法の検討を行う。また、18歳から39歳までの若年層に若年健診受診勧奨通知書を発送、早取健診の受診を呼びかけた。																											

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

前年度評価						継続		
						100		
事務事業No.						100		
実施方法						その他		
会 計		温泉引湯会計			款	1	項	1
目		1			目	1	決算書	73
後期計画掲載頁		76			頁			
総合計画		まちづくりのテーマ			第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			
施策目標		【1】自然と共生した環境の創造						
施策項目		③安定した温泉の供給						
個別計画					頁			

対象	温泉引湯事業関連施設及び受湯者	目的	将来にわたって常時安心して受湯できる安定供給体制の維持と事業運営の継続による重要な資源である温泉を有効活用し、市内の観光産業の振興と市民福祉の向上。
主な実施内容	・葛地籍にある4つの源泉から集めた温泉を上原地籍の分湯槽まで約7.8km引湯し、契約事業者へ毎分1,028ℓの温泉を供給する。 ・24時間安定して温泉を供給するため、施設の日常点検等を通じ適切な維持管理を行う。 ・自家発電設備等の老朽化の著しい設備の計画的な更新を進める。 ・温泉利用料の適正化と財源確保。		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		6,600,000 円		13,404,500 円		42,987,000 円	
	財源内訳	特定財源	0 円		0 円		0 円	
		一般財源	6,600,000 円		13,404,500 円		42,987,000 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	供給件数	件	8	8	8	8	100.0%	8
	日常点検	日	240	240	240	242	99.2%	242
	施設更新（管渠・施設ほか）	件	2	0	3	3	100.0%	1
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	年間総供給湯量	m ³	541,797	540,317	524,549	521,395	100.6%	524,549
	施設更新率	％	14.4	14.4	30.1	35.2	85.4%	33.3
	修繕工事	件	6	5	5	5	100.0%	5
	アンケート調査等（調査名）	単位	年度	年度	年度	年度	達成率（％）	年度

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
	評価理由	温泉引湯事業は、葛地籍にある源泉から温泉を集め、大町温泉郷等へ供給を行う事業で、観光・地域振興の基盤となる重要な事業である。また、市民の憩いの場である上原の湯等の温泉施設での利用され、市民の健康増進にも寄与しており、今後も継続すべき事業である。 定期的な点検と非常用自家発電設備の更新等、施設の適切な維持管理を行い、大規模なトラブルを未然に防ぎ、事業運営の効率化に努めている。							

事業の実績・成果	前年度（令和6年度）からの改善点等	なし
◆ 施策目標に資する活動 利用者に安定して温泉を供給するため、源泉や施設の日常点検を通じて施設の状況を把握し、必要に応じて修繕を実施するとともに、施設の計画的な更新に努めた。 引湯施設の維持管理 - 施設の日常点検 年間240日 - 電気計装設備等の点検 年1回 - 修繕の実施 5件 引湯施設の更新 - 集中管理室自家発電設備更新		
 集中管理室計装盤点検		
 新第2源泉 揚湯ポンプ修繕工		
 集中管理室 自家発電設備更新工事		
◆ 事業の成果 施設の適切な維持管理と計画的な更新により温泉の安定供給を確保し、観光振興、市民福祉の向上に寄与している。 - 供給先数 8者 - 年間総供給湯量 524,549m³ - 施設更新率 30.1%		
 集中管理室		
 分湯槽		
◆ 前年度からの改善点 無し		
◆ 事業の問題点や課題 平成11年に長野県企業局より温泉引湯事業を引き継ぎ25年が経過し、施設全体が更新の時期を迎えているが、限られた予算の中で、適切な維持管理による延命対策に留めている状況である。 また、物価高騰により引湯事業の運営にかかる経費も増加傾向にあり、温泉利用料に反映させたいところではあるが、受湯者側においても厳しい経営状況が続いている中で、安易に価格転嫁できない状況にある。 ◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針 施設の更新は、安定供給の要となる動力関係（機械電気計装設備等）を基本とし、引湯管については、漏湯の状況に応じて、必要最低限の範囲を修繕対応とすることで経費を抑える。		

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		建設水道部		上下水道課		施設係・経理係					事務事業No.		102	
事 務 事 業 名		水道事業									実施方法		市が直接実施	
会 計		水道企業会計				款	1	項	1	目	1	決算書	5	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち									後期計画掲載頁		76	頁
	施 策 目 標	【1】自然と共生した環境の創造												
	施 策 項 目	②上水道・公営簡易水道の整備など水資源の保全と活用												
個 別 計 画		大田市水道ビジョン												頁

対 象	・居谷里水源ほか8水源（予備を含む）の涵養機能の維持 ・老朽化した管路、施設の計画的な更新と耐震化	目 的	・水源水質保全の強化に努め、更新時期を迎える管路や施設の耐震化を計画的に促進し、安全でおいしい水道水を安定して供給。
主 な 実 施 内 容	・水道水源の保全のために改修等の実施、水質監視や県条例の保全地域等の指定による水源保全の推進 ・老朽化した水道施設、管路等の計画的な更新と耐震化等の実施 ・水道料金の適正化と財源確保 ・他事業とともに有価証券を購入し、保有資金の効率的、効果的な運用		

事業費	決算額		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	総事業費（決算額）		449,972,834 円	298,901,022 円	294,008,798 円
	財源内訳	特定財源	197,755,800 円	45,097,000 円	31,294,900 円
		一般財源	252,217,034 円	253,804,022 円	262,713,898 円

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	送配水管布設延長	m	951	385	1,597	2,465	64.8%	601
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	管路耐震化率	%	8.5	8.7	9.1	9.3	97.8%	9.3
	管路耐震化率＋適合率	%	30.2	30.3	30.6	30.8	99.4%	30.8
	管路耐震化率＋ダク铸铁率	%	74.9	74.9	75.1	75.3	99.7%	75.2
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	上下水道整備の満足度（市民意識）	%	73.8	70.1	78.4	80.0	98.0%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
	評価理由	・水道事業は、市民生活の暮らしを支え、社会経済活動に不可欠なライフラインであることから、水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水確保が必要とされている。 また、水源における水質等の保全も良質な水道水を確保するためには必要であるため、保全に努め、市民へ安全で安心な水道水を、安定的に供給を図りながら効率的・効果的な事業の推進を行っている。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等	あり																
◆ 施策目標に資する活動 水道水による安全かつ安定的な水の供給をするため、水道水源の保全、老朽水道施設の計画的な改築や更新工事を実施した。 ○配水池築造事業 三日町配水池の築造工事及び機械電気設備工事について、R7～R10（債務負担行為）の4箇年の工期で発注し、R11年3月のしゅん工に向け施工中である。 ○水源等集水桝清掃点検作業 矢沢水源 n=1箇所 ○送配水管布設事業 平 白沢 導水管 ダクティル鉄管(耐震継手)φ250 L=225m ほか ○機械電気計装設備整備事業 白沢高区配水池への、到着流量計の設置 φ125 n=1基 																			
◆ 事業の成果 ○老朽水道管の布設替工事を実施した結果、導送水管の基幹管路の耐震化率は18.6％（1.7％増）、配水管の耐震化率は7.1％（0.2％増）となり、水道管総延長約359kmの耐震化率は9.1％（0.5％増）となった。 ○今後も施設及び管路の更新を計画的に実施し、水道水の安定供給を継続していく。 <table><tr><td>耐震化率</td><td>R6</td><td>R7</td><td>増減</td></tr><tr><td>基幹管路</td><td>16.9%</td><td>18.6%</td><td>1.7%増</td></tr><tr><td>配水管</td><td>6.9%</td><td>7.1%</td><td>0.2%増</td></tr><tr><td>水道管全体</td><td>8.6%</td><td>9.1%</td><td>0.5%増</td></tr></table>				耐震化率	R6	R7	増減	基幹管路	16.9%	18.6%	1.7%増	配水管	6.9%	7.1%	0.2%増	水道管全体	8.6%	9.1%	0.5%増
耐震化率	R6	R7	増減																
基幹管路	16.9%	18.6%	1.7%増																
配水管	6.9%	7.1%	0.2%増																
水道管全体	8.6%	9.1%	0.5%増																
◆ 前年度からの改善点 ○常盤低区配水池の廃止に伴う、常盤中区配水池系の給水区域への統合事業を実施したことにより、施設の維持管理や更新費用の負担軽減が実現し、経済性・効率性を図った。																			
◆ 事業の問題点や課題 水道は、市民生活や社会経済活動の基盤として必要不可欠なものとなっている。 その一方で、水道施設の老朽化が進行しているとともに、耐震性の不足等から大規模な災害の発生時に断水が長期化するリスクに直面している。また、人口減による給水収益の減少に伴う水道事業等の経営環境の悪化が避けられないと予測されている。 さらに、水道水の安全性を確保するため水道原水の水質変化に対応する水源の保全を強化する等の取り組みが重要である。																			
◆ 問題点や課題等に対する具体的な対応方針 令和8年3月に改正された大田市水道ビジョンの基本目標である「安全で安心な水道水の安定的な供給」、「災害に強い強靱な水道」及び「水道サービスの持続」を目指すため、対応方針を以下のように掲げる。 ・最重要施設に対して、更新時期を踏まえて、優先かつ計画的に耐震化を進める。 ・将来にわたって安全で良質な水道水を確保するために、水源の保全や水質管理に努める。 ・水道施設の統合等の効率的、効果的な管理運営を進める。 ・健全かつ安定的な水道事業運営を維持するため、計画的な更新と財源確保を検討し、簡易水道との統合について検討していく。																			

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		建設水道部		上下水道課		施設係・経理係					事務事業No.		103	
事 務 事 業 名		公共下水道事業									実施方法		その他	
会 計		公共下水会計				款	1	項	2	目	1	決算書	97	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち									後期計画掲載頁		84	頁
	施 策 目 標	【3】快適な生活環境の形成												
	施 策 項 目	⑤下水道の整備と水洗化の促進												
個 別 計 画		大田市下水道事業経営戦略												頁

対象	公共下水道事業関連施設及び下水道使用者	目的	将来にわたり持続可能な下水道サービスを提供するため、下水道施設の適正な施設管理と効率的な運転管理を実施し、計画的な施設更新や下水道接続率向上に努め、市民生活における公衆衛生の向上や河川等の公共用水域の水質保全。
主な実施内容	・大町浄水センター及び松川浄水苑の安定的な運転管理 ・管渠及び下水道関連施設の適正な維持管理 ・施設の最適な改築更新、広域化・共同化の検討 ・下水道接続促進を目的とした広報活動 ・下水道使用料の適正化と財源確保		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		822,771,381 円		790,541,698 円		705,111,069 円	
	財源内訳	特定財源	347,347,370 円		544,018,598 円		485,252,400 円	
		一般財源	475,424,011 円		246,523,100 円		219,858,669 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	管路新設工	m	56	0	67	40	168.5%	40
	公共樹設置工事	箇所	15	14	14	15	93.3%	15
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	水洗化率	％	75.9	76.2	76.6	77.0	99.5%	77.0
	接続率	％	76.4	76.9	77.5	76.9	100.8%	78.0
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	上下水道整備の満足度（市民意識）	％	73.8	70.1	78.4	80.0	98.0%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	18	継続
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
	評価理由	公共下水道事業は、下水の適切な排除と処理を通じて、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に不可欠な基幹インフラである。本年度は、下水道管路新設1件（67m）、公共樹新設14件の整備を行い、公共下水道全体の整備率は91.5%となった。 処理場の運転管理は、専門的な知識とノウハウを持つ（公財）長野県下水道公社に委託し、適正な汚水処理により基準を下回る放流水質が保たれている。また、同公社による包括的・広域的な管理が行われることで、人件費、維持管理コストの削減が図られ、効率的な事業運営ができています。今後も一層の事業の効率化を図るため、新たな維持管理手法の検討も進めている。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等		なし		
◆ 施策目標に資する活動						
○健全な下水道事業の推進						
・下水道終末処理場大町浄水センター及びマンホールポンプ場の運転管理について、包括的民間委託の手法を用いて専門的技術を有する（公財）長野県下水道公社に委託し、効率的な施設の維持管理に努めている。						
○施設の適切な更新						
・管路施設のストックマネジメント実施計画に基づき、下水道管渠の劣化・損傷状態を把握し、適正な維持管理を行っていくため、テレビカメラ調査を実施。						
						
テレビカメラ設置		調査中		管内映像		
○下水道施設整備・修繕						
・下水道管路新設工事（大町市平 借馬） 下水道用硬質塩化ビニール管 φ200 L=67.4m						
施工状況						
						
(掘削)		(管渠布設)		(マンホール設置)		
・公共樹設置工事 14箇所		・マンホール蓋修繕工事 19箇所				
・舗装復旧工事 4箇所						
◆ 事業の成果						
終末処理施設の適切な運転管理及び管渠や関連施設の最適な維持管理を行い、河川への放流水質を常に維持し、水質事故の未然防止対策を行うことで、大町市の「水」に対するイメージが向上し、また信濃川水系の最上流部に位置する本市としての責任が果たせられている。						
下水道接続実績（全体）						
		R3	R4	R5	R6	R7
下水接続件数（件）		83	91	70	51	87
内訳	くみ取り接続	14	11	18	22	30
	新規接続	58	63	45	23	47
	浄化槽転換	11	17	7	6	10
◆ 事業の問題点や課題						
・供用開始から29年を経過し、処理施設やた管路施設の老朽化が進行しており、突発的な道路陥没や機能停止のリスクがある。また、一斉に更新時期を迎えることによる財政負担の集中が懸念される。						
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針						
・ストックマネジメント計画に基づき、処理施設の改築・更新を令和8年度から計画的に実施していく予定である。また、管路については、点検・調査（TVカメラ調査等）を進めており、今後、更新計画を策定し、計画的に実施していく。						
・今後も持続可能な下水道事業の運営体制を構築するため、国が推進する「水の官民連携（W-PPP）」制度の導入を進め、一層の事業の効率化を図る。						

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）

主要な施策の成果説明書（事務事業評価票）											前年度評価		継続	
担 当 課		建設水道部		上下水道課		施設係・経理係					事務事業No.		104	
事 務 事 業 名		農業集落排水事業									実施方法		その他	
会 計		農業集落排水事業会計				款	1	項	2	目	1	決算書	133	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第4章 豊かな自然を守り快適に生活できるまち									後期計画掲載頁		84	頁
	施 策 目 標	【3】快適な生活環境の形成												
	施 策 項 目	⑤下水道の整備と水洗化の促進												
個 別 計 画		大田市農業集落排水事業最適整備構想												頁

対象	農業集落排水事業関連施設及び農集排使用者	目的	農村集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備・改築を行い、農業用排水の水質保全や農業用排水施設の機能維持、農村の生活環境の向上を図り、併せて公共用水域の水質保全。
主な実施内容	・農業集落排水処理6施設の適切な運転管理 ・管渠及び下水道関連施設の整備及び適正な維持管理・施設の最適な改築更新、広域化の検討 ・下水道使用料の適正化と財源確保		

事業費	決算額		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	総事業費（決算額）		64,510,123 円		73,678,125 円		70,854,513 円	
	財源内訳	特定財源	11,854,000 円		26,683,000 円		37,123,600 円	
		一般財源	52,656,123 円		46,995,125 円		33,730,913 円	

事業の実績	主な事業の活動と成果		実績値			目標値		
	活動指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	公共桝新規設置工事	箇所	0	0	3	3	100.0%	3
	成果指標（数値で表せる指標）	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	達成率（％）	令和8年度
	水洗化率	％	90.2	90.2	88.6	91.5	96.8%	88.6
	接続率	％	93.0	93.2	93.2	95.8	97.3%	94.0
	アンケート調査等（調査名）	単位	平成27年度	令和2年度	令和7年度	令和12年度	達成率（％）	
	上下水道整備の満足度（市民意識）	％	73.8	70.1	78.4	80.0	98.0%	

事業の評価	項目	必要性		有効性		効率性		評価点合計	今後の方向性
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	18	継続
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	—	
	点数	3	3	3	3	3	3	18	
	評価理由	農業集落排水処理事業は、農村地域における農業用排水の水質保全、生活排水の適正処理、公衆衛生の向上に資するために欠かすことのできない重要な事業である。 施設の維持管理については、（公財）長野県下水道公社へ委託し、広域的かつ専門的な管理を通じた適正管理により、良質な放流水質が維持されているとともに、コストの縮減が図られている。 また、一層の事業の効率化とコスト削減を図り、持続可能な事業運営を確保するため、施設の広域化・共同化や新たな維持管理手法（水の官民連携(W-PPP)）の導入について検討を進めている。							

事業の実績・成果		前年度（令和6年度）からの改善点等	なし		
◆ 施策目標に資する活動					
○健全な下水道事業の推進					
・ 農業集落排水処理施設及びマンホールポンプ場の運転管理について、包括的民間委託の手法を用いて、専門的技術を有する（公財）長野県下水道公社に委託し、効率的な施設の維持管理に努めている。					
・ 新規公共枿の設置 3箇所					
					
(着工前)	(工事中)	(しゅん工)			
○施設の適切な維持管理					
・ 不明水の侵入防止と下水道管の長寿命化を図るため、下水道管渠の更生工事を実施した。 社南部処理区（宮本地区） φ150～200 L=253m					
					
(着工前)	(工事中)	(しゅん工)			
・ 舗装修繕（マンホール周囲） 1件					
◆ 事業の成果					
農業集落排水処理施設の適切な運転管理及び管渠や関連施設の最適な維持管理を行い、河川への放流水質を常に維持し、水質事故の未然防止対策を行うことで、大町市の「水」に対するイメージが向上し、また信濃川水系の最上流部に位置する本市としての責任が果たされている					
水洗化率の状況（％）					
	R3	R4	R5	R6	R7
大町市（農集・小規模）	92.3	91.1	90.2	90.2	88.6
◆ 前年度からの改善点					
・ 無し					
◆ 事業の問題点や課題					
・ 人口減少等により、大幅な有収水量の増加は見込めない中で、施設整備後の下水道施設の老朽化に伴う維持管理費の増加などが課題となっている。					
・ 社地区の社南部、八坂地区の舟場・野平・切久保・明野・野平南の6処理施設があり、平成8年度～平成13年度に供用開始した施設であり、今後、同時期に施設の老朽化の進行が予想される。					
◆ 問題点や課題に対する具体的な対応方針					
・ 健全な事業経営を持続させるため、計画的な施設改修を図り、施設の広域化や管理の共同化の検討を進める。					
・ 処理施設等の維持管理については、必要経費を最小限化を図るとともに、最適整備構想に基づき、施設の延命対策を図りながら施設の長寿命化を図る。					